Mathematical Distriction Mathematical Di

REPORT 2018.9

山口フィナンシャルグループ ディスクロージャー2018中間期 資料編 【平成30年9月期】





プロフィール (2018年12月末現在)



株式会社 山口フィナンシャルグループ

本社所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号

設立年月日 2006年10月2日

500億円 資本金

■山口フィナンシャルグループ連結子会社

	ルノル ノ圧				
▒ 山口銀行	名称 本店所在地 業務内容 創業年月日 創立年月日 資本金	株式会社 山口銀行 下関市竹崎町4丁目2番36号 銀行業 1878年11月25日 1944年3月31日 100億円	辺に 井筒屋ウィズカード	名称 本社所在地 業務内容 設立年月日 資本金	株式会社 井筒屋ウィズカード 北九州市小倉北区船場町1番1号 クレジットカード業務 1991年1月10日 1億円
	拠点数	【国内】132力所(本・支店109、出張所23) 【海外】4力所(支店3、駐在員事務所1)	ワイエム コンサルティング	名称 本社所在地 業務内容	ワイエムコンサルティング株式会社 下関市細江町2丁目2番1号 各種コンサルティング業務
■ もみじ銀行	名称 本店所在地 業務内容	株式会社 もみじ銀行 広島市中区胡町1番24号 銀行業		設立年月日資本金	1992年3月25日 8,500万円
	創業年月日 資本金 上拠点数	1923年11月2日 100億円 【国内】112カ所(本・支店98、出張所14)	YMFG ZONE プラニング (YM-ZOP)	名称 本社所在地 業務内容 設立年月日	株式会社 YMFG ZONEプラニング 下関市竹崎町4丁目2番36号 地域に関する調査研究・コンサルティング業務 2015年7月21日
北九州銀行	名称 本店所在地	株式会社 北九州銀行 北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号		▮資本金	3,000万円
	業務内容設立年月日	銀行業 2010年10月1日 (2011年10月3日開業)		名称 本社所在地 業務内容	株式会社 データ・キュービック 下関市竹崎町4丁目2番36号 データ分析・AIソリューション業務、
	資本金 拠点数	100億円 【国内】37カ所(本・支店37)	Data Qvic	設立年月日	情報発信・プロモーション業務 2018年6月22日 5,000万円
ワイエム証券	名称 本店所在地 業務内容 設立年月日 資本金	ワイエム証券株式会社 下関市豊前田町3丁目3番1号 (海峡メッセ下関2階) 証券業務 2007年7月3日 12億7千万円	ワイエム保証	名称本社所在地 業務内容 設立年月日 資本金	株式会社 ワイエム保証 下関市田中町6番1号 信用保証業務 2003年6月18日 6,200万円
◇保険ひろば	名称 本社所在地 業務内容 設立年月日 資本金	株式会社 保険ひろば 周南市五月町1番38号 保険代理業務・銀行代理業務 2005年8月23日 4,000万円	ワイエムリース	名称 本社所在地 業務内容 設立年月日 資本金	ワイエムリース株式会社 下関市南部町19番7号 リース業務 1983年5月9日 3,000万円
ワイエム ライフプランニング	名称 本社所在地 業務内容 設立年月日 資本金	株式会社 ワイエムライフプランニング 下関市竹崎町4丁目2番36号 保険代理業務・銀行代理業務 2016年6月30日 1億円	三友	名称本社所在地業務内容設立年月日資本金	三友株式会社 下関市竹崎町4丁目2番36号 不動産賃貸業務 1952年6月18日 5,000万円
ワイエムアセット マネジメント	名称 本社所在地 業務内容	ワイエムアセットマネジメント株式会社 下関市竹崎町4丁目2番36号 投資運用業務 _	もみじ地所	名称 本社所在地 業務内容	もみじ地所株式会社 広島市中区胡町1番24号 不動産賃貸業務

やまぎんカード

名称 株式会社 やまぎんカード 本社所在地 下関市細江町2丁目2番1号 クレジットカード業務 業務内容 1983年5月9日

2016年1月4日

設立年月日 資本金 3,000万円

北九州経済研究所

名称 株式会社 北九州経済研究所 本社所在地 北九州市小倉北区香春口2丁目8番8号

1988年4月1日

8,000万円

設立年月日

資本金

業務内容 地域経済研究業務 2002年10月1日 設立年月日 資本金 3,000万円

■山口フィナンシャルグループ持分法適用関連会社 -

設立年月日

資本金

ワイエムセゾン 名称 ワイエムセゾン株式会社 本社所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号

クレジットカード等の商品企画・開発業務 業務内容

設立年月日 2007年8月29日 資本金 2,500万円

もみじカード

名称 もみじカード株式会社 本社所在地 広島市中区銀山町4番10号 業務内容 クレジットカード業務 設立年月日 1982年9月6日 資本金 5,000万円

CONTENTS

		フィ	ナン	シャ	· ///	ブル・	ーブ
--	--	----	----	----	-------	-----	----

貸本の状況	• 2
主な経営指標の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 2
企業集団等の概況/経営環境と業績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 3
中間財務諸表(連結)	. 4
リスク管理債権の状況(連結)	12
自己資本の充実の状況 (連結・自己資本の構成に関する開示事項)	13
自己資本の充実の状況(連結・定性的情報)	15
自己資本の充実の状況(連結・定量的情報)	18
自己資本の充実の状況 (連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項)	44
流動性に係る経営の健全性の状況(連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項)	45
中小企業の経営支援および地域活性化への取組みについて	47
報酬等に関する開示事項(連結)	54

山口銀行

企業集団等の概況/経営環境と業績の概況	56
主な経営指標の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	57
中間財務諸表(単体)	58
財務諸表に係る確認書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64
損益の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65
有価証券関係	66
デリバティブ取引関係	68
営業の状況	70
預金業務	70
融資業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	71
証券業務	74
信託業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	75
自己資本の充実の状況(単体・自己資本の構成に関する開示事項)	76
自己資本の充実の状況(単体・定性的情報)	78
自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)	80
自己資本の充実の状況(単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項)	104
流動性に係る経営の健全性の状況(単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項)	105
報酬等に関する開示事項(単体)	107

■もみじ銀行

企業集団等の概況/経営環境と業績の概況	·109
主な経営指標の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·110
中間財務諸表(単体)	·111
財務諸表に係る確認書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·117
損益の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·118
有価証券関係	.119
デリバティブ取引関係	121
営業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	123
預金業務	124
融資業務	125
証券業務	128
自己資本の充実の状況 (単体・自己資本の構成に関する開示事項)	129
自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)	130
報酬等に関する開示事項(単体)	139

北九州銀行

経営環境と業績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	141
主な経営指標の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	142
中間財務諸表(単体)	143
財務諸表に係る確認書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	149
損益の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	150
有価証券関係	151
デリバティブ取引関係	152
営業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	153
預金業務	153
融資業務	154
証券業務	158
自己資本の充実の状況 (単体・自己資本の構成に関する開示事項)	159
自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)	160
報酬等に関する開示事項(単体)	168

※本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料

であります。 本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

資本の状況

■ 資本金の状況 (2018年9月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (2018年9月末現在)

株式数

発行可能株式総数普通株式600,000,000株発行済株式総数普通株式264,353,616株株主数普通株式11,179名

上場金融商品取引所東京証券取引所(市場第一部)

注 株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (2018年9月末現在) 普通株式

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,550	4.61
株式会社山田事務所	7,512	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,915	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	6,351	2.53
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,747	2.29
株式会社トクヤマ	5,165	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,858	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,798	1.91
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	4,500	1.79
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	4,041	1.61
計	61,440	24.56

^{※1.}上記のほか、当社が自己株式として14,286,269株 (発行済株式総数に対する割合5.40%) を保有しております。

※2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (2018年9月末現在) 普通株式

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (2018年9月末現在) 普通株式

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (2018年9月末現在) 普通株式

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

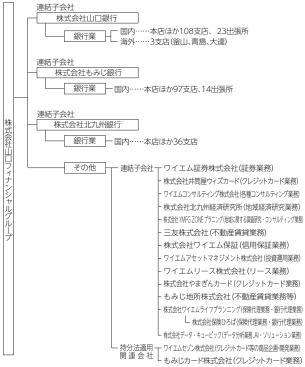
■ 連結					(単位:百万円)
	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	84,641	81,655	82,829	163,590	161,280
連結経常利益	25,146	27,209	19,136	46,790	47,824
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	16,935	18,780	13,015	31,586	32,916
連結中間包括利益(連結包括利益)	9,059	28,266	7,717	37,675	47,268
連結純資産額	590,467	643,777	664,339	617,052	660,451
連結総資産額	10,166,604	10,335,866	10,366,773	10,225,781	10,366,547
1株当たり純資産額	2,384円75銭	2,588円68銭	2,649円46銭	2,486円35銭	2,653円60銭
1株当たり中間(当期)純利益	69円11銭	76円29銭	54円85銭	128円70銭	133円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	57円17銭	63円37銭	45円91銭	106円64銭	111円22銭
連結総自己資本比率(国際統一基準)	13.52%	14.84%	14.23%	13.91%	13.29%
連結Tier1比率(国際統一基準)	12.94%	14.56%	14.22%	13.64%	13.29%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	12.94%	14.56%	14.19%	13.64%	13.29%

企業集団等の概況/経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社2社で構成(2018年9月30日現在)され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務・リース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

(2018年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、生産活動や設備投資は引き続き増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

地元経済は、2018年7月の西日本豪雨の影響がみられたものの、緩やかに回復しました。輸出・生産活動は、一部で西日本豪雨の影響が残存するものの、好調な国内外需要を背景に、総じて堅調に推移しました。設備投資は、化学等の主要企業による能力増強投資の実施などにより、製造業を中心に増加しました。また、個人消費は、雇用情勢の改善が続く中、全体としては引き続き底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当社グループの業績>

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益や貸出金利息の増加等を主因として、前年同期比11億74百万円増加して828億29百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償還損等の増加を主因として、前年同期比92億46百万円増加して636億92百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比80億73百万円減少して191億36百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比57億65百万円減少して130億15百万円となりました。

また、当中間期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は前年度末比255億円減少して9兆3.302億円となりました。

貸出金は前年度末比777億円増加して7兆2,355億円、有価証券は前年度末比1,302億円減少して1兆5,976億円となりました。 総資産は前年度末比2億円増加して10兆3,667億円となりました。

中間財務諸表(連結)

■ 中間連続	結貸借対照表		(単位:百万円)
		2017年度中間期	2018年度中間期
資産の部	現金預け金	878,598	929,130
	コールローン及び買入手形	317,193	183,963
	買入金銭債権	8,830	6,890
	特定取引資産	2,485	1,538
	金銭の信託	40,697	24,406
	有価証券	1,813,974	1,597,610
	貸出金	6,930,399	7,235,530
	外国為替	21,517	24,560
	リース債権及びリース投資資産	15,532	16,880
	その他資産	181,494	197,551
	有形固定資産	93,060	94,068
	無形固定資産	9,747	11,020
	退職給付に係る資産	30,310	46,492
	繰延税金資産	1,215	1,105
	支払承諾見返	42,362	49,323
	貸倒引当金	△51,554	△53,301
	資産の部合計	10,335,866	10,366,773

			(単位:百万円)
		2017年度中間期	2018年度中間期
負債の部	預金	8,633,437	8,776,928
•	譲渡性預金	716,857	553,314
	コールマネー及び売渡手形	35,025	46,190
	債券貸借取引受入担保金	41,561	108,610
	特定取引負債	1,714	548
	借用金	31,609	28,296
	外国為替	430	219
	新株予約権付社債	67,638	49,187
	その他負債	88,365	56,520
	賞与引当金	3,159	3,363
	退職給付に係る負債	1,757	1,860
	役員退職慰労引当金	268	281
	利息返還損失引当金	13	17
	睡眠預金払戻損失引当金	1,342	1,465
	ポイント引当金	76	80
	役員株式給付引当金	183	261
	特別法上の引当金	24	27
	繰延税金負債	15,390	15,066
	再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,868
	支払承諾	42,362	49,323
	負債の部合計	9,692,089	9,702,433
純資産の部	資本金	50,000	50,000
	資本剰余金	60,907	58,986
	利益剰余金	459,059	481,238
	自己株式	△22,373	△21,473
	株主資本合計	547,593	568,750
	その他有価証券評価差額金	64,233	54,018
	繰延ヘッジ損益	△135	247
	土地再評価差額金	24,532	24,525
	退職給付に係る調整累計額	1,333	10,368
	その他の包括利益累計額合計	89,964	89,159
	新株予約権	427	208
	非支配株主持分	5,790	6,220
	純資産の部合計	643,777	664,339
	負債及び純資産の部合計	10,335,866	10,366,773
\\	7/1=1/ / /		

注 中間連結財務諸表について

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、 有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結損益計算書	(単位:百万F			
	2017年度中間期	2018年度中間期		
経常収益	81,655	82,829		
資金運用収益	49,787	50,693		
うち貸出金利息	37,094	38,468		
うち有価証券利息配当金	12,163	11,574		
役務取引等収益	13,613	12,319		
特定取引収益	1,541	1,569		
その他業務収益	8,315	10,237		
その他経常収益	8,396	8,009		
経常費用	54,446	63,692		
資金調達費用	3,773	4,832		
うち預金利息	2,249	3,046		
役務取引等費用	4,422	4,473		
特定取引費用	6	_		
その他業務費用	8,348	13,404		
営業経費	35,335	36,266		
その他経常費用	2,560	4,715		
経常利益	27,209	19,136		
特別利益	666	0		
固定資産処分益	0	0		
移転補償金	289	_		
退職給付信託返還益	376	_		
特別損失	80	38		
固定資産処分損	12	27		
減損損失	67	11		
金融商品取引責任準備金繰入額	0	_		
税金等調整前中間純利益	27,794	19,098		
法人税、住民税及び事業税	6,641	5,659		
法人税等調整額	2,032	241		
法人税等合計	8,674	5,901		
中間純利益	19,120	13,196		
非支配株主に帰属する中間純利益	340	180		
親会社株主に帰属する中間純利益	18,780	13,015		

■ 中間連結包括利益計算書	(単位:百万円)			
	2017年度中間期	2018年度中間期		
中間純利益	19,120	13,196		
その他の包括利益	9,146	△5,478		
その他有価証券評価差額金	8,712	△5,911		
	81	414		
退職給付に係る調整額	352	18		
中間包括利益	28,266	7,717		
親会社株主に係る中間包括利益	27,923	7,540		
非支配株主に係る中間包括利益	343	177		

■ 中間連結株主資本等変動計算書 2017年度中間期

2017年度中間期 (単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	60,765	442,258	△22,702	530,322
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,979		△1,979
親会社株主に帰属する中間純利益			18,780		18,780
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		142	1	339	482
土地再評価差額金の取崩					_
株主資本以外の項目の					
当中間期変動額(純額)	ļ		!		
当中間期変動額合計	_	142	16,800	328	17,271
当中間期末残高	50,000	60,907	459,059	△22,373	547,593

	その他の包括利益累計額						1	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	55,524	△216	24,532	980	80,821	512	5,396	617,052
当中間期変動額				1				
剰余金の配当				1 1 1	 	1	1 1 1	△1,979
親会社株主に帰属する中間純利益				1				18,780
自己株式の取得				1				△11
自己株式の処分				1 1 1	 	1	1 1 1	482
土地再評価差額金の取崩				1				_
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8,709	81	_	352	9,143	△85	394	9,452
当中間期変動額合計	8,709	81	_	352	9,143	△85	394	26,724
当中間期末残高	64,233	△135	24,532	1,333	89,964	427	5,790	643,777

2018年度中間期 (単位:百万円)

2010年皮中间州		(单位:日月日)			
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	60,882	470,696	△22,107	559,471
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,481		△2,481
親会社株主に帰属する中間純利益			13,015		13,015
自己株式の取得				△21,116	△21,116
自己株式の処分		△1,896	! !	21,749	19,853
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の					
当中間期変動額(純額)	į		i	i	
当中間期変動額合計	-	△1,896	10,541	633	9,279
当中間期末残高	50,000	58,986	481,238	△21,473	568,750

		その	他の包括利益累	計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	59,926	△167	24,532	10,349	94,641	358	5,978	660,451
当中間期変動額				1				
剰余金の配当				 	1			△2,481
親会社株主に帰属する中間純利益				1	1			13,015
自己株式の取得								△21,116
自己株式の処分				1	1			19,853
土地再評価差額金の取崩				1	1			7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,908	414	△7	18	△5,482	△150	241	△5,390
当中間期変動額合計	△5,908	414	△7	18	△5,482	△150	241	3,888
当中間期末残高	54,018	247	24,525	10,368	89,159	208	6,220	664,339

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	2017年度中間期	2018年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,794	19,098
減価償却費	1,947	3,088
減損損失	67	11
のれん償却額	197	175
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△4
貸倒引当金の増減 (△)	△2,839	1,611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	131
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△714	△1,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	75	10
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△198	△207
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	9
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	0	
資金運用収益	△49,787	△50,693
資金調達費用	3,773	4,832
有価証券関係損益(△)	△7,777	△4,626
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1,094	717
為替差損益(△は益)	△2,241	△5,608
固定資産処分損益(△は益)	12	27
退職給付信託返還益	△376	-
特定取引資産の純増(△)減	314	△24
特定取引負債の純増減(△)	△459	55
貸出金の純増(△)減 至今の純増減(△)	△179,021 179,599	<u>△77,694</u> 37,836
預金の純増減(△) 譲渡性預金の純増減(△)		
○ 選及任児並の相信が(△)信用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	214	△03,343 △1,502
百円金(分後行がり自八金を除く)の純増(△)減	1,434	1,586
コールローン等の純増(△)減		
	△47,641	<u>△16,098</u>
	8,700	61,726
外国為替(資産)の純増(△)減	△5,464	△6,708
		92
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,247	△845
資金運用による収入	44,400	47,010
資金調達による支出	△3,600	△4,961
その他	△43,784	7,685
小計	△173,194	△153,353
法人税等の支払額	△3,038	△10,652
法人税等の還付額	37	_
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,196	△164,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,110,362	△1,221,492
有価証券の売却による収入	1,124,821	1,224,188
有価証券の償還による収入	81,940	116,378
金銭の信託の増加による支出	△2,990	△2,180
金銭の信託の減少による収入	8,382	17,885
有形固定資産の取得による支出	△2,864	△1,765
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△1,961	△1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,966	131,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	. 4.070	^2.404
配当金の支払額	△1,979	△2,481
非支配株主への配当金の支払額	△2	<u>△2</u>
自己株式の取得による支出	△11	△20,112
自己株式の処分による収入	279	197
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	587 △1,126	1 △22,397
財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,126 2	△22,397 12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,352	 △54,786
現金及び現金同等物の相前のは、公は減少り 現金及び現金同等物の期首残高	937,565	957,345
- 現金及び現金同等物の中間期末残高 - 現金及び現金同等物の中間期末残高	857,213	902,558
	037,213	JUZ,JJU

(単位:百万円)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社 会社名

株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州 銀行、ワイエム証券株式会社、ワイエムリース株式会社、株 式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式 会社、株式会社北九州経済研究所、三友株式会社、もみじ地所株式会社、株式会社やまぎんカード、株式会社ワイエム保証、株式会社YMFG ZONEプラニング、ワイエムアセットマネジメント株式会社、株式会社ワイエムライフプラン ニング、株式会社保険ひろば、株式会社データ・キュービッ

(連結の範囲の変更)

株式会社データ・キュービックは、設立により当中間連結 会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名

メイプル・ファンディング・コーポレーション

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分 に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理 的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲 から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2計 会社名

ワイエムセゾン株式会社、もみじカード株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 会社名

メイプル・ファンディング・コーポレーション 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合

う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利 益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から 除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持 分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 17社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指 標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引につい ては、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上 「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、 当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収 益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金 銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワッ プ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結 決算日において決済したものとみなした額により行っており ます。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中 間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等 については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけ る評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度 末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相 当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及の計画力法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平 均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子 会社株式については移動平均法による原価法、その他有価 券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式 は中間連結決算期末月1カ月の市場価格の平均) に基づく時 価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし 時価を把握することが極めて困難と認められるものについて は移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産 直入法により処理しております。

(3) 金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行って おります。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価 は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定 率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物 附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した 建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年 間減価償却費見積額を期間により按分し計上しておりま す。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:7年~50年

その他:3年~15年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税 法基準に基づき、主として定率法により償却しておりま す。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。な お、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子 会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却してお ります。

また、のれんの償却については、主として10年間の均 等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固 定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース 期間を耐用年数とした定額法により償却しております。な お、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決 めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零 としております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている 償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸 倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀 行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日) に規定す る正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、 一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒 実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保 の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、 その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先 債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額 から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店 及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権につい ては過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒 懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従 業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間 に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員へ の退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労 金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生し ていると認められる額を計上しております。

(9) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社グループ内銀行が定 める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ内銀 行の取締役 (監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社 外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。) への当社株 式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還 請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱 い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日) を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した 必要額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求 に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上してお ります。

(12) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中 間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しておりま

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券株式会社が計上した金 融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引 等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融 商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府 令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上し ております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連 結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算 定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用 処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数(10~11年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理す る方法によっております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職 給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の 自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法 を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定 は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しており

(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じ る金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業に おける金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査 上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報 告第24号 2002年2月13日) に規定する繰延ヘッジ によっております。ヘッジ有効性評価の方法について は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象 となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワッ プ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債か ら生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計 上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監 査委員会報告第25号 2002年7月29日) に規定する 繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方 法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リス なにより、たい、パラビュ 取得に関いるのが同るよう。ハイタを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジシ ョン相当額が存在することを確認することによりヘッ ジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社の一部の資産・負債については、 金利スワップの特例処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び 日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消 費税等」という。) の会計処理は、税抜方式によっておりま

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当 中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額 は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰 余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを 前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しており ます。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社とし て、連結納税制度を適用しております。

追加情報

(従業員持株ESOP信託)

当社は、当社及び当社グループ従業員(以下、「従業員」と いう。)の福利厚生の充実を目的とした、「従業員持株ESO P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」(以 下、「当社持株会」という。) に加入する従業員のうち一定 の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信 託は2017年3月から5年間にわたり当社持株会が取得する と見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当 該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたし ます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付 随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式とし て計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計 期間末1,505百万円、1,170千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当 中間連結会計期間末1,518百万円であります。

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社及び当社グループ内銀行の対象取締役が中長 期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託 (BBT)」 を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託 を通じて取得し、対象取締役に対して、当社及び当社グル ープ内銀行が定める役員株式給付規程に従って、役位、業 績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時点の 株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いた します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付 随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式とし て計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計 期間末557百万円、578千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

27百万円 株式 出資金

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けてい る有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、 その金額は次のとおりであります。

15,294百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであ ります。

破綻先債権額 14.551百万円 延滞債権額

60,546百万円 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取 立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しな かった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利 息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令(1965 年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事 由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金でありま

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と して利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3カ月以上延滞債権額 1.638百万円 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定 支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及
- 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 12,134百万円 貸出条件緩和債権額 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援 を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元 本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決め を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債 権に該当しないものであります。

び延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条 件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

88.871百万円 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の 金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する 会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査 委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき金融取引と して処理しております。これにより受け入れた商業手形及び 買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に 処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のと おりであります。

39,577百万円

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委 員会報告第3号 2014年11月28日) に基づいて、原債務者 に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中 間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

5,728百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 13百万円 312,040百万円 有価証券 計 312,054百万円

担保資産に対応する債務

預金 14,405百万円 **信券貸借取引受入担保金** 108 610百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び 公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代 用として、次のものを差し入れております。

有価証券 21.725百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金 融商品等差入担保金、為替決済差入担保金及び金融先物取引 証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであり ます。

保証金 2.879百万円 公金事務取扱担保金 1,188百万円 金融商品等差入担保金 10,215百万円 為替決済差入担保金 60,000百万円 金融先物取引証拠金 10百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、 顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定さ れた条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を 貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る 融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高

945,187百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任

意の時期に無条件で取消可能なもの 810.950百万円 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了する ものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及 び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるも のではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変 化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子 会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減 額をすることができる旨の条項が付けられております。また、 契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴 求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見 直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34 号)に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再 評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金 相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計 上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号) 第2条第4号に定める、地価税法第16条に規 定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を 算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算 定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

12. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

73,964百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引 法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額

9,429百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 6,415百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 16,245百万円 減価償却費 3,088百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損 721百万円 金融派生商品費用 441百万円 株式等売却損 1.016百万円 貸倒引当金繰入額 2,007百万円

4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しており ます。

地域 主な用途 種類 減損損失 土地・建物 山口県内 11百万円 賃貸資産

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産 については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休 資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っ ております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮 等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産 であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位 でグルーピングを行っております。

営業用資産からの用途変更に伴う上記の資産について、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額11百 万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内 訳は、土地6百万円、建物4百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用 した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、 処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数 に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	264,353	_		264,353	
合計	264,353	_		264,353	
自己株式					
普通株式	17,852	14,652	16,470	16,034	(注) 1,2,3
合計	17,852	14,652	16,470	16,034	

(注) 1. 自己株式の増加株式数14,652千株は、市場買付によるもの14,644千株、 単元未満株式の買取によるもの7千株であります。

また、自己株式の減少株式数16,470千株は、2018年満期ユーロ米ドル 建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるもの16,078 千株、連結子会社及び持分法適用の関連会社保有の当社株式売却による もの17千株、従業員持株ESOP信託から当社持株会への売却によるも の152千株、新株予約権の権利行使によるもの167千株、株式給付信託 (BBT) の権利行使によるもの52千株、単元未満株式の買増請求による 売渡による減少0千株であります。

- 2. 従業員持株ESOP信託所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数 に1,323千株及び当中間連結会計期間末株式数に1,170千株含まれており ます。
- 3. 株式給付信託(BBT)所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数 に631千株及び当中間連結会計期間末株式数に578千株含まれておりま d,

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計	
		目的となる	当連結会計	当中間連結会計期間		当中間連結	期間末残高	摘要
		株式の種類	年度期首	増加	減少	会計期間末	(百万円)	
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権		_					
合計				_			208	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(1) = 113,210=01/01-11/00==20,500							
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日		
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,488 (注)	10.00	2018年 3月31日	2018年 6月27日		

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託 (BBT) に対する配当金19百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

/ _ /				71 L C C	0.0000	
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	2,750 (注)	利益剰余金	11.00	2018年 9月30日	2018年 12月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託 (BBT) に対する配当金19百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	929,130百万円
定期預け金	△17,108百万円
その他預け金	△9,463百万円
現金及び現金同等物	902.558百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
- ①有形固定資産

主として、事務機器であります。

- ②無形固定資産
- ソフトウエアであります。

2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(羊瓜・ロ/バ)/
1 年内	110
1 年超	873
合計	983

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

		(单位:百万円)
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	929,130	929,130	_
(2) コールローン及び買入手形	183,963	183,963	_
(3) 金銭の信託	24,406	24,406	_
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,892	7,992	100
その他有価証券	1,575,714	1,575,714	_
(5) 貸出金	7,235,530		
貸倒引当金(*1)	△49,954		
	7,185,576	7,239,989	54,412
資産計	9,906,684	9,961,197	54,513
(1) 預金	8,776,928	8,777,304	376
(2) 譲渡性預金	553,314	553,314	0
負債計	9,330,243	9,330,619	376
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,846)	(4,846)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(760)	(760)	_
デリバティブ取引計	(5,607)	(5,607)	_

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、 合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間 (1年以内) 又は満期のないものであり、 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報 ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取 引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっ ております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに 元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信 用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており ます。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いては同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いては同様の新規貸出をで割り引いては同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いては同様の新規貸出をで割り引いては同様の新規貸出をで割り引いては同様の新規貸出をしております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、 返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似 しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており ます。

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合 の支払額 (帳簿価額) を時間とないております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。そ の割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用 いております。なお、預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプ ション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、株式関連取引(株式指数先 物)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等) あり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モ デル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象 とされている貸出金と一体として処理されているため、その 時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の 中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品 の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれて おりません。

(出た・五下田)

	(半位・日/川 川
区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	6,916
②組合出資金等 (*3)	7,087
合 計	14,003

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難 と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について6百万円減損処理を行っ ております。
- (*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極め て困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象 とはしておりません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 2,649円46銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであ ります。

純資産の部の合計額 664.339百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 6,429百万円 うち新株予約権 208百万円 うち非支配株主持分 6,220百万円 657,910百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数(※) 248,318千株

(※) 従業員持株 E S O P 信託及び株式給付信託 (B B T) が保有する 当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式とし て会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれており ません。当該株式の中間期末株式数は、1,748千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 54円85銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 13,015百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 うち中間優先配当額 一百万円 13,015百万円 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 普通株式の期中平均株式数(注) 237,318千株 (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 45円91銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 213百万円 213百万円 うち支払利息 (税額相当額控除後) 普通株式増加数 50,845千株 50.540千株 うち新株予約権付社債 うち新株予約権 305千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益の算定に含め

なかった潜在株式の概要

(注) 従業員持株 E S O P 信託及び株式給付信託 (B B T) が保有する当社株 式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理し ているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれ ておりません。当該株式の期中平均株式数は、1,831千株であります。

重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

(2017年9月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、 リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいず れも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、 記載を省略しております。

(2018年9月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、 リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいず れも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、 記載を省略しております。

リスク管理債権の状況(連結)

■ リスク管理債権額

(単位:百万円)

区 分	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	14,702	14,551
延滞債権額	61,133	60,546
3カ月以上延滞債権額	890	1,638
貸出条件緩和債権額	12,049	12,134
合 計	88,775	88,871

注 部分直接償却は実施しておりません。

自己資本の充実の状況(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項(第8条第2項)

調整性式の 項目					(単	位:百万円、%)
日本12-11-2-26 西海林氏に係る株主資本の館			頂日			12/2/22 - 0 0
1842年(こと6 音通株式に係る株主資本の間			—	中間期	中間期	不算入額
2 うち、神色及び海本教会の類 481238 459.059 10 うち、利益教会の第 481238 459.059 11 0 うち、利益教会の第 481238 459.059 10 うち、自己株式の顔(△) 21,473 22,373 26 うち、社外流出予定額(△) 2,750 2,502 うち、上記以外に設当するものの顔						
2 うち、日戸株式の館(△) 21473 22373 26 うち、日戸株式の館(△) 21473 22373 26 うち、社外流出予定額(△) 2,750 2,502 うち、上記以外に設当するものの額 208 427 3 その他の包括利益器計超及びその他公表準備金の額 89,159 71,971 5 普通株式等Tierl 資本に係る超機を表す支配株主持分の額 87 106 6 経過階間により増強大式等Tierl 資本に係る基礎項目の額(イ) 655,455 618,379 普通株式等Tierl 資本に係る基礎項目の額(イ) 655,455 618,379 普通株式等Tierl 資本に係る基礎項目の額(イ) 655,455 618,379 第週末支等Tierl 資本に係る基礎項目の額(イ) 655,455 618,379 第週末支等Tierl 資本に係るもの (のれん相当差額を含む)の額 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 2 499 624 7 2 499 624 7 7 2 499 624 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		-1c-26			,	
25				,	- ,	
35、土が流出予定額 (ム)			15 155 11	-		
つち、上記以外に該当するものの類						
10	_26			2,750	2,502	
その他の包括利益緊討協及びその他公表準備金の類				-	_	
108 経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの類の合計額						
日本に係る基使項目の額に算入されるものの額の合計額					,-	17,992
一き。非文配株主持分に関連するものの額 - 780 6 普通株式等Tier1 資本に係る歴域目の額(イ) 655,455 618,379 普通株式等Tier1 資本に係る層域項目の額(イ) 655,455 618,379 8+9 無形態匠資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額 2,707 2,499 624 9 うち、のれん反びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 5,736 3,684 921 10 縁起後金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_5					
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)				-		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				_		
8+9				655,455	618,379	
8 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 2,770 2,499 624 9 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 5,736 3,684 921 10 接延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		株式等				
9 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 5,736 3,684 921 10 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8+9			8,507	6,183	1,545
「日本			うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,770	2,499	624
11 緑延ペッジ挿鉱の額	9			5,736	3,684	921
12 適格引当金不足額	10		繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	_	_
13 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11		繰延ヘッジ損益の額	247	△108	△27
14 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	12		適格引当金不足額	589	1,607	401
15 退職給付に係る資産の額 32,331 16,862 4,215 16	13		証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,236	2,865	716
16 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	14		負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	_	_
17	15		退職給付に係る資産の額	32,331	16,862	4,215
18	16		自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	2	0
19+20+21 特定項目に係る十パーセント基準超過額	17		意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	_	_
19	18		少数出資金融機関等の普通株式の額	-	_	
19	19+2	20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	_	
21 うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	19			_	_	_
22 特定項目に係る十五パーセント基準超過額	20		うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	_	
23 うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	21		うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	
24 うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に関連するものの額	22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	_
24 うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	23		うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	_	_	
27その他Tier1 資本不足額-12628普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)44,91127,539普通株式等Tier1 資本29普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ))(ハ)610,544590,840その他Tier1 資本に係る基礎項目(3)31bその他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳31bその他Tier1 資本調達手段に係る負債の額32その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額34-35その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額1,4131,41533+35適格旧Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額1,4131,41533うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額35うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額35分ち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額35分ち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額35分ち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額35分をの他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	24			-	_	_
27その他Tier1 資本不足額-12628普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)44,91127,539普通株式等Tier1 資本29普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ))(ハ)610,544590,840その他Tier1 資本に係る基礎項目(3)31bその他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳31bその他Tier1 資本調達手段に係る負債の額32その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額34-35その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額1,4131,41533+35適格旧Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額1,4131,41533うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額35うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額35分ち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額35分ち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額35分ち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額35分をの他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	25		うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	_	_
28 普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ) 44,911 27,539 普通株式等Tier1 資本 29 普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ))(ハ) 610,544 590,840 その他Tier1 資本に係る基礎項目(3)				_	126	
普通株式等Tier1 資本29普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)610,544590,840その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)31aその他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳3031bその他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額32その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額33+35適格旧Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額1,4131,41533+35適格旧Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額35うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額35うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			- 11	44,911	27,539	
29普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)610,544590,840その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		株式等			,	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3) 31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳				610,544	590,840	
31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		他Tier			- /	
30 31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 - - - 32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 - - - 34-35 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額 1,413 1,415 33+35 適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額 - - 33 うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 - - 35 うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額 - - 経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 - -				_	_	
30 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 - - 34-35 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額 1,413 1,415 33+35 適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額 - - 33 うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 - - 35 うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額 - - 経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 - -	0.0			_	_	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	30	$\overline{}$		_	_	
34-35 その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額 1,413 1,415 33+35 適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額 - - 33 うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 - - 35 うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額 - - 経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 - -				_	_	
33+35 適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34-3	35		1.413	1.415	
33 うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額					-,	
35 うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額 – – 経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 – –				_	-	
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額				_	_	
				_	-	
	36			1.413	1.415	

国際様式の 2018年度 2017年度 中間期 経過措置による 項目 該当番号 中問期 不質入額 その他Tier1 資本に係る調整項目 自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 37 38 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 39 少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 40 その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 1,542 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 624 うち、適格引当金不足額に関連するものの額 200 うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 716 42 Tier2 資本不足額 43 その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ) 1,542 その作 Tier1 資本 その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (へ) 44 1,413 Tier1 45 Tier1 資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト) 611,958 590.840 Tier2 係る基礎項目 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額 46 Tier2 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額 Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額 適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額 48-49 364 361 47+49 うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 47 うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額 49 50 -般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額 うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額 50a 50b 適格引当金Tier2 算入額 経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 11,410 その他の包括利益累計額に関連するものの額 11,410 Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ) 422 51 11.826 Tier2 資本に係る調整項目 52 自己保有Tier2 資本調達手段の額 53 意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額 54 少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額 55 その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額 経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 200 うち、適格引当金不足額に関連するものの額 200 うち、旧告示における控除項目に該当するものの額 200 Tier2 資本に係る調整項目の額(リ) Tier2 資本 58 Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ) 422 11,625 59 612,380 総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル) 602,465 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額 5.138 うち、退職給付に係る資産に関連するものの額 4,215 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額 うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に関連するものの額 921 うち、繰延税金資産に関連するものの額 うち、自己保有資本調達手段に関連するものの額 1 リスク・アセットの額の合計額 (ヲ) 4,301,720 4.05 ,358 60 連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) 14.19 14.56 61 連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ)) 連結総自己資本比率 ((ル) / (62 14.22 14.56 63 調整項目に係る参考事項(6) 72 73 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 60,897 56,265 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 4.578 74 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 75 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7) 77 般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額 353 381 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあ 78 っては、零とする。 79 適格引当金に係るTier2 資本算入上限額 資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8) 24,430 22,968 82 適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額 適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控 83 除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) 84 適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額 適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控 除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)

(単位:百万円、%)

⁽注1) 2017年度中間期については経過措置の附則別紙様式、2018年度中間期については別紙様式により記載しております。

⁽注2) 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況(連結・定性的情報)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この号において「持株会社グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因(第8条第3項第1号イ)

持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点 まありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容(第8条第3項第1号ロ)

持株会社グループに属する連結子会社は17社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山□銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業
株式会社北九州経済研究所	地域経済研究業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業等
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社YMFG ZONEプラニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	保険代理業・銀行代理業
株式会社保険ひろば	保険代理業・銀行代理業
株式会社データ・キュービック	データ分析業・AI・ソリューション業等

(3) 持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容(第8条第3項第1号ハ)

持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人 等については、該当がありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び 持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名 称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容(第8 条第3項第1号二)

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 (第8条 第3項第1号ホ)

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当 するかについての説明 (第8条第3項)

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

別表1

1	(単位:百万円)		
科目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	2017年度中間期	2018年度中間期		
TT (0 40)				

(資産の部) 現金預け金 878,598 929,130 コールローン及び買入手形 317.193 183.963 買入金銭債権 8,830 6,890 特定取引資産 2,485 1,538 金銭の信託 40,697 24,406 1,813,974 有価証券 1,597,610 6,930,399 7,235,530 貸出金 外国為替 21,517 24,560 リース債権及びリース投資資産 16,880 197,551 その他資産 181,494 有形固定資産 93,060 94,068 無形固定資産 9.747 11,020 退職給付に係る資産 46,492 繰延税金資産 1,215 1,105 支払承諾見返 49,323 42,362 △51,554 △53,301 貸倒引当金 資産の部合計 10,335,866 10,366,773

2-b, 6-b 6-c

2-a 3 4-a

科目	公表連結算	貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	2017年度中間期 2018年度中間期			
(負債の部)				
預金	8,633,437	8,776,928		
譲渡性預金	716,857	553,314		
コールマネー及び売渡手形	35,025	46,190		
債券貸借取引受入担保金	41,561	108,610		
特定取引負債	1,714	548		
借用金	31,609	28,296		
外国為替	430	219		
新株予約権付社債	67,638	49,187		
その他負債	88,365	56,520		
賞与引当金	3,159	3,363		
退職給付に係る負債	1,757	1,860		
役員退職慰労引当金	268	281		
利息返還損失引当金	13	17		
睡眠預金払戻損失引当金	1,342	1,465		
ポイント引当金	76	80		
役員株式給付引当金	183	261		
特別法上の引当金	24	27		
繰延税金負債	15,390	15,066	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,868	4-c	
支払承諾	42,362	49,323		
負債の部合計	9,692,089	9,702,433		
(純資産の部)				
資本金	50,000	50,000	1-a	
資本剰余金	60,907	58,986	1-b	
利益剰余金	459,059	481,238	1-c	
自己株式	△22,373	△21,473	1-d	
株主資本合計	547,593	568,750		
その他有価証券評価差額金	64,233	54,018		
繰延ヘッジ損益	△135	247	5	
土地再評価差額金	24,532	24,525		
退職給付に係る調整累計額	1,333	10,368		
その他の包括利益累計額合計	89,964	89,159		3
新株予約権	427	208		1b
非支配株主持分	5,790	6,220	7	
純資産の部合計	643,777	,		
負債及び純資産の部合計	10,335,866	10,366,773		

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

別表2

(注記事項)

(注記事項) ※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表			(単位:百万円)	
連結貸借対照表科目	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	60,907	58,986		1-b
利益剰余金	459,059	481,238		1-c
自己株式	△22,373	△21,473		1-d
株主資本合計	547,593	568,750		

(2) 自己資本の構成			(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する 開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	547,593	568,750	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び 資本剰余金の額	110,907	108,986		1a
うち、利益剰余金の額	459,059	481,238		2
うち、自己株式の額 (△)	22,373	21,473		1c
うち、上記以外に 該当するものの額	_	_		
その他Tier1資本調 達手段に係る額	_	_	実質破綻時損失吸収条項のあ る優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産 (1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)	
2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
9,747	11,020		2-a
1,813,974	1,597,610		2-b
_	_	持分法適用会社に係る のれん相当額	
	9,747 1,813,974	9,747 11,020 1,813,974 1,597,610	2017年度中間期 2018年度中間期 備考 9,747 11,020 1,813,974 1,597,610 持分法適用会社に係る

上記に係る税効果	2,017	2,512	

(2) 自己資本の構成				
自己資本の構成に関する 開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	3,124	2,770		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,605	5,736	のれん、モーゲージ・サ ービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・ サービシング・ライツ	_	_		
特定項目に係る十パー セント基準超過額	_	_		20
特定項目に係る十五パ ーセント基準超過額	_	_		24
無形固定資産(モーゲ ージ・サービシング・ ライツに係るものに限 る。)に係る調整項目 不算入額	_	_		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表			(単位:百万円)	
連結貸借対照表科目	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	30,310	46,492		3
上記に係る税効果	9,232	14,161		

上記に係る柷効果	9,232	14,161		
(2) 自己資本の構成			(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する 開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	21,077	32,331		15

4. 繰延税金資産				
(1) 連結貸借対照表			(単位:百万円)	
連結貸借対照表科目	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	1,215	1,105		4-a
繰延税金負債	15,390	15,066		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,868		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,017	2,512		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	9,232	14,161		
(2) 自己資本の構成			(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する 開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	_	_	資産負債相殺処理のため、貸 借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	_	_	資産負債相殺処理のため、貸 借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセン	_	_	旧对派级引工展已16 以已9	21
ト基準超過額 特定項目に係る十五パーセ				25
ント基準超過額 繰延税金資産(一時差異に				
係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額	_	_		75
5. 繰延ヘッジ損益			/W /L	
(1) 連結貸借対照表			(単位:百万円)	
連結貸借対照表科目			備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△135	247		5
(2) 中国海土の井井			(#\ / - - - - - -	
(2) 自己資本の構成 自己資本の構成に関する			(単位:百万円)	国際共士の
開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の <u>該当番号</u>
繰延ヘッジ損益の額	△135	247	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11
	ı		., 0,0,0	
6. 金融機関向け出資	等の対象科目			
(1) 連結貸借対照表			(単位:百万円)	
連結貸借対照表科目	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,813,974	1,597,610		6-b
貸出金	6,930,399	7,235,530	劣後ローン等を含む	6-c
(2) 自己資本の構成			(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
開示事項 自己保有資本調達手段の額	2	_		
普通株式等Tier1相当額	2	_		16
その他Tier1相当額	_	_		37
Tier2相当額	_	_		52
意図的に保有している他の金融機				
関等の資本調達手段の額	_	_		
普通株式等Tier1相当額	-	_		17
その他Tier1相当額	-	_		38
Tier2相当額	-	_		53
少数出資金融機関等の資本調 達手段の額	56,265	60,897		
普通株式等Tier1相当額	_	_		18
その他Tier1相当額		_		39
	_			
Tier2相当額				54
Tier2相当額 少数出資金融機関等の対象 資本調達手段に係る調整項 目不算入額	56,265	60,897		72
少数出資金融機関等の対象 資本調達手段に係る調整項	56,265 4,578	60,897 5,250		
タ数出資金融機関等の対象 資本調達手段に係る調整項 目不算人額 その他金融機関等 (10%超出資) 特定項目に係る十パー				72
少数出資金融機関等の対象 資本調達手段に係る調整項 目不算入額 その他金融機関等 (10%超出資)				

40

55

73

その他Tier1相当額

その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入

4,578

5,250

Tier2相当額

7. 非支配株主持分

/. 非文配株王狩分				
(1) 連結貸借対照表			(単位:百万円)	
連結貸借対照表科目	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	5,790	6,220		7
(2) 自己資本の構成			(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する 開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	108	87	算入可能額(調整後非支配株 主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他 Tier1資本調達手段の額	_	_	算入可能額(調整後非支配株 主持分)勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,415	1,413	算入可能額(調整後非支配株 主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	_	_	算入可能額(調整後非支配株 主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	361	364	算入可能額(調整後非支配株 主持分)勘案後	48-49
8. その他資本調達		_		
(1) 連結貸借対照表			(単位:百万円)	
連結貸借対照表科目	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
該当なし	_	_		

(2) 自己資本の構成			(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する 開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る 負債の額	_	_		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の 額	_	_		46

自己資本の充実の状況(連結・定量的情報)

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であ るもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第8条第4項第1号) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第8条第4項第2号)

(単位:百万円)

算出方式	2018年度中間期
ルックスルー方式	181,101
修正单純過半数方式	63,237
マンデート方式	_
 内部モデル方式	_
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	2,767
簡便方式 (リスク・ウェイト1250%)	2,335
合計額	249,442

- (注) 1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
 5. 簡便方式(リスク・ウェイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる 場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。 6. 簡便方式(リスク・ウェイトを適用する方式です。

3. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1 (単位:百万円)

TPW1++		1		\wedge	=
国際様式の 該当番号		リスク・	アセット	所要自	己資本
18日田ラ		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	3,520,222		297,952	
2	うち、標準的手法適用分	30,528		2,442	
3	うち、内部格付手法適用分	3,362,188		285,309	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-		-	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	929		74	
	その他	126,576		10,126	
4	カウンターパーティー信用リスク	28,305		2,359	
5	うち、SA-CCR	_		-	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	8,653		733	
6		_		_	
	うち、CVAリスク	8,398		671	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	156		12	
	その他	11,096		940	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,761		234	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	_		_	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	294,069		24,937	
11	未決済取引	_		_	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	26,752		2,268	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	24,475		2,075	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	_		_	
15		_		-	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	2,277		193	
16	マーケット・リスク	_		-	
17		_		-	
18	うち、内部モデル方式適用分	_		_	
19	オペレーショナル・リスク	190,915		15,273	
20	うち、基礎的手法適用分	-		-	
21	うち、粗利益配分手法適用分	190,915		15,273	
22	うち、先進的計測手法適用分	_		_	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,125		1,113	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	_			
24	フロア調整	_		-	
25	合計	4,076,151		344,137	

CR1 (単位:百万円)

CR1:資産	の信用の質				
		1		/\	=
項番		帳簿価額	頂の総額		ネット金額
- 英田		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	イナローハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	93,558	7,316,163	43,137	7,366,584
2	有価証券 (うち負債性のもの)	37	1,397,550	8	1,397,579
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	2,535	1,320,361	1,967	1,320,929
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	96,130	10,034,075	45,112	10,085,093
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	406	48,917	51	49,272
6	コミットメント等	46	580,753	0	580,799
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	452	629,670	51	630,072
	合計				
8	合計 (4+7)	96,583	10,663,746	45,164	10,715,165

CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト	状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	97,670
2	45.1. A	デフォルトした額	7,976
3	貸出金・有価証券等(うち負債性の もの)の当中間期中の要因別の変動	非デフォルト状態へ復帰した額	4,959
4	もの)のヨ中间期中の委囚別の変動 頞	償却された額	237
5		その他の変動額	△4,319
6	当中間期末時点においてデフォルト状	態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	96,130

(注)その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

 CR3
 (単位:百万円)

CR3:信用リ	スク削減手法					
		1		/\	=	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー
1	貸出金	6,190,904	1,175,680	717,526	408,508	_
2	有価証券 (負債性のもの)	924,886	472,692	I	472,692	_
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,320,874	54	54	_	_
4	合計 (1+2+3)	8,436,665	1,648,427	717,580	881,200	_
5	うちデフォルトしたもの	25,229	25.788	6.316	19.449	_

(単位:百万円、%)

CR/1: 標準的手法 - 信田リスク・	エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
	エノハホ ノド C旧川ノハノ門城コ広の別木

		1		/\	=	ホ	^
項番		CCF・信用リ 適用前のエク			スク削減手法 スポージャー	信用リスク・	リスク・ウェイトの加重平均値
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	アセットの額	(RWA density)
1	現金	-	_	_	_	_	_
2	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	_	_	_
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_	_	_
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	_	_
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	_	_	_	_	_
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	_	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	_	_	_
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	_	-
12	法人等向け	-	_	_	_	_	_
13	中小企業等向け及び個人向け	ı	_	_	_	_	_
14	抵当権付住宅ローン	-	_	_	_	_	_
15	不動産取得等事業向け	_	_	_	_	_	_
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	ı	_	_	_	_	_
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	_	_	_	_	_	_
18	取立未済手形	_	_	_	_	_	_
19	信用保証協会等による保証付	ı	_	_	_	_	_
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	ı	_	-	_	_	_
21	出資等 (重要な出資を除く。)	_	_	_	_	_	_
22	合計	_	_	_	_	_	_

⁽注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスグ・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと 判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2018年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は30,528百万円と な っております。

CR5 (単位:百万円)

		1		/\	=	ホ	^	-	チ	IJ	ヌ	ル
		1	Ш					· ·			×	ル
項番				信用り)スク・エク.	スホーンヤー	-の額 (CCF	・信用リスク	削減于法週月	†後) 		
	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	_	_	_	_	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	_		-	_	_	_	_	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	-	_	_	-	-	_	-	-	_
4	国際決済銀行等向け	-	_	-	_	-	-	_	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	1	-	-	_	_	-	_	_	_
6	外国の中央政府等以外の公共部門 向け	-	-	-	1	-	-	_	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	_	_	_	_	_	_	-	_	_	-	_
8	地方公共団体金融機構向け	_	_	-	-	_	-	-	_	-	_	_
9	我が国の政府関係機関向け	_	_	_	_	_	_	-	_	-	_	_
10	地方三公社向け	_	_	_	_	_	_	-	_	-	-	_
11	金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	_	_	-	-	_	-	-	_	-	-	_
13	中小企業等向け及び個人向け	_	_	-	_	-	-	-	-	-	-	_
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	_	_	-	_	_	_
15	不動産取得等事業向け			_	1	-	_	_	-	_	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	_	_	_	_	_	-	_	_	_	-	_
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以 上延滞	-	-	_	-	-	-	-	-	-	-	_
18	取立未済手形	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_
19	信用保証協会等による保証付	_	_	-	-	_	_	-	_	-	_	_
20	株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	_	_	-	-	_	-	_	-	_	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
22	合計	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_

⁽注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと 判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2018年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は30,528百万円と な っております。

CR6∶⊅	n部格付手法-ポートフォリオ及びデ	フォルト率 (PD) 区分	分別の信用リスク・エク	7スポージャー①			
		1		Л	=	ホ	^
項番	PD区分	オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	3,057,271	171,778	0.23	3,286,995	0.00	19
2	0.15以上0.25未満	7,459	-	-	7,468	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	_	
4	0.50以上0.75未満	11,059	76	0.00	5,434	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	-	_	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	_	_	
7	10.00以上100.00未満	_	-	_	_	_	
8	100.00(デフォルト)		474.054	-		-	
9	小計	3,075,789	171,854	0.23	3,299,898	0.00	19
1	金融機関等向けエクスポージャー 0.00以上0.15未満	390,935	_	_	402,625	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	53,955	9,503	75.00	61,120	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	55,955	9,303	75.00	57	0.10	0
4	0.50以上0.75未満	2,051	330	68.18	2,708	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	- 2,031	-	-	-	- 0.00	
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	
	100.00 (デフォルト)	_	_	_	_	_	_
9	小計	446,999	9,833	74.77	466,512	0.08	0
	事業法人向けエクスポージャー(中	-,					
1	0.00以上0.15未満	962,169	33,672	56.11	1,021,463	0.09	1
2	0.15以上0.25未満	1,001,997	66,355	69.97	1,086,416	0.17	14
3	0.25以上0.50未満	295,268	5,588	60.52	289,574	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	320,665	12,410	66.32	270,107	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	190,309	6,235	63.55	180,437	1.88	0
6	2.50以上10.00未満	11,830	120	94.27	6,621	4.52	0
7	10.00以上100.00未満	22,985	436	34.49	17,293	11.13	0
8	100.00 (デフォルト)	15,758	29	82.04	15,455	100.00	0
9	小計	2,820,986	124,849	65.03	2,887,370	0.92	17
	中堅中小企業向けエクスポージャー	-					
1	0.00以上0.15未満	-	_	_	_	-	
2	0.15以上0.25未満	468,224	8,923	69.03	471,129	0.17	29
3	0.25以上0.50未満	294,860	5,055	33.72	269,743	0.30	3
4	0.50以上0.75未満	360,552	3,192	32.54	329,347	0.66	3
5	0.75以上2.50未満	381,258	1,709	14.95	322,659	1.88	4
6	2.50以上10.00未満	86,828	849	2.64	73,034	4.52	0
7	10.00以上100.00未満	148,364	1,468	38.09	109,679	11.13	1
8	100.00 (デフォルト)	69,658	404	29.22	55,224	100.00	0
9	小計	1,809,748	21,603	45.64	1,630,819	4.94	43
1	特定貸付債権 0.00以上0.15未満	l		_	1 216	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	2 701	_	_	1,316 3,833	0.06	0
3	0.25以上0.25未満	3,701 36,753	71,757	75.00	3,833 89,134	0.19	0
4	0.50以上0.75未満	12,723	6,553	75.00	17.650	0.29	0
5	0.75以上2.50未満	1,578	0,555	75.00	262	5.05	0
6	2.50以上10.00未満	1,570	_	_		- J.05	
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	
8	100.00 (デフォルト)	_	-	_	_	_	_
9	小計	54,757	78,311	75.00	112,195	0.35	0
	株式等エクスポージャー(PD/LGD				,		
1	0.00以上0.15未満	107,495	_	_	107,573	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	49,989	-	-	49,989	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	3,314	-	-	3,314	0.32	0
4	0.50以上0.75未満	1,021	-	_	1,021	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	459	-	_	459	1.88	0
6	2.50以上10.00未満	0	-	_	0	4.52	0
7	10.00以上100.00未満	0	_	_	0	11.13	0
8	100.00 (デフォルト)	28	-	_	28	100.00	0
9	小計	162,309	_	_	162,387	0.15	0
	購入債権(事業法人等向け、デフォ						
1	0.00以上0.15未満	42,892	_	_	42,892	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	13,086	-	_	13,086	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	6,336	-	_	6,336	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	11,749	_	_	11,749	0.08	0
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_
	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	
8	100.00 (デフォルト)	74060	_	_	74.060	- 0.10	
9	小計	74,063	_	_	74,063	0.10	0

CR6: Þ	 	デフォルト率(PD)区分	分別の信用リスク・エク	スポージャー②			
		1		/\	=	ホ	^
項番	PD区分	オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権(事業法人等向け、希薄	化リスク相当部分)					
1	0.00以上0.15未満	398	-	_	398	0.00	0
2	0.15以上0.25未満	2,103	-	_	2,103	0.01	0
3	0.25以上0.50未満	5	_	_	5	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	11,143	_	_	11,143	0.05	0
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	_
8	100.00 (デフォルト)	_	_	_	_	_	_
9	小計	13,650	_	_	13,650	0.04	0
	購入債権(リテール向け)						
1	0.00以上0.15未満	_	6,869	21.85	1,501	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	1,596	25,896	24.65	7,981	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_
5	0.75以上2.50未満	377	1,008	54.14	923	2.10	0
6	2.50以上10.00未満	94	85	74.68	158	4.99	0
7	10.00以上100.00未満	6	8	10.68	7	52.09	0
8	100.00 (デフォルト)	4	29	19.72	9	100.00	0
9	小計	2,078	33,897	25.08	10,581	0.54	0
	適格リボルビング型リテール向け	エクスポージャー					
1	0.00以上0.15未満	_	80,430	43.91	35,319	0.08	133
2	0.15以上0.25未満	_	6,291	25.45	1,601	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_
5	0.75以上2.50未満	10,992	5,507	39.48	9,969	1.19	27
6	2.50以上10.00未満	17,046	3,825	30.22	8,716	4.46	27
7	10.00以上100.00未満	390	24	37.47	217	34.42	0
8	100.00 (デフォルト)	728	68	22.68	671	100.00	0
9	小計	29,156	96,148	41.89	56,495	2.28	189
	居住用不動産向けエクスポージャ						
1	0.00以上0.15未満	105,245	-	_	105,352	0.07	10
2	0.15以上0.25未満	98,221	-		98,319	0.17	8
3	0.25以上0.50未満	534,851	-		535,166	0.38	27
4	0.50以上0.75未満	273,323	-		273,086	0.61	16
5	0.75以上2.50未満	22,153	-	_	21,484	1.01	2
6	2.50以上10.00未満	_	-		-	-	_
7	10.00以上100.00未満	4,889	-	_	1,765	18.18	0
8	100.00 (デフォルト)	4,644	-	_	2,426	100.00	0
9	小計	1,043,330	-	_	1,037,602	0.66	65
	その他リテール向けエクスポージ						
1	0.00以上0.15未満	9,620	425,323	100.00	434,944	0.03	334
2	0.15以上0.25未満	15,447	1,070	98.67	15,724	0.20	2
3	0.25以上0.50未満	32,571	289	87.82	28,432	0.29	15
4	0.50以上0.75未満	_	-	_	-	-	_
5	0.75以上2.50未満	38,421	1,124	65.54	26,729	1.13	10
6	2.50以上10.00未満	43,561	356	56.80	18,005	3.86	15
7	10.00以上100.00未満	15,924	180	73.63	6,972	13.90	3
8	100.00 (デフォルト)	5,056	55	91.89	2,798	100.00	1
9	小計	160,603	428,400	99.84	533,606	0.93	383
合計(全	≧てのポートフォリオ)	9,693,474	964,900	65.71	10,285,183	1.18	719

CR6:内	5部格付手法-ポートフォリオ及びデ	゚フォルト率(PD)区分	別の信用リスク・エク	スポージャー③			
		h	チ	IJ	ヌ	ル	
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	29.03	3.3	53,353	1.62	61	461
2	0.15以上0.25未満	0.45	3.8	4,153	55.60	6	
3	0.25以上0.50未満	- 20.24	-		- 00.22	-	
4 5	0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満	39.31	4.0	5,339 —	98.23	16	
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	
7	10.00以上100.00未満	-	-	_	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	_	_	_	_
9	小計	28.98	3.3	62,845	1.90	83	461
1	金融機関等向けエクスポージャー 0.00以上0.15未満	17.11	1.9	104,965	26.07	115	
2	0.15以上0.25未満	25.32	1.3	22,516	36.83	45	
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	22	39.60	0	
4	0.50以上0.75未満	43.94	2.1	2,275	84.03	8	_
5	0.75以上2.50未満	-	-	_	_	_	_
6	2.50以上10.00未満	-	_		_	_	
	10.00以上100.00未満	_	_				
8 9	100.00 (デフォルト) 小計	18.34	1.8	129,781	27.81	169	
J	事業法人向けエクスポージャー(中				27.01	109	
1	0.00以上0.15未満	40.68	3.6	399,606	39.12	431	_
2	0.15以上0.25未満	46.17	2.7	488,367	44.95	884	5
3	0.25以上0.50未満	39.68	2.2	162,841	56.23	393	
4	0.50以上0.75未満	43.07	2.9	224,972	83.28	785	
<u>5</u> 6	0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満	41.27 42.76	3.3	206,212 9,406	114.28 142.06	1,397 125	
7	10.00以上10.00未満	43.07	1.6	31,785	183.79	829	
8	100.00 (デフォルト)	44.34	1.0	-	0.00	7,048	9,927
9	小計	42.94	3.0	1,523,191	52.75	11,895	9,933
	中堅中小企業向けエクスポージャー	-					
1	0.00以上0.15未満	-	_		_	_	
2	0.15以上0.25未満	51.02	2.8	163,883	34.78	420	4
3 4	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満	40.69 40.71	3.3	126,978 234,721	47.07 71.26	340 894	
	0.75以上2.50未満	41.18	3.6	304,090	94.24	2,508	
6	2.50以上10.00未満	41.19	3.7	84,806	116.11	1,362	
7	10.00以上100.00未満	41.87	2.4	167,462	152.68	5,113	
8	100.00 (デフォルト)	44.71	1.0	_	0.00	24,693	31,822
9	小計	44.01	3.2	1,081,943	66.34	35,333	31,826
1	特定貸付債権 0.00以上0.15未満	45.00	2.2	383	29.12	0	
2	0.15以上0.25未満	45.00	3.3 2.7	2,213	57.76	6	
3	0.25以上0.50未満	45.00	4.0	78,672	88.26	668	
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.9	14,963	84.77	122	
5	0.75以上2.50未満	45.00	7.6	837	319.81	22	_
6	2.50以上10.00未満	-	-	_	-	-	
7	10.00以上100.00未満	_	-	_	_	_	
<u>8</u> 9	100.00 (デフォルト) 小計	45.00	3.9	97,070	 86.51	820	
	休式等エクスポージャー(PD/LGE			57,070	00.51	020	
1	0.00以上0.15未満	89.68	4.9	115,938	107.77	0	_
2	0.15以上0.25未満	89.66	4.9	66,429	132.88	0	_
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	6,653	200.74	-	_
4	0.50以上0.75未満	89.99	4.9	2,531	247.72	0	
<u>5</u> 6	0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満	90.00	5.0	1,515 0	329.52		
7	10.00以上10.00未満	89.99	5.0 4.9	0	683.29 813.36	_	
8	100.00 (デフォルト)	89.99	4.9	319	1,124.99	0	
9	小計	89.68	4.9	193,387	119.09	0	_
	購入債権(事業法人等向け、デフォ						
1	0.00以上0.15未満	45.00	3.7	23,766	55.41	19	
2	0.15以上0.25未満	45.06	2.5	9,123	69.72	12	
3	0.25以上0.50未満	45.00 45.00	4.6	7,539	118.99	375	
<u>4</u> 5	0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満	45.00 —	0.2	9,224	78.51 –	24	
6	2.50以上10.00未満	_	_		_	_	
7	10.00以上100.00未満		_				
8	100.00 (デフォルト)	-	_	_	-	_	_
9			3.0	49,655	67.04	432	

C110 1	内部格付手法-ポートフォリオ及で 						
		-	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	EL	適格引当金
	購入債権(事業法人等向け、希別						
1	0.00以上0.15未満	45.00	0.0	901	226.57	2	_
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.1	2,311	109.87	7	_
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1	39.60	0	_
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.2	752	6.75	2	_
5	0.75以上2.50未満	-	_	_	-	_	
6	2.50以上10.00未満	-	_	_	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	_	_	_	-	
8	100.00 (デフォルト)	_	_	_	-	_	_
9	小計	45.00	0.1	3,967	29.06	13	_
	購入債権(リテール向け)						
1	0.00以上0.15未満	36.15	5.0	24	1.63	0	
2	0.15以上0.25未満	36.15	5.0	300	3.76	5	_
3	0.25以上0.50未満	-	-	_	-	-	_
4	0.50以上0.75未満	-	_	_	-	-	
5	0.75以上2.50未満	48.62	5.0	299	32.40	9	
6	2.50以上10.00未満	48.62	5.0	93	59.13	3	_
7	10.00以上100.00未満	42.25	5.0	9	122.63	1	_
8	100.00 (デフォルト)	39.15	5.0	_	0.00	8	_
9	小計	37.43	5.0	726	6.86	29	_
	適格リボルビング型リテール向け						
1	0.00以上0.15未満	81.94	0.0	1,551	4.39	25	
2	0.15以上0.25未満	36.15	0.0	60	3.76	1	
3	0.25以上0.50未満	-	-	_	_	-	
4	0.50以上0.75未満	-	_	_	_	-	
5	0.75以上2.50未満	84.67	0.0	3,664	36.75	99	
6	2.50以上10.00未満	88.15	0.0	8,547	98.06	343	
7	10.00以上100.00未満	89.26	0.0	584	269.23	66	
8	100.00 (デフォルト)	88.99	0.0	_	0.00	621	1
9	小計	82.19	0.0	14,408	25.50	1,158	1
	居住用不動産向けエクスポージー						
1	0.00以上0.15未満	23.11	0.0	4,823	4.57	19	_
2	0.15以上0.25未満	23.18	0.0	8,101	8.24	38	
3	0.25以上0.50未満	24.61	0.0	84,872	15.85	503	_
4	0.50以上0.75未満	25.72	0.0	62,966	23.05	429	
5	0.75以上2.50未満	26.68	0.0	7,257	33.78	58	
6	2.50以上10.00未満	22.01	-	2 220	126.22		
7	10.00以上100.00未満	22.91	0.0	2,230	126.32	73	-
8	100.00 (デフォルト)	25.52	0.0	170,252	0.00	1,995	808
9		24.66	0.0	170,252	16.40	3,118	808
1	▼の他リテール向けエクスポージ 0.00以上0.15未満	0.00	0.0		0.0	_	
				2 027		18	
3	0.15以上0.25未満	61.43	0.0	3,827	24.33 32.41	52	
4	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満	60.79	0.0	9,216	32.41	52 -	
5	0.75以上2.50未満	42.59	0.0	11,967	44.77	125	
		43.56	0.0		62.42	297	
6 7	2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満	36.25	0.0	11,240 4,746	62.42	358	
8	10.00以上100.00未満 100.00 (デフォルト)	45.69	0.0	4,740	0.00	2,428	1,829
9	100.00 (デフォルト) 小計	9.36	0.0	40,997	7.68	3,282	1,829
2	וםינין	9.30	0.0	40,99/	32.74	3,202	1,029

CIV			(単位・日万円)
CR7:	内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・	アセットの額に与える影響	
		1	
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	66,615	66,615
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	_	_
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	137,015	137,015
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	_	_
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - FIRB	2,761,054	2,761,054
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - AIRB	_	_
7	特定貸付債権-FIRB	102,895	102,895
8	特定貸付債権-AIRB	_	_
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	15,272	15,272
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	180,467	180,467
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	43,457	43,457
12	株式-FIRB	217,319	217,319
13	株式-AIRB	_	_
14	購入債権-FIRB	57,610	57,610
15	購入債権-AIRB	_	_
16	습計	3,581,709	3,581,709

CR10 (単位:百万円、%) ヌ

特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)

朩

	付た員刊 頂催 (スロッティング・グライナリアの式)													
			ボラテ	ティリティの高	い事業用不動産	配向け貸付け (HVCRE) 以外							
規制上の区分	残存期間		オフ・バラン			エクスポ	ージャーの額	(EAD)		信用リスク・	期待損失			
規則工の区方	凭 仔期间	スシートの額	スシートの額	ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	アセットの額	别付損人			
原 (Ctrong)	2.5年未満	2,112	_	50%	2,112	-	_	_	2,112	1,056	_			
優 (Strong)	2.5年以上	1,589	_	70%	1,589	-	_	_	1,589	1,112	6			
良 (Good)	2.5年未満	10,228	9,029	70%	16,024	329	_	_	16,354	11,448	65			
R (G000)	2.5年以上	38,143	75,277	90%	85,783	1,691	_	2,959	90,434	81,390	723			
可 (Satisfactory)		1,578	_	115%	789	-	_	_	789	907	22			
弱い (Weak)		_	_	250%	-	-	_	_	-	_	_			
デフォルト (Default)		_	_	_	-	-	_	_	_	_	_			
合計		53,652	84,306	_	106,299	2,020	_	2,959	111,279	95,915	817			

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポー ジャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	_	_	70%	-	-	-
慶 (Strong)	2.5年以上	_	-	95%	_	-	_
良 (Good)	2.5年未満	_	_	95%	-	_	-
R (GOOG)	2.5年以上	1,105	-	120%	1,105	1,326	4
可 (Satisfactory)		_	_	140%	ı	_	-
弱い (Weak)		_	_	250%	-	_	_
デフォルト (Default)		_	-	_	ı	_	_
合計		1,105	_	_	1,105	1,326	4

株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

		マーク	アット・ベース	方式が適用される株式等エクスポージャー			
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	
簡易手法-上場株式	_	_	300%		-	_	
簡易手法-非上場株式	690	_	400%		690	2,761	
内部モデル手法	_	_	-		ı	_	
合計	690	_	_		690	2,761	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー 自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書きの定めるところによ り100%のリスク・ウェイトが 適用される株式等エクスポージ 100%

CCR1 (単位:百万円)

CCR1:	手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクス	スポージャー額					
		1		/\	=	ホ	^
項番		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポ ージャーの算定に 使用されるα		リスク・アセット の額
1	SA-CCR(派生商品取引等)	-	-		1.4	_	_
	カレント・エクスポージャー方式	3,383	14,545			257,228	19,749
2	期待エクスポージャー方式			_	_	_	_
3	信用リスク削減手法における簡便手法					_	_
4	信用リスク削減手法における包括的手法					-	-
5	エクスポージャー変動推計モデル					_	_
6	合計						19,749

CCR2 (単位:百万円)

CCR2:	CVAリスクに対する資本賦課		
		1	
項番		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVA リスク相当額を8%で除して 得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	_	-
2	(i)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		_
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		_
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	18,260	8,398
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	18,260	8,398

		イ		/\	=	ホ	^	 	チ	IJ	
項番			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
识田	リスク・ウェイト 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	_	_	_	_	_	_	-	-		
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	_	-	_	_	_	_	_	-		
3	国際決済銀行等向け	-	_	_	-	_	_	_			
4	我が国の地方公共団体向け	_	-	_	_	_	_	_	_		
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_	_	-	_	_	_	_		
6	国際開発銀行向け	-	_	_	-	_	_	_			
7	地方公共団体金融機構向け	_	-	_	_	_	_	_	-		
8	我が国の政府関係機関向け	_	_	_	-	_	_	_	_		
9	地方三公社向け	_	_	_	-	_	_	_	-		
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	_	-	_	_	_	_	_	_		
11	法人等向け	_	_	_	-	_	_	_	_		
12	中小企業等向け及び個人向け	_	_	_	-	_	_	_	-		
13	上記以外	_	_	_	1	_	_	_	_		
14	合計	_	_	_	_	_	_	_	_		

^{--- (}注)標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2018年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は30,528百万円となっております。

CCR4	(単位:百万円、%、件、年)
CCN4	(里1// 日7円、%、件、年)

		1		/\	=	ホ	^	
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン	ン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	211,092	0.00	0	45.00	3.2	_	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	_	-	_	_	_	-
3	0.25以上0.50未満	_	_	-	_	_	_	_
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	-	-	_	_
5	0.75以上2.50未満	_	_	-	_	_	_	_
6	2.50以上10.00未満	-	_	-	_	_	_	-
7	10.00以上100.00未満	_	_	-	_	_	_	-
8	100.00 (デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_
9	小計	211,092	0.00	0	45.00	3.2	_	0.00
金融機関	関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28,069	0.04	0	44.27	3.5	8,484	30.22
2	0.15以上0.25未満	3,383	0.18	0	44.57	1.8	1,360	40.20
3	0.25以上0.50未満	82	0.31	0	45.00	3.1	51	62.16
4	0.50以上0.75未満	1,218	0.66	0	0.00	0.1	801	65.73
5	0.75以上2.50未満	-	_	-	_	_	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	_	_	_	_	_	_
7	10.00以上100.00未満	-	_	-	_	_	-	_
8	100.00 (デフォルト)	-	_	-	_	_	-	_
9	小計	32,753	0.07	0	42.65	3.2	10,697	32.65
事業法								
1	0.00以上0.15未満	149	0.03	0	45.00	4.3	34	23.04
2	0.15以上0.25未満	6,104	0.16	0	45.00	3.7	2,935	48.08
3	0.25以上0.50未満	1,148	0.30	0	45.00	1.9	340	29.61
4	0.50以上0.75未満	4,606	0.66	0	45.00	4.4	4,280	92.92
5	0.75以上2.50未満	878	1.88	0	45.00	2.8	915	104.21
6	2.50以上10.00未満	8	4.52	0	45.00	1.8	8	102.94
7	10.00以上100.00未満	179	11.13	0	45.00	2.7	340	189.60
8	100.00 (デフォルト)	13	100.00	0	45.00	_	_	_
9	小計	13,089	0.72	0	45.00	3.7	8,854	67.64
特定貸付								
1	0.00以上0.15未満	_	_	_	_	_	_	_
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_	_
3	0.25以上0.50未満	190	0.31	0	45.00	5.0	171	90.00
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	-
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	-
6	2.50以上10.00未満	_	_	-	_	_	-	_
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	_	-
8	100.00 (デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_
9	小計	190	0.31	0	45.00	5.0	171	90.00
승타 (4	全てのポートフォリオ)	257,126	0.05	0	44.70	3.3	19,723	7.67

CCR5 (単位:百万円)

CCR5:	担保の内訳							
		7		/\	=	ホ	^	
項番			派生商品取引で	使用される担保		レポ形式の取引で使用される担保		
児田		受入担保の	の公正価値	差入担保の	の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない	文八担体の五正画直		
1	現金(国内通貨)	-	333	_	5,137	38,542	_	
2	現金 (外国通貨)	ı	_	_	_	70,067	_	
3	国内ソブリン債	_	_	_	_	_	87,148	
4	その他ソブリン債	İ	_	_	_	_	_	
5	政府関係機関債	ı	_	_	_	_	117,620	
6	社債	_	_	_	_	_	_	
7	株式	İ	_	_	_	_	_	
8	その他担保	-	_	_	_	_	_	
9	合計	-	333	_	5,137	108,610	204,768	

 CCR6
 (単位:百万円)

CCR6: クレジット・	デリバティブ取引のエ	クスポージャー
--------------	------------	---------

項番		イ	
- 児田		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本	_	_
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	_	_
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	_	_
3	トータル・リターン・スワップ	_	_
4	クレジットオプション	_	_
5	その他のクレジット・デリバティブ	_	_
6	想定元本合計	_	_
	公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	_	_
8	マイナスの公正価値(負債)	_	_

(注)クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8 (単位:百万円)

CCR8:	中央清算機関向けエクスポージャー		
		1	
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		149
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	2,198	43
3	(i)派生商品取引(上場以外)	_	_
4	(ii)派生商品取引(上場)	2,198	43
5	(iii)レポ形式の取引	_	_
6	(iv) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	_	_
7	分別管理されている当初証拠金	_	
8	分別管理されていない当初証拠金	5,271	105
9	事前拠出された清算基金	_	_
10	未拠出の清算基金	_	_
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		7
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	251	5
13	(i)派生商品取引(上場以外)	_	_
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	251	5
15	(iii)レポ形式の取引	_	_
16	(iv)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	_	_
17	分別管理されている当初証拠金	_	
18	分別管理されていない当初証拠金	128	2
19	事前拠出された清算基金	_	_
20	未拠出の清算基金	_	_

SEC1:	原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用]リスク・アセ	ットの額の算	出対象となっ	ている証券化	エクスポージ	ャーに限る。)				
		1		/\	=	ホ	^	-	チ	IJ	
項番	原資産の種類	自金融机	機関がオリジネ	ネーター	自金融	自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	
1	リテール (合計)	24,437	_	24,437	_	_	_	2,271	_	2,271	
2	担保付住宅ローン	24,437	_	24,437	_	_	_	577	_	577	
3	クレジットカード債権	_	-	_	_	_	-	_	_	_	
4	その他リテールに係るエクスポージャー	_	_	_	_	_	_	925	_	925	
5	再証券化	_	_	_	_	_	_	768	_	768	
6	ホールセール (合計)	_	_	_	_	_	_	3,283	_	3,283	
7	事業法人向けローン	_	_	_	_	_	_	3,283	_	3,283	
8	商業用モーゲージ担保証券	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
9	リース債権及び売掛債権	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
10	その他のホールセール	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
11	再証券化	_	_	_	_	_	_	_	_	_	

SEC2 (単位:百万円)

SEC2:	原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マー	-ケット・リス	ク相当額の算	出対象となっ	ている証券化	エクスポージ	ャーに限る。)			
		1		/\	=	ホ	^	-	チ	IJ
項番	原資産の種類	自金融相	機関がオリジネ	マーター	自金融	融機関がスポン	ンサー	自動	金融機関が投資	資家
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	_	-	-	_	_	_	_	-	_
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	_	_	_	-	_	-	_	-	_
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	_	-	_	-	-	-	_
5	再証券化	_	_	_	_	_	_	_	_	_
6	ホールセール (合計)	_	-	-	_	_	_	_	-	_
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	_	-	-	-	_
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	_	-	_	-	-	-	_
9	リース債権及び売掛債権	-	-	_	-	_	-	-	-	_
10	その他のホールセール	_	-	-	_	_	-	_	_	_
11	再証券化	_	_	_	-	_	-	_	_	_

⁽注)マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

に係る所要自己資本

17

自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又 は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の 規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャーに係る所要自己資本

SEC3 (単位:百万円) SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)① 合計 資産譲渡型証券化取引 (小計) 項番 証券化 再証券化 裏付けとなる リテール ホールセール シニア 非シニア エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別) 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券 1 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用され る証券化エクスポージャー 2 _ _ _ 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー 3 24,437 24,437 24,437 24,437 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー 4 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化 5 エクスポージャーの額 (算出方法別) 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャー 6 24,437 24,437 24,437 24,437 内部格付手法における指定関数方式が適用される _ 7 証券化エクスポージャ _ 8 標準的手法が適用される証券化エクスポージャー 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー 9 信用リスク・アセットの額(算出方法別) 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式により算出した信用リスク・アセット 10 23,421 23,421 23,421 23,421 内部格付手法における指定関数方式により算出し た信用リスク・アセット 11 12 標準的手法により算出した信用リスク・アセット 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又 は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の 規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャーに係る信用リスク・ 13 所要自己資本の額(算出方法別) 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャーに 14 1.986 1,986 1,986 1,986 係る所要自己資本 内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 15 標準的手法が適用される証券化エクスポージャー 16

C3 ·	信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化:	エクスポージャー	- 乃が関連する所	更白己資末 (白仝	・ 神継関がオロジラ	<u>ネーター</u> ▽ゖヮぉヽ	/サーである場合	(単位:百)
	日内リスティアピアドVの県V7月日内家となる山かし	IJ	ヌ	ル	開始成民がカップ す	7	力 力	∃
番		合成型証券化取	双引 (小計)					
			証券化		T	再証券化		
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券 化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	_	-	-	_	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	_	_	_	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー	_	-	_	_	_	_	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化 エクスポージャー		-	_	_	_	_	
	エクスポージャーの額(算出方法別)							
	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャー	_	-	_	_	_	_	
3	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	_	-	-	_	-	_	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又 は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の 規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャー	-	_	_	_	_	-	
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)							
0	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式により算出した信用リスク・アセット	_	_	_	_	-	-	
1	内部格付手法における指定関数方式により算出し た信用リスク・アセット	_	-	_	-	-	-	
2	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	_	-	_	_	-	-	
3	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	_	_	_	-	-	
	所要自己資本の額 (算出方法別)							
4	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	-	_	_	_	_	_	
5	内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	-	_	
6	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー に係る所要自己資本	_	-	_	_	-	_	
7	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

17

SEC4 (単位:百万円) SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)① 合計 資産譲渡型証券化取引 (小計) 項番 証券化 再証券化 裏付けとなる ホールセール シニア 非シニア エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別) 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券 4 799 4 799 4,031 2,701 1 1.329 768 768 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用され る証券化エクスポージャー 2 573 573 573 573 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー 3 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー _ 4 _ 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化 5 182 182 182 173 8 エクスポージャーの額 (算出方法別) 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャー 6 5,372 5,372 4,604 1,329 3,275 768 768 内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャー 8 標準的手法が適用される証券化エクスポージャー 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又 は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の 規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャー 9 182 182 182 173 8 信用リスク・アセットの額(算出方法別) 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式により算出した信用リスク・アセット 10 1,054 1,054 900 213 687 153 153 内部格付手法における指定関数方式により算出し た信用リスク・アセット 11 12 標準的手法により算出した信用リスク・アセット _ _ 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・フェー 2,277 2,277 2,277 13 2,171 106 所要自己資本の額 (算出方法別) 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 89 89 76 18 58 13 13 14 評価方式が適用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本 内部格付手法における指定関数方式が適用される _ 15 証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 標準的手法が適用される証券化エクスポージャー 16 こ係る所要自己資本 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又 は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の 規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャーに係る所要自己資本

193

193

193

184

8

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)②								
		IJ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	3
項番		合成型証券化取引 (小計)						
7.00		証券化再証券化						
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券 化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	_	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
	エクスポージャーの額(算出方法別)							
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	ı	-	-	-	_	_	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	_	_	_	_	_	_
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)							
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式により算出した信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_
11	内部格付手法における指定関数方式により算出し た信用リスク・アセット	_	-	_	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	_	_	-	_	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	_	-	_	_	_
	所要自己資本の額 (算出方法別)	· · ·						
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	_		_				_
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー に係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又 は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の 規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_

銀行勘定における金利リスク(第7条第4項第2号)

(1) ⊿EVE、⊿NII (山□フィナンシャルグループ) (単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク

	13777				
		1		Л	=
項番		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	57,827		7,905	
2	下方パラレルシフト	26		△5,936	
3	スティープ化	31,264			
4	フラット化	16			
5	短期金利上昇	17,643			
6	短期金利低下	28			
7	最大値	57,827		7,905	
		ホ		^	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額		611,960		
	ないない カスカリコ クにっしては、ココダクエブリに して別ウナナナゼロレス		ノユ ロロアかまい ヘゴロルウロ	明 じょく なんせんぎ	+1- L - PER+11 , 111

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
 2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
 3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
 △NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
 4. △EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。
 有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
 5. △NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR(バリュー・アット・リスク

(2) Var(ハウュー・アッド・ウスラ (山口銀行)	
項目	2017年度中間期
金利リスクのVaR	16,010百万円
うち円金利	11,499百万円
うち他通貨金利	6,787百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月
項目	2018年度中間期
金利リスクのVaR	15,589百万円
うち円金利	10,312百万円
うち他通貨金利	7,622百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
 2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
 3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
 4. なお、2018年度の金利リスク合計については、2017年度と同様に、円金利と他通貨金利の相関関係数を0.50として測定しています。

(もみ	じ銀行)

項目	2017年度中間期
金利リスクのVaR	11,331百万円
うち円金利	9,934百万円
うち他通貨金利	2,404百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月
項目	2018年度中間期
金利リスクのVaR	7,657百万円
うち円金利	5,739百万円
うち他通貨金利	2,949百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)

 - 2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
 3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
 4. なお、2018年度の金利リスク合計については、2017年度と同様に、円金利と他通貨金利の相関関係数を0.50として測定しています。

_(北九州銀行)	
項目	2017年3月期
金利リスクのVaR	10,525百万円
うち円金利	10,521百万円
うち他通貨金利	8百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月
項目	2018年3月期
金利リスクのVaR	9,433百万円
うち円金利	9,431百万円
うち他通貨金利	3百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

⁽注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2018年度の金利リスク合計については、2017年度と同様に、円金利と他通貨金利の相関関係数を0.50として測定しています。

(前年同期 (2017年度中間期) の開示事項)

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第7条第4項第1号)

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第7条第4項第2号イ・ロ・ハ)

	(単位:百万円)
項 目	2017年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	2,261
内部格付手法の適用除外資産	2,261
内部格付手法の段階的適用資産	_
調整項目に相当するエクスポージャー	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	387,258
事業法人等向けエクスポージャー	288,745
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	262,179
特定貸付債権	6,263
ソブリン向けエクスポージャー	6,603
金融機関等向けエクスポージャー	13,699
リテール向けエクスポージャー	26,525
居住用不動産向けエクスポージャー	16,152
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,643
その他リテール向けエクスポージャー	7,729
証券化エクスポージャー	2,338
うち再証券化エクスポージャー	20
株式等エクスポージャー	19,172
マーケット・ベース方式	183
	183
内部モデル手法	
PD/LGD方式	18,988
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,190
購入債権	3,804
購入事業法人等向けエクスポージャー	3,701
購入リテール向けエクスポージャー	102
リース取引	1,830
その他資産等	7,121
CVAUZ7	514
中央清算機関関連エクスポージャー	10
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	2,054
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	970
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	_
調整項目に相当するエクスポージャー	21,979
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) +	(B) 389,520

- (注) 1.所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) 調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
 - 2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。
 - (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第7条第4項第2号二) 持株自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。
 - (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第7条第4項第2号ホ)

	(単位:百万円)
項目	2017年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	15,561
基礎的手法	_
粗利益配分手法	15,561
先進的計測手法	_

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 連結総所要自己資本額 (第7条第4項第2号へ)

	(単位:百万円)
項	2017年度中間期
連結総所要自己資本額	324,588

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第7条第4項第3号イ・ロ・ハ)

						(単位:百万円)
			2017年	度中間期		
エントロリ	信用リスク・エク	スポージャー				
手法別		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	プフォルトした エクスポージャー
標準的手法適用分	38,816	7,325	-	_	31,490	_
内部格付手法適用分	10,741,438	7,857,534	1,531,889	15,236	1,336,776	96,504
手法別計	10,780,254	7,864,860	1,531,889	15,236	1,368,267	96,504

			00475	÷-1-00#0		(単位:百万円)
14.14.01	2017年度中間期					
地域別 業種別	信用リスク・エク	スポージャー				
残存期間別		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー
	2,171,203	2,170,177	_	1,025	/	36,205
広島県	2,297,761	2,292,580	8	5,172		34,663
福岡県	1,018,331	1,017,042	_	1,289		12,587
その他の国内	3,567,637	2,128,829	1,435,419	3,387		7,094
国内計	9,054,933	7,608,629	1,435,428	10,875		90,550
国外計	357,053	256,230	96,461	4,361		5,954
地域別計	10,780,254	7,864,860	1,531,889	15,236	1,368,267	96,504
製造業	1,027,513	1,007,612	16,428	3,473	/	10,618
農・林業	7,691	7,691	_	_	/	671
漁業	3,648	3,648	_	_	/	70
鉱業	6,869	6,869	_	_	/	6
建設業	263,233	261,025	2,206	0	/	9,922
電気・ガス・熱供給・水道業	318,379	313,163	4,942	273	/	_
情報通信業	29,250	27,629	1,621	_	/	568
運輸業	967,476	521,079	445,463	933	/	9,678
卸・小売業	810,407	801,429	5,088	3,890	/	18,398
金融・保険業	1,147,180	732,654	408,141	6,384	/	627
不動産業	757,381	754,566	2,568	247	/	12,183
各種サービス業	771,434	755,866	15,533	33	/	25,536
国・地方公共団体	1,714,715	1,084,819	629,895	l	/	_
個人	1,573,156	1,573,156	_	I]/	8,199
その他	13,646	13,646	0	I	/	22
業種別計	10,780,254	7,864,860	1,531,889	15,236	1,368,267	96,504
1年以下	2,022,464	1,734,133	283,475	4,854	/	1 /
1年超3年以下	1,005,889	719,125	282,616	4,147		/
3年超5年以下	1,018,077	885,583	128,136	4,357		
5年超7年以下	853,057	683,510	168,459	1,087	/	/
7年超10年以下	1,667,330	1,130,305	536,536	488		/
10年超	2,366,216	2,233,250	132,664	300	/	/
期間の定めのないもの	478,950	478,950	0	_	/] /
残存期間別計	10,780,254	7,864,860	1,531,889	15,236	1,368,267	V
(注) 1 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エク	フポージャー 証券化エクフェ	ピージャー乃が信用	1177.74%	のみたし計質が適同	Hされるエクフポ-	ジャーた今4 不む

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
 2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
 3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

 - 3.1 その他」には、現金、預り金、有形向足員性、有価証券の負付、現金名しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の員戻条件的元却名しくは元戻条件的類人等を訂上 しております。 4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。 5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

 - (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第7条第4項第3号二)

(単位:百万円)

項 目		2017年度中間期	
県 目	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,115	△826	7,289
個別貸倒引当金	46,277	△2,013	44,264
特定海外債権引当勘定	_	I	_
<u></u>	54,393	△2,839	51,554

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

			(単位:百万円)		
項目		2017年度中間期			
块 日	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
 山□県	19,063	7	19,071		
広島県	15,698	△407	15,290		
福岡県	6,853	△687	6,166		
その他の国内	4,478	△782	3,695		
国内計	46,093	△1,869	44,223		
国外計	184	△143	40		
地域別計	46,277	△2,013	44,264		
製造業	5,091	△284	4,806		
農・林業	421	0	421		
漁業	63	△0	63		
鉱業	0	△0	0		
建設業	6,096	△508	5,587		
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_		
情報通信業	325	△11	313		
運輸業	2,360	△108	2,252		
卸・小売業	11,252	△1,122	10,129		
金融・保険業	459	△32	427		
不動産業	4,160	△66	4,094		
各種サービス業	13,019	224	13,243		
国・地方公共団体	_	_	_		
個人	2,981	△112	2,869		
その他	44	9	54		
業種別計	46,277	△2,013	44,264		

(3) 業種別の貸出金償却の額(第7条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

	(単位・日万円)
業種	2017年度中間期
製造業	276
農・林業	_
漁業	_
鉱業	_
建設業	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_
情報通信業	_
運輸業	_
卸・小売業	533
金融・保険業	_
不動産業	_
各種サービス業	85
国・地方公共団体	_
個人	22
その他	_
業種別計	917
	<u> </u>

- (注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。
 - (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額(第7条第4項第3号へ)

(単位: 百万円

		(単位:白万円)
リスク・ウエイト	2017年月	度中間期
リスク・フエイト	格付あり	格付なし
0%	- 1	5,237
10%	- 1	_
20%	4,532	_
30%	- 1	_
35%	-	_
40%	-	_
50%	- 1	_
70%	-	_
75%	-	_
90%	- 1	_
100%	- 1	29,046
110%	-	
120%	- 1	_
150%	-	_
200%	-	_
350%	- 1	_
1250%		_
合 計	4,532	34,284

- (注) 1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
 - 2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。
 - (5) スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付 債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される 株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示 第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリ スク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイ トの区分ごとの残高(第7条第4項第3号ト)
 - ①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウエイト	2017年度 中間期
 優	2年半未満	50%	2,329
燮	2年半以上	70%	788
	2年半未満	70%	12,099
良	2年半以上	90%	60,730
可	_	115%	918
弱い	_	250%	_
デフォルト	_	0%	_
合 計			76,866

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

			(+ IA · D/) 1/
スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウエイト	2017年度 中間期
 優	2年半未満	70%	_
俊	2年半以上	95%	_
	2年半未満	95%	1,327
R	2年半以上	120%	_
可	-	140%	_
弱い	-	250%	_
デフォルト	_	0%	_
合 計			1,327

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等 エクスポージャー

		(単位:百万円)
種別	リスク・ ウエイト	2017年度 中間期
上場株式	300%	_
非上場株式	400%	541
合 計		541

- (注) 1.「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
 - 2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第7条第4項第3号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産 項目のEADの推計値

(単位:百万円) 資産区分 2017年度中間期 EADの推計値 PDの推計値 リスク・ウエイト LGDの推計値 債務者区分 債務者格付 オン・バランス オフ・バランス (加重平均値) (加重平均値) (加重平均値) 資産項目 資産項目 事業法人向けエクスポージャ 2.49% 43.43% 63.06% 4,161,053 109,474 11~13 14~16 0.13% 45.00% 42.13% 1,668,582 58,575 正常先 42 64% 62 26% 1 718 917 44 130 0.39% 21~23 要注意先 4.03% 41.45% 705,158 121.89% 6,552 24~51 100.00% 44.62% 68,395 215 要管理先以下 ソブリン向けエクスポージャ 0.00% 44.99% 2.11% 3,586,498 237.807 11~13 0.00% 44.99% 1.72% 3,566,508 237,716 正常先 14~16 21~23 90 0.50% 45.00% 19.990 76.65% 要注意先 _.___ 24~51 要管理先以下 金融機関等向けエクスポー 0.11% 42.05% 26.11% 550 011 93 567 0.07% 43.43% 25.78% 533,368 56,501 正常先 14~16 21~23 26.89% 29.75% 16,643 37,065 0.52% 要注意先 要管理先以下 24~51

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。 3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円) 資産区分 2017年度中間期 <u>____</u> リスク・ウエイト PDの推計値 LGD 債務者区分 債務者格付 残 高 (加重平均值) (加重平均值) (加重平均値) PD/LGD方式を適用する 134.50% 176,472 株式等エクスポージャ-11~13 14~16 21~23 0.10% 90.00% 127.12% 154,937 正常先 0.26% 90.00% 171 14% 20 297 要注意先 3.67% 90.009 437.71% 1,205 要管理先以下 90.00% 1,192.50% 100.00% 31

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。 2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー のプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引 出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

プール区分 推計値 (加重平均値) 推計値 (加重平均値) 推計値 (加重平均値) 推計値 (加重平均値) オン・パランス 資産項目 オフ・パランス 資産項目 居住用不動産向け エクスポージャー 0.80% 22.39% - 15.66% 977,346 -	ミットメント 類目の推計値 (加重平均値)
プール区分 推計値 (加重平均値) 推計値 (加重平均値) 推計値 (加重平均値) 推計値 (加重平均値) 大・パランス 資産項目 オフ・パランス 資産項目 居住用不動産向け エクスポージャー 0.80% 22.39% - 15.66% 977,346 -	掛目の推計値
(加重平均値) (加重平均値) (加重平均値) (加重平均値) (加重平均値) (加重平均値) (加重平均値) (資産項目) 資産項目 業が出窓 居住用不動産向け エクスポージャー 0.80% 22.39% - 15.66% 977,346 -	
エクスポージャー 0.80% 22.39% - 15.66% 977,346 -	
J-77'99 0 110' 00 000' 15 100' 05 100'	
非延滞 0.41% 22.38% - 15.49% 971,986 -	
延滞 18.59% 23.39% – 137.36% 1,823 –	
デフォルト 100.00% 24.82% 82.32% - 3,535 -	
適格リボルビング型リテール向け 2.86% 80.80% - 37.05% 21,485 26,415 99	9,594 26.529
非延滞 1.36% 80.66% - 36.15% 20,610 26,392 99	9,509 26.529
延滞 35.59% 88.68% - 286.97% 259 3	19 16.719
デフォルト 100.00% 87.42% 95.59% - 615 19	66 29.439
その他リテール向け エクスポージャー (事業性) 5.28% 39.98% - 47.29% 61,188 2,900 2	2,717 100.009
非延滞 2.18% 39.89% - 48.52% 59,046 2.889 2	2,706 100.009
延滞 43.97% 41.23% - 115.13% 221 1	1 100.009
デフォルト 100.00% 42.59% 86.83% - 1,920 9	9 100.009
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性) 2.81% 67.60% - 52.10% 46,286 459	451 100.009
非延滞 0.82% 67.81% - 52.65% 45,232 456	447 100.009
延滞 33.36% 73.41% - 171.39% 171 2	2 100.009
デフォルト 100.00% 55.65% 92.86% - 882 0	0 100.009

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。 2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。 3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

39

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー 内部格刊手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、 ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及 び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第 7条第4項第3号リ)

(単位:百万円)

			(1 1 7 7 7 7
 資産区分	2016年度中間期	2017年度中間期	対比
貝庄区力	a.損失の実績値	b.損失の実績値	(b-a)
事業法人向けエクスポージャー	51,620	42,643	△8,976
ソブリン向けエクスポージャー	_	_	_
金融機関等向けエクスポージャー		_	
居住用不動産向けエクスポージャー	1,403	1,297	△106
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	176	200	24
その他リテール向けエクスポージャー	2,028	1,911	△117
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	_	_	
合 計	55,229	46,053	△9,175

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実 績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りま

- (注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接 償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及 頃却、部が直接傾却及び順権が知り損害であります。なお、適別員関与国立及び要管理先に対する一般貸倒引国金は中間期末残高を、直接償却、部分直接 償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。 2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上してお
 - り、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。 3.居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社ワイエム
 - 保証の住宅ローン信用保証業務にかかる損失の実績値を含めております。ま た、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎんカード及び株式会社井筒屋ウィズカードのクレジット カード業務にかかる損失の実績値を含めております。
 - (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポ ージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャ ー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と 実績値の対比 (第7条第4項第3号ヌ)

(単位:百万円)				
		2017年度		
資産区分	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	損失額の推計値 (29/9時点)
事業法人向けエクスポージャー	47,056	42,643	4,412	47,311
ソブリン向けエクスポージャー	61	_	61	57
金融機関等向けエクスポージャー	247	_	247	249
居住用不動産向けエクスポージャー	4,077	1,297	2,780	3,907
適格リポルビング型リテール向けエクスポージャー	1,038	200	837	1,254
その他リテール向けエクスポージャー	3,528	1,911	1,617	3,379
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	272	_	272	290
合 計	56,282	46,053	10,229	56,450

- (注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出し た際の1年間の期待損失額です。
 - 2.損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第7 条第4項第4号イ・ロ)

(単位:百万円)

項目	2017年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,720		-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	90,051	620,744	1,117,336	-
事業法人向けエクスポージャー	55,730	620,744	346,366	-
ソブリン向けエクスポージャー	41	-	696,462	-
金融機関等向けエクスポージャー	34,279	-	100	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,845	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	9,939	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	59,622	-
合 計	91,771	620,744	1,117,336	-

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された 額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャ 一の額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額 した額を記載しております。
 - 2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保で
 - 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
 - 4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関す

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式 (第7条第4項第5号イ) カレント・エクスポージャー方式により算出しておりま
- (2) 与信相当額等 (第7条第4項第5号ロ・ハ・ニ・へ)

	(単位:白力円)
項目	2017年度中間期
グロス再構築コストの額	7,136
ネッティング効果及び担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	21,959
派生商品取引	21,250
外国為替関連取引及び金関連取引	20,151
金利関連取引	1,098
株式関連取引	_
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_
その他のコモディティ関連取引	_
クレジット・デリバティブ	_
長期決済期間取引	709
ネッティング効果勘案額(△)	6,722
ネッティング効果勘案後で担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	15,236
担保による与信相当額の減少額 (△)	
ネッティング効果及び担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	15,236

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載か ら除いております。但し、CSA契約の対象となる取引については、原契約 期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
 - 2.消算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で 保全されているものについては、上記の記載から除いております。
 - 3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しておりま
 - 4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案す るため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。
 - (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第7条 第4項第5号ホ)

担保の種類	2017年度中間期
適格金融資産担保	314
適格資産担保	776
	1,090

- (注) 1. [担保の種類別の金額]は、ボラティリティ調整前の金額を記載しておりま
 - 2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保で
 - 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
 - (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの 想定元本 (第7条第4項第5号ト) クレジット・デリバティブについては、該当がありませ
 - (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているク レジット・デリバティブの想定元本(第7条第4項第5号 . クレジット・デリバティブについては、該当がありませ

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号イ)
 - ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第4項第6号イ(1))
 - ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第4項第6号イ(2)) ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の
 - ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の 種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクス ポージャーを保有しない証券化取引の原資産について は、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第 4項第6号イ(6))

(単位:百万円)

(丰位・日/川)/					
	番 内訳		2017年		
項番			原資産	の種類	合計
			住宅ローン債権	その他	□āl
(1)	原資産の	資産譲渡型証券化取引	71,055	_	71,055
額	合成型証券化取引	-	_	_	
(2)	デフォルトし	したエクスポージャー	78	-	78
(2)	中間期の損失	夫額	50	_	50
(3)	保有する証券化エクスポージャー		24,488	_	24,488
3)	うち再証を	ទ 化エクスポージャー	-	_	_

- (注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。 2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
 - 3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、 オフ・バランス取引はございません。
 - ④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第7条第4項第6号イ(3)) 証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。
 - ⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 (中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及 び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第7条第4項第6号 ィ(4))

中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。 ⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な 原資産の種類別の内訳 (第7条第4項第6号イ (5))

(単位:百万円)

	(-14 - 0771 37
	2017年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	_
原資産の種類	-

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額 (第7条第4項第6号イ(7))

(単位:百万円)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	2017年度中間期			
リスク・ウェイト	母音	所要自己資本	うち再証券化	
	残高	川安日□貝平	残高	所要自己資本
20%以下	_	_	_	_
20%超50%以下	_	_	_	_
50%超100%以下	24,488	1,958	_	_
100%超250%以下	_	_	_	_
250%超650%以下	_	_	_	_
650%超1250%未満		_	_	_
1250%		_	_	_
合 計	24,488	1,958	_	_

- (注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、 オフ・バランス取引はございません。
 - ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 (第7条第4項第6号イ(8))

(単位:百万円)

	2017年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,582
原資産の種類	住宅ローン債権

⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により 1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクス ポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条 第4条第6号イ(9))

持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により 1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクス ポージャーについては、該当がありません。

- ⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項 (第7条第4項第6条イ (10))
 - 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- ①保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク 削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に 適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第7条 第4項第6号イ(11))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出 される信用リスク・アセットの額については、該当があ りません。

- (2) 持株会社グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項 (第7条第4項第6号口)
 ①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポ
 - ①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号ロ(1))

【オン・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	2017年度中間期		
土は原具性の性規	残 高	うち再証券化	
住宅ローン債権	2,062	1,227	
自動車ローン債権	1,810	_	
小口消費者ローン債権	_	-	
クレジットカード与信	_	-	
リース債権	_	-	
事業資産	17	-	
不動産	_	-	
不動産を除く有形資産	_	-	
事業者向け貸出	1,301	-	
売上債権	_	-	
その他の資産	_	-	
合 計	5,192	1,227	
[(** /± , =====)	

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	2017年度中間期		
	残 高	うち再証券化	
住宅ローン債権	_	_	
自動車ローン債権	_	_	
小□消費者ローン債権	_	_	
クレジットカード与信	_	_	
リース債権	_	_	
事業資産	_	_	
不動産	_	_	
不動産を除く有形資産	_	_	
事業者向け貸出	_	_	
売上債権	_	_	
その他の資産	_	_	
合 計	_	_	

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス取引】

(単位:百万円)

	2017年度中間期			
リスク・ウェイト	残高		うち再	証券化
	次同	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	3,611	54	1,227	20
20%超50%以下	1,301	38	_	_
50%超100%以下	_	-	-	_
100%超250%以下	-	-	-	_
250%超650%以下	-	-	-	_
650%超1250%未満	_	-	-	-
1250%	278	286	_	_
合 計	5,192	380	1,227	20

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

	2017年度中間期			
リスク・ウェイト	残高	所要自己資本・	うち再証券化	
	7戈同	川女日し貝平	残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	_	_	_	_
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	_	_	-	_
合 計	_	_	_	_

③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により 1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクス ポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条 第4項第6号ロ(3))

(単位:百万円)

	(-14 - 0/31 3/
主な原資産の種類	2017年度中間期
住宅ローン債権	261
自動車ローン債権	_
小口消費者ローン債権	_
クレジットカード与信	_
リース債権	_
事業資産	17
不動産	_
不動産を除く有形資産	_
事業者向け貸出	_
売上債権	_
その他の資産	_
	278

- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク 削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に 適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第7条 第4項第6号ロ(4))
 - 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。
- (3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第7条第4項第6号ハ)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- (4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号二)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価(第7条第4項第8号 イ)

(単位:百万円)

	2017年	度中間期
種 類 	中間連結貸借 対照表計上額	時 価
上場している株式等 エクスポージャー	156,684	
上記に該当しない株式等 エクスポージャー	20,329	
合 計	177,013	177,013

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

 種 類	2017年度中間期
子会社・子法人等	_
関連法人等	_
合 計	_

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第7条第4項第8号ロ)

(単位:百万円)

種 類	2017年度中間期
売却損益の額	3,972
償却の額	0

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算 書で認識されない評価損益の額 (第7条第4項第8号ハ)

(単位:百万円)

 種 類	2017年度中間期		
1生 块	取得原価	時 価	評価損益
その他 有価証券	72,102	163,088	90,985

- (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (第7条第4項第8号二) 該当ありません。
- (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第7条第4項第8号ホ)

(単位:百万円

	(単位・日月日)
区 分	2017年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	541
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	_
P D / L G D 方式	176,472
合 計	177,013

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージ ャーの額(第7条第4項第9号)

(畄位・五万四)

	(単位・日月日)
算出方式	2017年度中間期
ルックスルー方式	130,907
修正単純過半数方式	27,824
マンデート方式	_
内部モデル方式	_
簡便方式 (リスク・ウエイト400%)	1,088
簡便方式 (リスク・ウエイト1250%)	1,797
合計額	161,617

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの 額を算出し、足しあげる方式です。
 - 2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式
 - 3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産 を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し あげる方式です。
 - 4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内
 - 4.内部モデルカムとは、一定の要件を満たしたファフトの時間の変更率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
 5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない
 - 場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用し た金利ショックに対する経済的価値の増減額(第7条第4項第

(山口銀行)

項目	2017年度中間期
金利リスクのVaR	16,010百万円
うち円金利	11,499百万円
うち他通貨金利	6,787百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測 定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間 隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、 引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、 保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なこと から200BPVにより測定しております。
- ・なお、2017年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨 金利の相関係数を2016年度の0.25から0.50に変更して測定し ています。

(もみじ銀行)

項目	2017年度中間期
金利リスクのVaR	11,331百万円
うち円金利	9,934百万円
うち他通貨金利	2,404百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測 定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間 隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、 引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、 保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、2017年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨 金利の相関係数を2016年度の0.25から0.50に変更して測定し ています。

(北九州銀行)

項目	2017年度中間期
金利リスクのVaR	10,525百万円
うち円金利	10,521百万円
うち他通貨金利	8百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測 定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間 隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、 引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なこと から200BPVにより測定しております。
- ・なお、2017年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨 金利の相関係数を2016年度の0.25から0.50に変更して測定し ています。

自己資本の充実の状況(連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項)

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

1. 持株	レバレッ	ジ比率の構成に関する事項		(単位:百万円、%)
	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2018年度 中間期	2017年度 中間期
オン・	バランス	ス資産の額 (1)		
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	10,296,698	10,268,742
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	10,366,773	10,335,866
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	_	_
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	_	_
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	70,074	67,124
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	41,425	25,481
3		オン・バランス資産の額 (イ)	10,255,273	10,243,261
デリバ	バティブ国	図引等に関する額 (2)		
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,759	4,426
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	16,776	11,406
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	10,225	10,864
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	_	_
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	_	_
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	_	_
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	_	_
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ	30,761	26,697
レポ取	対等に	見する額 (3)		
12		レポ取引等に関する資産の額	_	_
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	_	_
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,489	1,096
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,489	1,096
オフ・	バランス	ス取引に関する額 (4)		
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	626,150	604,675
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	411,074	404,125
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (二)	215,076	200,550
連結し	バレッシ	ブ比率又は持株レバレッジ比率 (5)		
20			611,960	590,840
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (二)) (へ)	10,502,600	10,471,605
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(へ))	5.82	5.64

2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。) 該当がありません。

174.0

62

流動性に係る経営の健全性の状況(連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項)

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項(第7条第2項第1号)

当社の2019年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分母の貸付金等の回収に係る資金流入額が増加したことを要因に、2019 年3月期第1四半期と比較して6.5%上昇しております。

(平成27年金融庁告示第7号、別紙様式第三号) (単位:百万円								万円、%、件)	
	項目	当第2四半期 (2019年3月期 第2四半期)		前第1四半期 (2019年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (2018年3月期 第2四半期)		前年第1 (2018年 第1匹	∓3月期
適	格流動資産 (1)								
1	適格流動資産の合計額		1,841,965		1,874,475		2,062,872	! !	2,059,489
資	金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,257,921	521,843	6,203,248	518,930	6,155,914	515,381	6,099,418	511,968
3	うち、安定預金の額	1,485,833	44,574	1,449,333	43,480	1,432,402	42,972	1,400,461	42,013
4	うち、準安定預金の額	4,772,088	477,268	4,753,914	475,450	4,723,511	472,409	4,698,956	469,954
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,991,675	944,449	2,035,918	950,155	2,022,045	957,387	2,105,754	1,024,710
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券 以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,667,189	619,962	1,714,481	628,718	1,648,573	583,915	1,671,832	590,788
8	うち、負債性有価証券の額	324,486	324,486	321,437	321,437	373,472	373,472	433,922	433,922
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,897		1,830		0		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性 ファシリティに係る資金流出額	595,221	65,767	595,740	65,827	574,035	56,610	572,924	57,057
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,476	19,476	19,584	19,584	19,707	19,707	19,703	19,703
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	575,744	46,290	576,156	46,243	554,327	36,903	553,220	37,354
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	74,391	64,952	80,481	70,007	88,512	65,593	96,481	74,448
15	偶発事象に係る資金流出額	324,535	9,230	317,852	8,955	324,644	9,344	309,892	8,912
16	資金流出合計額		1,608,141		1,615,707		1,604,318		1,677,098
資	金流入額 (3)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	491,510	319,183	424,769	261,982	575,067	395,387	641,183	466,457
19	その他資金流入額	68,591	39,736	51,938	24,203	73,133	39,919	47,723	27,579
20	資金流入合計額	560,101	358,919	476,708	286,186	648,200	435,306	688,906	494,036
連	結流動性カバレッジ比率 (4)								
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,841,965		1,874,475		2,062,872		2,059,489
22	純資金流出額		1,249,221		1,329,520		1,169,011		1,183,062

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項(第7条第2項第2号)

23 連結流動性カバレッジ比率

24 平均値計算用データ数

当社の連結流動性カバレッジ比率は、2019年以降に求められる最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると 評価しております。

140.9

62

176.4

62

147.4

62

また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項(第7条第2 項第3号)

当社の2019年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2019年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動 資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調 達および買い切りのために別途確保している円資産を勘案する と、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回るた め問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項(第7条第2項第 4号)

- (1)「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について 当社は流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格 オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。
- (2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について 当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流 動性カバレッジ比率告示第36条に定める「簡便法」を適用 しております。
- (3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について 流動性カバレッジ比率告示第52条に定める「その他偶発 事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からの キャピタル・コール等を計上対象としております。 かお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出
 - なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2019年3月期第2四半期において1%未満です。
- (4) 「その他契約に基づく資金流出額」について 流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約 に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入 金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2019年3月期第2四半期において3%です。

- (5) 「その他契約に基づく資金流入額」について
 - 流動性カバレッジ比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。 なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合
- 計額」に占める割合は、2019年3月期第2四半期において1 %です。
- (6) データの使用について

流動性力バレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2019年3月期第2四半期において2%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

- (7) 日次データを使用しない項目について
 - 流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目 については日次データに代えて最新の月末データを使用して 流動性カバレッジ比率を計算することとしております。
 - ・海外支店取引に係る項目
 - ・その他重要性に乏しい項目
 - なお、2019年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

中小企業の経営支援および地域活性化への取組みについて

1. 事業性評価にかかる基本的な考え方

山口フィナンシャルグループは、行動指針に「コンサルティング・ファースト」を掲げ、創業期、成長期、事業再生といった様々なライフステージにあるお客さまに対して、事業内容や成長可能性などにかかる事業性評価を通じて、経営課題を洗出し、ご一緒に解決を図ってまいります。

行動指針: コンサルティング・ファースト

全てのお客さまに対し、まずコンサルティングから入ることを徹底します。お取引先の潜在的ニーズを把握し、ニーズに合った 提案でアプローチするサイクルを繰り返し回すことで、情報を蓄積しつつお取引先と強固なリレーションを構築します。

事業性評価の取組みの概要

①目利き力の発揮(事業性評価)

地域経済や各業界の動向を踏まえ、お取引先との強固なリレーションを通じた財務などの定量面および事業の持続可能性や成長性の理解に基づき、お取引先が抱える経営課題等を共有します。



②事業性評価に基づくお取引先への最適なソリューション(課題解決策)の提案・実行支援 共有した経営課題等の解決に向けて、広域金融グループが持つ情報・ノウハウ、および外部専門機関等の知見を活かして、お取引先に応 じた最適なソリューションの提案・実行支援により、お取引先の競合優位性の確立・強化、労働生産性向上等に貢献していきます。

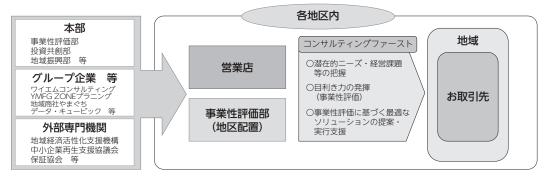
2. 事業性評価にかかる態勢

山口フィナンシャルグループおよびグループ各行の本部専門部署と営業店が一体となり、グループ企業や外部専門家、外部機関との連携を深め、事業性評価に基づく経営課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮に積極的に取組んでいます。

事業性評価態勢

- ○融資機能とソリューション機能の統合
 - ・山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行において、融資機能とソリューション機能を融合した「事業性評価部」を設置。 財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性をより正確に 理解し、円滑な金融機能と共に適切かつ迅速なソリューションを提案します。
- ○お取引先に近い場所に銀行本部機能を設置
 - ・銀行本部の事業性評価実践機能を含むソリューション推進機能をお客様の直接的な接点である地区に配置。 現場により近い本部体制にすることにより、持続可能性や成長性を含むお取引先の事業実態をより正確に把握し、事業性評価に基づく 金融機能発揮とソリューション提案のスピードと実効性を強化します。
- ○持株会社による事業性評価機能の強化
 - ・山口フィナンシャルグループにおいて、グループ内銀行における融資関連の企画・統括機能および産業調査機能を移管し、「事業性評価部」を設置。

事業性評価の基礎となる産業別・業種別動向分析等でグループ内銀行の事業性評価実践を支援すると共に、融資戦略と営業戦略を融合したグループ全体の事業性評価に関する企画・統括を行います。



<グループ企業等>

ワイエムコンサルティング㈱	M&A・事業承継・経営計画の策定等のソリューション提供を行うコンサルティングを専門とする グループ企業。 <2018年度上期のグループ3行から同社への取次件数>							
	3行計 148件	山□銀行 87件	もみじ銀行 27件	北九州銀行 34件				
㈱YMFG ZONEプラニング	の生産性向上に資する総合 活用にかかる指導、仲介、	「面(地域・経済レイアウト、事業環境提供等)」の視点でコンサルティングを行う地域・域内企業の生産性向上に資する総合的な事業活動支援を行う地方創生を専門とするグループ企業。知的財産活用にかかる指導、仲介、人材育成等を行った結果、2018年11月に「知的財産活用支援大賞」を「第5回知的財産活用表彰(主催:日本弁理士会、後援:経済産業省、特許庁他)」において受賞しました。						
地域商社やまぐち㈱	地元生産者と付加価値の高い商品開発、首都圏等への販路開拓を図るため、山口県と共同構想のもと、山口フィナンシャルグループを中心に設立した企業。							
㈱データ・キュービック	経営課題に対するデータ管信等によるプロモーション			よび地域情報の効果的な発				

<外部専門機関>

外部機関 福岡県 山口県 広島県 九州工業大学、北九州市立大学 九州歯科大学、産業医科大学 山口県 広島大学 広島工業大学 山口大学 西日本工業大学 宇部工業高等専門学校 県立広島大学 北九州産業学術推進機構 (FAIS) やまぐち産業振興財団 広島修道大学 福岡県産業・科学技術振興財団 (IST) 山口県産業技術センター 近畿大学工学部 九州ニュービジネス協議会 広島県立総合技術研究所 MOT総合研究所 北九州活性化協議会 ひろしま産業振興機構 中小企業基盤整備機構 地域経済活性化支援機構 中小企業支援ネットワーク 中小企業再生支援協議会 経済改善支援センター

外部専門家

中小企業診断士協会経営コンサルタント

3. 事業性評価の取組み

●事業性評価を通じたコンサルティング領域の拡大・強化により、地域企業の事業成長を加速化。

山口フィナンシャルグループおよびグループ3行では、コンサルティング事業の重要テーマである「成長支援」「事業承継支援」「生産性向上支援」「人材不足支援」など、コンサルティング領域の拡大・強化により、地域企業の事業成長の加速に取り組んでいます。

重要テーマコンサル事業の

成長支援

生産性向上支援

事業承継支援

人材不足支援

お客さまのライフステージに応じ、 コンサルティング領域の拡大・強化 お客さまの事業の維持・向上を強力に 後押しすることで成長を加速化

	創業期	成長期	再生期(※)	取組内容
売上拡大支援				専門チームをグループ銀行内に組成。2018年上期に売上拡大 ニーズが高い地域企業約450社を対象としてコンサルティング 活動を試行。
事業承継支援				グループ銀行全店で中小企業等の事業承継ニーズ調査を実施。 事業承継計画策定・実行支援サービスや、大手プラットフォー ムと提携したM&Aサービスを提供する。
海外ビジネス支援				クロスボーダーM&A、現地法人設立、販路・調達先拡大支援 等を行う。海外現法へのファイナンス、スタンドバイL/C、有 償ビジネスマッチングを提供する。
人材仲介支援				地方創生に関する中核人材仲介支援を行うTSUNAGUプロジェクトを始動。

(※) 金融円滑化に向けて

グループ各行では、全ての有人営業拠点に金融円滑化窓口を設け、お客さまからの新規のお借入や返済条件の変更のお申込み、または経営 改善支援などに係わるご相談に対して真摯に対応し、円滑な資金供給に努めてまいります。

売上拡大支援

2018年上期に売上拡大ニーズが高い地域企業約450社を営業店が選定し、グループ銀行内の本部に設置した専門部署が解決策の立案・提案を行いました。

既に提案を行ったお客さまに対するアンケートでは、提案を「是非採用する」または「採用しようと思う」としたお客さまの割合は約7割となりました。

	3行計	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	
対象先	459先	190先	194先	75先	

事業承継支援

グループ銀行全店で中小企業等の事業承継ニーズ調査を実施。ワイエムコンサルティング㈱のノウハウを活用し、事業承継ニーズの掘り起こし、事業承継計画策定・実行支援サービスや、大手プラットフォームと提携したM&Aサービスを提供します。

(2018年上期)	3行計	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行		
相談件数	46先	29先	4先	13先		

◆「事業再生・事業承継ファンド」による投資 事業再生・事業承継に課題を抱える中堅中小企業に対してエク イティ投資を行うとともに、ハンズオン支援により企業価値向 上に取り組んでいます。

ファンド名

九州せとうちポテンシャルバリューファンド ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号ファンド Elixir(エリクサー)ファンド

事業承継支援

◆「Search Fund」を通じた後継者支援

後継者問題の新しい解決手段として、また人口流出が進むエリアに優秀な若者を呼び込む手法として「Search Fund」を活用した事業を 展開しております。

「Search Fund」は1984年にアメリカで誕生した「ヒト」を軸に投資するモデルで、日本では初めての取組みです。経営者として派遣される優秀な若者(サーチャー)が企業の代表者となることで、地域企業の持続的成長を図ります。

M&A は地域外に資本が流出する可能性がありますが、「Search Fund」ではファンドが株式を保有することで、地域企業として存続できます。

12月には、サーチャー候補者が後継者不在企業に実際に訪問し、互いに理解を深め、マッチング確度を高めるイベントである「Search Party」を開催し、サーチャー9名と地域企業6社に参加いただきました。

本事業のスキーム ፨ 山口銀行 ■ もみじ銀行 北九州銀行 出資 出資 YMFG Search Fund (投資組合) ШП **⋘** JaSFA キャピタル 投資 投資 SPC ① SPC ② チャーが 投資先の社長に就任 投資/承継 投資/承継 **∭∸**∉

「Search Party」の開催

≪サーチャープレゼン≫





≪懇親会での集合写真≫

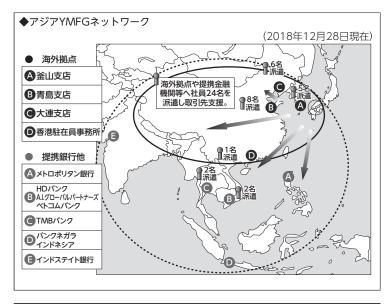
≪サーチャーによる企業訪問≫





海外ビジネス支援

山口銀行は、1973年に韓国釜山へ邦銀で初めて出店し、以降中国青島・大連へも出店を行う等アジアに長い歴史をもっています。 中国国内で人民元の取扱いが可能な数少ない地方銀行であるとともに、アジアの外銀等との提携・人員派遣によりお取引先のアジア進出の サポートを実践しています。



◆業務提携等

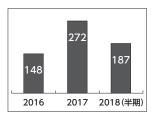
2018年 4月:独立行政法人国際協力機構(JICA)と 業務提携

2018年 5月: サイエスト株式会社(海外専門人材の派遣会社)と業務提携

2018年 9 月: メイク (貿易コンサルティング及び国際 物流会社) と有償ビジネスマッチング契

約

◆海外ネットワーク(海外拠点・タイ・ベトナム)への 相談件数



◆セミナー開催

2018年 5 月: YMFG海外セミナー (北九州市、広島市) 2018年 6 月: 第10回香港・華南地区日系企業ビジネス交流会 2018年 8 月: グローバル人材活用セミナー (北九州市、広島市)

2018年8月: 「山口銀行・日本公庫合同交流会」

(日本政策金融公庫と共催(大連))

2018年12月:YMFG海外事業拡大セミナー(山口県周南市、広島市)

◆海外商談会

2018年 9 月: 2018遼寧省中日商談会 (瀋陽)

2018年11月:第18回山東省・山□県経済貿易商談会

(中国山東省青島市)

2018年11月:2018大連-地方銀行合同ビジネス商談

会 (大連)

2018年12月:ベトナム食品商談会(ホーチミン)

転

職

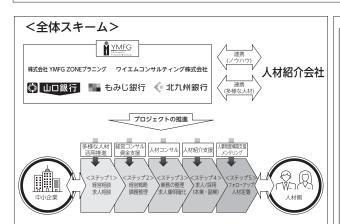
人材仲介支援(TSUNAGUプロジェクト)



人をつなぎ、地元企業を未来につなげる

㈱YMFG ZONEプラニングでは、地域中小企業が抱える人材に関する課題に対して、中小企業庁の2018年 度「中核人材確保スキーム事業 実証機関業務」として、人材紹介会社および人材コンサル会社と連携し、 「人をつなぎ、地元企業を未来につなげる」ことをコンセプトに「TSUNAGU(つなぐ)プロジェクト」を始 動しました。

事業性評価を起点としたプロジェクトで、地域中小企業を対象に都心部の優秀な中核人材(経営サポート人 材・専門人材) を多様な形式 (転職仲介・副業仲介・後継者仲介) で紹介することで、地域中小企業の成長の 加速化と首都圏⇔地方の人材還流の促進に向けた取り組みを実践しています。



人材コンサル会社である株式会社日本人材機構と連携。

・経営者人材のニーズがある先へアプローチ。

<プロジェクト始動から4か月間の実績>

アプローチ先数	74社
求人化先数	15社
マッチング件数	5件

人材紹介会社である株式会社groovesと連携。

- ・2018年10月、「戦略的経営者の人材活用セミナー ~副
- 業・兼業人材の活用~」を山口・広島・北九州で開催。 ・株式会社groovesが運営の「SkillShift」(副業求人サイト) に掲載。

<掲載後2か月間の実績>

掲載企業数	41社				
応募者数	252名				
成約件数	13社16名				
<成約事例>					

<求人内容> 営業企画パートナー <求人企業> 山口県 日本酒の醸造販売 業種 売上高 1億6,000万円 が上には 従業員数 11名 掲載動機 全国の日本酒愛好家に自慢 のお酒を届けたい! 【条件】 月額5万円(旅費交通費込) 2カ月に1回程度の現地訪問: 電話・メール等のサポート



後継者

副

業

「Search Fund」を通じた後継者支援。

・詳細は、「3.事業性評価の取組み」「事業承継支援」(P49) に記載しております。

4. 主要計数

2018年度上期における事業性評価に基づく取組みに関する主要計数は以下のとおりです。

(1) 成長支援への取組み状況

从及文版《沙坎恒》,										
			2018年度上期				(ご参考) 2017年度上期			
		山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)	
ビジネスマッチング	成約件数	152件	91件	37件	280件	269件	463件	98件	830件	
企業育成ファンドへの出資	出資ファンド数	1件	1件	1件	3件	0件	1件	0件	1件	
	出資金額	6百万円	3百万円	1百万円	10百万円	0百万円	50百万円	0百万円	50百万円	

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

	2018年度上期				(ご参考) 2017年度上期			
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)
①新規無保証件数 (a)	943件	934件	486件	2,363件	1,025件	1,512件	524件	3,061件
②新規融資件数 (b)	6,945件	6,150件	3,486件	16,581件	8,040件	9,591件	3,896件	21,527件
③新規無保証融資の割合 (a/b)	13.5%	15.1%	13.9%	14.2%	12.7%	15.7%	13.4%	14.2%
④保証契約を変更した件数	94件	20件	47件	161件	103件	39件	47件	189件
⑤保証契約を解除した件数	276件	273件	104件	653件	309件	386件	85件	780件

^{※ 「}保証契約を解除した件数」には、代表者交代時に新経営者と保証契約を締結して旧経営者と保証契約を解除した件数を含む。

(3) 再生支援

丹生又拔								
		2018年度上期			(ご参考) 2017年度上期			.期
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)
①経営改善支援取組み先数(c)(正常先除く)	230先	403先	105先	738先	260先	417先	115先	792先
②経営改善計画支援取組み率 (c/d)	4.8%	5.6%	4.2%	5.1%	5.2%	5.7%	4.5%	5.3%
期初債務者数 (d) (正常先除く)	4,763先	7,139先	2,528先	14,430先	4,989先	7,264先	2,554先	14,807先
③再生計画策定率(e/c)	84.7%	88.5%	86.6%	87.1%	92.6%	97.1%	90.4%	94.6%
再生計画策定先数 (e) (正常先除く)	195先	357先	91先	643先	241先	405先	104先	750先
④ランクアップ率(f/c)	1.3%	1.2%	0.9%	1.2%	4.2%	6.2%	1.7%	4.9%
ランクアップ先(f)(正常先除く)	3先	5先	1先	9先	11先	26先	2先	39先
⑤経営改善、事業再生支援								
中小企業再生支援協議会の活用 相談持込件数	0先	1先	1先	2先	11先	2先	3先	16先
事業承継等 相談受付件数	29先	4先	13先	46先	55先	41先	6先	102先
M&A実績 成約件数	9先	2先	2先	13先	7先	7先	1先	15先

<計算方法>

経営改善計画支援取組み率=経営改善支援取組み先(※1)数/期初債務者数(正常先除く)

再生計画策定率=再生計画策定先(※2)数/経営改善支援取組み先数(正常先除く)

ランクアップ率=ランクアップ先(※3)数/経営改善支援取組み先数(正常先除く)

※1 経営改善支援取組み先 営業店による経営改善支援先(a) +本部による経営改善支援先(b)

※2 再生計画策定先 (a)、(b) のうち経営改善計画を策定した先

※3 ランクアップ先 経営改善支援取組み先のうち、2018年9月末の債務者区分が2018年3月末と比較して上昇した先

※4 事業承継等 ワイエムコンサルティングへの取次件数※5 M&A実績 ワイエムコンサルティングにおける成約実績

5. 地域活性化に関する取組み

●地域社会インフラ整備支援

PPP/PFI官民連携プラットフォーム

㈱YMFG ZONEプラニングは、国土交通省の「PPP協定」パートナーや内閣府の「地域経済活性化につながるPFI事業推進研究会」委員としての参画、また、山口、広島、北九州の各地域において自治体および民間事業者をメンバーとする「PPP/PFI官民連携プラットフォーム(※1)」を2018年7月に立ち上げるなど、PPP/PFIの推進を積極的に展開しています。

プラットフォームではPPP/PFIに関して、より実践段階での官民連携を図るため、各自治体が抱える課題等に対してアイデア等を出し合う「官民対話(サウンディング)(※2)」を柱とし、案件創出に繋げることで、民間主導による活性化に取り組んでいます。

セミナー実績

2018年7,11月 「PPP/PFIセミナー・官民対話」開催(各回とも山口・広島・北九州の3会場)

2018年9月学校空調設備整備PFI事業セミナー (山口市)2018年11月下関北九州道路PPPセミナー (下関市)

(※1)「PPP/PFI官民連携プラットフォーム」概要 (2019年1月9日現在)

運営・推進主体 山口フィナンシャルグループ、YMFG ZONEプラニング、山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行

自治体(山口) 山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町

(広島) 呉市、竹原市、三原市、尾道市、大竹市、江田島市、熊野町、府中町、北広島町、大崎上島町、世羅町

(北九州) 北九州市、直方市、行橋市、中間市、芦屋町、水 巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、苅田町、中津市

- ●PPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ) 行政主体による公共サービスを、行政と民間事業者等の連携により提供していく新たな考え方。民間委託PFI、指定管理者制度、民営化、地域協働、産学公連携等を含めた公民連携手法の総称。
- ●PFI (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および 技術的能力を活用して行う手法。
- (※2) 官民対話(サウンディング) 官民対話(サウンディング)とは、民間事業者との意見交換等を 通じ、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査です。 市場性の有無や実現可能性の把握、行政だけでは気づきにくい課 題の把握といった効果が期待できます。

<官民対話テーマ (例)> 学校空調設備整備PFI事業、運動公園整備事業、公共施設利活用等 「PPP/PFIセミナー・官民対話」テーマ:公共施設の利活用









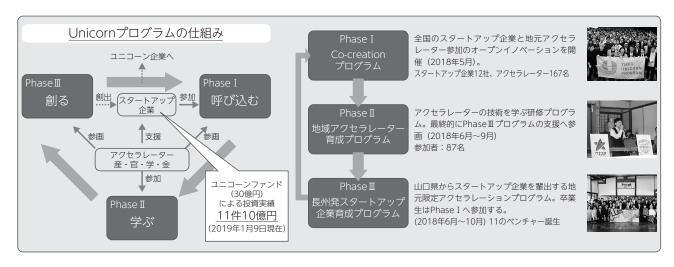


●地元からスタートアップ企業が輩出される土壌づくり

アクセラレーションプログラム(Unicornプログラム)

今年度より、地域からスタートアップ企業を輩出する仕組みづくりとして「Unicornプログラム」を実施しています。 地域の産官学金をアクセラレーターとし、全国で活躍するスタートアップと地域のオープンイノベーション「Co-creationプログラム(5月)」、 (株)YMFG ZONEプラニングによる地域アクセラレーターや地域発のスタートアップの育成プログラム「山口レボリューショナリーズ(6月~10月)」を開催し、Co-creationプログラムの本選ピッチ登壇企業12社のうち、2社に対してはファンドからの出資を行いました。 山口レボリューショナリーズの参加企業は、次回のCo-creationプログラムへエントリーし、地域アクセラレーターによるアクセラレーションを通じた成長支援を実施していく予定です。

今後もスタートアップの呼び込み・育成プログラム、地域アクセラレーターの育成プログラムとして継続的に開催してまいります。



●地域に埋もれている産品・資源を掘り起こし、ブランディングすることで付加価値を高める

地域商社機能

♣️ 地域商社やまぐち株式会社

2017年10月、地方創生の一助になるべく、山口県産品を首都圏をはじ め大都市圏に販売し、地元生産者を支援する目的として、山口県と共同 構想のもと、山□FGを中心として設立。

付加価値の高い商品開発

地域産品の中から原材料やス トーリー性など「やまぐちを感じ る逸品」を自社オリジナルブラン ドの「やまぐち三ツ星セレクショ ン (現在13社26アイテム)」とし て販売。

※2018年上期売上高: 18百万円



首都圏等への販路拡大

- ・東京にて自社主催の初のバイ ヤー向け商談会を開催。
- ・その他商談会や催事を通じたPR で高級スーパーや百貨店ギフトに も一部採用。

地域流通を活用した取組み

山口地元企業の新鮮な採り立て野 菜等を地元バス会社の高速路線バ ス(貨客混載)で輸送し、広島で 販売。

地域情報WEBサイト



Data Qvic

㈱データ・キュービック 2018年6月、山口FGが保有 する情報を活用し、地域企業 の成長促進や、地域内資源の 情報発信を効果的に行うこと により、地域経済の活性化に 貢献することを目的に設立。

地域情報WEBサイト『ここいろ』の開設



開発した商品は「やま ぐちを感じる逸品」と して"ここいろ"でも紹 介しています。



データ・キュービックのメディア事業と して、地域の魅力ある方々・モノ・ス ポット等を紹介するWEBサイト。

●スポーツによる地域活性化、若年人□の域内循環へ

女子ハンドボールチーム「YMGUTS (ワイエムガッツ)」設立



山口県東部は伝統的にハンドボールが盛ん であり、山口銀行自らチーム運営すること で、スポーツを通じて地元を活気ある熱い 地域とするために2018年4月に設立しまし

また、高校・大学卒業後もフルタイムで働 きながらスポーツを続けることができる環 境を整備し、若年人口の域内循環に少しで も貢献したいと考えています。

より地域の皆さまに愛されるチームとなるべく、地元出身の選 手で構成し、地域行事等へ参加するとともに、地元で活動しているジュニアチームの指導にもあたり、地域におけるハンドボ ール競技レベルの底上げ・競技人口増にも貢献していきます。

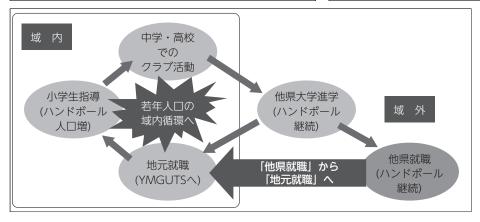
2018年5月 第23回ジャパンオープンハンドボールトーナメント 中国地区大会 優勝

2018年8月 第23回ジャパンオープンハンドボールトーナメント

全国大会 ベスト8 2018年8月

第73回国民体育大会中国ブロック大会出場 2018年11月 女子第46回中国一般ハンドボール選手権大会

優勝







報酬等に関する開示事項(連結)

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整 備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」 及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲につ いては、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役 監査等委員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員 を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならび に主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を 受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業 員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対 する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ 銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

同額の報酬等を受ける者」の剰田 「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要 な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で あります。当社では基準額を20百万円に設定しており ます。当該基準額は、当社の過去3年間(2015年4月 ~2018年3月)の半期における役員報酬額(従業員と しての報酬を含む)の平均をもとに設定しております が、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております す。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体 す。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体 系・水準は大きく異なるものでないことから、主要な 連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時 金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもっ その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を 受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を 与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響 を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する 事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の 等務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損 失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与 える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の 役員が該当します。

- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 ①対象役員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員(取締役 監査等委員を除 く) の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬 委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループ の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容 (金額が確定しているものは金額、金額が確定していない ものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容) を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役5名をもって構成し、そのう ち1名以上は社外取締役としております。業務推進部門か らは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方 針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を 尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当社の株 主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額 の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取 締役 監査等委員の協議により決定しております。

②対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に 記載の過程を経て報酬等を決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報

酬安貝云寺の云譲り	川用惟凹致	(
		開催回数
		(2018年4月~2018年9月)
報酬委員会(当社))	30
取締役会 (当社))	20
取締役会 (山口)	銀行)	20
取締役会 (もみ	じ銀行)	2回
取締役会 (北九)	州銀行)	20

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

- 2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用 の適切性の評価に関する事項
- (1) 報酬等に関する方針について
 - ①対象役員の報酬等に関する方針

当社および連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明 性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への 貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的とし 役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬 制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- 基本報酬
- 業績連動賞与
- ·株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)

としております

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績 等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行 から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員 を対象外としたうえで業績を勘案して決定しており、短期 的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。 株式給付信託 (BBT) は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員 を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動 するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一 致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのイ レセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬 制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬 限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とす る報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定してお ります。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会 において決議された取締役 監査等委員報酬限度額で、社 外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議によ り決定しております。

②対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀 行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の 整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体 の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。 また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の 株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組み になっております。

4. 当社 (グループ) の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び

支払方法に関する事項 (1)別紙様式第一面(REM1): 当該事業年度に割り当てられた 報酬等

(単位:人、百万円)

1 対象役員及び対象従業員等の数 7 2 3 4 5 bc報酬 99 5 3のうち、繰延額 - 5 っち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 - 5 っち、その他報酬額 - 7 7 7 8 - つち、その他報酬額 9 対象役員及び対象従業員等の数 6 7 7 7 9 対象役員及び対象従業員等の数 6 7 7 7 9 対象役員及び対象従業員等の数 6 9 対象役員及び対象従業員等の数 - 5 現金報酬額 - 13 11のうち、繰延額 - 15 15のうち、繰延額 - 15 15のうち、経域 - 15 15のうち、 <th></th>	
頂番 対象役員及び対象従業員等の数 7 1 2 3 方 固定報酬の総額(3+5+7) 99 うち、現金報酬額 99 3のうち、繰延額 一 うち、その他報酬額 一 7 方 その地報酬額 9 対象役員及び対象従業員等の数 6 7 変動報酬の総額(11+13+15) 一 11 力 方 現金報酬額 12 大場近額 一 13 14 15 15 16 15のうち、繰延額 一	
対象役員及び対象従業員等の数]
2 3 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5	業員等
3	_
3のうち、線延額 一	_
固定報酬	_
5 株式報酬額又は株式連動型報酬額 5のうち、繰延額 一 7 方ち、その他報酬額 9 対象役員及び対象従業員等の数 6 10 変動報酬の総額(11+13+15) 一 11 うち、現金報酬額 一 13 11のうち、繰延額 一 14 15 一 一 15 16 15のうち、繰延額 一 15のうち、繰延額 一 15のうち、繰延額 一 15のうち、繰延額 一	_
7 8 9 10 11 対象役員及び対象従業員等の数 6 2 変動報酬の総額(11+13+15) 一 12 13 14 15 16 15 一 16 15 一 一 15 15 一 一 15 16 15 一	_
8	_
9 対象役員及び対象従業員等の数 6 10 2 11 2 13 2 14 15 15 16 16 対象役員及び対象従業員等の数 6 変動報酬額 - 11のうち、繰延額 - 15 55、その他報酬額 - 15のうち、繰延額 - 15のうち、繰延額 -	_
10 11 11 12 13 14 15 16 変動報酬 2 5 1 2 3 3 4 5 4 5 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 3 4 4 4 4 5 6 7 8 8 9 9 9 9 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	_
11 12 13 14 15 16 うち、規金報酬額 一 うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 ー うち、その他報酬額 ー うち、その他報酬額 ー うち、その他報酬額 ー 15のうち、繰延額	_
12 13 2 2 2 2 2 2 2 2 2	_
2 変動報酬 つち、株式報酬額又は株式運動型報酬額 一	_
13 つち、株式報酬額又は株式運動型報酬額 一 14 13のうち、繰延額 一 15 うち、その他報酬額 一 16 15のうち、繰延額 一	_
15 うち、その他報酬額 - 16 15のうち、繰延額 -	_
16 15のうち、繰延額 -	_
10170011000	_
	_
17 対象役員及び対象従業員等の数 6	_
18 退職慰労金 退職慰労金の総額 25	_
19 うち、繰延額 25	_
20 対象役員及び対象従業員等の数 一	_
21 表別他の報酬の総額	_
22 ^{対対} うち、繰延額 ―	_
23 報酬等の総額 (2+10+18+21) 125	

- (注) 1.対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を 含めて記載しております。
 - 2.項番18および項番19は全額株式給付信託 (BBT) によるものです。
- (2) 別紙様式第二面 (REM2): 特別報酬等 該当ございません。

5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他 参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面 (REM3): 繰延報酬等

(単位:百万円)

REM3:繰延報	酬等					
		1		/\	=	ホ
		繰延報酬 等の残高	イの整要を 変象 を 変象 を 変 を 変 の で る の で る の で る の で る の で る の ろ る の ろ る の ろ る の ろ る の ろ る の ろ る の ろ る の ろ る の ろ る の ろ の ろ	割のに当年標動し整た当報関該度等になを変す酬し事にの連い受額後等で、業指変動調け	割のに当年標動しを変当報関該度等にた受動で酬し事にの連調け額後等で、業指変動整た	当該事業 年度 払われ 経 兵 の額
対 現金報酬額		_	_	_	_	41
衆 株式報酬額又 役 株式連動型報 員 その他の報		168	_	_	_	12
員 その他の報	洲額	_	_	_	_	_
対 現金報酬額		_	_	_	_	_
対象 従 株式報酬額又 株式連動型報 その他の報題		_	_	_	_	_
等その他の報	洲額	_	_	_	_	_
総額		168	_	_	_	54

- (注) 1.対象役員の繰延報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬 額等を含めて記載しております。
 - 2.本表の「対象役員」に対する「株式報酬額又は株式連動型報酬額」のホ欄には、2018年1月辞任(2018年2月死亡)の取締役1名に対するものを含め ております。

企業集団等の概況/経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

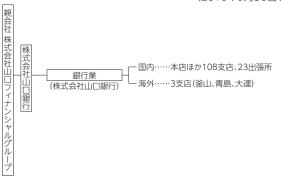
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国 為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券 投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2018年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、生産活動や設備投資は引き続き増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

そうした中、地元経済は、2018年7月の西日本豪雨の影響が みられたものの、緩やかに回復しました。生産活動は、好調な国 内外需要を背景に、総じて堅調に推移しました。設備投資は、化 学等の主要企業による能力増強投資の実施などにより、製造業を 中心に増加しました。また、個人消費は、雇用情勢の改善が続く 中、全体としては引き続き底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、国債等債券売却益や貸出金利息の増加などを主因として、前年同期比30億29百万円増加して452億99百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償還損などの増加を主因として、前年同期比75億48百万円増加して310億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比45億19百万円減少して142 億74百万円となり、中間純利益は前年同期比32億34百万円減少 して105億17百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、流動性預金が増加したものの、譲渡性預金が減少した 結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末 比352億円減少して5兆2,838億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比2,209億円増加して3兆9,296億円となりました。

有価証券は、社債が減少した結果、中間期末残高は、前年同期 末比1,516億円減少して9,715億円となりました。

総資産の中間期末残高は5兆9,266億円となりました。 総自己資本比率(国際統一基準)は17.72%となりました。 また、Tier1比率は17.72%、普通株式等Tier1比率は17.72%と なりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

■ 単体					(単位:億円)
	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
預金残高	48,984	48,615	49,595	47,550	48,494
貸出金残高	35,242	37,087	39,296	36,202	38,338
有価証券残高	13,061	11,231	9,715	11,377	10,713
純資産額	3,868	4,193	4,256	4,016	4,226
総資産額	59,050	59,171	59,266	58,266	58,768
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,489人	1,801人	1,748人	1,804人	1,658人
単体総自己資本比率(国際統一基準)	16.86%	18.79%	17.72%	17.61%	16.34%
単体Tier1比率(国際統一基準)	16.24%	18.53%	17.72%	17.47%	16.34%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	16.24%	18.53%	17.72%	17.47%	16.34%

					(単位:百万円)
	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	39,301	42,270	45,299	79,164	82,598
業務純益	13,086	14,743	11,620	26,267	26,235
経常利益	12,539	18,793	14,274	26,936	32,778
中間(当期)純利益	8,696	13,751	10,517	18,597	24,025

					(単位:円)
	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
1株当たり純資産額	1,934.00	2,096.96	2,128.29	2,008.34	2,113.27
1株当たり中間(当期)純利益金額	43.48	68.76	52.59	92.99	120.13
1株当たり年間配当額	_	-	-	10.00	23.73
1株当たり中間配当額	10.00	_	18.35	_	_

中間財務諸表(単体)

■ 中間貸債	昔対照表		(単位:百万円)
		2017年度中間期	2018年度中間期
資産の部	現金預け金	562,758	589,361
	コールローン	302,863	229,750
	買入金銭債権	8,381	6,823
	特定取引資産	1,872	927
	金銭の信託	32,908	17,155
	有価証券	1,123,139	971,568
	貸出金	3,708,739	3,929,658
	外国為替	11,391	13,710
	その他資産	100,695	98,649
	有形固定資産	43,949	45,130
	無形固定資産	2,525	3,945
	前払年金費用	16,300	17,024
	支払承諾見返	23,995	26,753
	貸倒引当金	△22,373	△23,801
	資産の部合計	5,917,147	5,926,656

			(単位:百万円)
		2017年度中間期	2018年度中間期
負債の部	預金	4,861,514	4,959,556
	譲渡性預金	457,544	324,293
	コールマネー	34,943	44,051
	債券貸借取引受入担保金	31,628	88,029
	特定取引負債	1,725	571
	借用金	6,702	5,128
	外国為替	1,993	2,050
	その他負債	53,276	30,637
	退職給付引当金	106	112
	役員株式給付引当金	69	91
	睡眠預金払戻損失引当金	833	891
	ポイント引当金	45	49
	繰延税金負債	15,962	11,370
	再評価に係る繰延税金負債	7,413	7,410
	支払承諾	23,995	26,753
	負債の部合計	5,497,755	5,500,998
純資産の部	資本金	10,005	10,005
_	資本剰余金	380	380
	利益剰余金	344,196	360,249
	株主資本合計	354,581	370,635
	その他有価証券評価差額金	48,111	38,011
	繰延ヘッジ損益	△66	251
	土地再評価差額金	16,765	16,758
	評価・換算差額等合計	64,810	55,021
	純資産の部合計	419,392	425,657
	負債及び純資産の部合計	5,917,147	5,926,656

■ 中間損益計算書		(単位:百万円)
	2017年度中間期	2018年度中間期
経常収益	42,270	45,299
資金運用収益	27,678	29,687
うち貸出金利息	19,900	21,328
うち有価証券利息配当金	7,272	7,650
	6,099	5,741
その他業務収益	2,350	3,847
その他経常収益	6,142	6,023
経常費用	23,476	31,024
資金調達費用	2,389	3,187
うち預金利息	1,404	2,306
役務取引等費用	2,277	2,366
特定取引費用	11	6
その他業務費用	2,865	7,810
営業経費	14,546	14,329
その他経常費用	1,386	3,324
経常利益	18,793	14,274
特別利益	392	0
特別損失	0	23
税引前中間純利益	19,186	14,252
法人税、住民税及び事業税	4,772	3,721
法人税等調整額	662	12
法人税等合計	5,435	3,734
中間純利益	13,751	10,517

■ 中間株主資本等変動計算書2017年度中間期

2017年度中間期 (単位:百万円)

										,	1 100 00731 37
		株主資本									
			資本剰余金				利益類	制余金			
	資本金	≥∞+	その他	資本	∓ 11 >+	1	その他利	益剰余金		利益	株主資本
	貝平並	資本 準備金	資本 剰余金	剰余金 合計	利益 準備金	固定資産 圧縮積立金	退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	剰余金 合計	合計
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,165	1,408	179,541	138,324	330,445	340,830
当中間期変動額								1		1	1
剰余金の配当										!	_
中間純利益									13,751	13,751	13,751
						 		1	1	 	_
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						 			 		
当中間期変動額合計	_	-	_	_	_	-	-	-	13,751	13,751	13,751
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,165	1,408	179,541	152,075	344,196	354,581

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	44,230	△158	16,765	60,837	401,668
当中間期変動額					
剰余金の配当					_
中間純利益					13,751
土地再評価差額金の 取崩					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,880	91	_	3,972	3,972
当中間期変動額合計	3,880	91	_	3,972	17,723
当中間期末残高	48,111	△66	16,765	64,810	419,392

2018年度中間期										(≜	単位:百万円)
		株主資本									
		資本剰余金利益剰余金								1	
	資本金	資本	その他	資本	利益	! !	その他利	益剰余金		利益	株主資本
	其华业	準備金	資本 剰余金	剰余金 合計	淮借全	固定資産 圧縮積立金	退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	剰余金 合計	合計
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	162,351	354,470	364,856
当中間期変動額								 	 	 	1
剰余金の配当									△4,746	△4,746	△4,746
中間純利益									10,517	10,517	10,517
土地再評価差額金の 取崩						1			7	7	7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1			1		1
当中間期変動額合計	_	-	-	-	-	- 1	_	_	5,778	5,778	5,778
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	168,130	360,249	370,635

		評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計		
当期首残高	41,186	△154	16,765	57,798	422,654		
当中間期変動額			 	 			
剰余金の配当			 	 	△4,746		
中間純利益			 	 	10,517		
土地再評価差額金の 取崩				1 1 1 1	7		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,175	405	△7	△2,776	△2,776		
当中間期変動額合計	△3,175	405	△7	△2,776	3,002		
当中間期末残高	38,011	251	16,758	55,021	425,657		

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

	2017年度中間期	(単位:百万F 2018年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2017年12年1月刊	2010年12年10月
税引前中間純利益	19,186	14,252
減価償却費	900	1,391
減損損失	_	11
	△1,489	1,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	7
	25	0
技具体以内には 1 1 1 1 1 1 1 1 1	△139	△128
ポイント引当金の増減 (△)	△0	5
	△27,678	△29,687
真並建市水皿 資金調達費用	2,389	3,187
真並調達員用 有価証券関係損益(△)	2,309 △7,175	△3,555
有	1,022	∠3,353 706
- 並成の信託の連用損益 (△は連用量) - 為替差損益 (△は益)		△6,531
固定資産処分損益(△は益)	△16	11
退職給付信託返還益	△376	-
特定取引資産の純増(△)減	280	△23
特定取引負債の純増減(△)	△473	78
貸出金の純増(△)減	△88,455	△95,781
預金の純増減 (△)	106,469	110,131
譲渡性預金の純増減 (△)	9,673	△96,768
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△45	47
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	677	△1,093
コールローン等の純増(△)減	△43,641	△142,092
コールマネー等の純増減(△)	△48,198	△16,881
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,232	57,359
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,811	△5,727
外国為替(負債)の純増減(△)	△865	△793
資金運用による収入	24,607	27,116
資金調達による支出	△2,213	△3,341
その他	△27,761	△1,454
小計	△90,267	△188,146
法人税等の支払額	△4,321	△7,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,589	△195,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	!	
有価証券の取得による支出	△718,268	△907,557
	684,159	919,064
有価証券の償還による収入	44,908	92,708
金銭の信託の減少による収入	12	15,005
有形固定資産の取得による支出	△321	△301
有形固定資産の売却による収入	162	4
無形固定資産の取得による支出	△573	△610
無形固定資産の売却による収入	1 -	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,079	118,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,075	110,020
配当金の支払額		△4,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4.746
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	<u>△4,740</u>
現金及び現金同等物で除る採昇左顧 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,509	△81,962
現金及び現金同等物の増減額(40kmグ) 現金及び現金同等物の期首残高	631,210	649,621
現金及び現金同等物の期目残局 現金及び現金同等物の中間期末残高	546,701	567,658

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標 に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等 の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、 取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」 及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損 益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」 に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭 債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・ オプション取引等の派生商品については中間決算日において決 済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間 期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期 末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品につい ては前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額 の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均 法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等 (株式は中間決算期末月1ヵ月 の市場価格の平均) に基づく時価法 (売却原価は主として移動 平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と 認められるものについては移動平均法による原価法により行っ ております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行って おります。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、 時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に 取得した建物 (建物附属設備を除く。) 並びに2016年4月1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額 法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計 上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~50年

その他 3年~15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、 自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能 期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定 資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間 を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残 存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある ものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としており ます。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次 のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸 倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀 行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日) に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、 一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒 実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保 の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、 その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先 債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額 から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額 を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店 及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、 業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間期末において発生していると認められる額を計上 しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給 付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法について は給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差 異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によ っております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役 (監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を 除く。) への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給 付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込 額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金につ いて、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求 に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上してお ります。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とす るポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与した ポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中 間期末における将来使用見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相 場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の 方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上 及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報 告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第 24号」という。) に規定する繰延ヘッジによっております。へ 2473」というのにが足りる場合によりであった。 いっぱり なり かっと いっぱり なり かっと かっぱ では 日場変動 を相殺する へっぱ について、 ヘッジ対象となる 預金・貸出金等と ヘッジ 手段である 金利スワップ取引等を一定の残存期間毎に グルーピングのう え特定し評価しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間 貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預 け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計 処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に 係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親 会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

- 1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に24,774百万円含まれております。
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,152百万円、延滞債権額は 28,460百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と して利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は712百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約 定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権 及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,132百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,458百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の 金額であります。

- 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,422百万円であります。7. ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペー
- 7. ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、5,728百万円であります。
- 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 198,789百万円

担保資産に対応する債務

預金 7,789百万円 債券貸借取引受入担保金 88,029百万円 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び信託事務等

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び信託事務等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,256百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金及び金融先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 415百万円 公金事務取扱担保金 1,174百万円 金融商品等差入担保金 9,125百万円 為替決済差入担保金 40,000百万円 金融先物取引証拠金 10百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、587,018百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが472,162百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 11. 有形固定資産の減価償却累計額 42,490百万円
- 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引 法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は 1,139百万円であります。

中間損益計算書関係

- 1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益5百万円を含んでおります。
- 2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,748百万円及び株式等償却5百万円を含んでおります。
- 3. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上 しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	賃貸資産	土地・建物	11百万円
合計			11百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

営業用資産からの用途変更に伴う上記の資産について、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額11百 万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内 訳は、土地6百万円、建物4百万円であります。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した 回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分 見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数 に関する事項

(単位:千株)

						(+ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
発	行済株式					
	普通株式	200,000	_	_	200,000	
	合 計	200,000	_	_	200,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

\							
	(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
	2018年 5月11日 取締役会	普通株式	4,746百万円	23.73円	2018年 3月31日	2018年 6月26日	

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2018年 11月9日 取締役会	普通株式	3,670百万円	利益剰余金	18.35円	2018年 9月30日	2018年 11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

されている付日の並組との関係	
現金預け金勘定	589,361百万円
定期預け金	△16,387百万円
その他預け金	△5,315百万円
現金及び現金同等物	567.658百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	(早	位:白万円)	
	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	589,361	589,361	_
(2) コールローン	229,750	229,750	_
(3) 金銭の信託	17,155	17,155	_
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,139	1,150	11
その他有価証券	962,349	962,349	_
(5) 貸出金	3,929,658		
貸倒引当金 (*1)	△22,695		
	3,906,963	3,936,398	29,434
資産計	5,706,720	5,736,166	29,445
(1) 預金	4,959,556	4,959,751	194
(2) 譲渡性預金	324,293	324,293	_
負債計	5,283,850	5,284,045	194
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,268)	(5,268)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	246	246	_
デリバティブ取引計	(5,021)	(5,021)	_
(・1) ペロヘーサウナス かべかにい			

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、 合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 右価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報 ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取 引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっ ております。

1000 日行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに 元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信 用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており ます。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、 返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似 しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており ます。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

<u>デリバティブ取引</u>

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:白万円)

	() 🖾	
区 分	中間貸借対照表計上額	
①非上場株式 (*1) (*2)		2,735
②組合出資金等 (*3)		5,343
合 計		8,079

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難 と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、 それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,967百万円
退職給付引当金	1,145
減価償却費	393
減損損失	33
有価証券有税償却	244
その他	1,341
繰延税金資産小計	9,125
評価性引当額	△419
繰延税金資産合計	8,706
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,399
固定資産圧縮積立額	509
譲渡損益調整勘定	78
退職給付信託設定益	3,044
退職給付信託返還有価証券	9
固定資産譲渡損	34
繰延税金負債合計	20,076
繰延税金負債の純額	11,370百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,128円29銭
1株当たりの中間純利益金額	52円59銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2018年12月26日

確認書

株式会社 山口銀行 取締役頭取 神田 一成

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の中間会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで) に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益 (畄位: 古万四,%)

						(単位:白万円・%)
		2017年度中間期			2018年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			196			142
	22,530	5,344	27,678	22,409	7,419	29,687
資金調達費用			196			142
	1,301	1,276	2,380	1,093	2,229	3,180
資金運用収支	21,229	4,067	25,297	21,316	5,190	26,507
信託報酬	<u> </u>	_	_	-	_	_
役務取引等収益	6,005	93	6,099	5,646	94	5,741
役務取引等費用	2,196	81	2,277	2,282	83	2,366
役務取引等収支	3,809	11	3,821	3,363	10	3,374
特定取引収益	· –	_	_	-	_	_
特定取引費用	1	10	11	△0	7	6
特定取引収支	△1	△10	△11	0	△7	△6
その他業務収益	1,868	482	2,350	3,135	711	3,847
その他業務費用	415	2,449	2,865	2,990	4,819	7,810
その他業務収支	1,452	△1,967	△514	144	△4,108	△3,963
業務粗利益	26,490	2,102	28,593	24,825	1,085	25,911
業務粗利益率	0.98	0.72	1.03	0.92	0.35	0.92

注1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部 門に含めております。

■ 業務純益 (単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
業務純益	14,743	11,620

注 上記計数は、「業務粗利益― (一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳 (単位:百万円・%)

					(+17. [])		
			2017年度中間期		2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	승 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(420,417)	1		(388,677)		
		5,368,992	578,946	5,527,522	5,380,122	610,956	5,602,400
	受取利息	(196)	1		(142)		
		22,530	5,344	27,678	22,409	7,419	29,687
	利回り	0.83	1.84	0.99	0.83	2.42	1.05
資金調達勘定	平均残高	!	(420,417)			(388,677)	
		5,143,701	578,238	5,301,522	5,171,727	612,425	5,395,474
	支払利息	!	(196)			(142)	
		1,301	1,276	2,380	1,093	2,229	3,180
	利回り	0.05	0.44	0.08	0.04	0.72	0.11

注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度中間期37,496百万円、2018年度中間期37,482百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度中間期34,170百万円、2018年度中間期31,682百万円)及び利息(2017年度中間期8百万円、2018年度中間期6百万円)を、それぞれ控除して表示して

■ 資金収支の分析

(単位	:	百万円)

							(+ IT - D) 1)	
			2017年度中間期		2018年度中間期			
		国内業務部門 国際業務部門 合 計 国内業務部門 国際業			国際業務部門	合 計		
受取利息	残高による増減	△347	720	△298	46	309	379	
	利率による増減	586	946	2,192	△167	1,766	1,630	
	純増減	238	1,667	1,894	△121	2,075	2,009	
支払利息	残高による増減	△26	166	△35	5	79	42	
	利率による増減	△249	217	133	△213	873	757	
	純増減	△275	384	98	△208	953	799	

注 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

^{2.} 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2017年度中間期8百万円、2018年度中間期6百万円)を控除して表示しております。 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。 4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

^{2.} 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年度中間期73百万円、2018年度中間期278百万円) を控除して表示しております。

^{3. ()} 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

		2017年度中間期		2018年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
外国為替売買益	_	61	61	-	△410	△410	
国債等債券売却損益等	1,766	420	2,187	△177	△390	△568	
その他	△313	△2,449	△2,763	322	△3,306	△2,984	
	1,452	△1,967	△514	144	△4,108	△3,963	

OHR

(単位:%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
OHR	48.43	55.26

注 OHRは、右記の算式にて算出しております。「経費 (臨時処理分を除く) /業務粗利益×100」

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2017年度中間期				2018年度中間期	
	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,093	1,104	11	1,139	1,150	11
	小計	1,093	1,104	11	1,139	1,150	11
時価が中間貸借対照表	社債	-	_	_	-	-	_
計上額を超えないもの	小計	-	_	_	-	-	-
合 計		1,093	1,104	11	1,139	1,150	11

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

		(+12.07)1
	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	-	_
関連会社株式	-	_
投資事業組合	1,406	_
合 計	1,406	_

3. その他有価証券

3. その他有価証券							(単位:百万円)
		2	2017年度中間期		2018年度中間期		
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	102,504	35,168	67,335	97,910	36,806	61,103
	債券	578,488	569,661	8,826	199,866	196,192	3,673
	国債	157,143	156,623	519	42,122	41,997	124
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	地方債	8,777	8,525	252	-	-	_
	社債	412,566	404,512	8,054	157,743	154,194	3,549
	その他	49,475	49,083	391	54,319	53,387	931
	小計	730,467	653,913	76,554	352,096	286,387	65,708
	株式	5,368	5,759	△391	862	988	△125
	債券	244,519	247,213	△2,694	399,304	402,980	△3,675
-h-BB-(₹/#-}-h-BB-(₹/#-}- -b5-(-k)-	国債	149,888	151,727	△1,839	238,668	240,950	△2,281
中間貸借対照表計上額がい取得原価を超えないもの	地方債	497	500	△2	56,781	57,437	△655
AXIVI MILLIE CIETO O COV	社債	94,133	94,986	△852	103,853	104,592	△739
	その他	134,592	139,112	△4,519	210,085	217,546	△7,461
	小計	384,480	392,085	△7,605	610,253	621,515	△11,262
合 計		1,114,948	1,045,999	68,948	962,349	907,903	54,446

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,742	2,735
その他	2,948	5,343
合 計	5,690	8,079

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著 しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券に ついては、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付 等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期					
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の 金銭の信託	32,908	33,159	△251	2	△253	17,155	17,372	△216	1	△217

注1. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	(-42 - 67)			
	2017年度中間期	2018年度中間期		
評価差額	68,711	54,301		
その他有価証券	68,954	54,517		
その他の金銭の信託	△243	△216		
(△) 繰延税金負債	20,599	16,289		
その他有価証券評価差額金	48,111	38,011		

注 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額 (2017年度中間期5百万円、2018年度中間期70百万円) については、「評価差額」の内訳「その他有 価証券」に含めて記載しております。

^{2. 2017}年度中間期の「中間貸借対照表計上額」には、デリパティブ取引に係る差損7百万円を含んでおり、中間損益計算書の「その他経常費用」中の金銭の信託運用損に含ま れております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められ た元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバテ ィブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

						(単位・日/			
(1)金利関連取引		2017年度中間期				2018年度中間期			
区分		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ	1	1		1				
	受取固定・支払変動	26,017	21,522	433	433	20,716	18,497	209	209
	受取変動・支払固定	26,049	21,522	△325	△325	20,717	18,498	△122	△122
	金利キャップ	1	1		1				
	売建	24	:	_	3	_	- 1	_	-
合計			_	107	111	_	_	86	86

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

(2) 通貨関連取引		2017年度中間期				2018年度中間期			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	463,191	64,439	△7,959	△1,448	333,809	108,373	△4,909	△506
	為替予約								
	売建	40,424	219	△578	△578	82,606	3,085	△1,109	△1,109
	買建	20,995	- 1	225	225	50,967	- 1	665	665
	通貨オプション								
	売建	71,724	45,959	△2,342	2,200	64,165	43,113	△2,166	1,065
	買建	71,724	45,959	2,665	△1,542	64,165	43,113	2,165	△814
	合 計		-	△7,989	△1,143	-	-	△5,354	△699

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(単位:百万円)

(4) 債券関連取引	2017年度中間期			2018年度中間期				
区分 種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品: 債券先物 取引所: 売建	91.036	_	525	525	_	_	_	_
- RASIM : 70年 合計	91,030	_	525	525	_	-		_

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

^{2.} 時価の算定は、大阪取引所等における最終の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 2017年度中間期 2018年度中間期 ヘッジ会計 契約額等のうち 契約額等のうち 種類 主なヘッジ対象 契約額等 時 価 契約額等 時 価 の方法 1年超のもの 1年超のもの 原則的処理 金利スワップ 受取変動・支払固定 △138 246 方法 貸出金 29,620 29,620 127,984 120,000 合 計 △138 246

2. 時価の算定

取引所取引につきましては東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき、繰延 ヘッジによっております。

営業の状況

■ 利益率 (単位:%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.65	0.48
	中間純利益率	0.47	0.35
資本利益率	経常利益率	10.12	7.33
	中間純利益率	7.40	5.40

- 注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益/総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
 2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益/純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘 (単位:%)

	2	017年度中間	期	2018年度中間期		
	国内業務部門 国際業務部門 合計			国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.83	1.84	0.99	0.83	2.42	1.05
資金調達原価	0.55	0.70	0.61	0.55	1.02	0.64
総資金利鞘	0.28	1.14	0.38	0.28	1.40	0.41

■ 預貸率・預証率 (単位:%)

		2017年度中間期			2018年度中間期			
		国内業務部門 国際業務部門 合計		国内業務部門	国際業務部門	合 計		
預貸率	中間期末	62.92	386.32	69.72	68.09	244.06	74.37	
	中間期中平均	61.99	967.18	69.74	65.90	306.79	72.51	
預証率	中間期末	19.54	94.01	21.11	16.71	63.50	18.38	
	中間期中平均	20.21	217.53	21.90	17.72	77.54	19.36	

- 注1. 「預貨率」は、「貸出金残高/預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。 2. 「預証率」は、「保有有価証券残高/預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・	譲渡性預金残局>
· 17/11	

(単位:借口・%)

(単位:億円・%)									
	2017年度中間期				2018年度中間期				
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計			
流動性預金	25,361	29	25,391	25,982	21	26,003			
	(53.3)	(2.6)	(52.2)	(54.4)	(1.1)	(52.4)			
有利息	23,370	29	23,399	24,193	21	24,214			
預金	(49.2)	(2.6)	(48.1)	(50.7)	(1.1)	(48.8)			
定期性預金	21,824	46	21,870	21,274	53	21,328			
	(45.9)	(4.1)	(44.9)	(44.5)	(2.8)	(43.0)			
固定金利	21,392	46	21,438	20,883	53	20,937			
定期預金	(45.0)	(4.1)	(44.0)	(43.7)	(2.8)	(42.2)			
変動金利	432	_	432	390	-	390			
定期預金	(0.9)	(-)	(0.8)	(0.8)	(-)	(0.7)			
その他の	310	1,043	1,353	453	1,810	2,263			
預金	(0.6)	(93.2)	(2.7)	(0.9)	(96.0)	(4.5)			
計	47,496	1,118	48,615	47,709	1,885	49,595			
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)			
譲渡性預金	4,575	_	4,575	3,242	-	3,242			
合計	52,071	1,118	53,190	50,952	1,885	52,838			

- 注1. ()内は構成比であります。
- こ 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
 4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円・%)

		2017年度中間期			2018年度中間期			
		国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	
7	流動性預金	24,942	32	24,975	26,047	27	26,075	
		(52.9)	(7.3)	(52.4)	(54.5)	(1.9)	(53.0)	
	有利息	23,355	32	23,388	24,455	27	24,483	
	預金	(49.5)	(7.3)	(49.1)	(51.2)	(1.9)	(49.7)	
7	定期性預金	21,753	43	21,796	21,234	44	21,279	
		(46.1)	(9.7)	(45.8)	(44.5)	(3.0)	(43.2)	
	固定金利	21,308	43	21,352	20,833	44	20,878	
	定期預金	(45.1)	(9.7)	(44.8)	(43.6)	(3.0)	(42.4)	
	変動金利	444	_	444	401	-	401	
	定期預金	(0.9)	(-)	(0.9)	(0.8)	(-)	(0.8)	
-	その他の	449	370	819	433	1,384	1,818	
Ĭ	頂金	(0.9)	(82.9)	(1.7)	(0.9)	(95.0)	(3.6)	
Π	計	47,144	446	47,591	47,715	1,456	49,172	
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
Ī	衰渡性預金	4,576	_	4,576	3,968	-	3,968	
í	合計	51,721	446	52,168	51,684	1,456	53,140	

注 ()内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

<定期預金残存期間	別残高>							(単位:億円)
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2017年度中間期	固定金利定期預金	6,623	4,426	7,756	1,735	731	163	21,438
	変動金利定期預金	24	23	85	137	116	45	432
	その他	-	_	_	_	_	-	
	合 計	6,648	4,449	7,842	1,873	848	208	21,870
2018年度中間期	固定金利定期預金	5,723	3,801	7,225	1,971	2,037	177	20,937
	変動金利定期預金	34	35	59	143	86	32	390
	その他	<u> </u>	_	-	_	-	-	_
	合 計	5,758	3,837	7,284	2,114	2,124	209	21,328

<預金者別預金残高>

(単位:億円・%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
個人預金	32,744 (67.4)	33,089 (66.8)
法人預金	11,889 (24.4)	12,029 (24.2)
その他	3,905 (8.0)	4,401 (8.8)
	48,539 (100.0)	49,520 (100.0)

- 注1. () 内は構成比であります。 2. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位:億円・%)

	2017年度中間期		2018年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	992	30	1,022	940	26	966
	(3.0)	(0.7)	(2.7)	(2.7)	(0.5)	(2.4)
証書貸付	27,504	4,292	31,797	28,752	4,576	33,329
	(83.9)	(99.2)	(85.7)	(82.8)	(99.4)	(84.8)
当座貸越	4,111	-	4,111	4,848	-	4,848
	(12.5)	(-)	(11.0)	(13.9)	(-)	(12.3)
割引手形	155	-	155	152	-	152
	(0.4)	(-)	(0.4)	(0.4)	(-)	(0.3)
	32,764	4,322	37,087	34,694	4,602	39,296
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位:億円・%)

	2017年度中間期		2018年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	986	69	1,056	919	33	953
	(3.0)	(1.6)	(2.9)	(2.7)	(0.7)	(2.4)
証書貸付	26,853	4,247	31,100	28,482	4,436	32,918
	(83.7)	(98.3)	(85.4)	(83.6)	(99.2)	(85.4)
当座貸越	4,090	-	4,090	4,529	-	4,529
	(12.7)	(-)	(11.2)	(13.2)	(-)	(11.7)
割引手形	135	-	135	132	-	132
	(0.4)	(-)	(0.3)	(0.3)	(-)	(0.3)
	32,065	4,316	36,382	34,064	4,469	38,533
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

<貸出金残存期間別	残高>						(単位:億円)
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
2017年度中間期	変動金利		1,736	1,284	966	3,679	
	固定金利		4,068	3,384	2,325	6,528	
	合 計	13,112	5,805	4,668	3,292	10,208	37,087
2018年度中間期	変動金利		2,288	2,194	1,839	5,604	
	固定金利		4,407	3,429	2,316	7,329	
	合 計	9,886	6,696	5,624	4,155	12,934	39,296

- 注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。 2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位:億円・%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
設備資金	11,961 (32.2)	12,889 (32.8)
運転資金	25,126 (67.7)	26,406 (67.1)
_ 合 計	37,087 (100.0)	39,296 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位:億円・%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	36,799	(100.0)	39,010	(100.0)
製造業	5,870	(15.9)	6,135	(15.7)
農業・林業	36	(0.0)	38	(0.0)
漁業	12	(0.0)	12	(0.0)
鉱業・採石業・砂利採取業	34	(0.0)	31	(0.0)
建設業	1,141	(3.1)	1,125	(2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,948	(5.2)	2,220	(5.6)
情報通信業	132	(0.3)	73	(0.1)
運輸業・郵便業	2,792	(7.5)	3,267	(8.3)
卸売業・小売業	4,125	(11.2)	4,138	(10.6)
金融業・保険業	2,512	(6.8)	3,380	(8.6)
不動産業・物品賃貸業	4,518	(12.2)	4,801	(12.3)
その他サービス業	2,110	(5.7)	2,150	(5.5)
地方公共団体	6,494	(17.6)	6,344	(16.2)
その他	5,068	(13.7)	5,290	(13.5)
海外及び特別国際金融取引勘定分	288	(100.0)	286	(100.0)
政府等	-	(0.0)	_	(0.0)
金融機関	30	(10.6)	20	(7.0)
その他	257	(89.3)	266	(92.9)
合 計	37,087		39,296	_

注 ()内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位:億円・%)

		(1 == 551 5)
	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金残高	17,774	18,666
総貸出に占める割合	48.30	47.84

- 注1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
- 2. 中小企業等とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位:億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン	5,493	5,708
その他ローン	677	653
合 計	6,171	6,362

<貸出金担保別残高>

(単位:億円)

		(+ 17 · 19/1 1)
	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	146	112
債 権	316	276
商品	_	-
不動産	8,039	8,593
その他	10	13
計	8,513	8,997
保 証	7,072	7,021
信用	21,501	23,277
合 計	37,087	39,296
		<u> </u>

<支払承諾見返担保別残高>	
---------------	--

(単位:億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	8	7
債 権	4	2
商品	_	-
不動産	9	8
その他	_	0
計	22	20
保 証	58	49
信用	159	197
合 計	239	267

(畄位・古万四・%)

(出位·五下田)

(単位:百万円)

<金融再生法に基づく資産査定結果>

	\~\.\.	ニルロンベン				(単位・日万円・%)				
		20)17年度中間	期		2018年度中間期				
	貸出金等の 残高 (A)			保全率 (B+C) /A		貸出金等の 残高 (A)		貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) /A	引当率 C/ (A-B)
正常債権	3,695,360					3,919,599				
	(98.85)					(98.89)				
破産更生債権及び	13,620	3,047	10,573	100.00	100.00	13,327	2,283	11,043	100.00	100.00
これらに準ずる債権	(0.36)		1 1 1			(0.33)				
危険債権	21,334	10,481	9,501	93.66	87.55	22,434	10,624	10,431	93.85	88.32
	(0.57)		1 1 1			(0.56)				
要管理債権	7,875	3,063	187	41.27	3.89	7,844	3,229	183	43.49	3.96
	(0.21)		1 1 1			(0.19)				
計	42,830	16,593	20,262	86.04	77.22	43,607	16,137	21,658	86.67	78.84
	(1.14)		! ! !			(1.10)				
合 計	3,738,191					3,963,206				
	(100.00)					(100.00)		://		

- 注1. ()内は構成比であります。
- 2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ず る債権をいいます。
- 3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権 をいいます。
- 4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2. から4. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

、ノハノ日在原催品		(単位・日万円)
	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	5,802	6,152
延滞債権額	29,011	28,460
3カ月以上延滞債権額	411	712
貸出条件緩和債権額	7,463	7,132
	42,690	42,458

- 注1. 部分直接償却は実施しておりません。
 - 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しな WWW.というでは、リルチンはかりまめた。というとは、アルチンはかりません。 アルチンはかりません。 1965年政令第97号)第96条第1項第3号イから木までに かった貸出金(貨倒貨却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに 掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 高がる事品がは「現場であったが定する事品が定する事品がという。 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

<貸倒引当金残高>		(単位:百万円)
	2017年度中間期	2018年度中間期
一般貸倒引当金	2,299	2,326
個別貸倒引当金	20,074	21,474
特定海外債権引当勘定	_	-
合 計	22,373	23,801

<貸倒引当金増減額>

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高増加額		減り	少額	期首残高	増加額	減少	沙額
	州日次同	垣川贺	目的使用	その他	州日沈同	垣川蝕	目的使用	その他
一般貸倒引当金	2,468	2,299	_	2,468	2,354	2,326	_	2,354

					t .	I .		4 . 7 . 7
一般貸倒引当金	2,468	2,299	_	2,468	2,354	2,326	_	2,354
個別貸倒引当金	21,412	20,074	1,330	20,082	20,021	21,474	322	19,698
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	-	_	_	_
合 計	23,881	22,373	1,330	22,550	22,375	23,801	322	22,052

注 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出全償却額>

		(単位:白万円)
	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	_	_

■ 証券業務

<有価証券残高>

<有価証券残局> (単位:億円·%							
	2017	7年度中	間期	201	8年度中間	当期	
	国内業務:[国際業務 部門	合 計	国内業務: 部門	国際業務 部門	合 計	
国債	3,070	-	3,070	2,807	-	2,807	
	(30.1)	(-)	(27.3)	(32.9)	(-)	(28.9)	
地方債	92	-	92	567	-	567	
	(0.9)	(-)	(0.8)	(6.6)	(-)	(5.8)	
短期社債	-	-	_	-	-	_	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
社 債	5,077	-	5,077	2,627	-	2,627	
	(49.8)	(-)	(45.2)	(30.8)	(-)	(27.0)	
株式	1,106	-	1,106	1,015	-	1,015	
	(10.8)	(-)	(9.8)	(11.9)	(-)	(10.4)	
外国債券	-	1,051	1,051	-	1,197	1,197	
	(-)	(100.0)	(9.3)	(-)	(100.0)	(12.3)	
外国株式	-	0	0	-	0	0	
	(-)	(0.0)	(0.0)	(-)	(0.0)	(0.0)	
その他の	832	-	832	1,499	-	1,499	
証券	(8.1)	(-)	(7.4)	(17.6)	(-)	(15.4)	
合 計	10,179	1,051	11,231	8,518	1,197	9,715	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

注 () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

	201	7年度中	間期	2018年度中間期			
	国内業務 部門	国際業務 部門	승 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	
国債	3,533	-	3,533	2,955	-	2,955	
	(33.7)	(-)	(30.9)	(32.2)	(-)	(28.7)	
地方債	91	-	91	397	-	397	
	(0.8)	(-)	(0.7)	(4.3)	(-)	(3.8)	
短期社債	_	-	-	-	-	_	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
社債	5,349	-	5,349	3,442	-	3,442	
	(51.1)	(-)	(46.8)	(37.5)	(-)	(33.4)	
株式	435	-	435	409	-	409	
	(4.1)	(-)	(3.8)	(4.4)	(-)	(3.9)	
外国債券	_	970	970	-	1,129	1,129	
	(-)	(100.0)	(8.4)	(-)	(100.0)	(10.9)	
外国株式	-	0	0	_	0	0	
	(-)	(0.0)	(0.0)	(-)	(0.0)	(0.0)	
その他の	1,047	-	1,047	1,953	-	1,953	
証券	(10.0)	(-)	(9.1)	(21.3)	(-)	(18.9)	
合 計	10,456	970	11,427	9,158	1,129	10,288	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

(単位:億円・%)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

<有価証券残存期間別残高> (単位:							(単位:億円)		
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2017年度中間期	国 債	500	662	_	_	1,302	603	-	3,070
	地方債	7	15	70	_	_	_	-	92
	社 債	1,381	819	645	696	1,361	174		5,077
	株式	-	-	_	_	-	_	1,106	1,106
	外国債券	36	214	120	330	349	_		1,051
	外国株式	-	-	_	_	-	_	0	0
	その他の証券	97	85	48	112	63	70	355	832
	合 計	2,022	1,797	884	1,138	3,077	847	1,461	11,231
2018年度中間期	国債	40	381	-	347	1,635	403	-	2,807
	地方債	1	11	55	55	443	_	-	567
	社 債	331	632	550	128	925	59	-	2,627
	株式	_	-	_	_	-	_	1,015	1,015
	外国債券	61	185	124	398	414	13	-	1,197
	外国株式	-	-	-	_	-	-	0	0
	その他の証券	44	149	278	171	150	77	626	1,499
	合 計	478	1,360	1,008	1,102	3,569	554	1,642	9,715

■ 信託業務

<主要指標の推移> (単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
信託報酬	-	_	_	0	0
信託勘定貸出金残高	-	_	-	_	_
信託勘定有価証券残高	62	62	62	62	62
信託財産額	133	125	116	129	120

<信託財産残高表> (単位:百万円・%)

	2017年	2017年度中間期		2018年度中間期		
【資産】	金額	構成比	金額	構成比		
有価証券	62	50.3	62	54.1		
現金預け金	62	49.6	53	45.8		
その他の資産	_	_	-	_		
	125	100.0	116	100.0		

	2017年度中間期		2018年度中間期	
【負債】	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	125	100.0	116	100.0
	125	100.0	116	100.0

<金銭信託等の受入状況>

(単位:百万円)

【金銭信託】	2017年度中間期	2018年度中間期
元 本	125	116
その他	0	△0
合 計	125	116

注 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位:百万円)

【金銭信託】	2017年度中間期	2018年度中間期
1年未満	_	-
1年以上2年未満	_	_
2年以上5年未満	_	-
5年以上	125	116
	125	116

注 貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位:百万円・%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
【信託勘定】	金額	構成比	金額	構成比
国 債	62	100.0	62	100.0
合 計	62	100.0	62	100.0

注 地方債、社債、株式、その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

⁻ 注1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)は該当ありません。

自己資本の充実の状況(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項(第3条第2項) 山口銀行(単体)

(単位:百万円、%)

				(単	位:百万円、%)
国際	様式の	項目	2018年度	2017年度	経過措置による
該当	番号		中間期	中間期	不算入額
普通	M 株式等	Tier1 資本に係る基礎項目 (1)			
	2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	366,965	354,581	
1a		うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385	
2		うち、利益剰余金の額	360,249	344,196	
1c		うち、自己株式の額(△)	500,245	J44,170 —	
26		うち、社外流出予定額(△)	3.670	_	
_20			3,070		
		うち、上記以外に該当するものの額	_		
1b		普通株式に係る新株予約権の額			
3		評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	55,021	51,848	12,962
		経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	_	_	
6		普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	421,987	406,430	
普通	人人	Tier1 資本に係る調整項目 (2)			
8+9		無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,743	1,404	351
8		うち、のれんに係るものの額	_	_	_
9		うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2.743	1.404	351
10		繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,7 13	- 1,101	
11		繰延へッジ損益の額	251	△53	△13
12		適格引当金不足額	2.225	2.009	502
			2,225	2,009	502
13		証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	
14		負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	
15		前払年金費用の額	11,839	9,068	2,267
16		自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	
17		意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	_	_	_
18		少数出資金融機関等の普通株式の額	1,016	1,815	453
19+	20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	_
19		うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	_	_	_
20		うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_
21		うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	_	_	_
24		うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	
25		うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			
27		その他Tier1資本不足額	2,108	251	
28		普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	20,183	14,496	
普通	M 株式等	Tier1 資本			
29		普通株式等Tier1 資本の額((イ) – (ロ))(ハ)	401,803	391,933	
その.)他Tier´	資本に係る基礎項目 (3)			
	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	_	_	
20	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	_	_	
30	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	_	_	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	_	_	
33+	35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_	
	55		_		
26		経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算人されるものの額の合計額 その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(二)			
36	\/ / lb T:′				
)他Tier1				
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	_		
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	_		
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	_	_	
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	_	_	
		経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-	251	
		うち、適格引当金不足額に関連するものの額	-	251	
42		Tier2 資本不足額	2,108	_	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	2,108	251	
			.,	'	

			(単	位:百万円、%)
国際様式の		2018年度	2017年度	経過措置による
該当番号		中間期	中間期	不算入額
その他Tier	「 貝本 - その他Tier1 資本の額((二) - (ホ))(へ)	_	_	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	401,803	391,933	
	に係る基礎項目(4)	101,000	03.,300	
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	_	_	
46	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	_	_	
40	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	_	_	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	_	_	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	6	7	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	6	7	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	_	-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	_	8,359	
Г1	うち、評価・換算差額等に関連するものの額	_	8,359	
51 Tior2 次士	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	6	8,367	
Tierz 資本 52	に係る調整項目 自己保有Tier2 資本調達手段の額		_	_
53	自己体行 Net Z 真本調達子段の観 意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	_	_	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	2,114	2.685	671
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	2,114	2,005	
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	_	259	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	_	251	
	うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	_	8	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	2,114	2,945	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ) – (リ))(ヌ)	_	5,421	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	401,803	397,355	
リスク・ア		ı		
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	_	4,312	
	うち、前払年金費用に関連するものの額	_	2,267	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	_	1,693	
	うち、その他金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額 うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に関連するものの額		351	
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	2 267 016	2,114,216	
自己資本比		2,207,010	2,114,210	
61	デーー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17.72	18.53	
62	Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.72	18.53	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.72	18.79	
	係る参考事項(6)	.,,,,_	10173	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,490	40,384	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,872	2,401	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	_	_	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	_	_	
Tier2 資本	に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)			
76	一般貸倒引当金の額	6	7	
_77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	70	86	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあ	_	_	
79	っては、零とする。) 海投引半今に及るTior2 溶木管3 ト阳筋	12.982	12.050	
	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額 段に係る経過措置に関する事項 (8)	12,982	12,050	
資本調達于 82	段に徐る栓廻措直に関する事項(8) - 適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額			
	適格旧Tier1 資本調達手段に係る昇入工限額 適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控	_	_	
83	週間日刊日	_	_	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	_	_	
	- 適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控			
85	には、	_	_	

^{- (}注1) 2017年度中間期については経過措置による附則別紙様式、2018年度中間期については別紙様式により記載しております。 (注2) 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

負債及び純資産の部合計

自己資本の充実の状況(単体・定性的情報)

1. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当する かについての説明(第3条第3項)

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照く

別表1

(単位:百万円)

科 目	公表貸借対照表		
	2017年度中間期	2018年度中間期	
(資産の部)			
現金預け金	562,758	589,361	
コールローン	302,863	229,750	
買入金銭債権	8,381	6,823	
特定取引資産	1,872	927	
金銭の信託	32,908	17,155	
有価証券	1,123,139	971,568	
貸出金	3,708,739	3,929,658	
外国為替	11,391	13,710	
その他資産	100,695	98,649	
有形固定資産	43,949	45,130	
無形固定資産	2,525	3,945	
前払年金費用	16,300	17,024	
支払承諾見返	23,995	26,753	
貸倒引当金	△22,373	△23,801	
資産の部合計	5,917,147	5,926,656	
<u> </u>			

「資本構成の開示」 付表参照番号 国際様式番号

> 6-b 6-c

> > 3

科 目	公表貸債	当対照表	付表参照番号 「資本構成の 国際様式	
	2017年度中間期	2018年度中間期		
(負債の部)				
預金	4,861,514	4,959,556		
譲渡性預金	457,544	324,293		
コールマネー	34,943	44,051		
債券貸借取引受入担保金	31,628	88,029		
特定取引負債	1,725	571		
借用金	6,702	5,128		
外国為替	1,993	2,050		
その他負債	53,276	30,637		
退職給付引当金	106	112		
役員株式給付引当金	69	91		
睡眠預金払戻損失引当金	833	891		
ポイント引当金	45	49		
繰延税金負債	15,962	11,370	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,413	7,410	4-c	
支払承諾	23,995	26,753		
負債の部合計	5,497,755	5,500,998		
(純資産の部)				
資本金	10,005	10,005	1-a	
資本剰余金	380	380	1-b	
利益剰余金	344,196	360,249	1-c	
株主資本合計	354,581	370,635		
その他有価証券評価差額金	48,111	38,011		
繰延ヘッジ損益	△66	251	5	
土地再評価差額金	16,765	16,758		
評価・換算差額等合計	64,810	55,021		3
純資産の部合計	419,392	425,657		

5,917,147 5,926,656

別表2

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値 を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成 に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含 んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表			(単位:百万円)	
貸借対照表科目	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	344,196	360,249		1-c
株主資本合計	354.581	370.635		

(2) 自己資本の構成			(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する 開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資 本に係る額	354,581	370,635	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び 資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	344,196	360,249		2
うち、自己株式の額 (△)	_	_		1c
うち、上記以外に 該当するものの額	_	_		
その他Tier1資本調 達手段に係る額	-	_	実質破綻時損失吸収条項のあ る優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表			(単位:百万円)	
貸借対照表科目	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	2,525	3,945		2

(単位:百万四)

上記に係る税効果 769 1,201

(2) 自己資本の構成			(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する 開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,755	2,743	のれん、モーゲージ・サ ーピシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産モーゲージ・ サービシング・ライツ	_	-		
特定項目に係る十パー セント基準超過額	_	-		20
特定項目に係る十五パ ーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライツに係るものに限る。)に係る調整項目 本質1額	_	_		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表			(単位:百万円)	
貸借対照表科目	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	16,300	17,024		3
上記に係る税効里	1 965	5 1 8 5		

(2) 自己資本の構成			(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する 開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	11,335	11,839		15

4. 繰延税金資産

WYE 1/12 PC/IE				
(1) 貸借対照表			(単位:百万円)	
貸借対照表科目	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	_	_		
繰延税金負債	15,962	11,370		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,413	7,410		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	769	1,201		
前払年金費用の税効果勘案分	4,965	5,185		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)					
自己資本の構成に関する 開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号	
繰延税金資産 (一時差異 に係るものを除く。)	_	_	資産負債相殺処理のため、貸 借対照表計上額とは一致せず	10	
一時差異に係る繰延税金資産	_	_	資産負債相殺処理のため、貸 借対照表計上額とは一致せず		
特定項目に係る 十パーセント基準超過額	_	_		21	
特定項目に係る 十五パーセント基準超過額	_	_		25	
繰延税金資産(一時差異に 係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額	_	_		75	

編延ヘッジ損益 貸借対昭表

(1) 貸借刃照表			(単位:白万円)	
貸借対照表科目	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△66	251		5

(2) 自己資本の構成			(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する 開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△66	251		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目 (1) 貸借対照表

0. 亚阿及因门口具分分对象符目							
(1) 貸借対照表		(単位:百万円)					
貸借対照表科目	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号			
有価証券	1,123,139	971,568		6-b			
貸出金	3,708,739	3,929,658	劣後ローン等を含む	6-c			

(2) 自己資本の構成			(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する 開示事項	2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	_	_		
普通株式等Tier1相当額	_	_		16
その他Tier1相当額	_	_		37
Tier2相当額	_	_		52
意図的に保有している他の金融機 関等の資本調達手段の額	_	_		
普通株式等Tier1相当額	_	_		17
その他Tier1相当額	_	_		38
Tier2相当額	_	_		53
少数出資金融機関等の資本調 達手段の額	46,010	43,621		
普通株式等Tier1相当額	2,269	1,016		18
その他Tier1相当額	_	_		39
Tier2相当額	3,356	2,114		54
少数出資金融機関等の対象 資本調達手段に係る調整項 目不算入額	40,384	40,490		72
その他金融機関等 (10%超出資)	2,401	2,872		
特定項目に係る十パー セント基準超過額	_	_		19
特定項目に係る十五パ ーセント基準超過額	_	_		23
その他Tier1相当額	_	_		40
Tier2相当額	_	_		55
その他金融機関等に係る対 象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入 額	2,401	2,872		73

7. その他資本調達 (1) 貸借対照表

		(単位:百万円)	
2017年度中間期	2018年度中間期	備考	参照番号
_	_		
-	_		
		(単位:百万円)	
2017年度中間期	2018年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
_	_		32
-	_		46
	2017年度中間期	2017年度中間期 2018年度中間期 — —	2017年度中間期 2018年度中間期 備考

自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第3条第4項第2号ロ)

(単位:百万円)

算出方式	2018年度中間期
ルックスルー方式	143,279
修正単純過半数方式	34,653
マンデート方式	_
内部モデル方式	-
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	2,598
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	1,659
合計額	182,191

- (注) 1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンドの構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
 5. 簡便方式(リスク・ウェイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 6. 簡便方式(リスク・ウェイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

2. 別紙様式第四号に関する開示事項

(単位:百万円)

7\/1	٠	177	アセッ	K	の郷亜

= MATA + ~		1		/\	=	
国際様式の 該当番号		リスク・	アセット	所要自	自己資本	
談出笛写		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
1	信用リスク	1,836,649		155,504		
2	うち、標準的手法適用分	5,665		453		
3	うち、内部格付手法適用分	1,753,995		148,808		
	うち、重要な出資のエクスポージャー	_		_		
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	_		_		
	その他	76,988		6,241		
4	カウンターパーティー信用リスク	31,578		2,641		
5	うち、SA-CCR適用分	_		_		
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	6,996		593		
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	_		-		
	うち、CVAリスク	7,321		585		
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	149		11		
	その他	17,110		1,450		
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	51		4		
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	-		_		
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	180,789		15,330		
11	未決済取引	-		_		
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	715		60		
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	715		60		
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	_		_		
15	うち、標準的手法適用分	_		_		
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	_		_		
16	マーケット・リスク	-		_		
17	うち、標準的方式適用分	_		_		
18	うち、内部モデル方式適用分	-		_		
19	オペレーショナル・リスク	90,129		7,210		
20	うち、基礎的手法適用分	_		_		
21	うち、粗利益配分手法適用分	90,129		7,210		
22	うち、先進的計測手法適用分	-		_		
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	7,181		608		
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-		_		
24	フロア調整	_		_		
25	合計	2,147,095		181,361		

CR1 (単位:百万円)

CR1:資産	の信用の質				
		1		/\	=
項番		帳簿価額	類の総額		 ネット金額
点田		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	イット並領 (イ+ロ-ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	43,722	4,107,109	20,376	4,130,455
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	833,815	_	833,815
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	1,114	766,416	1,094	766,437
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	44,837	5,707,341	21,470	5,730,709
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	0	26,752	_	26,753
6	コミットメント等	14	308,348	-	308,363
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	15	335,101	_	335,116
	合計				
8	合計 (4+7)	44.852	6.042.443	21,470	6.065.826

CR2:デフォ	CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動									
項番		額								
1	前事業年度末時点においてデフォルト	状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	44,098							
2		デフォルトした額	4,169							
3	貸出金・有価証券等(うち負債性の	非デフォルト状態へ復帰した額	1,410							
4	- もの)の当中間期中の要因別の変動 - - 頻	償却された額	237							
5		その他の変動額	△1,782							
	当中間期主時占においてデフォルトも	*能にある貸出会・右価証券等(うち負債性のもの)の磋草(1+2-3-4+5)	14.837							

6 | 当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5) (注)その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

百万円)
百万

CR3:信用リ	R3:信用リスク削減手法									
		1		/\	=	ホ				
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー				
1	貸出金	3,632,239	498,216	285,174	186,988	_				
2	有価証券 (負債性のもの)	550,859	282,956	-	282,956	_				
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	766,385	52	52	_	_				
4	合計 (1+2+3)	4,949,484	781,224	285,226	469,944	_				
5	うちデフォルトしたもの	12.370	10.996	3.824	7.158	_				

 CR4
 (単位:百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

		1		/\	=	ホ	^
項番		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・	リスク・ウェイト の加重平均値
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	アセットの額	(RWA density)
1	現金	_	_	_	_	_	_
2	日本国政府及び日本銀行向け	_	-	-	-	_	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	_	-	-	_	_	-
4	国際決済銀行等向け	_	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	_	-	-	-	_	_
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_	_	_	_	-
7	国際開発銀行向け	_	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	_	-	-	-	_	-
9	我が国の政府関係機関向け	_	_	_	_	_	_
10	地方三公社向け	_	_	_	_	_	_
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	_	-	-	-	_	-
12	法人等向け	_	-	-	_	_	-
13	中小企業等向け及び個人向け	-	_	_	_	_	_
14	抵当権付住宅ローン	_	-	-	-	_	-
15	不動産取得等事業向け	_	-	-	-	_	_
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	_	-	-	-	_	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	_	-	-	-	_	-
18	取立未済手形	_	-	-	_	_	-
19	信用保証協会等による保証付	_	_	_	_	_	_
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	-	_	-	_	_
21	出資等(重要な出資を除く。)	_	-	-	_	_	_
22	승計	_	_	_	_	_	_

⁽注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2018年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は5,665百万円となっております。

 CR5
 (単位:百万円)

		1		/\	=	ホ	^	-	チ	IJ	ヌ	ル
番				信用し	スク・エク	スポージャー	-の額(CCF	・信用リスク	削減手法適用	用後)		
ΖШ	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	-	_	_	-	_	_	-	-	_	_	
2	日本国政府及び日本銀行向け	-	_	_	-	_	_	-	-	_	-	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	_	-	-	_	-	-	_	_	-	
4	国際決済銀行等向け	-	_	_	_	_	-	-	_	-	_	
5	我が国の地方公共団体向け	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	外国の中央政府等以外の公共部門 向け	-	-	-	-	-	-	_	-	-	-	
7	国際開発銀行向け	-	_	_	_	_	-	-	_	-	_	
8	地方公共団体金融機構向け	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け	-	_	-	-	_	-	-	_	_	-	
0	地方三公社向け	-	_	-	_	_	-	-	_	-	-	
1	金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	-	-	_	-	-	-	_	-	_	-	
2	法人等向け	-	-	-	-	-	-	_	-	_	-	
3	中小企業等向け及び個人向け	-	_	-	-	_	-	-	_	-	-	
4	抵当権付住宅ローン	-	_	-	-	_	-	-	-	-	-	
5	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	_	_	-	-	_	-	
6	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	抵当権付住宅ローンに係る三月以 上延滞	-	-	_	-	-	-	_	_	_	-	
8	取立未済手形	_	_	_	_	_	_	-	_	_	_	
9	信用保証協会等による保証付	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
0	株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	-	_	_	-	_	-	_	-	_	-	
1	出資等(重要な出資を除く。)	_	_		_	_	_	_	_	_	_	
22	合計	-	_	_	-	_	_	_	_	_	_	

	内部格付手法-ポートフォリオ及び5	1		/\	=	ホ	^
項番	PD区分	オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポー	平均CCF	ー CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
	2	り独	ジャーの額				
	ソブリン向けエクスポージャー	1,004,600	450500	0.01	4.070.000	0.00	
1	0.00以上0.15未満	1,884,639	150,528	0.01	1,979,322	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	_	_		-	_	
3	0.25以上0.50未満	-	-	_	-	-	_
4	0.50以上0.75未満	6,692	29	0.00	4,646	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	_	-		-	_	
6	2.50以上10.00未満	_	_		-	_	
7	10.00以上100.00未満	_	_		_	_	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	_	-	-	
9	小計	1,891,331	150,558	0.01	1,983,969	0.00	5
1	金融機関等向けエクスポージャー	220.252			220.024	0.06	
1	0.00以上0.15未満	328,253			339,924	0.06	C
2	0.15以上0.25未満	52,316	8,503	75.00	58,731	0.16	(
3	0.25以上0.50未満	35	-		35	0.31	(
4	0.50以上0.75未満	46,836	30	0.00	47,568	0.66	C
5	0.75以上2.50未満		_				
6	2.50以上10.00未満	_	-		_	_	
7	10.00以上100.00未満	_	_		_	_	_
8	100.00 (デフォルト)	407.444		74.72	446.060	- 0.1.4	_
9	小計	427,441	8,533	74.73	446,260	0.14	С
	事業法人向けエクスポージャー(_					
1	0.00以上0.15未満	720,082	23,182	56.33	757,576	0.09	(
2	0.15以上0.25未満	682,632	44,403	72.04	733,171	0.17	3
3	0.25以上0.50未満	134,539	3,623	57.90	134,222	0.31	(
4	0.50以上0.75未満	197,923	10,098	66.25	160,213	0.66	C
5	0.75以上2.50未満	76,383	2,396	85.55	68,480	1.88	C
6	2.50以上10.00未満	6,215	97	100.00	2,482	4.52	(
7	10.00以上100.00未満	11,698	115	6.75	6,873	11.13	(
8	100.00 (デフォルト)	9,750	2	0.00	9,556	1.00	(
9	小計	1,839,226	83,919	66.72	1,872,576	0.30	Ç
	中堅中小企業向けエクスポージャ	_					
1	0.00以上0.15未満	_	-		_	_	
2	0.15以上0.25未満	179,073	3,466	49.79	162,578	0.17	2
3	0.25以上0.50未満	99,574	1,554	52.45	90,210	0.30	1
4	0.50以上0.75未満	136,090	1,791	35.35	127,265	0.66	1
5	0.75以上2.50未満	118,341	860	19.16	97,741	1.88	1
6	2.50以上10.00未満	35,098	45	22.10	31,275	4.52	(
7	10.00以上100.00未満	55,015	441	21.05	38,022	11.13	(
8	100.00 (デフォルト)	31,895	16	2.03	25,959	1.00	(
9	小計	655,090	8,175	42.11	573,053	1.60	
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	_	-	_	1,316	0.06	(
2	0.15以上0.25未満	_	-	_	-	-	
3	0.25以上0.50未満	28,456	69,995	75.00	80,557	0.31	
4	0.50以上0.75未満	8,819	5,870	75.00	13,227	0.66	(
5	0.75以上2.50未満	1,578	-	_	789	1.88	(
6	2.50以上10.00未満	_	-		-	_	
7	10.00以上100.00未満	_	-	_	-	_	
8	100.00 (デフォルト)	_	-	_	-	-	
9	小計	38,854	75,866	75.00	95,890	0.36	(
	株式等エクスポージャー(PD/LG		7スポージャーに限る。)				
1	0.00以上0.15未満	78,003	_	_	78,075	0.10	(
2	0.15以上0.25未満	32,152	_	_	32,152	0.17	(
3	0.25以上0.50未満	2,554	_	_	2,554	0.30	(
4	0.50以上0.75未満	751	_	_	751	0.66	(
5	0.75以上2.50未満	47	_	-	47	1.88	(
6	2.50以上10.00未満	-	-	_	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	0	_	_	0	11.13	(
8	100.00 (デフォルト)	0	_	_	0	1.00	(
9	小計	113,509	-	_	113,581	0.13	(
	購入債権(事業法人等向け、デフ	ォルト・リスク相当部分))				
1	0.00以上0.15未満	2,973	_	_	2,973	0.08	
2	0.15以上0.25未満	3,068	-	_	3,068	0.06	
3	0.25以上0.50未満	5,729	-	_	5,729	0.31	
4	0.50以上0.75未満	11,749	-	_	11,749	0.08	
5	0.75以上2.50未満	-	-	_		-	
6	2.50以上10.00未満	_	-	_	_	_	
7	10.00以上100.00未満	_	-	_	_	_	
	100.00 (デフォルト)	_	_		_	_	
8							

		1	п	/\	=	ホ	^
	I	1		/\	_	小	
項番	PD区分	オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権(事業法人等向け、希薄	化リスク相当部分)					
1	0.00以上0.15未満	393	_	_	393	0.00	0
2	0.15以上0.25未満	1,881	-	_	1,881	0.00	0
3	0.25以上0.50未満	_	-	_	-	-	_
4	0.50以上0.75未満	11,143	_	_	11,143	0.05	0
5	0.75以上2.50未満		_	_	_	_	
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_
7	10.00以上100.00未満	_	_		_	_	
8	100.00 (デフォルト)	_	_		_	_	
9	小計	13,417	_		13,417	0.04	0
	購入債権(リテール向け)	13,417			15,417	0.04	
1	0.00以上0.15未満	_	6,869	21.85	1,501	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	1,596	25,896	24.65	7,981	0.07	0
3		1,590	25,090	24.05	7,901	0.19	
	0.25以上0.50未満		_		_		_
4	0.50以上0.75未満						
5	0.75以上2.50未満	377	1,008	54.14	923	2.10	0
6	2.50以上10.00未満	94	85	74.68	158	4.99	0
7	10.00以上100.00未満	6	8	10.68	7	52.09	0
8	100.00 (デフォルト)	4	29	19.72	9	100.00	0
9	小計	2,078	33,897	25.08	10,581	0.54	0
	適格リボルビング型リテール向け	エクスポージャー					
1	0.00以上0.15未満	_	36,991	42.85	15,852	0.08	64
2	0.15以上0.25未満	_	6,291	25.45	1,601	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	_	-	_	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	_	-	_	-	-	_
5	0.75以上2.50未満	6,672	3,323	47.70	7,560	1.21	17
6	2.50以上10.00未満	6,901	1,471	43.04	5,736	4.42	10
7	10.00以上100.00未満	138	9	42.23	113	34.23	0
8	100.00 (デフォルト)	414	18	44.40	414	1.00	0
9	小計	14,127	48,106	40.92	31,278	1.29	93
	居住用不動産向けエクスポージャ		10,100	10.52	31,270	1.23	
1	0.00以上0.15未満	66,059	_	_	66,132	0.07	6
2	0.15以上0.25未満	60,405	_		60,470	0.17	4
3	0.25以上0.50未満	241,818	_		241,981	0.17	12
4	0.50以上0.75未満	96,153	_		96,213	0.62	6
5	0.75以上2.50未満	5,979	_		5,976	1.01	0
6	2.50以上10.00未満	5,979	_		5,976	1.01	
7			_				0
	10.00以上100.00未満	669			599	18.18	
8	100.00 (デフォルト)	1,184	-	_	1,018	1.00	0
9	小計	472,271	-		472,392	0.39	31
	その他リテール向けエクスポージ	_					
1	0.00以上0.15未満	4,356	175,983	100.00	180,340	0.03	142
2	0.15以上0.25未満	6,892	348	100.00	7,059	0.20	1
3	0.25以上0.50未満	16,732	135	92.33	14,957	0.30	8
4	0.50以上0.75未満	_	-	_	-	-	_
5	0.75以上2.50未満	11,429	337	88.50	8,805	1.11	3
6	2.50以上10.00未満	12,350	47	92.57	5,473	3.78	4
7	10.00以上100.00未満	4,810	73	85.65	2,069	13.56	0
8	100.00 (デフォルト)	1,588	15	99.65	746	1.00	0
9	小計	58,160	176,941	99.96	219,452	0.32	161
	````````````````````````````````````	5,549,029	585,998	55.94	5,855,974	0.32	308

	3部格付手法-ポートフォリオ及びラ	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	<b>チ</b>	1)	3	Jレ	
番	PD区分	平均LGD	平均残存期間		リスク・ウェイト の加重平均値	EL	通格引当金
				<u> </u>	(RWA density)		
4	ソブリン向けエクスポージャー	00.70	2.2	26.262	4.24	20	
1	0.00以上0.15未満	29.78	3.3	26,063	1.31	28	18
2	0.15以上0.25未満		-		-	_	
3	0.25以上0.50未満		- 4.2		- 102.00	- 12	
4 5	0.50以上0.75未満	41.48	4.3	4,739	102.00	13	
_	0.75以上2.50未満	_	_		_		
5 7	2.50以上10.00未満	_	_		_		
	10.00以上100.00未満						
3	100.00 (デフォルト)	- 20.01	-	20.002	1.55	- 12	1
)	小計	29.81	3.3	30,803	1.55	42	1
	金融機関等向けエクスポージャー	22.00	1.4	74716	21.00	102	
	0.00以上0.15未満	23.08	1.4	74,716	21.98	103	
	0.15以上0.25未満	24.51	1.3	21,815	37.14	43	
	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	14	39.60	0	
	0.50以上0.75未満	2.33	0.1	23,979	50.41	143	
,	0.75以上2.50未満	_	_		-	_	
,	2.50以上10.00未満	_	-		-	_	
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	
3	100.00 (デフォルト)	- 21.06	- 1.2	100 501	- 27.00	-	
	小計	21.06	1.2	120,526	27.00	290	
	事業法人向けエクスポージャー(ロ						
	0.00以上0.15未満	46.22	3.6	294,263	38.84	321	
	0.15以上0.25未満	46.95	2.7	336,260	45.86	593	
	0.25以上0.50未満	37.42	1.9	74,603	55.58	184	
	0.50以上0.75未満	43.67	2.8	130,411	81.39	465	
,	0.75以上2.50未満	42.68	3.4	83,239	121.55	544	
•	2.50以上10.00未満	40.06	3.4	3,382	136.25	43	
	10.00以上100.00未満	43.50	1.3	12,435	180.92	332	
	100.00 (デフォルト)	44.23	1.0	_	0.00	4,227	7,3
1	小計	45.50	3.0	934,596	49.90	6,712	7,3
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
	0.00以上0.15未満	-	-		-	-	
	0.15以上0.25未満	40.88	2.7	53,731	33.04	119	
5	0.25以上0.50未満	40.45	3.2	41,134	45.59	113	
	0.50以上0.75未満	40.13	4.1	90,147	70.83	340	
)	0.75以上2.50未満	40.63	3.4	88,990	91.04	749	
)	2.50以上10.00未満	41.06	3.7	37,638	120.34	581	
7	10.00以上100.00未満	41.24	1.7	53,713	141.27	1,745	
3	100.00 (デフォルト)	43.60	1.0	_	0.00	11,321	13,5
)	小計	40.76	3.1	365,357	63.75	14,970	13,5
	特定貸付債権	•	•			•	
	0.00以上0.15未満	45.00	3.3	383	29.12	0	
)	0.15以上0.25未満	-	_	_	-	_	
	0.25以上0.50未満	45.00	4.0	71,202	88.38	607	
	0.50以上0.75未満	45.00	4.1	11,314	85.54	94	
,	0.75以上2.50未満	45.00	4.0	907	115.00	22	
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	
	10.00以上100.00未満	_	-	_	-	_	
,	100.00 (デフォルト)	_	_	_	_	_	
	小計	45.00	4.0	83,807	87.39	723	
	株式等エクスポージャー(PD/LG		-	-5,007	203	, 23	
	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	85,114	109.01	_	
	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	41,567	129.28	_	
	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,096	199.55	_	
	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	1,776	236.37	_	
	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	202	422.46	_	
	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	202	422.40	_	
	10.00以上10.00未凋	90.00	5.0	0	584.01	_	
		90.00	5.0	0	1,125.00		
	100.00 (デフォルト)	90.00	5.0	133,757		_	
				133,/5/	117.76	_	
	購入債権(事業法人等向け、デフ				20.40	4	
	0.00以上0.15未満	45.00	0.8	609	20.49	1	
	0.15以上0.25未満	45.00	0.3	1,206	39.30	3	
	0.25以上0.50未満	45.00	5.0	7,174	125.22	374	
	0.50以上0.75未満	45.00	0.2	9,224	78.51	24	
	0.75以上2.50未満	-	-	_	-	-	
	2.50以上10.00未満	_	-	_	-	-	
_		1	_	_	_	_	-
)	10.00以上100.00未満	_					
5 7	10.00以上100.00未満 100.00 (デフォルト)		_	-	_	-	

CR6 : ₱	9部格付手法-ポートフォリオ及びデ	`フォルト率 (PD) 区分	別の信用リスク・エク	スポージャー④			
		h	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権(事業法人等向け、希薄化	とリスク相当部分)					
1	0.00以上0.15未満	45.00	0.0	899	228.95	2	_
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.0	2,103	111.83	6	_
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.2	752	6.75	2	_
5	0.75以上2.50未満	-	_		_	_	_
6	2.50以上10.00未満	-	-	_	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	_	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	_		_	_	_
9	小計	45.00	0.1	3,756	27.99	11	_
	購入債権 (リテール向け)						
1	0.00以上0.15未満	36.15	5.0	24	1.63	0	_
2	0.15以上0.25未満	36.15	5.0	300	3.76	5	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	_	_	_	-
4	0.50以上0.75未満	_	-	_	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	48.62	5.0	299	32.40	9	-
6	2.50以上10.00未満	48.62	5.0	93	59.13	3	-
7	10.00以上100.00未満	42.25	5.0	9	122.63	1	-
- 8	100.00 (デフォルト)	39.15	5.0	_	0.00	8	_
9	小計	37.43	5.0	726	6.86	29	_
	適格リボルビング型リテール向けコ						
1	0.00以上0.15未満	86.10	0.0	680	4.28	10	-
2	0.15以上0.25未満	36.15	0.0	60	3.76	1	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	_	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	_	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	85.61	0.0	2,834	37.49	77	-
6	2.50以上10.00未満	86.65	0.0	5,485	95.62	219	-
7	10.00以上100.00未満	86.29	0.0	293	258.79	33	-
- 8	100.00 (デフォルト)	87.00	0.0	_	0.00	376	0
9	小計	83.54	0.0	9,353	29.90	719	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	20.08	0.0	2,629	3.97	10	_
2	0.15以上0.25未満	20.07	0.0	4,315	7.13	20	-
3	0.25以上0.50未満	20.06	0.0	31,478	13.00	187	-
4	0.50以上0.75未満	20.19	0.0	17,607	18.30	120	-
5	0.75以上2.50未満	21.24	0.0	1,607	26.89	12	-
6	2.50以上10.00未満	-	-		-	_	-
7	10.00以上100.00未満	21.07	0.0	696	116.18	22	_
8	100.00 (デフォルト)	21.88	0.0		0.00	833	171
9	小計	20.11	0.0	58,335	12.34	1,208	171
	その他リテール向けエクスポージャ						
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	_	0.00	_	_
2	0.15以上0.25未満	58.86	0.0	1,630	23.09	7	-
3	0.25以上0.50未満	64.04	0.0	5,131	34.30	29	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	_	-	_	-
5	0.75以上2.50未満	34.66	0.0	3,146	35.72	32	_
6	2.50以上10.00未満	32.57	0.0	2,549	46.58	66	_
7	10.00以上100.00未満	24.70	0.0	958	46.32	72	_
- 8	100.00 (デフォルト)	27.49	0.0	_	0.00	568	433
9	小計	8.78	0.0	13,417	6.11	777	433
合計(全	≧てのポートフォリオ)	35.47	2.7	1,772,652	30.27	25,889	21,652

CR7			(単位:百万円
CR7 : F	内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが(	言用リスク・アセットの額に与える影響	
		1	
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	32,651	32,651
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	_	_
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	127,757	127,757
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	_	_
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	1,377,951	1,377,951
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - AIRB	_	_
7	特定貸付債権-FIRB	88,836	88,836
8	特定貸付債権-AIRB	_	_
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,914	9,914
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	61,835	61,835
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	14,222	14,222
12	株式-FIRB	141,838	141,838
13	株式-AIRB	_	-
14	購入債権-FIRB	24,059	24,059
15	購入債権-AIRB	_	-
16	승計	1,879,066	1,879,066

CR10 (単位:百万円、%) CR10:内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等) ヌ ヲ ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外 エクスポージャーの額 (EAD) 信用リスク・ アセットの額 オン・バラン スシートの額 オフ・バラン スシートの額 リスク・ ウェイト 規制上の区分 残存期間 期待損失 OF CF 合計 2.5年未満 50% 優 (Strong) 2.5年以上 70% 7,843 2.5年未満 5 991 7.508 70% 11.103 528 11.632 44 良 (Good) 2.5年以上 30,179 74,353 90% 79,514 2,250 81,764 73,587 654 可 (Satisfactory) 115% 1,578 1,578 22 1,578 1,221 弱い (Weak) 250% デフォルト (Default) 合計 37,748 81,861 92,195 528 2,250 94,974 82,652 721 ティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE) エクスポー ジャーの額 オン・バラン スシートの額 オフ・バラン スシートの額 リスク・ ウェイト 信用リスク・ アセットの額 規制上の区分 残存期間 期待損失 (EAD) 2.5年未満 70% 優 (Strong) 2 5年以上 95% 2.5年未満 95% 良 (Good) 2.5年以上 1,105 120% 1,105 1,326 4 可 (Satisfactory) 140% 弱い (Weak) 250% デフォルト (Default) 合計 1,105 1,105 1,326 株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャ-エクスポー 信用リスク・ アセットの額 オン・バラン スシートの額 オフ・バラン スシートの額 リスク・ ウェイト レノスホー ジャーの額 (EAD) カテゴリー 簡易手法-上場株式 300% 簡易手法-非上場株式 12 12 51 400% 内部モデル手法 合計 12 12 51 100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー 自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項 ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが 適用される株式等エクスポージ 100% CCR1 (単位:百万円) CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額 П /\ 木 規制上のエクスポ 信用リスク削減手 項番 リスク・アセット アドオン 再構築コスト 実効FPF 法適用後のエクス -ジャーの算定に の額 使用されるα

1	SA-CCR(派生商品取引等)	_	_		1.4	_	_
	カレント・エクスポージャー方式	2,198	12,030			161,191	24,107
2	期待エクスポージャー方式			_	_	1	_
3	信用リスク削減手法における簡便手法					1	_
4	信用リスク削減手法における包括的手法					_	_
5	エクスポージャー変動推計モデル					1	_
6	승計						24,107

CCR2 (単位:百万円)

CCR2:	CVAリスクに対する資本賦課		
		1	
項番		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVA リスク相当額を8%で除して 得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	_	_
2	(i)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		_
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		_
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	14,487	7,321
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	14.487	7.321

CCR3:	CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー									
		イ		/\	=	ホ	^	7	チ	IJ
項番					5信相当額(信	言用リスク削減	成効果勘案後)			
——————————————————————————————————————	リスク・ウェイト 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	_	-	_	_	-	-	_	_
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_	_	ı	ı	_	
3	国際決済銀行等向け	_	_	_	_	-	I	ı	_	_
4	我が国の地方公共団体向け	_	-	_	_	-	1	ı	_	_
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	-	_	_	ı	I	I	_	_
6	国際開発銀行向け	-	_	_	_	-	I	I	_	_
7	地方公共団体金融機構向け	_	-	_	_	-	1	ı	_	_
8	我が国の政府関係機関向け	_	_	_	_	_	ı	ı	_	_
9	地方三公社向け	-	_	_	_	-	I	I	_	_
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	_	_	_	_	-	I	I	_	_
11	法人等向け	_	-	_	_	ı	I	I	_	_
12	中小企業等向け及び個人向け	-	1	-	1	1	1	ı	_	_
13	上記以外	-	_	-	_	_	-	_	_	_
14	승計	-	_	-	_	-	1	-	_	_

 CCR4
 (単位:百万円、%、千件、年)

		1		/\	=	ホ	^	
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン	ン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	115,879	0.00	0	45.00	3.4	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	_	_	-	_	_	_	_
3	0.25以上0.50未満	-	_	-	_	_	_	_
4	0.50以上0.75未満	_	_	-	_	_	_	_
5	0.75以上2.50未満	-	_	_	_	-	_	_
6	2.50以上10.00未満	_	_	-	_	_	_	_
7	10.00以上100.00未満	_	_	-	_	_	_	_
8	100.00 (デフォルト)	-	_	-	_	_	_	_
9	小計	115,879	0.00	0	45.00	3.4	0	0.00
金融機関	関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	10,694	0.05	0	44.54	1.9	2,618	0.24
2	0.15以上0.25未満	916	0.16	0	43.42	2.2	442	0.48
3	0.25以上0.50未満	_	_	-	_	_	_	_
4	0.50以上0.75未満	28,046	0.66	0	43.32	1.0	17,379	0.61
5	0.75以上2.50未満	_	_	-	_	_	_	_
6	2.50以上10.00未満	-	_	-	_	_	_	_
7	10.00以上100.00未満	_	_	-	_	_	_	_
8	100.00 (デフォルト)	_	_	-	_	_	_	_
9	小計	39,657	0.49	0	43.65	1.3	20,440	0.51
事業法。	人向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	_	_	-	_	_	_	_
2	0.15以上0.25未満	3,844	0.16	0	45.00	3.9	1,985	0.51
3	0.25以上0.50未満	358	0.31	0	45.00	3.0	213	0.59
4	0.50以上0.75未満	856	0.66	0	45.00	3.3	665	0.77
5	0.75以上2.50未満	229	1.88	0	45.00	4.3	314	1.36
6	2.50以上10.00未満	2	4.52	0	45.00	2.4	3	1.08
7	10.00以上100.00未満	163	11.13	0	45.00	2.9	313	1.91
8	100.00 (デフォルト)	9	100.00	0	45.00	_	_	_
9	小計	5,464	0.82	0	45.00	3.7	3,496	0.63
特定貸低	付債権							
1	0.00以上0.15未満	-	_	-	_	_	_	_
2	0.15以上0.25未満	-	_	-	_	_	_	_
3	0.25以上0.50未満	190	0.31	0	45.00	5.0	171	0.90
4	0.50以上0.75未満	-		-	_	_	_	_
5	0.75以上2.50未満	-	_	-	_	_	_	_
6	2.50以上10.00未満	-	_	-	_	_	_	-
7	10.00以上100.00未満	-	_	-	_	_	_	-
8	100.00 (デフォルト)	_	_	-	_	_	_	_
9	小計	190	0.31	0	45.00	5.0	171	0.90
合計 (4	全てのポートフォリオ)	161,191	0.15	0	44.67	3.0	24,107	0.15

CCR5 (単位:百万円)

CCR5:	担保の内訳							
		1		/\	=	ホ	^	
項番			派生商品取引で	使用される担保		レポ形式の取引で使用される担保		
<b>坝</b> 苗		受入担保の	の公正価値	差入担保(	の公正価値	受入担保の公正価値	   差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない	文八担体の五正画直	左人担体の公正価値	
1	現金(国内通貨)	_	333	_	4,047	38,542	_	
2	現金 (外国通貨)	ı	_	_	_	49,486	_	
3	国内ソブリン債	_	_	_	_	_	39,288	
4	その他ソブリン債	_	_	_	_	_	_	
5	政府関係機関債	-	_	_	_	_	71,141	
6	社債	_	_	_	_	_	_	
7	株式	İ	_	_	_	_	_	
8	その他担保	-	_	_	_	_	_	
9	合計	-	333	_	4,047	88,029	110,429	

 CCR6
 (単位:百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		7	
- 块田		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本	_	_
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	_	_
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	_	_
3	トータル・リターン・スワップ	_	_
4	クレジットオプション	_	_
5	その他のクレジット・デリバティブ	_	_
6	想定元本合計	_	_
	公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	_	_
8	マイナスの公正価値(負債)	_	_
(** * *			

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

 CCR8
 (単位:百万円)

CCR8:	中央清算機関向けエクスポージャー		
		1	
項番		中央清算機関向けエクスポー ジャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		149
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	2,198	43
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	_	_
4	(ii) 派生商品取引(上場)	2,198	43
5	(iii) レポ形式の取引	_	_
6	(iv)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	_	_
7	分別管理されている当初証拠金	_	
8	分別管理されていない当初証拠金	5,271	105
9	事前拠出された清算基金	_	_
10	未拠出の清算基金	_	_
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		0
12	- 非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	-	_
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	_	_
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	_	_
15	(iii) レポ形式の取引	_	_
16	(iv) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	_	_
17	分別管理されている当初証拠金	_	
18	分別管理されていない当初証拠金	10	0
19	事前拠出された清算基金	_	_
20	未拠出の清算基金	_	

SEC1:	SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
		1		/\	=	ホ	^	-	チ	IJ	
項番	   原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融	独機関がスポン	/サー	自金融機関が投資家			
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	
1	リテール (合計)	_	_	_	_	_	-	404	_	404	
2	担保付住宅ローン	_	_	_	-	_	ı	404	_	404	
3	クレジットカード債権	_	_	-	-	_	-	-	_	_	
4	その他リテールに係るエクスポージャー	_	_	_	_	_	-	_	_	_	
5	再証券化	_	-	_	_	_	-	_	_	_	
6	ホールセール (合計)	_	_	_	_	_	-	3,275	_	3,275	
7	事業法人向けローン	_	_	_	_	_	-	3,275	_	3,275	
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	リース債権及び売掛債権	_	_	_		_	-	-	_	_	
10	その他のホールセール	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
11	再証券化	-	_	_	_	_	_	_	_	_	

 SEC2
 (単位:百万円)

SEC2:	SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
		1		/\	=	ホ	^	-	チ	IJ	
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自動	自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	
1	リテール (合計)	_	_	-	_	_	-	_	-	_	
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	_	
3	クレジットカード債権	_	_	_	_	_	_	-	-	_	
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	_	-	-	_	-	-	_	
5	再証券化	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
6	ホールセール (合計)	_	_	_	_	_	_	_	-	_	
7	事業法人向けローン	-	-	_	-	-	_	-	-	_	
8	商業用モーゲージ担保証券	-	_	_	-	_	_	-	-	_	
9	リース債権及び売掛債権	_	_	_	_	_	_	-	-	_	
10	その他のホールセール	_	-	-	_	_	_	-	-	_	
11	再証券化	_	_	_	_	_	_	-	_	_	

⁽注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

 SEC3
 (単位:百万円)

SEC3:	信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化-	エクスポージャ	一及び関連する	る所要自己資本	(自金融機関が	オリジネータ-	-又はスポンサ・	ーである場合)	1
_		イ		/\	=	ホ	^	٢	チ
		合計							
項番			資産譲渡型記	正券化取引 (小)	<b>i</b> t)				
				証券化		T	再証券化		
					裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券 化エクスポージャー	-	-	_	_	_	_	_	_
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	_	_	_	-	_	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	_	_	_	_	_	_	_
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー	_		_	_	_	_	_	_
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化 エクスポージャー	-	-	-	_	-	-		
	エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	_	_	-	_	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	-	_
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	_	-	-	_	_	_	_	_
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又 は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の 規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式により算出した信用リスク・アセット	_	-	_	_	_	_	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出し た信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	-	-	_
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	_	-	-	_	-	-	_
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	_	-	-	-	-
	所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	_	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー に係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	_	-	_	_	-	-	-	-

⁽注) 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

		1 J	ヌ	ル	ヲ	7	カ	=
		<u> </u>	-			-	7.5	
T 201		合成型証券化耳	双引 (小計)					
頁番			証券化			再証券化		
				裏付けとなる リテール	ホールセール	,,,,,,,,,,	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)		'	•				
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券 化エクスポージャー	-	_	_	-	_	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	_	_	_	_	_	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	-	_	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー	_	_	-	_	_	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化 エクスポージャー	_	_	_	_	_	-	
	エクスポージャーの額(算出方法別)							
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	_	_	_	_	-	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャー	-	_	_		_	_	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	-	_	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定以 規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	_	_	_	-	_	
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)							
0	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式により算出した信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	-	
1	内部格付手法における指定関数方式により算出し た信用リスク・アセット	_	_	_	-	-	-	
2	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	_	_	-	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	_	_	-	-	-	
	所要自己資本の額 (算出方法別)							
4	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	_	_	_	_		-	
5	内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	-	-	
6	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー に係る所要自己資本	_	-	-	_	-	-	
7	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

13

14

15

16

17

自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・フェー

内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部

評価方式が適用される証券化エクスポージャーに

内部格付手法における指定関数方式が適用される

自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又 は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の 規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャーに係る所要自己資本

証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 標準的手法が適用される証券化エクスポージャー

所要自己資本の額 (算出方法別)

係る所要自己資本

こ係る所要自己資本

SEC4 (単位:百万円) SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)① 合計 資産譲渡型証券化取引 (小計) 項番 証券化 再証券化 裏付けとなる リテール ホールセール シニア 非シニア エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別) 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券 3,105 2,701 1 3.105 3.105 404 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用され る証券化エクスポージャー 2 573 573 573 573 _ _ 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー 3 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー _ 4 _ 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化 5 エクスポージャーの額 (算出方法別) 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャー 6 3,679 3,679 3,679 404 3,275 内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャー 8 標準的手法が適用される証券化エクスポージャー 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又 は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の 規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャー 9 信用リスク・アセットの額(算出方法別) 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式により算出した信用リスク・アセット _ 715 715 715 _ 10 28 687 内部格付手法における指定関数方式により算出し た信用リスク・アセット 11 12 標準的手法により算出した信用リスク・アセット _

60

60

60

2

58

_

_

SEC4:	C4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)②									
		IJ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	Э		
項番		合成型証券化取	双引 (小計)							
7,22			証券化			再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)			77 70						
	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券									
1	化エクスポージャー	_	_	_	_		_			
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	_	_	_	-	_	-		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_		
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー	_	_	-	_	_	_	_		
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化 エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	-		
	エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_		
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャー	-	_	_	_	-	_	_		
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	_	-	_	-	_	-	-		
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	_	_	_	-	_	-		
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)				•					
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式により算出した信用リスク・アセット	_	_	_	-	-	_	-		
11	内部格付手法における指定関数方式により算出し た信用リスク・アセット	_	_	-	-	-	_	-		
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-		
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-		
	所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部 評価方式が適用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	_	_	_	_		_	_		
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	-	-	_	-		
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー に係る所要自己資本	_	_	_	-	-	_	-		
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	_	_	-	_	-	_	-		

(単位:百万円)

IRRBB1	: 金利リスク					
		1		Л	=	
項番		⊿E	EVE	△NII		
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
1	上方パラレルシフト	21,849		3,339		
2	下方パラレルシフト	26		△2,674		
3	スティープ化	7,657				
4	フラット化	17				
5	短期金利上昇	11,040				
6	短期金利低下	28				
7	最大値	21,849		3,339		
$\overline{}$		7.	t	/	\	
		当中間	間期末	前中間	間期末	
8	Tier1資本の額		401,804			

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
  2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
  3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
  ⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
  4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。
  利については信用スプレッド等を含めておりません。
  5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

#### (2) VaR(バリュー・アット・リスク)

2017年度中間期
16,010百万円
11,499百万円
6,787百万円
99.9%
3ヵ月
2018年度中間期
15,589百万円
10,312百万円
7,622百万円
99.9%
3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
  2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
  3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
  4. なお、2018年度の金利リスク合計については、2017年度と同様に、円金利と他通貨金利の創刊計数を0.50として測定しています。

## (前年同期(2017年度中間期)の開示事項)

## 1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号イ・ロ・ハ)

項 目	
準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	551
内部格付手法の適用除外資産	551
内部格付手法の段階的適用資産	_
調整項目に相当するエクスポージャー	_
部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	200,938
事業法人等向けエクスポージャー	151,993
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	130,690
特定貸付債権	5,065
ソブリン向けエクスポージャー	3,490
金融機関等向けエクスポージャー	12,746
リテール向けエクスポージャー	8,959
居住用不動産向けエクスポージャー	5,274
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,467
その他リテール向けエクスポージャー	2,217
証券化エクスポージャー	42
うち再証券化エクスポージャー	_
株式等エクスポージャー	12,596
マーケット・ベース方式	5
簡易手法	5
内部モデル手法	_
PD/LGD方式	12,590
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,270
購入債権	1,005
購入事業法人等向けエクスポージャー	902
購入リテール向けエクスポージャー	102
その他資産等	3,517
CVAUZ7	392
中央清算機関関連エクスポージャー	10
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	1,047
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	509
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	
調整項目に相当するエクスポージャー	13,594
用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	201,489

- (注) 1.所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
  - 2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。
  - (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号二) 自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。
  - (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号ホ)

	(単位:百万円)
項 目	2017年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	7,509
基礎的手法	_
粗利益配分手法	7,509
先進的計測手法	_

- (注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。
  - (4) 単体総所要自己資本額 (第2条第4項第1号へ)

	(単位:百万円)
項目	2017年度中間期
単体総所要自己資本額	169,137

## 2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第2条第4項第2号イ・ロ・ハ)

,						(単位:百万円)
			2017年月	度中間期		_
エントロリ	信用リスク・エク	スポージャー				
手法別		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	】デフォルトした エクスポージャー
標準的手法適用分	9,666	0	_	_	9,666	_
内部格付手法適用分	6,124,629	4,315,679	930,913	11,653	866,384	44,207
手法別計	6,134,296	4,315,679	930,913	11,653	876,050	44,207

世域別計 (6.134.296 4.315,679 930,913 11,653 876,050 44,207 19 4.612 4.612 632 漁業 1.414 1.414 19							(単位:百万円)
養養別   日田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田		2017年度中間期					
貸出金等 債 券 デリバティブ その他 エブスポージャー   山口県		信用リスク・エク	スポージャー				
五島県			貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー
五島県		2,127,567	2,126,119	_	1,447	/	33,102
福岡県 その他の国内 2.443.031 1.571.038 867.862 4.130 国内計 4.995.320 4.119.508 867.862 7.949 38.860 国外計 262.925 196.171 63.050 3.703 5.346 地域別計 6.134.296 4.315.679 930.913 11.653 876.050 44.207 製造業 650.358 647.628 184 2.546 農・林業 4.612 4.612 632 漁業 1.414 1.414 632 漁業 1.414 1.414 632 強実 1.22.002 121.691 310 0 4.362 電気・ガス・熱供給・水道業 224.564 224.297 - 267 情報通信業 13.382 13.382 632 連輸業 574.894 290.044 284.121 728 6.306 卸・小売業 424.209 422.595 1.102 511 8.272 金融・保険業 821.923 552.518 261.813 7.591 3.55 不動産業 296.876 296.826 50 - 3.257 各種サービス業 380.966 377.518 3.440 7 15.146 国・地方公共団体 1.033.248 653.358 379.890	広島県	424,721	422,349	_	2,371	/	3,222
国内計 4,995,320 4,119,508 867,862 7,949 38,860 田外計 262,925 196,171 63,050 3,703 5,346 194,207 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346 195,346		_	-	-	_		_
国外計 262.925 196.171 63.050 3.703 5.346 地域別計 6134.296 4.315.679 930.913 11.653 876.050 44.207 製造業 650.358 647.628 184 2.546 農・林業 4.612 4.612 632.38業 1.414 1.414 632.38業 1.414 1.414 632.38 1.414 1.414 1.414 632.38 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414 1.414	その他の国内	2,443,031	1,571,038	867,862	4,130		2,535
地域別計	国内計	4,995,320	4,119,508	867,862	7,949		38,860
製造業 650,358 647,628 184 2,546 3,217 度・林業 4,612 4,612 632 漁業 1,414 1,414 64	国外計	262,925	196,171	63,050	3,703	/	5,346
農・林業       4,612       4,612	地域別計	6,134,296	4,315,679	930,913	11,653	876,050	44,207
無業 1.414 1.414	製造業	650,358	647,628	184	2,546	,	3,217
鉱業     3,978     3,978     -     -     -       建設業     122,002     121,691     310     0       電気・ガス・熱供給・水道業     224,564     224,297     -     267       情報通信業     13,382     -     -     -       運輸業     574,894     290,044     284,121     728     6,306       卸・小売業     424,209     422,595     1,102     511     8,272       金融・保険業     821,923     552,518     261,813     7,591     355       不動産業     296,876     296,826     50     -     3,257       各種サービス業     380,966     377,518     3,440     7     15,146       国・地方公共団体     1,033,248     653,358     379,890     -     -       超人     692,166     692,166     -     -     -     -       その他     13,646     13,646     0     -     -     11       業種別計     6,134,296     4,315,679     930,913     11,653     876,050     44,207       1年超子以下     1,271,929     1,075,287     191,870     4,770       1年超3年以下     592,124     422,190     167,425     2,509       3年超5年以下     632,568     542,962     86,200     3,404       5年超7年以下     49	農・林業	4,612	4,612	-	_	1 /	632
理設業 122,002 121,691 310 0	漁業	1,414	1,414	-	_	] /	19
電気・ガス・熱供給・水道業 224,564 224,297 - 267 情報通信業 13,382 13,382 3267 情報通信業 13,382 13,382 3267 情報通信業 574,894 290,044 284,121 728 6,306 卸・小売業 424,209 422,595 1,102 511 8,272 金融・保険業 821,923 552,518 261,813 7,591 355 不動産業 296,876 296,826 50 - 32,575 各種サービス業 380,966 377,518 3,440 7 15,146 10	鉱業	3,978	3,978	-	_	] /	6
情報通信業 13,382 13,382 日本 133 2 13 382 13 382 13 382 13 382 13 382 13 382 13 382 13 382 13 382 13 382 13 382 13 382 13 383 384	建設業	122,002	121,691	310	0	/	4,362
運輸業       574,894       290,044       284,121       728       6,306         卸・小売業       424,209       422,595       1,102       511       8,272         金融・保険業       821,923       552,518       261,813       7,591       355         不動産業       296,876       296,826       50       -       3,257         各種サービス業       380,966       377,518       3,440       7       15,146         国・地方公共団体       1,033,248       653,358       379,890       -       -       -         個人       692,166       692,166       -       -       -       2,484         その他       13,646       13,646       0       -       -       11         業種別計       6,134,296       4,315,679       930,913       11,653       876,050       44,207         1年以下       1,271,929       1,075,287       191,870       4,770       4,770       1年超3年以下       592,124       422,190       167,425       2,509       36,209       3,404       54,209       54,209       86,200       3,404       54,209       54,209       54,209       54,209       54,209       54,209       54,209       54,209       54,209       54,209       54,209       54,209 <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>224,564</td> <td>224,297</td> <td>-</td> <td>267</td> <td>] /</td> <td>_</td>	電気・ガス・熱供給・水道業	224,564	224,297	-	267	] /	_
### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 ### 1.05 #	情報通信業	13,382	13,382	_	-	] /	133
金融・保険業 821,923 552,518 261,813 7,591 不動産業 296,876 296,826 50 - 各種サービス業 380,966 377,518 3,440 7 国・地方公共団体 1,033,248 653,358 379,890 - 個人 692,166 692,166 その他 13,646 13,646 0 - 2,484 その他 13,646 13,646 0 - 11 業種別計 6,134,296 4,315,679 930,913 11,653 876,050 44,207 1年以下 1,271,929 1,075,287 191,870 4,770 1年超3年以下 592,124 422,190 167,425 2,509 3年超5年以下 632,568 542,962 86,200 3,404 5年超7年以下 493,595 390,160 102,912 522 7年超10年以下 973,825 671,656 302,023 144 10年超 1,088,984 1,008,203 80,480 300 期間の定めのないもの 205,218 205,218 0 -	運輸業	574,894	290,044	284,121	728	/	6,306
不動産業 296.876 296.826 50 - 3,257 名種サービス業 380,966 377,518 3,440 7 15,146 1,033,248 653,358 379,890 - 6 2,484 その他 13,646 13,646 0 - 2,484 その他 13,646 13,646 0 - 11 業種別計 6,134,296 4,315,679 930,913 11,653 876,050 44,207 1年以下 1,271,929 1,075,287 191,870 4,770 1年超3年以下 592,124 422,190 167,425 2,509 3年超5年以下 632,568 542,962 86,200 3,404 5年超7年以下 493,595 390,160 102,912 522 7年超10年以下 973,825 671,656 302,023 144 10年超 1,088,984 1,008,203 80,480 300 期間の定めのないもの 205,218 205,218 0 -		424,209	422,595	1,102	511	] /	8,272
各種サービス業       380,966       377,518       3,440       7         国・地方公共団体       1,033,248       653,358       379,890       -         個人       692,166       692,166       -       -         その他       13,646       13,646       0       -       11         業種別計       6,134,296       4,315,679       930,913       11,653       876,050       44,207         1年以下       1,271,929       1,075,287       191,870       4,770         1年超3年以下       592,124       422,190       167,425       2,509         3年超5年以下       632,568       542,962       86,200       3,404         5年超7年以下       493,595       390,160       102,912       522         7年超10年以下       973,825       671,656       302,023       144         10年超       1,088,984       1,008,203       80,480       300         期間の定めのないもの       205,218       205,218       0       -	金融・保険業	821,923	552,518	261,813	7,591	] /	355
国・地方公共団体 1.033,248 653,358 379,890 -	不動産業	296,876	296,826	50	-	] /	3,257
個人 692,166 692,166 2,484 その他 13,646 13,646 0 - 11	各種サービス業	380,966	377,518	3,440	7	] /	15,146
その他     13,646     13,646     0     -     11       業種別計     6,134,296     4,315,679     930,913     11,653     876,050     44,207       1年以下     1,271,929     1,075,287     191,870     4,770       1年超3年以下     592,124     422,190     167,425     2,509       3年超5年以下     632,568     542,962     86,200     3,404       5年超7年以下     493,595     390,160     102,912     522       7年超10年以下     973,825     671,656     302,023     144       10年超     1,088,984     1,008,203     80,480     300       期間の定めのないもの     205,218     205,218     0     -	国・地方公共団体	1,033,248	653,358	379,890	_	] /	_
業種別計     6,134,296     4,315,679     930,913     11,653     876,050     44,207       1年以下     1,271,929     1,075,287     191,870     4,770       1年超3年以下     592,124     422,190     167,425     2,509       3年超5年以下     632,568     542,962     86,200     3,404       5年超7年以下     493,595     390,160     102,912     522       7年超10年以下     973,825     671,656     302,023     144       10年超     1,088,984     1,008,203     80,480     300       期間の定めのないもの     205,218     205,218     0     -	個人	692,166	692,166	_	_	]/	2,484
1年以下     1,271,929     1,075,287     191,870     4,770       1年超3年以下     592,124     422,190     167,425     2,509       3年超5年以下     632,568     542,962     86,200     3,404       5年超7年以下     493,595     390,160     102,912     522       7年超10年以下     973,825     671,656     302,023     144       10年超     1,088,984     1,008,203     80,480     300       期間の定めのないもの     205,218     205,218     0     -		13,646	13,646	0	_	V	11
1年超3年以下     592,124     422,190     167,425     2,509       3年超5年以下     632,568     542,962     86,200     3,404       5年超7年以下     493,595     390,160     102,912     522       7年超10年以下     973,825     671,656     302,023     144       10年超     1,088,984     1,008,203     80,480     300       期間の定めのないもの     205,218     205,218     0     -	業種別計	6,134,296	4,315,679	930,913	11,653	876,050	44,207
3年超5年以下     632,568     542,962     86,200     3,404       5年超7年以下     493,595     390,160     102,912     522       7年超10年以下     973,825     671,656     302,023     144       10年超     1,088,984     1,008,203     80,480     300       期間の定めのないもの     205,218     205,218     0     -		1,271,929	1,075,287	191,870	4,770		1 /
5年超7年以下     493,595     390,160     102,912     522       7年超10年以下     973,825     671,656     302,023     144       10年超     1,088,984     1,008,203     80,480     300       期間の定めのないもの     205,218     205,218     0     -		592,124	422,190	167,425	2,509		/
7年超10年以下     973,825     671,656     302,023     144       10年超     1,088,984     1,008,203     80,480     300       期間の定めのないもの     205,218     205,218     0     -		632,568	542,962	86,200			/
10年超     1.088,984     1.008,203     80,480     300       期間の定めのないもの     205,218     205,218     0     -	5年超7年以下	493,595	390,160	102,912	522		
期間の定めのないもの 205,218 205,218 0 -		973,825	671,656	302,023			
	—		1,008,203	80,480	300	/	/
残存期間別計   6,134,296   4,315,679   930,913   11,653   876,050		205,218		0	_	V	] /
	残存期間別計	6,134,296	4,315,679	930,913	11,653	876,050	V

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
  2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
  3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
  4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
  5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

  - (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第2条第4項第2号二)

(単位:百万円)

 項 目	2017年度中間期			
块 日	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2,458	△158	2,299	
個別貸倒引当金	21,405	△1,330	20,074	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	
合 計	23,863	△1,489	22,373	

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

			(単位:百万円)		
百 口	項 目 2017年度中間期 2017年度中間期				
块 日	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
山□県	16,861	158	17,020		
広島県	2,420	△606	1,813		
福岡県	_	_	_		
その他の国内	1,940	△739	1,200		
国内計	21,221	△1,187	20,034		
国外計	184	△143	40		
地域別計	21,405	△1,330	20,074		
製造業	1,670	△377	1,293		
農・林業	408	0	409		
漁業	17	△0	17		
鉱業	0	△0	0		
建設業	2,241	△45	2,195		
電気・ガス・熱供給・水道業	_	I	_		
情報通信業	86	△1	85		
運輸業	377	32	410		
卸・小売業	5,914	△881	5,033		
金融・保険業	262	△0	261		
不動産業	1,184	△52	1,131		
- 各種サービス業	8,746	25	8,771		
国・地方公共団体	_	I	_		
個人	495	△31	464		
- その他	_		_		
業種別計	21,405	△1,330	20,074		

#### (3) 業種別の貸出金償却の額(第2条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

	(単位・日万円)
 業 種	2017年度中間期
製造業	258
農・林業	_
漁業	_
鉱業	_
建設業	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_
情報通信業	_
運輸業	_
卸・小売業	483
金融・保険業	_
不動産業	_
各種サービス業	85
国・地方公共団体	_
個人	6
その他	_
業種別計	834
·	·

- (注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。
  - (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額(第2条第4項第2号へ)

单位:百万円

		(単位・日万円)	
リスク・ウエイト	2017年度中間期		
リスク・ワエイド	格付あり	格付なし	
0%	- :	2,775	
10%	- :	_	
20%	-	_	
30%	- :	_	
35%		_	
40%	-	_	
50%	-	_	
70%		_	
75%	-	_	
90%	-	_	
100%		6,890	
110%	-	_	
120%	-	_	
150%		_	
200%	-	_	
350%	- 1	_	
1250%	_	_	
合 計	-	9,666	
·			

- (注) 1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
  - 2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。
  - (5) スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付 債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される 株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第 153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリス ク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイト の区分ごとの残高(第2条第4項第2号ト)
    - ()プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

			(1 = = -731 37
スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウエイト	2017年度 中間期
 優	2年半未満	50%	_
医	2年半以上	70%	-
	2年半未満	70%	6,881
区	2年半以上	90%	52,206
可	-	115%	918
弱い	_	250%	_
デフォルト	_	0%	_
合 計			60,006

#### ②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウエイト	2017年度 中間期
 優	2年半未満	70%	_
俊	2年半以上	95%	_
	2年半未満	95%	1,327
R	2年半以上	120%	_
可	_	140%	_
弱い	-	250%	_
デフォルト	_	0%	_
合 計			1,327

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等 エクスポージャー

		(単位:百万円)
種別	リスク・ ウエイト	2017年度 中間期
上場株式	300%	_
非上場株式	400%	15
合 計		15

- (注) 1.「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
  - 2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第2条第4項第2号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計 値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産 項目のEADの推計値

(単位:百万円) 資産区分 2017年度中間期 EADの推計値 PDの推計値 リスク・ウエイト LGDの推計値 債務者区分 債務者格付 オン・バランス オフ・バランス (加重平均值) (加重平均值) (加重平均値) 資産項目 資産項目 事業法人向けエクスポージャ 2.09% 44.00% 58.70% 2,256,329 75,479 11~13 14~16 0.13% 45.27% 42.18% 1,102,967 36,982 正常先 43 17% 64 20% 868 775 35.882 0.38% 21~23 要注意先 4.00% 41.26% 250,895 121.16% 100.00% 43.86% 33,691 要管理先以下 24~51 17 ソブリン向けエクスポージャ 0.00% 44.99% 1.81% 2,220,458 133,160 11~13 0.00% 44.99% 1.41% 2,209,174 133,069 正常先 90 14~16 21~23 45.00% 84.17% 11,284 0.69% 要注意先 _.___ 24~51 要管理先以下 金融機関等向けエクスポー 0.19% 42 24% 29.62% 395 932 125.377 0.08% 43.60% 24.42% 373,766 45,774 正常先 14~16 21~23 0.65% 36.65% 51.05% 22,166 79,603 要注意先 要管理先以下 24~51

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。 3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分			2017年度中間期			
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
	LGD方式を適用する ទエクスポージャー		0.12%	90.00%	128.28%	122,683
	正常先	11~13	0.10%	90.00%	123.27%	109,057
	止吊兀	14~16	0.26%	90.00%	163.59%	13,296
	要注意先	21~23	1.98%	90.00%	353.20%	326
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	2

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。 2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー のプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引 出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

資産区	☑分				2017年	度中間期			
		PDの	LGDの	ELdefaultの	リスク・	EADの	推計値	コミット	<b>、メント</b>
	プール区分	・ル区分     推計値     推計値     推計値       (加重平均値)     (加重平均値)     (加重平均値)		ウエイト (加重平均値)	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)	
	月不動産向け スポージャー	0.60%	18.63%	-	11.54%	447,733	-	_	_
	非延滞	0.35%	18.63%	_	11.42%	446,134	_	_	_
	延滞	18.59%	19.91%	_	116.94%	602	_	_	_
	デフォルト	100.00%	20.49%	82.56%	_	996	-	-	_
	ボルビング型リテール向け スポージャ <i>ー</i>	3.00%	82.30%	_	39.09%	11,502	13,721	48,934	28.04%
	非延滞	1.42%	82.21%	-	38.04%	11,000	13,712	48,907	28.03%
	延滞	35.61%	86.63%	-	280.31%	162	1	7	20.95%
	デフォルト	100.00%	86.50%	94.83%	_	339	7	19	39.16%
	セリテール向け スポージャー(事業性)	4.71%	27.13%	_	31.26%	19,881	843	720	100.00%
	非延滞	1.97%	27.10%	-	32.03%	19,275	841	718	100.00%
	延滞	38.70%	26.88%	_	75.68%	45	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	28.15%	76.66%		560	1	1	100.00%
	セリテール向け ポージャー(非事業性)	1.79%	74.22%	_	50.69%	20,641	233	232	100.00%
	非延滞	0.61%	74.61%	_	50.87%	20,344	233	232	100.00%
	延滞	19.89%	79.91%		185.61%	60	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	39.00%	89.92%	_	236	0	0	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。 2.リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。 3.コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、ウマー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第2条第4項第2号リ)

(単位:百万円)

資産区分	2016年度中間期	2017年度中間期	対比
貝庄区刀	a.損失の実績値	b.損失の実績値	(b-a)
事業法人向けエクスポージャー	21,990	20,913	△1,077
ソブリン向けエクスポージャー			_
金融機関等向けエクスポージャー		_	
居住用不動産向けエクスポージャー	229	199	△30
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	5	9	4
その他リテール向けエクスポージャー	555	501	△54
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	_	_	
合 計	22,782	21,624	△1,157

#### (要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実 績値は、要管理先に対する一般貸倒引当金の増加を主因として前 年同期を上回りました。

- (注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接 償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及 び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期未残高を、直接償却、部分直接 償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
  - 慣却及び債権完却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
    2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。
  - (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、 ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と 実績値の対比(第2条第4項第2号叉)

(単位:百万円)

			(=	ドは・日ハロハ		
		2017年度				
資産区分		b.損失額の実績値	対比	損失額の推計値 (29/9時点)		
	(期 初)	(中間期末)	(a-b)			
事業法人向けエクスポージャー	22,074	20,913	1,161	21,658		
ソブリン向けエクスポージャー	25	-	25	27		
金融機関等向けエクスポージャー	358	-	358	389		
居住用不動産向けエクスポージャー	1,271	199	1,072	1,141		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	540	9	530	705		
その他リテール向けエクスポージャー	929	501	428	870		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	165	-	165	158		
合 計	25,365	21,624	3,740	24,950		

- (注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
  - た際の1年間の期待損失額です。 2.損失額の実績値は、上記(7)の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

#### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第2 条第4項第3号イロ)

(単位:百万円)

頂 日		2017年度中間期				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-		-	-		
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	51,528	250,519	657,595	-		
事業法人向けエクスポージャー	27,440	250,519	158,957	-		
ソブリン向けエクスポージャー	41	-	474,634	-		
金融機関等向けエクスポージャー	24,046	-	100	-		
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	254	-		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	3,614	-		
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	20,034	-		
合 計	51,528	250,519	657,595	-		

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
  - 2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
  - 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
  - 4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

# 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式 (第2条第4項第4号イ) カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
- (2) 与信相当額等(第2条第4項第4号ロハニへ)

(単位:百万円)

項目	2017年度中間期
グロス再構築コストの額	4,715
ネッティング効果及び担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	16,286
派生商品取引	15,576
外国為替関連取引及び金関連取引	14,620
金利関連取引	956
株式関連取引	_
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_
その他のコモディティ関連取引	_
	_
長期決済期間取引	709
ネッティング効果勘案額 (△)	4,633
ネッティング効果勘案後で担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	11,653
担保による与信相当額の減少額(△)	
ネッティング効果及び担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	11,653

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
  - 2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で 保全されているものについては、上記の記載から除いております。
  - 3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
  - 4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。
  - (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額 (第2条 第4項第4号ボ)

(単位:百万四)

	(-14 - 0771 3)
担保の種類	2017年度中間期
適格金融資産担保	110
適格資産担保	378
合 計	488

- (注) 1.[担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
  - 2.[適格金融資産担保]とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
  - 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
  - (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの 想定元本(第2条第4項第4号ト) クレジット・デリバティブについては、該当がありませ ん。
  - (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本 (第2条第4項第4号チ) クレジット・デリバティブについては、該当がありませ

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第2条第4項第5号イ)

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに ついては、該当がありません。

- (2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャー に関する事項(第2条第4項第5号ロ)
  - ①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第4項第5号ロ(1))

【オン・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	2017年	度中間期
土体尿貝座の種類	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	573	_
自動車ローン債権	_	_
小口消費者ローン債権	_	_
クレジットカード与信	_	_
リース債権	_	_
事業資産	_	_
不動産	_	_
不動産を除く有形資産	_	_
事業者向け貸出	1,301	_
売上債権	_	_
その他の資産	_	_
合 計	1,874	_

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

	2	2017年	
5	桟	高	うち再証券化
		_	-
		_	_
		_	_
		_	_
		_	-
		_	_
		_	_
		_	_
		_	_
		_	_
		_	-
		_	_
	5	残	

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第2条第4項第5号ロ(2))

【オン・バランス取引】

(単位:百万円)

	2017年度中間期				
リスク・ウエイト	残高	所要自己資本	うち再	証券化	
	残局		残高	所要自己資本	
20%以下	573	3	_	_	
20%超50%以下	1,301	38	-	_	
50%超100%以下	_	-	-	-	
100%超250%以下	_	_	-	-	
250%超650%以下	_	_	_	_	
650%超1250%未満	_	-	-	-	
1250%	_	_	-	_	
合 計	1,874	42	_	_	

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

		2017年	度中間期			
リスク・ウエイト	残高	所要自己資本	うち再	うち再証券化		
	7次回	川女日し貝平	残高	所要自己資本		
20%以下	_	_	_	_		
20%超50%以下	_	_	-	_		
50%超100%以下	-	-	-	_		
100%超250%以下	-	-	-	-		
250%超650%以下	-	-	-	_		
650%超1250%未満	-	-	-	-		
1250%	_	_	_	_		
<u></u> 수 計	_	_	_	_		

③自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第4項第5号ロ(3))

(単位:百万円)

	(11= -7313)
主な原資産の種類	2017年度中間期
住宅ローン債権	_
自動車ローン債権	_
小口消費者ローン債権	_
クレジットカード与信	_
リース債権	_
事業資産	_
不動産	_
不動産を除く有形資産	_
事業者向け貸出	_
売上債権	_
その他の資産	
合 計	_

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク 削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に 適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第2条 第4項第5号ロ(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リス ク削減手法の適用については、該当がありません。

- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ハ)
  - マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号二)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

#### 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価 (第2条第4項第7号イ)

(単位·五下田)

	(単位・日月日)				
	2017年度中間期				
種類	中間貸借対照表計上額	時 価			
上場している株式等 エクスポージャー	107,872				
上記に該当しない株式等 エクスポージャー	14,825				
合 計	122,698	122,698			

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	(十位・ロババン)
 種 類	2017年度中間期
子会社・子法人等	_
関連法人等	_
	_

- (注) 1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員
  - 権等を含めて記載しております。
  - (2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第2条第4項第7号口)

(単位·五下田)

	(羊は・ロバリリ)
 種 類	2017年度中間期
売却損益の額	3,971
償却の額	_

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている 株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上 表には記載しておりません。
  - (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識 されない評価損益の額(第2条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

	2017年度中間期					
1生 块	取得原価	時 価	評価損益			
その他有価証券	43,670	110,615	66,944			

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている 株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載して
  - (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損 益の額 (第2条第4項第7号二) 該当ありません。
  - (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第2条第4項第7号ホ)

(単位·百万田)

	(単位・日月日)
区 分	2017年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	15
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-
P D / L G D方式	122,683
合 計	122,698

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている 株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

#### 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージ ャーの額 (第2条第4項第8号)

(単位:百万円)

算 出 方 式	2017年度中間期
	105,593
修正単純過半数方式	10,608
マンデート方式	_
内部モデル方式	_
簡便方式 (リスク・ウエイト400%)	933
簡便方式 (リスク・ウエイト1250%)	1,622
合計額	118,758

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの
  - 別なしば、アクンドッツの間々の資産の日本アスノーアとアドの 額を算出し、足しあげる方式です。 2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成 されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式
  - 。。。 3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産 を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し あげる方式です。
  - 4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内 部・デルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。 5.簡便方式 (リスク・ウエイト400%) とは、ファンド内に低格付又は無格付
  - の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれない ことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。 6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない
  - 場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
- 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用し た金利ショックに対する経済的価値の増減額(第2条第4項第9

(山口銀行単体)

項目	2017年度中間期
金利リスクのVaR	16,010百万円
うち円金利	11,499百万円
うち他通貨金利	6,787百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測 定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間 隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、 引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、 保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。

# 自己資本の充実の状況(単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項)

## 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

1. 半冲	レハレッ	アン比率の構成に関する事項			(単位:百万円、%)
国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目		2018年度 中間期	2017年度 中間期
オン・	バランス	ス資産の額 (1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		5,883,842	5,872,621
1a	1	貸借対照表における総資産の額		5,926,656	5,917,147
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		42,814	44,525
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		17,823	14,549
3		オン・バランス資産の額	(イ)	5,866,019	5,858,071
デリハ	バティブE	収引等に関する額 (2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,570	3,129
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		13,998	9,059
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		9,135	9,960
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		_	_
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 $(\triangle)$		_	_
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 $(\triangle)$			
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		_	_
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額( $\triangle$ )		_	_
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(□)	25,704	22,148
レポ取	3月等に	<b>関する額</b> (3)			
12		レポ取引等に関する資産の額		_	_
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		_	_
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		966	819
15		代理取引のエクスポージャーの額			
16	5	レポ取引等に関する額	(/\)	966	819
オフ・	バラン	ス取引に関する額 (4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		416,064	385,836
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		303,677	291,915
19	6	5 T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	(二)	112,387	93,921
単体し	バレッ	ジ比率 (5)			
20			(ホ)	401,803	391,933
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (二))	(^)	6,005,077	5,974,961
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (へ))		6.69	6.55

⁽注) 山口銀行は平成27年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

# 2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。) 該当がありません。

(単位:百万円、%、件)

420,557

17,768

438,326

1,274,837

620,520

205.4

62

522,126

32,062

554.189

## 流動性に係る経営の健全性の状況(単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項)

#### 1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項(第2条第2項第1号)

(平成27年金融庁告示第7号、別紙様式第一号)

18 貸付金等の回収に係る資金流入額

19 その他資金流入額

単体流動性カバレッジ比率 (4) 21 算入可能適格流動資産の合計額

23 単体流動性カバレッジ比率

24 平均値計算用データ数

20 資金流入合計額

22 純資金流出額

当行の2019年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が増加したことを要因に、2019年3月期第1四半期と比較して3.2%下落しております。

	項目		当第2四半期 前第1四 (2019年3月期 (2019年) 第2四半期) 第1四半		₹3月期	前年第2四半期 (2018年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (2018年3月期 第1四半期)	
適	格流動資産 (1)								
1	適格流動資産の合計額		1,120,134		1,140,556		1,298,027		1,274,837
資	金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,455,133	283,038	3,427,832	282,000	3,414,684	281,240	3,388,852	280,059
3	うち、安定預金の額	893,047	26,791	868,857	26,065	860,969	25,829	840,946	25,228
4	うち、準安定預金の額	2,562,086	256,246	2,558,974	255,934	2,553,714	255,411	2,547,905	254,831
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,244,956	669,167	1,232,671	637,737	1,242,250	669,088	1,281,144	699,741
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券 以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,020,908	445,119	1,011,155	416,221	961,365	388,203	974,522	393,119
8	うち、負債性有価証券の額	224,047	224,047	221,516	221,516	280,884	280,884	306,622	306,622
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,897		1,830		0		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性 ファシリティに係る資金流出額	311,641	45,392	309,582	45,176	281,094	36,435	281,397	38,554
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	15,186	15,186	15,220	15,220	16,475	16,475	18,209	18,209
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	296,454	30,205	294,362	29,956	264,619	19,959	263,188	20,344
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	34,459	27,555	35,558	28,316	43,354	27,085	51,570	34,497
15	偶発事象に係る資金流出額	224,162	6,504	216,053	6,185	223,750	6,531	206,801	5,994
16	資金流出合計額		1,033,556		1,001,246		1,020,381		1,058,847
資	金流入額 (3)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0

#### 2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項(第2条第2項第2号)

当行の単体流動性カバレッジ比率は、2019年以降に求められる最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。

351,967

38,100

390.067

262,379

15,001

277,380

1,140,556

723,866

157.5

62

466,105

53,345

519,450

358,075

31,698

389,773

1,298,027

630,607

205.8

62

また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

382,839

43,398

426.238

286,873

20,764

307,638

1,120,134

725,917

154.3

62

#### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 (第2条第2 項第3号)

当行の2019年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2019年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動 資産の合計額が準資金流出額を下回っておりますが、米ドル調 達および買い切りのために別途確保している円資産を勘案する と、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回るた め問題ないと評価しております。

# 4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項(第2条第2項第4号)

- (1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について 当行は流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格 オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。
- (2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について 当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流 動性カバレッジ比率告示第37条に定める「簡便法」を適用 しております。
- (3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発 事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からの キャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出 合計額」に占める割合は、2019年3月期第2四半期において 1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について 流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約 に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入 金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は2019年3月期第2四半期において1%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について 流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約

に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。 なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は2019年3月期第2四半期において1%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は2019年3月期第2四半期において連結子法人を有しておりません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目 については日次データに代えて最新の月末データを使用して 流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2019年3月期第2四半期において日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

### 報酬等に関する開示事項(単体)

# 1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」 及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役 監査等委員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を14百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間(2015年4月~2018年3月)の半期における役員報酬額(従業員としての報酬を含む)の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を 与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
  - ①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員(取締役 監査等委員を除く)の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役5名をもって構成し、そのうち1名以上は社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催同数

<b>訓女兵ム守りム戚り用住凹丸</b>	X		
	開催回数		
	(2018年4月~2018年9月)		
報酬委員会 (山口フィナンシャルグループ)	30		
取締役会 (山口フィナンシャルグループ)	20		
取締役会(山□銀行)	20		

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

- 2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用 の適切性の評価に関する事項
- (1) 報酬等に関する方針について
  - ①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、 業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経 営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計し ております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役 員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- · 業績連動賞与
- ·株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託(BBT)は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員を応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会 において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲 内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の 協議により決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体 の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

### 4.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支 払方法に関する事項 (1) 別紙様式第一面(REM1):当該事業年度に割り当てられた

REM1: 当該事業年度に割り当てられた報酬等								
項番	1 0							
児田			対象役員	対象従業員等				
1		対象役員及び対象従業員等の数	14	_				
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	91	_				
3		うち、現金報酬額	91					
4	固定報酬	3のうち、繰延額						
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	I					
6		5のうち、繰延額						
7		うち、その他報酬額	I					
8		7のうち、繰延額		_				
9		対象役員及び対象従業員等の数	12					
10		変動報酬の総額(11+13+15)	_	_				
11		うち、現金報酬額		_				
12	変動報酬	11のうち、繰延額	_	_				
13	交到+区凹	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	_	_				
14		13のうち、繰延額	_	_				
15		うち、その他報酬額	_	_				
16		15のうち、繰延額	_	_				
17		対象役員及び対象従業員等の数	12	_				
18	退職慰労金	退職慰労金の総額	26	_				
19		うち、繰延額	23	_				
20	その他の	対象役員及び対象従業員等の数	_	_				
21	報酬	その他の報酬の総額	_	_				
22		うち、繰延額	_	_				
23	報酬等の総額	頂(2+10+18+21)	117	_				

- (注) 1.当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
  2.項番18のうち25百万円および項番19の全額は、株式給付信託(BBT)に
- (2) 別紙様式第二面 (REM2): 特別報酬等 該当ございません。

# 5. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他 参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面 (REM3): 繰延報酬等

(単位:百万円)

RE	REM3:繰延報酬等							
	/	1		/\	=	ホ		
		繰延報酬 等の残高	イ調変象 を 変象 を で を 変象 に 対る 耐 等の 残高	割のに当年標動し整た当報関該度等になを変で酬し事にの連い受動後等、業指変動調け	割のに当年標動しを変当報関該度等にた受動で酬し事にの連調け額後等で業指変動整た	当該事業 年度にれた 紙延報 等の額		
対	現金報酬額	_	_			41		
象	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	170	_	_	_	66		
員	その他の報酬額	_	_	_	_	_		
莈	現金報酬額	_	_		_	_		
	株式報酬額又は 株式連動型報酬額					_		
	その他の報酬額	_	_		_	_		
総客	Į į	170	_	_	_	107		

- (注) 1.当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

  2.本表の「対象役員」に対する「株式報酬額又は株式連動型報酬額」のホ欄には、2018年1月辞任(2018年2月死亡)の取締役1名に対するものを含めております。

### 企業集団等の概況/経営環境と業績の概況

### ■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

#### 銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国 為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券 投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2018年9月30日現在)



#### ■ 業績等の概要

#### <金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、生産活動や設備投資は引き続き増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

そうした中、地元経済は、2018年7月の西日本豪雨によりダメージを受けたものの、社会インフラの復旧などに伴い、豪雨の影響が低減する中で、基調としては緩やかに拡大しました。設備投資は、増加している一方、住宅投資は弱含みで推移しました。輸出、生産活動は、ともに一部で西日本豪雨の影響が残存するものの、基調としては緩やかに増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境が、着実な改善を続ける中、緩やかに持ち直しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

#### <当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の減少を主因として、前年同期比14億50百万円減少して209億69百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用の増加を主因として、前年同期比2億83百万円増加して163億14百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億33百万円減少して46億55百万円となり、中間純利益は前年同期比11億73百万円減少して35億87百万円となりました。

預金は、定期性預金が減少したものの、流動性預金が増加した 結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末 比213億円増加して2兆9,868億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比684億円増加して2兆2,353億円となりました。

有価証券は、社債が減少した結果、中間期末残高は、前年同期 末比678億円減少して5,800億円となりました。

総資産の中間期末残高は3兆2,111億円となりました。 自己資本比率(国内基準)は、10.76%となりました。

# 主な経営指標の推移

■ 単体

■ 単体					(単位:億円)
	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
預金残高	27,544	28,516	29,036	28,060	28,762
貸出金残高	20,677	21,668	22,353	21,110	22,123
有価証券残高	7,373	6,479	5,800	7,257	6,064
純資産額	1,838	1,618	1,659	1,557	1,643
総資産額	31,499	31,829	32,111	32,059	31,689
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	513,962千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株
従業員数	1,257人	1,380人	1,259人	1,397人	1,200人
単体自己資本比率 (国内基準)	12.33%	11.20%	10.76%	10.13%	9.86%

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	30,864	22,419	20,969	54,626	44,610
業務純益	3,328	6,335	4,157	6,878	12,959
経常利益	11,435	6,388	4,655	15,766	12,054
中間(当期)純利益	8,115	4,760	3,587	10,959	9,109

					(単位:円)
	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
1株当たり純資産額	357.62	371.62	380.85	357.63	377.17
1株当たり中間(当期)純利益金額	15.79	10.93	8.23	21.60	20.91
1株当たり年間配当額	_	_	_	1.26	5.62
1株当たり中間配当額	1.26	-	-	_	_

# 中間財務諸表(単体)

■ 中間貸	借対照表		(単位:百万円)
		2017年度中間期	2018年度中間期
資産の部	現金預け金	220,834	261,388
	コールローン	30,000	-
	買入金銭債権	449	66
	商品有価証券	621	610
	金銭の信託	4,799	4,720
	有価証券	647,913	580,031
	貸出金	2,166,881	2,235,316
	外国為替	5,579	5,114
	その他資産	60,958	75,935
	有形固定資産	35,375	36,075
	無形固定資産	1,602	2,487
	前払年金費用	11,015	13,478
	繰延税金資産	6,239	6,222
	支払承諾見返	8,945	8,847
	貸倒引当金	△18,227	△19,178
	資産の部合計	3,182,989	3,211,116

			(単位:百万円)
		2017年度中間期	2018年度中間期
負債の部	預金	2,851,608	2,903,600
	譲渡性預金	113,918	83,245
	コールマネー	563	2,271
	債券貸借取引受入担保金	9,932	20,581
	借用金	10,045	8,088
	外国為替	125	82
	その他負債	21,018	13,510
	退職給付引当金	24	-
	役員株式給付引当金	63	76
	睡眠預金払戻損失引当金	434	482
	再評価に係る繰延税金負債	4,419	4,419
	支払承諾	8,945	8,847
	負債の部合計	3,021,099	3,045,204
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	資本剰余金	59,532	59,532
	利益剰余金	82,177	87,679
	株主資本合計	151,710	157,211
	その他有価証券評価差額金	1,852	308
	繰延ヘッジ損益	△77	△13
	土地再評価差額金	8,404	8,404
	評価・換算差額等合計	10,179	8,700
	純資産の部合計	161,890	165,911
	負債及び純資産の部合計	3,182,989	3,211,116

■ 中間損益計算書	(単位:百万円			
	2017年度中間期	2018年度中間期		
経常収益	22,419	20,969		
資金運用収益	16,591	15,426		
うち貸出金利息	11,852	11,676		
うち有価証券利息配当金	4,642	3,642		
	3,904	3,185		
その他業務収益	589	924		
その他経常収益	1,335	1,433		
経常費用	16,031	16,314		
資金調達費用	939	1,067		
うち預金利息	581	528		
	1,927	1,913		
その他業務費用	1,115	1,271		
営業経費	10,931	10,834		
その他経常費用	1,117	1,227		
経常利益	6,388	4,655		
特別利益	289	-		
特別損失	171	4		
税引前中間純利益	6,506	4,651		
法人税、住民税及び事業税	843	564		
法人税等調整額	903	499		
法人税等合計	1,746	1,063		
中間純利益	4,760	3,587		

### ■ 中間株主資本等変動計算書 2017年度中間期

2017年度中間期 (単位:百万円)

2017 1/32 1 123/7/3	, 1×1-14W						(+12.07)1 1/	
		株主資本						
			資本剰余金			利益剰余金	1	
	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
				合計		繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	65,845	77,458	146,991
当中間期変動額								
剰余金の配当								_
中間純利益						4,760	4,760	4,760
土地再評価差額金の取崩						△40	△40	△40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	_	_	-	_	4,719	4,719	4,719
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	70,565	82,177	151,710

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	509	△66	8,363	8,806	155,797
当中間期変動額					
剰余金の配当					_
中間純利益			! !		4,760
土地再評価差額金の取崩					△40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,343	△10	40	1,373	1,373
当中間期変動額合計	1,343	△10	40	1,373	6,092
当中間期末残高	1,852	△77	8,404	10,179	161,890

2018年度中間期 (単位:百万円)

		株主資本						
			資本剰余金			利益剰余金	İ	
	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計	株主資本 合計
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	74,914	86,526	156,059
当中間期変動額								
剰余金の配当						△2,435	△2,435	△2,435
中間純利益						3,587	3,587	3,587
土地再評価差額金の取崩	1			1			1	_
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1						1	
当中間期変動額合計	-	_	_	- :	_	1,152	1,152	1,152
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	76,066	87,679	157,211

	評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計	
当期首残高	△134	△22	8,404	8,247	164,307	
当中間期変動額						
剰余金の配当					△2,435	
中間純利益					3,587	
土地再評価差額金の取崩					_	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	443	8	_	452	452	
当中間期変動額合計	443	8	_	452	1,604	
当中間期末残高	308	△13	8,404	8,700	165,911	

### ■ 中間キャッシュ・フロー計算書

	2017年度中間期	(単位: 1 2018年度中間期
美活動によるキャッシュ・フロー	2017年12年1月初	2010年121日約
税引前中間純利益	6,506	4,651
減価償却費	550	819
減損損失	168	- 019
減損損失 貸倒引当金の増減(△)	△539	213
夏田コヨ金の培滅(△) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△559	
夏子5日金の増減額(△は減少) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	^ 521	Δ1
	△531	
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△48	△64
資金運用収益	△16,591	△15,426
資金調達費用	939	1,067
有価証券関係損益 (△)	△337	△810
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	72	11
為替差損益 (△は益)	△1,652	△3,332
固定資産処分損益(△は益)	2	4
貸出金の純増(△)減	△55,880	△22,957
預金の純増減 (△)	45,563	27,384
- 譲渡性預金の純増減 (△)	△66,699	11,240
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,104	△487
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,179	66
コールローン等の純増(△)減	△4,830	6,060
コールマネー等の純増減 (△)	2	146
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	9,932	4,367
外国為替(資産)の純増(△)減	△7	2,426
外国為替(負債)の純増減(△)	45	60
資金運用による収入	14.437	14.289
資金調達による支出	△995	△1.077
その他	△21,049	9,585
- <u>- (1)   1   1   1   1   1   1   1   1   1  </u>	△93,201	38,236
	△93,201 △715	
		△1,298
法人税等の還付額	893	26.020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,023	36,938
資活動によるキャッシュ・フロー	. 200 722	. 046 242
有価証券の取得による支出	△390,733	△313,343
有価証券の売却による収入	440,543	304,871
有価証券の償還による収入	36,938	23,540
金銭の信託の減少による収入	5,000	_
有形固定資産の取得による支出	△398	△1,132
有形固定資産の売却による収入	3	_
無形固定資産の取得による支出	△318	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,036	13,557
多活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△2,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	_	△2.435
金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,986	48,065
並及び現金同等物の増減額(本は減少) 金及び現金同等物の期首残高	220.209	210,512
並及び現金同等物の朔自残局 金及び現金同等物の中間期末残高	218,223	258,577

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平 均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

-----有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については 移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式は中間決算期末月1カ月の市 場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均 法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認め られるものについては移動平均法による原価法により行ってお

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。

#### 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価 は、時価法によっております。

#### 4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に 取得した建物 (建物附属設備を除く。) 並びに2016年4月1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額 法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計 上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

5年~15年 その他

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能 期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定 資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間 を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残 存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある ものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としており ます。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次 のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸 倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀 行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日) に規定す る正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、 - 定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒 実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保 の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、 その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先 債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価 額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込 額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店 及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等 については、2006年度の中間会計期間までは債権額から担 保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除 した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してお りましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、2006年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間期末における2006年 度の中間期末までに当該直接減額した額の残高は3,116百万 円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従 業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属す る額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間期末において発生していると認められる額を計上 しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給 付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法について は給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及 び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりでありま す。

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数(11年) による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の翌期から費用処理

### (4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規定に基づく取締役 (監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。)への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求 に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上してお ります。

### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額 を付しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するへ ッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に 関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別 監査委員会報告第25号 2002年7月29日) に規定する繰延へ ッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う 通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の 外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりへ

ッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行 っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理 は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

### 10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親 会社として、連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 (親会社株式を除く) 1百万円 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,990百万円、延滞債権額は

23,285百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取 立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しな かった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利 息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (1965 年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事 由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金でありま

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と して利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は127百万円でありま す。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約 定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権 及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,861百万円でありま す。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援 を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元 本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決め を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債 権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,265百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の 金額であります。

- 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する 会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査 委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき金融取引と して処理しております。これにより受け入れた商業手形及び 買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処 分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,965 百万円であります。
- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 21百万円 88,677百万円 有価証券

担保資産に対応する債務

預 余 4,910百万円 債券貸借取引受入担保金 20,581百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保及び 先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れており

有価証券

13,638百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金 融商品等差入担保金及び為替決済差入担保金が含まれており ますが、その金額は次のとおりであります。

1,564百万円 保証金 公金事務取扱担保金 7百万円 金融商品等差入担保金 1,090百万円 為替決済差入担保金 20,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、 顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定さ れた条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を 貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係 る融資未実行残高は、267,190百万円であります。このうち 原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可 能なものが253,246百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了する ものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の 将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありませ ん。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全 及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを 受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる 旨の条項が付けられております。また、契約時において必要 に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後 も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を 把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を 講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34 号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額につ いては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額 を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しておりま

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号) 第2条第4号に定める、地価税法第16条に規 定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を 算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算 定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 19.986百万円
- 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引 法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は 7,256百万円であります。

### 中間損益計算書関係

「その他経常収益」には、償却債権取立益0百万円を含んでお ります。

### 中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(**/+ · T#)

						1111 : 十株)
		当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
発	行済株式					
	普通株式	435,633	_	-	435,633	
	合 計	435,633	_	_	435,633	

2. 配当に関する事項

(1) 当由問令計期問由の配当全支払額

( )	/ 当中间公司别问中以此当业文法最									
	(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日				
	2018年 5月10日 取締役会	普通株式	2,448百万円	5.62円	2018年 3月31日	2018年 6月26日				

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力

<b>光生日かヨ中间云計期间の木日俊となるもの</b>							
(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日	
2018年 11月8日 取締役会	普通株式	1,786百万円	利益剰余 金	4.10円	2018年 9月30日	2018年 11月26日	

#### 金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

(単位:白万円					
	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差額		
(1) 現金預け金	261,388	261,388	_		
(2) コールローン	_	_	_		
(3) 有価証券					
その他有価証券	575,828	575,828	_		
(4) 貸出金	2,235,316				
貸倒引当金 (*1)	△18,741				
	2,216,575	2,230,981	14,405		
資産計	3,053,791	3,068,197	14,405		
(1) 預金	2,903,600	2,903,701	100		
(2) 譲渡性預金	83,245	83,245	0		
負債計	2,986,846	2,986,947	100		
デリバティブ取引 (*2)					
ヘッジ会計が適用されていないもの	△272	△272	_		
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,006	△1,006	_		
デリバティブ取引計	△1,279	△1,279	_		

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間 (1年以内) 又は満期のないものであり、 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報 ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取 引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっ ております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに 元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信 用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており ます。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項について は、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、 返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似 しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており ます。

#### <u>負</u>債

<u>---</u> (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算にしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、株式関連取引(株式指数先物)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	3,023
②組合出資金等 (*3)	1,179
合 計	4,203

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難 と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

#### 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、 それぞれ次のとおりであります。

### 繰延税金資産

貸倒引当金	4.851百万円
7 1	,
退職給付引当金	626
有価証券有税償却	419
減価償却費	203
減損損失	124
その他有価証券評価差額金	111
その他	1,542
繰延税金資産小計	7,878
評価性引当額	△783
繰延税金資産合計	7,095
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	851
その他	21
繰延税金負債合計	873
繰延税金資産の純額	6,222百万円

### 1株当たり情報

1株当たりの純資産額	380円85銭
1株当たりの中間純利益金額	8円23銭

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2018年12月26日

確認書

株式会社 もみじ銀行 取締役頭取 小田 宏史

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## 損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期				2018年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			34			21
	15,696	930	16,591	14,357	1,090	15,426
資金調達費用			34			21
	586	386	937	453	635	1,066
資金運用収支	15,109	544	15,653	13,903	455	14,359
役務取引等収益	3,863	41	3,904	3,143	41	3,185
役務取引等費用	1,916	11	1,927	1,900	13	1,913
役務取引等収支	1,946	29	1,976	1,243	28	1,271
その他業務収益	386	202	589	657	267	924
その他業務費用	900	214	1,115	994	277	1,271
その他業務収支	△514	△12	△525	△337	△10	△347
業務粗利益	16,542	561	17,103	14,809	474	15,283
業務粗利益率	1.10	1.03	1.13	0.99	0.86	1.01

- 注1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
  2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2017年度中間期1百万円、2018年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
  3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

  - 4. 業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
業務純益	6,335	4,157

注 上記計数は、「業務粗利益- (一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

### ■ 資金収支の内訳

(単位:百万円、%)

		(,,= =,,,,,					
			2017年度中間期			2018年度中間期	
		国内業務部門	国内業務部門 国際業務部門 合計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(91,813)			(73,382)		
		2,985,353	108,457	3,001,997	2,979,477	109,956	3,016,051
	受取利息	(34)			(21)		
		15,696	930	16,591	14,357	1,090	15,426
	利回り	1.04	1.71	1.10	0.96	1.97	1.02
資金調達勘定	平均残高		(91,813)			(73,382)	
		2,949,095	108,117	2,965,399	2,984,765	109,471	3,020,853
	支払利息		(34)			(21)	
		586	386	937	453	635	1,066
	利回り	0.03	0.71	0.06	0.03	1.15	0.07

注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度中間期33,101百万円、2018年度中間期53,920百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度中間期5,610百万円、2018年度中間期4,731百万円)及び利息(2017年度中間期1百万円、2018年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示して

- 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年度中間期19百万円、2018年度中間期32百万円) を控除して表示しております。
- 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

### ■ 資金収支の分析

2017年度中間期		2018年度中間期	
国内業務部門 国際業務部門 合計 国	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息 残高による増減 217 187 <b>255</b>	△28	13	71
利率による増減 151 143 444	△1,310	147	△1,237
純増減 369 330 699	△1,339	160	△1,165
支払利息 残高による増減 14 77 23	5	4	17
利率による増減 △160 61 △31	△138	244	111
純増減 △146 138 △8	△132	248	129

注 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### ■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

		2017年度中間期		2018年度中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	승 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
その他業務収益	386	202	589	657	267	924		
外国為替売買益		-	_		-	_		
商品有価証券売買益	-	-	_	-	-	_		
国債等債券売却益	385	202	588	657	267	924		
国債等債券償還益	-	-	_	-	-	_		
金融派生商品収益	-	-	_	-	-	_		
その他	0	_	0	-	_	_		
その他業務費用	900	214	1,115	994	277	1,271		
外国為替売買損		87	87		20	20		
商品有価証券売買損	2	-	2	2	-	2		
国債等債券売却損	231	127	359	115	256	372		
国債等債券償還損	316	-	316	724	-	724		
国債等債券償却	-	_	_	_	_	_		
金融派生商品費用	210	△0	210	9	_	9		
その他	140	_	140	141	_	141		
その他業務利益	△513	△11	△525	△337	△10	△347		

OHR

(単位:%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
OHR	62.95	70.68

注 OHRは、「経費 (臨時処理分を除く) /業務粗利益×100」の算式にて算出しております。

## 有価証券関係

### ■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは2017年度中間期及び2018年度中間期ともありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

		(単位:百万円)
	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1	1
関連会社株式及び出資金	432	_
合計	434	1

### 3. その他有価証券

(単位:百万円) 2017年度中間期 2018年度中間期 中間貸借対照表 中間貸借対照表 種類 取得原価 差額 取得原価 差額 計上額 計上額 株式 9.316 3.869 5.447 7.666 2.479 5.187 345,530 4,559 213,263 3,041 債券 340,971 216,304 国債 74,314 73,704 610 52,047 51,670 376 中間貸借対照表計上額が 地方債 16,954 16,699 255 8,316 8,255 60 取得原価を超えるもの 153,337 254,261 250,567 3,693 155,940 2,603 計信 その他 21,275 20,953 322 29,955 29,555 400 376,122 365,793 10,328 253,927 245,297 8,629 小計 株式 3,809 4,611 △802 4,309 4,650 △341 △3,166 債券 180,767 183,933 230,539 233,870 △3,331 国債 108,360 111,026 △2,666 131,607 134,456 △2,848 中間貸借対照表計上額が 地方債 10,048 10,105 △56 11,312 11,355 △42 取得原価を超えないもの △440 社債 62,357 62,801 △443 87,618 88,059 △4,147 △4,759 その他 83,470 87,618 87,052 91,811 小計 268,047 276,163 △8,116 321,900 330,332 △8,432 合計 644,169 641,957 2,212 575,828 575,630 197

(単位: 百万円)

		(十一匹・ロノバー)/
	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	3,025	3,023
その他	284	1,178
合計	3,309	4,202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著し く下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とする とともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2017年度中間期および2018年度中間期における減損処理額は該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券につ いては、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、 過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

### ■ 金銭の信託関係

### <満期保有目的の金銭の信託>

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

### <その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)>

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

### ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
評価差額	2,212	197
その他有価証券	2,212	197
その他の金銭の信託	_	-
(+) 繰延税金資産	_	111
(△) 繰延税金負債	360	-
その他有価証券評価差額金	1,852	308

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められ た元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバテ ィブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

(1)	エリョロ・本 ロッコ ト						(+12 - 1771 )/		
(1) 盂	利関連取引	2017年度中間期					2018年月	<b></b> 医中間期	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	2,900	2,700	49	49	2,700	2,500	19	19
	受取変動・支払固定	2,900	2,700	△17	△17	2,700	2,500	7	7
	合 計	_	-	31	31	_	-	27	27

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

い面の存在 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

(-) ·-									(+111 · 11)
(2) 通	貨関連取引		2017年月	度中間期		2018年度中間期			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	45,039	197	△882	△882	30,822	2,729	△392	△392
	買建	10,964	199	148	148	4,819	2,696	97	97
	通貨オプション								
	売建	64,373	48,281	△2,300	275	65,194	48,497	△2,374	298
	買建	64,373	48,281	2,299	468	65,194	48,497	2,371	449
	合 計	-	-	△735	9	_	-	△296	453

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(単位:百万円)

(3)株式関連取引	2017年度中間期 2018年度中間期							
区分種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品株式指数先物取引所	-	_	_	_	4,227	-	△2	△2
合 計	-	_	_	-	-	-	△2	△2

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 2. 時価の算定は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

### (4) 債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

### (5) 商品関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位・五五田)

								(半位・日月日)
(1)金利関連取引			2017年度中間期			2018年度中間期		
ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップ	金利スワップ	貸出金		1				
の特例処理	受取変動・支払固定		191	158	注3.	158	125	注3.
	合 計	_	_	_	_	_	-	_

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によって算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(単位:百万円)

(2) 通貨関連取引				2017年度中間期			2018年度中間期		
ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的処理 方法	通貨スワップ	有価証券、外国為替等	32,040	3,268	△769	23,806	3,970	△1,006	
	合 計	_	-	_	△769	_	_	△1,006	

注1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日) に基づき、 繰延ヘッジによっております。

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

### (4) 債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

^{2.} 時価の算定

## 営業の状況

■ 利益率 (単位:%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.41	0.29
	中間純利益率	0.30	0.22
資本利益率	経常利益率	8.07	5.59
	中間純利益率	6.01	4.30

- 注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益/総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。 2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益/純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘 (単位:%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.04	1.71	1.10	0.96	1.97	1.02
資金調達原価	0.76	0.82	0.78	0.74	1.28	0.78
総資金利鞘	0.28	0.88	0.32	0.22	0.69	0.24

■ 預貸率・預証率 (単位:%)

		2017年度中間期			20	018年度中間期	月
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	71.78	461.54	73.06	73.40	342.80	74.83
	中間期中平均	71.44	378.26	72.45	72.96	297.73	74.18
預証率	中間期末	19.81	637.54	21.84	17.67	346.21	19.41
	中間期中平均	21.98	677.69	24.12	19.02	326.48	20.69

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高/預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。 2. 「預証率」は、「保有有価証券残高/預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

### ■ 預金業務

### <預金・譲渡性預金残高>

(単位:億円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	14,590	-	14,590	15,157	-	15,157
	(51.3)	(-)	(51.1)	(52.4)	(-)	(52.2)
有利息預金	13,101	-	13,101	13,703	-	13,703
	(46.1)	(-)	(45.9)	(47.4)	(-)	(47.1)
定期性預金	13,748	-	13,748	13,559	-	13,559
	(48.3)	(-)	(48.2)	(46.9)	(-)	(46.6)
固定金利定期預金	13,738	-	13,738	13,549	-	13,549
	(48.3)	(-)	(48.1)	(46.9)	(-)	(46.6)
変動金利定期預金	10	_	10	9	_	9
	(0.0)	(-)	(0.0)	(0.0)	(-)	(0.0)
その他の預金	79	97	176	160	158	318
	(0.2)	(100.0)	(0.6)	(0.5)	(100.0)	(1.0)
計	28,418	97	28,516	28,877	158	29,036
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,139	_	1,139	832	_	832
合計	29,557	97	29,655	29,709	158	29,868

- 注1. ( ) 内は構成比であります。
  2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
  3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
  4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

### <預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円、%)

	201	7年度中	間期	2018年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	14,271	-	14,271	14,947	-	14,947
	(50.8)	(-)	(50.6)	(52.2)	(-)	(51.9)
有利息預金	12,939	_	12,939	13,566	-	13,566
	(46.0)	(-)	(45.9)	(47.3)	(-)	(47.1)
定期性預金	13,720	-	13,720	13,590	-	13,590
	(48.8)	(-)	(48.6)	(47.4)	(-)	(47.1)
固定金利定期預金	13,710	_	13,710	13,580	-	13,580
	(48.8)	(-)	(48.6)	(47.4)	(-)	(47.1)
変動金利定期預金	10	_	10	9	-	9
	(0.0)	(-)	(0.0)	(0.0)	(-)	(0.0)
その他の預金	95	95	190	96	162	259
	(0.3)	(100.0)	(0.6)	(0.3)	(100.0)	(8.0)
計	28,087	95	28,183	28,634	162	28,797
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,052	_	1,052	1,034	_	1,034
合計	29,139	95	29,235	29,669	162	29,831

注()内は構成比であります。

### <定期預金残存期間別残高>

<定期預金残存期間	別残高>							(単位:億円)
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2017年度中間期	固定金利定期預金	4,263	2,573	5,106	1,247	484	61	13,738
	変動金利定期預金	0	0	1	0	7	0	10
	その他	-	_	-	_	-	-	
	合 計	4,263	2,574	5,108	1,248	492	61	13,748
2018年度中間期	固定金利定期預金	3,732	2,578	5,161	1,107	929	40	13,549
	変動金利定期預金	0	0	0	6	1	0	9
	その他	-	-	-	_	-	-	_
	合 計	3,733	2,578	5,161	1,114	931	40	13,559

### <預金者別預金残高>

(単位:億円、%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
個人預金	21,193 (74.3)	21,687 (74.6)
法人預金	7,037 (24.6)	7,037 (24.2)
その他	284 (0.9)	311 (1.0)
	28,516 (100.0)	29,036 (100.0)

- 注1. ( )内は構成比であります。
- 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。 3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

### ■ 融資業務

### <貸出金残高>

(単位:億円、%) 2017年度中間期 2018年度中間期 国内業務部門 国際業務部門 国内業務部門 国際業務部門 合 計 合 計 手形貸付 953 949 783 787 (4.4)(0.9)(4.4)(3.5)(0.6)(3.5)18,885 19,070 証書貸付 18,439 445 539 19,609 (86.9)(99.0)(87.1) (87.4) (99.3)(87.7)当座貸越 1,675 1,675 1,806 1,806 (7.8)(-)(7.7)(8.2)(0.8)割引手形 154 154 149 149 (0.7)(-)(0.7)(0.6)(-)(0.6)合 計 21,219 449 21,668 21,809 543 22,353 (100.0) (100.0)(100.0)(100.0)(100.0)(100.0)

### <貸出金平均残高>

(単位:億円、%)

						1 100 1001 31 147
	2	017年度中間期	朝	2018年度中間期		期
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	計 国内業務部門 国際業務部		合 計
手形貸付	983	9	992	815	5	820
	(4.7)	(2.5)	(4.6)	(3.7)	(1.2)	(3.7)
証書貸付	18,125	351	18,477	18,894	477	19,372
	(87.0)	(97.4)	(87.2)	(87.4)	(98.7)	(87.6)
当座貸越	1,571	-	1,571	1,762	_	1,762
	(7.5)	(-)	(7.4)	(8.1)	(-)	(7.9)
割引手形	139	-	139	144	_	144
	(0.6)	(-)	(0.6)	(0.6)	(-)	(0.6)
	20,819	361	21,181	21,617	483	22,100
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注 ( )内は構成比であります。

### <貸出金残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
2017年度中間期	変動金利		1,022	1,280	1,675	5,841	
	固定金利		1,003	1,210	704	5,320	
	合 計	3,610	2,026	2,491	2,379	11,162	21,668
2018年度中間期	変動金利		745	1,189	643	5,922	
	固定金利		946	1,400	1,800	5,905	
	合 計	3,798	1,692	2,590	2,444	11,827	22,353

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。 2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

### <貸出金使途別残高>

(単位:億円、%)

	2017年度中間期	2018年度中間期		
設備資金	9,722 (44.8)	10,085 (45.1)		
運転資金	11,945 (55.1)	12,267 (54.8)		
合 計	21,668 (100.0)	22,353 (100.0)		

注 ( )内は構成比であります。

注 ( )内は構成比であります。

### <貸出金業種別残高>

2017年度中間期 2018年度中間期 貸出金残高 貸出金残高 構成比 構成比 (100.0) (100.0) 国内(除く特別国際金融取引勘定分) 21,668 22,353 (11.8) 製造業 2.373 (10.9)2,639 19 農業,林業 20 (0.0)(0.0)10 (0.0) 9 漁業 5 8 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (0.0)904 (4.1)882 (3.9)建設業 電気・ガス・熱供給・水道業 488 (2.2)587 (2.6)情報通信業 109 (0.5)128 (0.5)運輸業, 郵便業 1,474 (6.8)1,641 (7.3)卸売業,小売業 2,019 (9.3)2,031 (9.0)(5.5)(5.6)金融業,保険業 1,197 1,260 (14.0)3,050 (13.6)不動産業,物品賃貸業 3,034 その他サービス業 2,050 (9.4)2,092 (9.3)3,139 (14.0)地方公共団体 3,168 (14.6)(21.7) 4,810 (22.2)4,862 その他 特別国際金融取引勘定分 (-)(-)政府等 金融機関 その他 (-)合 計 21,668 22,353

注 ( )内は構成比であります。

### <中小企業等に対する貸出金残高>

(単位:億円、%)

(単位:億円、%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金残高	14,729	15,078
総貸出に占める割合	67.97	67.45

- 注1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
- 2. 中小企業等とは、特別国際工場に対し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業 等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

### <個人ローン残高>

(単位:億円)

(単位:億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン	4,860	4,932
その他ローン	325	309
合 計	5,186	5,242

### <貸出金担保別残高>

(単位:億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	147	109
債 権	153	154
商品	_	-
不動産	3,464	3,604
その他	4	6
計	3,769	3,874
保 証	9,624	9,699
信用	8,275	8,779
合 計	21,668	22,353

### <支払承諾見返担保別残高>

2017年度中間期 2018年度中間期 有価証券 9 債 権 2 2 商 品 不動産 21 21 その他 計 34 25 保 証 8 9 用 52 信 46 88 計 89 合

### <金融再生法による資産査定結果>

<金融再生法による資産査定結果> (単位: 百万円、%)										
		20	)17年度中間	期		2018年度中間期				
	貸出金等の 残高 (A)		貸倒引当金 (C)		引当率 C/ (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)		保全率 (B+C) /A	引当率 C/ (A-B)
正常債権	2,152,448 (98.49)					2,220,399 (98.54)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	13,994 (0.64)	2,695	11,298	100.00	100.00	13,855 (0.61)	2,858	10,996	100.00	100.00
危険債権	16,041 (0.73)	10,771	4,221	93.46	80.11	16,030 (0.71)	10,021	5,038	93.94	83.84
要管理債権	2,785 (0.12)	530	57	21.10	2.55	2,989 (0.13)	336	64	13.42	2.44
計	32,821 (1.50)	13,997	15,578	90.11	82.75	32,874 (1.45)	13,216	16,099	89.17	81.89
合 計	2,185,270 (100.00)					2,253,274 (100.00)				

- 注1. ( )内は構成比であります。
  - 2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ず る債権をいいます。
  - 3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 をいいます。
  - 4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
  - 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

### <リスク管理債権額>

(単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	6,154	5,990
延滞債権額	23,104	23,285
3カ月以上延滞債権額	126	127
貸出条件緩和債権額	2,659	2,861
合 計	32,044	32,265
部分直接償却残高	3,117	3,116

- 注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなか った貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲 げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
  - 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  - 3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを 行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 5. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

### <特定海外債権国別残高>

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

### <貸倒引当金残高>

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
一般貸倒引当金	2,663	3,101
個別貸倒引当金	15,564	16,076
特定海外債権引当勘定	_	_
<u></u> 습 計	18,227	19,178
部分直接償却残高	3,117	3,116

注 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

### <貸倒引当金増減額>

(単位:百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	増加額	減少	<b>少額</b>	期首残高	増加額	減少	〉額
	期目戏同	追加領	目的使用	その他	州自汶向	追加領	目的使用	その他
一般貸倒引当金	3,305	2,663	_	3,305	2,777	3,101	_	2,777
個別貸倒引当金	18,579	18,684	_	18,582	19,302	19,193	_	19,302
	(3,117)	1 1 1	1 1 1		(3,116)			
特定海外債権引当勘定	_	-	_	_	-	_	_	_
合 計	21,884	21,348	_	21,887	22,080	22,294	-	22,080
	(3,117)	1 1 1	1 1 1		(3,116)			

- 注1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
- 2. 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「中間期末残高」の( )内に内書きしております。 3. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

### <貸出金償却額>

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	_	_

### ■ 証券業務

### <商品有価証券平均残高>

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	622	618
商品政府保証債	_	-
その他の商品有価証券	_	-
合 計	623	619

### <有価証券残高>

(単位:億円、%)

(+E · K) 1. 70								
	201	7年度中	間期	2018年度中間期				
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計		
国債	1,826	-	1,826	1,836	-	1,836		
	(31.2)	(-)	(28.2)	(34.9)	(-)	(31.6)		
地方債	270	-	270	196	-	196		
	(4.6)	(-)	(4.2)	(3.7)	(-)	(3.3)		
短期社債	-	-	_	-	-	-		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
社債	3,166	-	3,166	2,435	-	2,435		
	(54.0)	(-)	(48.9)	(46.3)	(-)	(41.9)		
株式	161	-	161	149	-	149		
	(2.8)	(-)	(2.5)	(2.8)	(-)	(2.5)		
外国債券	-	620	620	-	548	548		
	(-)	(100.0)	(9.6)	(-)	(100.0)	(9.4)		
外国株式	-	-	_	-	-	-		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
その他の証券	433	-	433	633	-	633		
	(7.4)	(-)	(6.7)	(12.0)	(-)	(10.9)		
合 計	5,858	620	6,479	5,251	548	5,800		
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)		

### 注 ( )内は構成比であります。

### <有価証券平均残高>

(単位:億円、%)

	201	7年度中	間期	2018年度中間期			
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	
国債	2,063	-	2,063	1,775	-	1,775	
	(32.2)	(-)	(29.3)	(31.4)	(-)	(28.7)	
地方債	255	-	255	184	-	184	
	(4.0)	(-)	(3.6)	(3.2)	(-)	(2.9)	
短期社債	-	-	-	-	-	-	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
社債	3,230	-	3,230	2,587	-	2,587	
	(50.4)	(-)	(45.8)	(45.8)	(-)	(41.9)	
株式	120	-	120	102	-	102	
	(1.9)	(-)	(1.7)	(1.8)	(-)	(1.6)	
外国債券	-	647	647	-	530	530	
	(-)	(100.0)	(9.2)	( -)	(100.0)	(8.5)	
外国株式	-	-	_	-	-	_	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
その他の証券	735	-	735	992	-	992	
	(11.5)	(-)	(10.4)	(17.5)	(-)	(16.0)	
合 計	6,406	647	7,054	5,643	530	6,173	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

注 ( )内は構成比であります。

### <有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2017年度中間期	国債	220	381	20	93	657	452	-	1,826
	地方債	7	25	47	4	184	_	-	270
	社債	568	670	347	426	1,134	20	-	3,166
	株式	_	_	_	_	-	_	161	161
	外国債券	121	66	25	67	339	_	0	620
	外国株式	_	_	_	_	-	_	-	_
	その他の証券	87	33	14	17	32	_	247	433
	合 計	1,005	1,177	455	610	2,347	472	409	6,479
2018年度中間期	国債	240	140	62	350	645	397	-	1,836
	地方債	12	39	38	31	74	-	-	196
	社債	366	315	421	514	800	17	-	2,435
	株式	-	-	-	_	-	_	149	149
	外国債券	28	26	25	108	333	26	0	548
	外国株式	-	-	-	-	-	_	-	_
	その他の証券	_	71	81	25	27	29	396	633
	合 計	648	593	629	1,028	1,881	471	546	5,800

### ■ 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

# 自己資本の充実の状況(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

### もみじ銀行(単体)

もみじ銀行(単体)			(畄位・	百万円、%)
項目	2018年度 中間期	経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	155,425		151,710	
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,532		69,532	
うち、利益剰余金の額	87,679		82,177	
うち、自己株式の額(△)	-		_	
うち、社外流出予定額(△)	1,786		_	
うち、上記以外に該当するものの額	_		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,801		12	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12		12	
うち、適格引当金コア資本算入額	1,788		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		-	
<ul><li>公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額</li></ul>	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,462		4,039	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	160,689		155,762	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,383	345	668	445
うち、のれんに係るものの額	-	_	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,383	345	668	445
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	_	_
適格引当金不足額	-	_	299	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,236	-	3,582	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_
前払年金費用の額	7,498	1,874	4,595	3,063
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	_	-	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	-	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
	-	-	-	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,118		9,146	
自己資本			<u> </u>	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	148,570		146,616	
リスク・アセット等 (3)			· ·	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,321,372		1,245,145	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,800		4,089	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	345		445	
うち、繰延税金資産	_		_	
うち、前払年金費用	1,874		3,063	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△533		△533	
うち、上記以外に該当するものの額	1,113		1,113	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,386		63,011	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,380,759		1,308,156	
自己資本比率	.,500,700		.,555,150	
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.76		11.20	
	10.70		11.20	

## 自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項 目	2017年度中間期	2018年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	483	439
内部格付手法の適用除外資産	483	439
内部格付手法の段階的適用資産	_	_
調整項目に相当するエクスポージャー	_	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	126,025	136,066
事業法人等向けエクスポージャー	86,725	88,345
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	80,252	82,434
特定貸付債権	660	692
ソブリン向けエクスポージャー	2,331	2,021
金融機関等向けエクスポージャー	3,480	3,198
リテール向けエクスポージャー	15,019	14,016
居住用不動産向けエクスポージャー	9,490	9,442
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	856	540
その他リテール向けエクスポージャー	4,672	4,033
証券化エクスポージャー	2,287	2,198
うち再証券化エクスポージャー	20	13
株式等エクスポージャー	2,768	2,142
マーケット・ベース方式	34	33
簡易手法	34	33
内部モデル手法	_	_
P D / L G D 方式	2,734	2,108
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,012	8,622
購入債権	2,826	2,730
購入事業法人等向けエクスポージャー	2,826	2,730
購入リテール向けエクスポージャー	_	_
その他資産等	2,830	2,886
CVAUZ7	164	152
中央清算機関関連エクスポージャー	_	0
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	701	888
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	2,888	4,532
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	_	_
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により	42	42
	<u> </u>	
調整項目に相当するエクスポージャー	4,843	9,592
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	126,508	136,505

- (注) 1.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
  2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

  - (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号二) 自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。
  - (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,520	2,375
基礎的手法	_	_
粗利益配分手法	2,520	2,375
先進的計測手法	_	_

- (注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。
  - (4) 単体総所要自己資本額(第10条第4項第1号へ)

(単位:百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
単体総所要自己資本額	52,326	55,230

### 2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第10条第4項第2号イ・ロ・ハ)

											(単	位:百万円)
			2017年	度中間期					2018年	度中間期		
エオロ	信用リスク・エクスポージャー					信用リスク	・エクスポ-	ージャー				
手法別		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	プラオルトした エクスポージャー
標準的手法適用分	7,657	-	-	-	7,657	-	7,075	-	-	-	7,075	_
内部格付手法適用分	3,386,260	2,430,268	589,545	4,313	362,132	36,308	3,370,220	2,457,767	505,438	4,312	402,702	35,717
手法別計	3,393,918	2,430,268	589,545	4,313	369,790	36,308	3,377,295	2,457,767	505,438	4,312	409,778	35,717

士/広川司	3,333,310	2,430,200	303,343	4,313	309,790	30,300	3,3/7,233	2,437,707	303,430	4,312	403,770	33,/1/
											(単	位:百万円
			2017年	度中間期					2018年	度中間期		
地域別	信用リスク	・エクスポー	-ジャー				信用リスク・エクスポージャー					
業種別						デフォルトした						デフォルトした
残存期間別		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	エクスポージャー		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	エクスポージャー
	58,819	58,442	_	377	/	2,196	42,733	42,277	250	206		1,789
広島県	1,875,300	1,872,500	_	2,800	/	31,389	1,990,116	1,957,674	29,429	3,013	/	33,184
福岡県	15,362	15,362	_	_	/	848	18,744	18,744	_	_		83
その他の国内	1,001,131	445,199	555,443	488	/	1,267	837,449	390,113	447,078	256		68
国内計	2,950,614	2,391,504	555,443	3,666		35,701	2,889,044	2,408,810	476,757	3,476		35,127
国外計	73,513	38,763	34,102	647		607	78,472	48,956	28,680	835	/	590
地域別計	3,393,918	2,430,268	589,545	4,313	369,790	36,308	3,377,295	2,457,767	505,438	4,312	409,778	35,717
製造業	267,059	250,680	15,825	552	,	4,843	285,316	271,032	13,849	433	/	4,930
農・林業	2,162	2,162	-	-	/	37	2,002	2,002	-	-	/	34
漁業	1,082	1,082	_	-	/	14	910	910	-	-	/ /	Ġ
鉱業	534	534	-	-	/	-	765	765	-	_		-
建設業	93,758	92,002	1,756	-	/	3,520	89,894	88,174	1,690	29		3,506
電気・ガス・熱供給・水道業	55,871	50,934	4,937	_	/	_	62,462	59,545	2,916	_		14
情報通信業	12,719	11,105	1,614	-	/	460	13,299	12,797	502	_		189
運輸業	305,330	148,854	156,306	170	/	1,900	306,642	164,623	141,739	279		1,659
卸・小売業	211,649	205,507	3,894	2,247	/	6,228	209,203	203,124	3,812	2,266		6,66
金融・保険業	293,438	147,094	145,275	1,069		270	217,448	124,399	92,020	1,028		910
不動産業	269,044	266,431	2,365	247	/	7,124	266,636	265,540	948	147		6,74
各種サービス業	261,695	249,765	11,903	26	/	7,054	264,806	253,407	11,271	127		6,300
国・地方公共団体	566,054	320,387	245,666	-	/	_	550,860	314,173	236,686	-		-
個人	683,725	683,725	_	-	/	4,853	697,269	697,269	-	-	/	4,75
その他	-	-	-	-		-	-	-	_	-		-
業種別計	3,393,918	2,430,268	589,545	4,313	369,790	36,308	3,377,295	2,457,767	505,438	-	409,778	35,717
1年以下	491,528	399,389	91,297	840	/	1 /	448,130	383,343	64,458	328	/	/
1年超3年以下	334,258	219,055	113,589	1,613	/	/	246,462	191,623	52,767	2,070	/	/
3年超5年以下	291,831	252,370	38,508	952	/	/	339,397	282,837	55,710	848	/ /	/
5年超7年以下	290,809	228,403	61,843	563	/	/	338,051	234,429	102,955	666		/
7年超10年以下	550,956	317,734	232,877	343	/	/	570,385	373,242	196,745	397		/
10年超	859,427	807,996	51,430	-	/	/	824,578	791,776	32,801	-		/
期間の定めのないもの	205,316	205,316	_	-	/	1/	200,513	200,513	_	-		/
残存期間別計	3,393,918	2,430,268	589,545	4,313	369,790	I/	3,377,295	2,457,767	505,438	4,312	409,778	/

⁽注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

### (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第10条第4項第2号二)

(単位:百万円)

項 目		2017年度中間期		2018年度中間期				
块 日	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期首残高 期中増減額 中間期表			
一般貸倒引当金	3,305	△641	2,663	2,777	323	3,101		
個別貸倒引当金	15,461	102	15,564	16,186	△109	16,076		
特定海外債権引当勘定	_	_	-	_	1	_		
合 計	18,766	△539	18,227	18,964	213	19,178		

### (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項 目		2017年度中間期			2018年度中間期	(+IX · L) ) )
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,318	△95	1,223	1,129	△87	1,041
広島県	13,232	201	13,434	14,223	△291	13,932
福岡県	83	△0	83	82	0	82
その他の国内	826	△3	823	751	269	1,020
国内計	15,461	102	15,564	16,186	△109	16,076
国外計	1	-	_	-	_	-
地域別計	15,461	102	15,564	16,186	△109	16,076
製造業	1,926	142	2,068	1,940	395	2,335
農・林業	12	△0	11	11	0	11
漁業	10	-	10	9	_	9
鉱業	l	_	_	1	_	_
建設業	2,242	△5	2,236	2,320	25	2,346
電気・ガス・熱供給・水道業	l	_	_	_	_	_
情報通信業	238	△10	228	17	△1	16
運輸業	800	△102	697	652	255	908
卸・小売業	3,302	△48	3,254	3,479	214	3,694
金融・保険業	197	△31	165	172	△3	168
不動産業	1,959	△13	1,946	2,931	△1,100	1,831
各種サービス業	3,017	211	3,228	3,005	141	3,146
国・地方公共団体		_	_	_	_	_
個人	1,720	△48	1,672	1,602	△36	1,565
その他	33	10	43	42	_	42
業種別計	15,461	102	15,564	16,186	△109	16,076

### (3) 業種別の貸出金償却の額(第10条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

		(+14 1)
業種	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	_	_
農・林業	_	_
漁業	_	_
鉱業	_	_
建設業	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	-
情報通信業	_	_
運輸業	_	_
卸・小売業	_	_
金融・保険業	_	_
不動産業	_	_
各種サービス業	_	_
国・地方公共団体	_	_
個人	_	_
その他	_	_
業種別計	_	_

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額(第10条第4項第2号へ)

(単位:百万円)

(単位・日力											
リスク・ウエイト	2017年	度中間期	2018年	度中間期							
777 711	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし							
0%	_	1,592	-	1,564							
10%	_	_	-	_							
20%	28	_	21	_							
30%	_	_	-	-							
35%	_	_	_	_							
40%	_	_	-	_							
50%	_	_	_	_							
70%	_	_	_	_							
75%	_	_	_	_							
90%	_	_	_	_							
100%	_	6,037	_	5,489							
110%	_	_	_	_							
120%	_	_	_	_							
150%	_	_	_	_							
200%	-	-	-	-							
350%	_	_	_	-							
1250%	_	_	-	_							
合 計	28	7,629	21	7,054							

⁽注) 1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

- (5) スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付 債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される 株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第 153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリス ク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイト の区分ごとの残高(第10条第4項第2号ト)
  - ①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向 け貸付け

(単位:百万円)

				(+12.07)1 1/
スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウエイト	2017年度 中間期	2018年度 中間期
 優	2年半未満	50%	776	_
逻	2年半以上	70%	_	1,000
良	2年半未満	70%	4,449	4,121
R	2年半以上	90%	4,102	4,359
可	-	115%	<u> </u>	_
弱い	_	250%	<u> </u>	_
デフォルト	_	0%	_	_
合 計			9,327	9,480

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

,,, (単位:百万円)

				(単位・日万円)
スロッティング・ クライテリア	残存期間	残存期間 リスク・ ウエイト 2		2018年度 中間期
	2年半未満	70%	_	_
医	2年半以上	95%	<u> </u>	_
	2年半未満	95%	<u> </u>	_
良	2年半以上	120%	<u> </u>	_
可	_	140%	<u> </u>	_
弱い	_	250%	<u> </u>	_
デフォルト	-	0%	-	_
合 計			-	-

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等 エクスポージャー

(単位:百万円)

種 別	リスク・ ウエイト	2017年度 中間期	2018年度 中間期
上場株式	300%	-	_
非上場株式	400%	100	99
合 計		100	99

- (注) 1.「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
  - 2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第10条第4項第2号チ) ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計 値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産 項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産▷				201	7年度中間	間期			201	18年度中間		<u>π · ロハル</u>
[			PDの推計値	LGDの推計値	11フク・ウェイト	EADの		PDの推計値	LGDの推計値	11フク.ウェイト	EADの	推計値
	債務者区分	債務者格付	(加重平均值)	(加重平均值)	(加重平均值)	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	(加重平均值)	(加重平均值)	(加重平均値)	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法	5人向けエクスポージ	デャー	3.09%	42.94%	67.76%	1,154,710	22,469	2.88%	42.90%	65.47%	1,237,898	22,799
	正常先	11~13	0.13%	44.40%	42.86%	402,739	15,808	0.13%	44.42%	41.42%	443,576	15,431
	<b>止市</b> 儿	14~16	0.41%	41.82%	61.10%	477,277	4,283	0.38%	41.74%	60.05%	513,529	5,670
	要注意先	21~23	4.51%	42.36%	127.18%	252,532	2,263	4.30%	42.22%	124.45%	258,296	1,616
	要管理先以下	24~51	100.00%	46.29%	_	22,162	114	100.00%	46.35%	-	22,496	82
ンブリ	リン向けエクスポージ	·ヤー	0.00%	45.00%	2.40%	1,110,069	79,367	0.00%	45.00%	2.16%	1,075,905	70,313
	正常先	11~13	0.00%	45.00%	1.94%	1,101,496	79,367	0.00%	45.00%	1.74%	1,067,776	70,313
	<b>正市</b> 儿	14~16	0.24%	45.00%	66.69%	8,573	_	0.23%	45.00%	60.85%	8,129	_
	要注意先	21~23	_	_	_	-	-	_	_	_	_	_
	要管理先以下	24~51	_	-	_	-	-	-	-	_	-	_
金融機	<b>浅関等向けエクスポー</b>	・ジャー	0.08%	42.15%	26.42%	144,327	17,752	0.06%	45.00%	34.19%	93,764	21,839
	正常先	11~13	0.06%	42.70%	26.33%	135,712	11,525	0.06%	45.00%	33.93%	93,442	18,543
	止帝兀	14~16	0.33%	36.71%	27.36%	8,615	6,226	0.28%	45.00%	42.23%	322	3,295
	要注意先	21~23	_	_	_	-	_	-	_	_	_	_
	要管理先以下	24~51	_	-	_	_	_	-	_	_	-	_

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。 2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。 3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区	区分			2017年月	度中間期		2018年度中間期			
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.45%	90.00%	192.07%	17,794	0.34%	90.00%	177.90%	14,816
	正常先	11~13	0.09%	90.00%	174.25%	14,704	0.09%	90.00%	167.80%	12,005
	上帝元 	14~16	0.22%	90.00%	202.98%	2,434	0.21%	90.00%	196.32%	2,497
	要注意先	21~23	5.21%	90.00%	522.18%	627	1.88%	90.00%	340.71%	284
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	28	100.00%	90.00%	1,192.50%	28

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。 2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

資産区	☑分			2	.017年	度中間期	期					2	.018年.	度中間期	<b>归</b>		
		PDの	LGDの	ELdefault@	リスク・	EADの	推計値		<b>ヽ</b> メント	PDの	LGDの	ELdefault@	リスク・	EADの	推計値	コミット	トメント
	プール区分	推計値(加重平均値)	推計値(加重平均値)	推計値(加重平均値)	ウエイト (加重平均値)	オン・バランス 資産項目	オフ・パランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)	推計値(加重平均値)	推計値(加重平均値)	推計値(加重平均値)	ウエイト (加重平均値)	オン・パランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
	月不動産向け スポージャー	1.04%	27.27%	-	20.62%	425,811	-	-	-	0.70%	31.07%	I	22.74%	435,810	I	-	-
	非延滞	0.46%	27.27%	-	20.38%	422,408	-	-	-	0.43%	30.95%	-	22.60%	434,081	-	-	-
	延滞	18.59%	25.59%	_	150.28%	1,126		_	_	18.18%	26.82%	_	156.75%	645	_	_	-
	デフォルト	100.00%	27.10%	82.16%	_	2,277	_	_	_	100.00%	82.53%	82.53%	-	1,083	-	-	-
	ボルビング型リテール向け スポージャー	1.81%	78.07%	-	34.41%	8,689	11,307	46,223	24.46%	0.97%	79.53%	I	19.50%	3,350	18,667	43,529	42.88%
	非延滞	1.29%	77.98%	-	33.56%	8,551	11,294	46,166	24.46%	0.64%	79.44%	-	18.39%	3,231	18,656	43,467	42.92%
	延滞	35.55%	94.02%	_	304.27%	70	1	11	13.56%	35.02%	93.39%	_	301.80%	83	5	13	37.50%
	デフォルト	100.00%	85.78%	96.81%	_	67	11	45	24.90%	100.00%	98.40%	98.40%	_	35	6	48	13.39%
10	也リテール向け 【ポージャー(事業性)	5.65%	49.70%	-	58.81%	34,167	1,925	1,874	100.00%	7.41%	48.38%	-	53.55%	27,817	1,258	1,719	100.00%
	非延滞	2.24%	49.66%	_	60.50%	32,830	1,916	1,865	100.00%	3.24%	46.51%	_	55.36%	26,459	1,254	1,710	100.00%
	延滞	46.38%	47.96%	-	133.63%	152	0	0	100.00%	43.44%	43.86%	_	123.23%	183	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	51.26%	92.39%	_	1,184	7	7	100.00%	100.00%	93.13%	93.13%		1,175	2	7	100.00%
	也リテール向け ポージャー(非事業性)	4.89%	63.37%	-	53.94%	16,761	150	143	100.00%	5.28%	69.18%	1	51.55%	13,695	78	135	100.00%
	非延滞	0.93%	63.41%	_	55.58%	16,051	147	140	100.00%	0.77%	67.87%	_	53.60%	13,043	77	134	100.00%
	延滞	51.39%	67.53%		159.59%		2	2	100.00%	23.71%	76.49%	_	190.60%		_		100.00%
	デフォルト	100.00%	61.68%	93.98%	_	637	0	0	100.00%	100.00%	96.61%	96.61%	-	616	0	1	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。 2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。 3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、アD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第10条第4項第2号リ)

(単位:百万円)

資産区分	2017年度中間期	2018年度中間期	対比	
貝住区刀	a.損失の実績値	b.損失の実績値	(b-a)	
事業法人向けエクスポージャー	13,499	14,160	661	
ソブリン向けエクスポージャー	_	_	_	
金融機関等向けエクスポージャー		_		
居住用不動産向けエクスポージャー	801	642	△158	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0	
その他リテール向けエクスポージャー	1,282	1,303	20	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	_			
合 計	15,584	16,106	522	

#### (要因分析)

事業法人向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として、前年同期を上回りました。

が、ファーンススススススス て、前年同期を上回りました。 居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸 倒引当金の減少を主因として、前年同期を下回りました。

個引当金の減少を主因として、前年同期を下回りました。 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実 績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

- (注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接 償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及 び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期未残高を、直接償却、部分直接 償却及び債権売却損等は期中(6ヶ月)に実施した合計額を計上しておりま す。
  - 2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。
  - (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、 ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と 実績値の対比(第10条第4項第2号ヌ)

(単位:百万円)

	2017年度			2	(参考)		
資産区分	a.擬無の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	a.擬失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	損失額の推計値 (2018/9時点)
事業法人向けエクスポージャー	16,100	13,499	2,601	16,710	14,160	2,550	16,350
ソブリン向けエクスポージャー	33	-	33	14	-	14	13
金融機関等向けエクスポージャー	52	-	52	40		40	36
居住用不動産向けエクスポージャー	2,461	801	1,660	1,643	642	1,001	1,527
適格リポルビング型リテール向けエクスポージャー	302	0	302	280	0	279	265
その他リテール向けエクスポージャー	2,316	1,282	1,034	2,276	1,303	973	2,261
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	65	-	65	0			-
合 計	21,333	15,584	5,749	20,965	16,106	4,859	20,454

- (注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
  - 2.損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

#### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (第10条第4項第3号イ・ロ)

(単位:百万円)

			( <del>+</del> i.	7 · D/J/ J/		
頂 目	2017年度中間期					
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-		-	-		
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,383	212,429	376,563	-		
事業法人向けエクスポージャー	15,150	212,429	114,601	-		
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	217,667	-		
金融機関等向けエクスポージャー	10,232	-	-	-		
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,511	-		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	5,819	-		
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	33,963	-		
合 計	25,383	212,429	376,563	-		

(単位:百万円)

	2018年度中間期					
項目	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-		-	-		
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	35,586	236,737	337,433	-		
事業法人向けエクスポージャー	17,584	236,737	97,165	-		
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	187,639	-		
金融機関等向けエクスポージャー	18,001	-	-	-		
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	5,981	-		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	11,425	-		
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	35,221	-		
合 計	35,586	236,737	337,433	-		

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
  - 2.[適格金融資産担保] とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
  - 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
  - 4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

# 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式 (第10条第4項第4号イ) カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
- (2) 与信相当額等(第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・へ)

(単位:百万円)

項 目	2017年度中間期	2018年度中間期
グロス再構築コストの額	2,528	2,509
ネッティング効果及び担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,403	6,498
派生商品取引	6,403	6,498
外国為替関連取引及び金関連取引	6,264	6,438
金利関連取引	138	60
株式関連取引	_	_
貴金属関連取引 (金関連取引を除く)	-	_
その他のコモディティ関連取引	_	_
クレジット・デリバティブ	_	_
長期決済期間取引	_	_
ネッティング効果勘案額 (△)	2,089	2,171
ネッティング効果勘案後で担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,313	4,327
担保による与信相当額の減少額 (△)		
ネッティング効果及び担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	4,313	4,327
ネッティング効果勘案後で担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 担保による与信相当額の減少額(△) ネッティング効果及び担保による	4,313	4,327

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
  - 2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
  - 3.プロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
  - 4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。
  - (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額 (第10条第4項第4号ホ)

(単位: 百万四

		(単位:白万円)	
担保の種類	2017年度中間期	2018年度中間期	
適格金融資産担保	27	-	
適格資産担保	120	_	
合 計	148	_	

- (注) 1.[担保の種類別の金額] は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
  - 2.[適格金融資産担保] とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
  - 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
  - (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの 想定元本(第10条第4項第4号ト) クレジット・デリバティブについては、該当がありませ ん。
  - (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第10条第4項第4号チ) クレジット・デリバティブについては、該当がありませ

### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号イ)
  - ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第10条第4項第5号イ(1))
  - ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第10条第4項第5号イ(2))
  - ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の 種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを 保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証 券化取引に係るものに限る。)(第10条第4項第5号イ (6))

(単位:百万円)

	内訳		2017年度中間期			
項番			原資産(	の種類	<b>∧=</b> 1	
			原資産の種類 住宅ロン債権     その他       証券化取引     71,055     -     71,05       化取引     -     -     -       ージャー     78     -     7       50     -     5       ージャー     24,488     -     24,488			
(1)	原資産の	原資産の 資産譲渡型証券化取引		_	71,055	
	額	合成型証券化取引	-	_	-	
2	デフォルトし	したエクスポージャー	78	_	78	
(Z)	中間期の損失	<b>夫額</b>	50	_	- 78 50	
(3)	保有する証券化エクスポージャー うち再証券化エクスポージャー		24,488	_	24,488	
(3)			-	_	-	

(単位:百万円)

	内訳		2018年度中間期			
項番			原資産	の種類	合計	
			住宅ローン債権	その他		
(1)	原資産の	資産譲渡型証券化取引	66,011	_	66,011	
	額	合成型証券化取引	_	_	_	
2	デフォルトし	したエクスポージャー	46	-	46	
	中間期の損失	<b>夫額</b>	17	-	17	
(3)	保有する証券化エクスポージャー うち再証券化エクスポージャー		24,437	-	24,437	
(3)			_	_	_	

- (注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。 2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
  - 3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、 オフ・バランス取引はございません。
    - ④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳 (第10条第4項第5号イ(3)) 証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。
    - ⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 (中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及 び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第10条第4項第5 号イ(4))

中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な 原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号イ(5))

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	_	-
原資産の種類	_	-

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額 (第10条第4項第5号イ(7))

(単位:百万円)

			(-	+12 . [[7]]			
	2017年度中間期						
リスク・ウエイト	残高		うち再証券化				
	7% 🗈	所要自己資本   一	残 高	所要自己資本			
20%以下	ı	_	_	_			
20%超50%以下	_	_	_	_			
50%超100%以下	24,488	1,958	_	_			
100%超250%以下	_	_	_	_			
250%超650%以下	_	_	_	_			
650%超1250%未満	_	_	_	_			
1250%		_	_	_			
合 計	24,488	1,958	_	_			

(単位:百万円)

	2018年度中間期						
リスク・ウエイト	残高	所要自己資本	うち再証券化				
	7戊 同	川女日し貝平	残 高	所要自己資本			
20%以下	_	_	-	_			
20%超50%以下	_	_	I	_			
50%超100%以下	24,437	1,986	-	_			
100%超250%以下	_	_	_	_			
250%超650%以下	_	_	-	_			
650%超1250%未満	_	_	_	_			
1250%	_	_	_	_			
合 計	24,437	1,986	_	_			

- (注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、 オフ・バランス取引はございません。
  - ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号イ(8))

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,582	3,236
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%の リスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー の額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5 号イ(9))

1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号イ (10))

早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて は、該当がありません。

①保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク 削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に 適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第10 条第4項第5号イ(11))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

- (2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号ロ)
  - ①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号ロ(1))

【オン・バランス取引】

(単位:百万円)

(4/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/						
	2017年	度中間期	2018年度中間期			
土は尽具住の性規	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化		
住宅ローン債権	1,489	1,227	941	768		
自動車ローン債権	1,810	-	925	_		
小□消費者ローン債権	_	-	-	_		
クレジットカード与信	_	-	-	_		
リース債権	_	-	-	_		
事業資産	_	-	-	_		
不動産	_	_	-	_		
不動産を除く有形資産	_	_	-	_		
事業者向け貸出	_	_	-	_		
売上債権	_	_	-	_		
その他の資産	_	_	_	_		
合 計	3,300	1,227	1,867	768		

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	2017年	度中間期	2018年度中間期		
土は尽貝性の性規	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化	
住宅ローン債権	_	_	_	-	
自動車ローン債権	_	_	_	-	
小□消費者ローン債権	_	_	_	-	
クレジットカード与信	_	_	_	-	
リース債権	_	_	_	-	
事業資産	_	_	_	-	
不動産	_	_	_	-	
不動産を除く有形資産	_	_	_	-	
事業者向け貸出	_	_	_	-	
売上債権	_	_	_	-	
その他の資産	_	-	-	-	
合 計	_	_	_	-	

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第10条第4項第5号ロ(2))

【オン・バランス取引】

(単位:百万円)

[オン・ハラン入取引] (単位・日月日)								
	20	2017年度中間期				2018年度中間期		
リスク・ウエイト	残高	元 うち再証券化 ·		残高	所要自己資本	うち再	証券化	
	汝同	所要自己資本	残高	腰記拳	汝同	川安日□貝平	残高	所要自己資本
20%以下	3,038	51	1,227	20	1,693	28	768	13
20%超50%以下	_	_	_	_	_	-	-	_
50%超100%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
100%超250%以下	-	-	-	-	_	-	-	_
250%超650%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
650%超1250%未満	-	-	_	-	-	-	-	_
1250%	261	277	_	-	173	184	_	_
合 計	3,300	328	1,227	20	1,867	212	768	13

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期				
リスク・ウエイト	残高	高 腰間 うち再証券化 残高		所要自己資本	うち再	証券化		
	次同	川女日し貝平	残高	腰組織	次同	川女日山貝平	残高	所要自己資本
20%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
20%超50%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
250%超650%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
650%超1250%未満	-	-	-	-	_	-	-	_
1250%	-	-	_	_	_	-	-	_
合 計	_	_	_	_	_	_	_	_

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%の リスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー の額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5 号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン債権	261	173
自動車ローン債権	_	I
小口消費者ローン債権	_	ı
クレジットカード与信	_	ı
リース債権	_	I
事業資産	_	I
不動産	_	I
不動産を除く有形資産	_	I
事業者向け貸出	_	I
売上債権	_	I
その他の資産	_	I
合 計	261	173

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク 削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に 適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第10 条第4項第5号ロ(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リス ク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ハ)

プログライン マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号二)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

### 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価 (第10条第4項第7号イ)

(単位:百万円)

(TE: 0/31 3)						
	2017年	度中間期	2018年度中間期			
種類	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価		
上場している 株式等エクスポージャー	18,398		16,401			
上記に該当しない 株式等エクスポージャー	3,125		3,123			
合 計	21,524	21,524	19,524	19,524		

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

		(1 = = -,313/
種 類	2017年度中間期	2018年度中間期
子会社・子法人等	_	_
関連法人等	_	_
合 計	_	-

- (注) 1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている 株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載
  - しております。
  - (2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第10条第4項第7号口)

		(+14.07)1.1/
種 類	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益の額	△2	226
償却の額	0	1

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている 株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上 表には記載しておりません。
  - (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識 されない評価損益の額(第10条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種	類	201	間期	2018年度中間期					
悝	炔	取得原価	時	価	評価損益	取得原価	時	価	評価損益
その 有価		17,358	21	,424	4,065	10,153	14	,999	4,846

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている 株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載して おりません。
  - (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損 益の額 (第10条第4項第7号二) 該当ありません。
  - (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第10条第4項第7号ホ)

(単位・五万四)

		(単位・日月日/
区 分	2017年度中間期	2018年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	100	99
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	_	_
P D / L G D 方式	17,358	14,816
合 計	17,459	14,916

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている 株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

### 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージ ャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

算 出 方 式	2017年度中間期	2018年度中間期
ルックスルー方式	26,447	39,674
修正単純過半数方式	17,970	28,568
マンデート方式	_	I
内部モデル方式	_	-
簡便方式 (リスク・ウエイト400%)	43	42
簡便方式 (リスク・ウエイト1250%)	130	200
合計額	44,592	68,485

- (注) 1 ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの
  - 1.ルックスルーガルには、ファンドダッション・ウェアドック 額を算出し、足しあげる方式です。 2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式
  - 3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産 を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し あげる方式です。
  - 4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内 部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。 5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付
  - の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれない
  - ことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。 6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない 場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

### 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用し た金利ショックに対する経済的価値の増減額(第10条第4項第

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用し た金利ショックに対する経済価値の増減額は、次のとおりとなり ます。

### (もみじ銀行単体)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
金利リスクのVaR	11,331百万円	7,657百万円
うち円金利	9,934百万円	5,739百万円
うち他通貨金利	2,404百万円	2,949百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測 定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間 隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、 引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、 保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なこと
- から200BPVにより測定しております。 ・なお、2018年度の金利リスク合計については、2017年度と同 様に、円金利と他通貨金利の相関係数を0.50として測定してい ます。

### 報酬等に関する開示事項(単体)

- 1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
- (1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」 及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役 監査等委員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間(2015年4月~2018年3月)の半期における役員報酬額(従業員としての報酬を含む)の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を 与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
  - ①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員(取締役 監査等委員を除く)の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役5名をもって構成し、そのうち1名以上は社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催同数

別女員ム号の公成の用作回文	X
	開催回数
	(2018年4月~2018年9月)
報酬委員会 (山口フィナンシャルグループ)	30
取締役会 (山口フィナンシャルグループ)	20
取締役会(もみじ銀行)	20

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

- 2. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用 の適切性の評価に関する事項
- (1) 報酬等に関する方針について
  - ①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、 業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経 営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計し ております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役 員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- · 業績連動賞与
- ·株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託 (BBT) は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員反応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会 において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲 内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の 協議により決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体 の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

### 4.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支 払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面 (REM1): 当該事業年度に割り当てられた 報酬等

(単位:人、百万円)

REM1: 当該事業年度に割り当てられた報酬等					
頂番			1		
児田			対象役員	対象従業員等	
1		対象役員及び対象従業員等の数	9	_	
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	70	_	
3		うち、現金報酬額	70	_	
4	固定報酬	3のうち、繰延額	_	_	
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	I	_	
6		5のうち、繰延額	l	_	
7		うち、その他報酬額	_	_	
8		7のうち、繰延額	-	_	
9		対象役員及び対象従業員等の数	8	_	
10		変動報酬の総額(11+13+15)	-	_	
11		うち、現金報酬額	I	_	
12	変動報酬	11のうち、繰延額	l	_	
13	交到+区1011	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	_	_	
14		13のうち、繰延額	_	_	
15		うち、その他報酬額	-	_	
16		15のうち、繰延額	_	_	
17		対象役員及び対象従業員等の数	8	_	
18	退職慰労金	職慰労金 退職慰労金の総額		_	
19		うち、繰延額	16	_	
20	スの仏の	対象役員及び対象従業員等の数	_	_	
21	その他の 報酬	その他の報酬の総額		_	
22	11/0/11	うち、繰延額	_	_	
23 報酬等の総額 (2+10+18+21) 94				_	

- (注) 1.当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
  - 2.項番18のうち2百万円および項番19の全額は、株式給付信託 (BBT) によるものです。
- (2) 別紙様式第二面 (REM2):特別報酬等 該当ございません。

# 5. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面 (REM3): 繰延報酬等

(単位:百万円)

REM3:繰延報酬等						
		1		/\	=	ホ
		繰延報酬等の残高	イ調変象 を 変象 を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の で の で の で の で の で の で の で の の で の の の の の の の の の の の の の	割のに当年標動し整た当報関該度等になを変で酬し事にの連い受動後等、業指変動調け	割のに当年標動しを変当報関該度等にた受動で耐し事にの連調け額後等で、業指変動整た	当該度に 事に れ 報 等 の 額
対	現金報酬額	_	_	_	_	10
象役員	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	185		_	_	49
員	その他の報酬額	_	_	_	_	_
対	現金報酬額	_	_	_	_	_
対象従業員等	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	_	l	l	_	_
	その他の報酬額	_	_	_	_	_
総額	額	185	_	_	_	60

(注) 1.当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

### 経営環境と業績の概況

### ■ 事業の内容

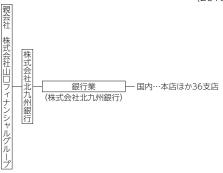
当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

#### 銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国 為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券 投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2018年9月30日現在)



### ■ 業績等の概要

#### <金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、生産活動や設備投資は引き続き増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

そうした中、地元経済は、全体として緩やかに拡大しました。 生産活動は、好調な国内外需要を背景として、自動車などの生産 が高水準で推移するなど、総じて堅調に推移しました。設備投資 は、堅調な収益動向を背景とした能力増強の動きなどがみられ、 製造業を中心に増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環 境の改善を背景に、緩やかに持ち直しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

#### <当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、資金運用収益が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少を主因として、前年同期比1億10百万円減少して71億44百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、役務取引等費用の増加などにより、前年同期比2百万円増加して50億33百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億12百万円減少して21億 11百万円となり、中間純利益は前年同期比33百万円減少して15 億75百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比262 億円増加して1兆1,283億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比710億円増加して1兆1,459億円となりました。

有価証券は、株式の増加を主因として、中間期末残高は、前年 同期末比29億円増加して447億円となりました。

総資産の中間期末残高は1兆3,082億円となりました。 自己資本比率(国内基準)は、11.45%となりました。

# 主な経営指標の推移

■ 単体

■ 単体					(単位:億円)
	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
預金残高	9,197	9,514	9,772	9,203	10,374
貸出金残高	10,070	10,749	11,459	10,394	11,322
有価証券残高	304	418	447	358	488
純資産額	926	1,014	1,051	965	1,077
総資産額	11,508	12,449	13,082	12,027	13,182
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	395人	485人	439人	472人	415人
単体自己資本比率 (国内基準)	10.25%	10.88%	11.45%	10.95%	11.52%

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	7,867	7,254	7,144	14,185	14,890
業務純益	846	1,731	1,862	2,168	3,645
経常利益	2,277	2,223	2,111	3,287	4,725
中間(当期)純利益	1,566	1,608	1,575	2,220	3,449

					(単位:円)
	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
1株当たり純資産額	92,614,793.96	101,462,746.98	105,145,383.66	96,512,539.57	107,776,581.30
1株当たり中間(当期)純利益金額	1,566,721.68	1,608,984.70	1,575,387.29	2,220,376.58	3,449,640.36
1株当たり年間配当額	_	-	_	_	1,090,318.39
1株当たり中間配当額	-	-	918,326.02	_	-

# 中間財務諸表(単体)

■ 中間貸	借対照表		(単位:百万円)
	<u> </u>		2018年度中間期
資産の部	現金預け金	94,319	78,775
	コールローン	481	132
	有価証券	41,843	44,743
	貸出金	1,074,957	1,145,935
	外国為替	6,339	7,692
	その他資産	5,583	4,129
	有形固定資産	19,552	19,748
	無形固定資産	703	1,020
	前払年金費用	843	833
	支払承諾見返	9,420	13,723
	貸倒引当金	△9,080	△8,491
	資産の部合計	1,244,964	1,308,243
			(単位:百万円)

			(単位:百万円)
		2017年度中間期	2018年度中間期
負債の部	預金	951,448	977,239
	譲渡性預金	150,694	151,075
	コールマネー	15,669	45,786
	借用金	925	835
	外国為替	104	43
	その他負債	6,769	5,223
	退職給付引当金	1,133	1,142
	役員株式給付引当金	42	58
	睡眠預金払戻損失引当金	74	91
	繰延税金負債	3,758	4,420
	再評価に係る繰延税金負債	3,458	3,458
	支払承諾	9,420	13,723
	負債の部合計	1,143,501	1,203,098
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	利益剰余金	69,210	71,536
	株主資本合計	79,210	81,536
	その他有価証券評価差額金	14,484	15,841
	土地再評価差額金	7,767	7,767
	評価・換算差額等合計	22,251	23,608
	純資産の部合計	101,462	105,145
	負債及び純資産の部合計	1,244,964	1,308,243
	·		

■ 中間損益計算書		(単位:百万円)
	2017年度中間期	2018年度中間期
経常収益	7,254	7,144
資金運用収益	5,736	5,961
うち貸出金利息	5,466	5,663
うち有価証券利息配当金	243	273
役務取引等収益	819	723
その他業務収益	90	56
その他経常収益	608	402
経常費用	5,031	5,033
資金調達費用	390	440
うち預金利息	263	228
役務取引等費用	477	539
営業経費	4,120	3,961
その他経常費用	42	90
経常利益	2,223	2,111
特別損失	4	2
税引前中間純利益	2,218	2,109
法人税、住民税及び事業税	195	511
法人税等調整額	414	22
法人税等合計	609	534
中間純利益	1,608	1,575

# ■ 中間株主資本等変動計算書 2017年度中間期

2017年度中間期 (単位:百万円)

		株主資本					
			利益剰余金				
	   資本金		7	その他利益剰余金	金	되는	株主資本合計
	具 中並	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	_	260	59,189	8,151	67,601	77,601
当中間期変動額							
利益準備金の積立							_
剰余金の配当							_
中間純利益					1,608	1,608	1,608
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				 			1
当中間期変動額合計	_	_	_	_	1,608	1,608	1,608
当中間期末残高	10,000	_	260	59,189	9,760	69,210	79,210

	===	評価・換算差額等			
	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計	
当期首残高	11,143	7,767	18,910	96,512	
当中間期変動額					
利益準備金の積立				_	
剰余金の配当					
中間純利益				1,608	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,341	_	3,341	3,341	
当中間期変動額合計	3,341	_	3,341	4,950	
当中間期末残高	14,484	7,767	22,251	101,462	

2018年度中間期 (単位:百万円)

2018年度中間期 (単位:百)					(単位:百万円)		
		株主資本					
				利益剰余金			
	資本金		7	の他利益剰余	金	刊光到今今	株主資本合計
	<b>具</b> 个亚	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	- 利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	-	260	59,189	11,601	71,051	81,051
当中間期変動額							
利益準備金の積立		218			△218	_	_
剰余金の配当					△1,090	△1,090	△1,090
中間純利益					1,575	1,575	1,575
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	_	218	_	_	267	485	485
当中間期末残高	10,000	218	260	59,189	11,868	71,536	81,536

	<u> </u>	平価・換算差額等	手	
	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	18,957	7,767	26,725	107,776
当中間期変動額				
利益準備金の積立				_
剰余金の配当				△1,090
中間純利益				1,575
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,116	-	△3,116	△3,116
当中間期変動額合計	△3,116	_	△3,116	△2,631
当中間期末残高	15,841	7,767	23,608	105,145

# ■ 中間キャッシュ・フロー計算書

	(単位		
	2017年度中間期	2018年度中間期	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	2,218	2,109	
減価償却費	290	385	
	△761	△199	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△1	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21	△11	
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△1	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	△14	
資金運用収益	△5,736	△5,961	
資金調達費用	390	440	
有価証券関係損益(△)	△4	24	
	△0	△0	
	4	2	
貸出金の純増(△)減	△35.484	△13.730	
預金の純増減(△)	31.089	△60.218	
譲渡性預金の純増減(△)	△2,074	22,184	
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△45	△45	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,850	1.860	
コールローン等の純増(△)減	555	637	
コールマネー等の純増減 (△)	10.059	31.018	
	127	△2,595	
外国為替(負債)の純増減(△)	2	13	
資金運用による収入	5.513	5,910	
資金調達による支出	△309		
その他	△82	156	
小計	7.589	△18.428	
法人税等の支払額	^,;363 △42		
法人税等の還付額	62		
営業活動によるキャッシュ・フロー	7.609	△19.142	
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,003	-15,142	
有価証券の取得による支出	△1,360	△518	
有価証券の売却による収入	118		
有価証券の償還による収入	91	101	
有形固定資産の取得による支出	△184	 △76	
無形固定資産の取得による支出	△132		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1.468	<u> </u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	=1,400		
配当金の支払額	_	△1,090	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	△1,090	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6.141	 △20,888	
	86.143		
- 現金及び現金同等物の中間期末残高	92.285	76.320	
マンド ストライン (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977年) 1977年 (1977	72,200	70,520	

# 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平 均法により算定)により行っております。

# 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均 法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則 として中間決算日の市場価格等(株式は中間決算期末月1カ月 の市場価格の平均) に基づく時価法 (売却原価は主として移動 平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と 認められるものについては移動平均法による原価法により行っ ております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。

# 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に 取得した建物 (建物附属設備を除く。) 並びに2016年4月1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額 法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計 上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~47年

その他 3年~15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、 自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能 期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定 資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間 を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残 存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある ものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としており ます。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次 のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸 倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀 行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日) に規定す る正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については 一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒 実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保 の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、 その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先 債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額 から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額 を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店 及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間期末において発生していると認められる額を計上 しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給 付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法について は給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差 異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によ っております。

#### (3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役 (監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。) への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給 付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込 額に基づき、計上しております。

# (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金につ いて、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求 に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上してお ります。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額 を付しております。

#### 7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間 貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預 け金であります。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計 処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に 係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

#### 9. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親 会社として、連結納税制度を適用しております。

#### 中間貸借対照表関係

- 1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れてい る有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる 権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は 24,774百万円であります。
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,392百万円、延滞債権額は 8,693百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しな かった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利 息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (1965 年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事 由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金でありま す。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と して利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は798百万円でありま す。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約 定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権 及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,139百万円でありま す。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援 を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元 本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決め を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債 権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条 件緩和債権額の合計額は14,024百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の 金額であります。

- 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する 会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査 委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき金融取引と して処理しております。これにより受け入れた商業手形及び 買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処 分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,189百万 円であります。
- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産

現金預け金

3百万円

担保資産に対応する債務

預余 46,756百万円 上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れ ております。

有価証券 6,629百万円 また、その他資産には、保証金及び公金事務取扱担保金が 含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 260百万円

公金事務取扱担保金

6百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、 顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定さ れた条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を 貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係 る融資未実行残高は90.191百万円であります。このうち原契 約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能な ものが84,754百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了する ものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の 将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありませ ん。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全 及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを 受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる 旨の条項が付けられております。また、契約時において必要 に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後 も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を 把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を 講じております。

9. 土地の再評価に関する法律 (1998年3月31日公布法律第34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額につ いては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額 を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しておりま

再評価を行った年月日 1998年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号) 第2条第4号に定める、地価税法第16条に規 定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を 算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算 定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,915百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引 法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は 1,033百万円であります。

# 中間損益計算書関係

- 1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益199百万円を含ん でおります。
- 2. 「その他経常費用」には、株式等償却24百万円を含んでおり ます。

# 中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数 に関する事項

(畄位・株)

						(半四・1/1/1
		当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
発	行済株式					
	普通株式	1,000	_	_	1,000	
	合 計	1,000	_	_	1,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当由問令計期問由の配当全支払額

١.						
	(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
	2018年 5月10日 取締役会	普通株式	1,090百万円	1,090,318.39円	2018年 3月31日	2018年 6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力 発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2018年 11月8日 取締役会	普通株式	918百万円	利益剰余金	918,326.02円	2018年 9月30日	2018年 11月26日

# 中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 78,775百万円 定期預け金 △3百万円 △2,452百万円 その他預け金 現金及び現金同等物 76,320百万円

# 金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこ れらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表 計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しており ます。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非 上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

		(=	型・日ク円)
	中間 貸借対照表 計上額	時価	差 額
(1) 現金預け金	78,775	78,775	_
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,753	6,842	89
その他有価証券	36,804	36,804	_
(3) 貸出金	1,145,935		
貸倒引当金(*1)	△8,411		
	1,137,523	1,148,100	10,576
資産計	1,259,857	1,270,523	10,665
(1) 預金	977,239	977,320	80
(2) 譲渡性預金	151,075	151,075	_
(3) コールマネー	45,786	45,786	_
負債計	1,174,101	1,174,182	80
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	_
デリバティブ取引計	1	1	_

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しており ます。

る。。 デリパティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、 合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

# <u>資</u> (1) 現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。

#### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報 ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに 元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信 用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項について は、「(有価証券関係)」に記載しております。

#### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利 を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なって いない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該 帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸 出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の 合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部 格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出 金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率 で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短 期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等 については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸 倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中 間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除 した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、 返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似 しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており ます。

# (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支 払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預 金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その 割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用い ております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。

デリバティブ取引 デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、 通貨関連取引(通貨オプション等)であり、取引所の価格、 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した 価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の 中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時 価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりま

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1)	708
②組合出資金等 (*2)	476
合 計	1,185

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難 と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極め て困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象 とはしておりません。

#### 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、 それぞれ次のとおりであります。

#### 繰延税金資産

貸倒引当金	1.965百万円
貝団ンココ立	,
退職給付引当金	94
減価償却費	64
減損損失	37
有価証券有税償却	57
その他	273
繰延税金資産小計	2,492
評価性引当額	△104
繰延税金資産合計	2,387
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,693
固定資産圧縮積立額	113
繰延税金負債合計	6,807
繰延税金負債の純額	4,420百万円

# 1株当たり情報

1株当たりの純貧産額	105,145,383円66銭
1株当たりの中間純利益金額	1,575,387円29銭

# 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2018年12月27日

確認書

株式会社 北九州銀行 取締役頭取 藤田 光博

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の中間会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで) に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

# 損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:百万円・%)

	1	2017年度中間期		2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	1		7			4
	5,438	305	5,736	5,556	409	5,961
資金調達費用	! !		7			4
	282	115	390	233	211	440
資金運用収支	5,155	189	5,345	5,322	198	5,520
役務取引等収益	792	27	819	696	27	723
役務取引等費用	474	3	477	536	2	539
役務取引等収支	317	24	341	159	24	184
その他業務収益	0	90	90	△0	56	56
その他業務費用	_	-	_	-	-	_
その他業務収支	0	90	90	△0	56	56
業務粗利益	5,474	304	5,778	5,482	279	5,761
業務粗利益率	0.99	1.66	1.02	0.91	1.54	0.94

- 注1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりま
  - 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位:百万円)

	1	2017年度中間期	2018年度中間期
業務純益		1,731	1,862

注 上記計数は、「業務粗利益― (一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位:百万円・%)

		2017年度中間期				2018年度中間期	
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(16,542)			(13,460)		
		1,100,332	36,425	1,120,216	1,189,072	36,014	1,211,626
	受取利息	(7)			(4)		
		5,438	305	5,736	5,556	409	5,961
	利回り	0.98	1.67	1.02	0.93	2.26	0.98
資金調達勘定	平均残高		(16,542)			(13,460)	
		1,032,028	35,916	1,051,402	1,119,724	35,597	1,141,861
	支払利息	1	(7)			(4)	
		282	115	390	233	211	440
	利回り	0.05	0.64	0.07	0.04	1.18	0.07

- 注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年度中間期1,194百万円、2018年度中間期1,276百万円) を控除して表示しております。
- 2. 国際業務部門の資金連用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年度中間期13百万円、2018年度中間期14百万円) を控除して表示しております。 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位:百万円)

			2017年度中間期			2018年度中間期	
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	367	118	444	414	△3	449
	利率による増減	△373	60	△270	△296	108	△224
	純増減	△6	179	173	117	104	225
支払利息	残高による増減	20	25	32	18	△1	34
	利率による増減	△83	69	△1	△67	97	15
	 純増減	△63	94	31	△48	96	50

# ■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	_	86	86	-	56	56
国債等債券売却損益等	0	_	_	_	_	_
その他	0	3	3	△0	0	0
合 計	0	90	90	△0	56	56

OHR

(単位:%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
OHR	70.03	67.68

注 OHRは、右記の算式にて算出しております。「経費(臨時処理分を除く)/業務粗利益×100」

# 有価証券関係

# ■ 有価証券関係

# 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	地方債	1,400	1,442	42	1,400	1,436	36
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	3,171	3,243	72	3,030	3,091	60
	小計	4,571	4,686	114	4,430	4,528	97
0+/TL1/2-1887-14-1-172-	地方債	500	498	△1	1,200	1,197	△2
	社債	715	710	△4	1,122	1,117	△5
	小計	1,215	1,209	△5	2,322	2,314	△8
合 計		5,786	5,895	109	6,753	6,842	89

# 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

		(羊位・ロバル)
	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合	175	_
	175	_

# 3. その他有価証券

(単位: 百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	27,678	7,495	20,183	31,362	9,191	22,170
	債券	5,533	5,096	437	5,281	4,911	370
中間貸借対照表計上額が	国債	2,118	1,808	310	2,088	1,807	280
取得原価を超えるもの	地方債	2,863	2,749	113	2,830	2,749	81
	社債	552	539	13	362	354	8
	小計	33,212	12,591	20,620	36,644	14,103	22,541
	株式	1,947	1,968	△20	160	166	△5
	債券	- ;	-	_	- ;	- ;	_
中間貸借対照表計上額が	国債	- :	_	_	-	- 1	_
取得原価を超えないもの	地方債	- 1	_	_	-	-	_
	社債	- ;	_	_	- ;	- ;	_
	小計	1,947	1,968	△20	160	166	△5
合 計		35,159	14,560	20,599	36,804	14,269	22,535

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

		(+14 - 0771 37
	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	661	708
その他	60	476
合 計	722	1,185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

# 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著 しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額と するとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2017年度中間期は該当ありません。2018年度中間期における減損処理額は株式24百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券に ついては、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付 等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

# ■ 金銭の信託関係

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

# 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

# ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
評価差額	20,599	22,535
その他有価証券	20,599	22,535
その他の金銭の信託	-	_
(△) 繰延税金負債	6,114	6,693
その他有価証券評価差額金	14,484	15,841

# デリバティブ取引関係

# 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

(1) 金	利関連取引	2017年度中間期 2018年度中間期					(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの		評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの		評価損益
店頭	金利スワップ	1							
	受取固定・支払変動	3,949	2,949	15	15	3,222	2,222	△4	△4
	受取変動・支払固定	3,949	2,949	△8	△8	3,222	2,222	22	22
	合 計	_	_	7	7	-	-	18	18

^{※1.} 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

吸引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

(2) 通	貨関連取引	2017年度中間期 2018年度中間期							
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,542	-	6	6	_	-	_	_
	為替予約	!							
	売建	4,844	418	△74	△74	2,086	307	△20	△20
	買建	1,782	-	42	42	324	-	2	2
	通貨オプション	!							
	売建	38,648	22,893	△1,042	1,607	37,601	25,080	△1,145	766
	買建	38,648	22,893	1,042	△1,099	37,601	25,080	1,145	△417
	合 計	<u> </u>	_	△25	482	_	-	△17	331

^{※1.} 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

# (3) 株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

# (5) 商品関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

# (6) クレジットデリバティブ取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

# 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

# (1) 金利関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

# (2) 通貨関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

# (3) 株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

² 時価の算定

^{2.} 時価の算定

# 営業の状況

■ 利益率 (単位:%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.38	0.33
	中間純利益率	0.27	0.25
資本利益率	経常利益率	5.14	4.70
	中間純利益率	3.72	3.51

- 注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益/総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。 2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益/純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘 (単位:%)

—						(+111 - 70)
	2	017年度中間期	朝	2018年度中間期		
	国内業務部門 国際業務部門 合計			国内業務部門	合 計	
資金運用利回り	0.98	1.67	1.02	0.93	2.26	0.98
資金調達原価	0.81	1.25	0.84	0.71	1.88	0.75
総資金利鞘	0.17	0.41	0.18	0.21	0.38	0.22

■ 預貸率・預証率 (単位:%)

		20	)17年度中間期	朝	20	018年度中間期	<b>I</b>
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	95.45	496.45	97.53	99.58	440.86	101.56
	中間期中平均	100.11	479.58	102.36	104.21	451.65	106.42
預証率	中間期末	3.81	-	3.79	3.98	-	3.96
	中間期中平均	2.06	-	2.05	2.11	-	2.10

- 注1. 「預貨率」は、「貸出金残高/預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。 2. 「預証率」は、「保有有価証券残高/預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

# ■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位	:	億円	%)	

		201	7年度中	間期	2018年度中間期			
		国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	
流	動性預金	4,325	-	4,325	4,147	-	4,147	
		(45.7)	-	(45.4)	(42.7)	-	(42.4)	
桂	利息	3,619	-	3,619	3,507	-	3,507	
到	金	(38.2)	-	(38.0)	(36.1)	-	(35.8)	
定	期性預金	5,105	-	5,105	5,518	-	5,518	
		(53.9)	-	(53.6)	(56.8)	-	(56.4)	
E	固定金利	5,076	_	5,076	5,493	-	5,493	
7	E期預金	(53.6)	-	(53.3)	(56.5)	-	(56.2)	
奕	逐動金利	28	_	28	25	-	25	
7	E期預金	(0.3)	_	(0.2)	(0.2)	-	(0.2)	
そ	の他の	26	57	83	41	65	106	
預:	金	(0.2)	(100.0)	(0.8)	(0.4)	(100.0)	(1.0)	
-	計	9,457	57	9,514	9,707	65	9,772	
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
譲	渡性預金	1,506	-	1,506	1,510	-	1,510	
合	<u></u>	10,964	57	11,021	11,217	65	11,283	

- 注1. ( )内は構成比であります。
- 2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。 3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。 4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であ
- ります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

# <預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円・%)

	201	7年度中間期		201	間期	
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	3,892	-	3,892	3,897	-	3,897
	(43.5)	-	(43.2)	(42.2)	_	(41.9)
有利息	3,331	_	3,331	3,336	-	3,336
預金	(37.3)	_	(37.0)	(36.1)	_	(35.9)
定期性預金	5,019	_	5,019	5,309	-	5,309
	(56.1)	_	(55.8)	(57.5)	_	(57.1)
固定金利	4,990	_	4,990	5,283	-	5,283
定期預金	(55.8)	_	(55.4)	(57.2)	_	(56.8)
変動金利	29	_	29	25	-	25
定期預金	(0.3)	_	(0.3)	(0.2)	_	(0.2)
その他の	20	60	80	18	67	86
預金	(0.2)	(100.0)	(0.8)	(0.2)	(100.0)	(0.9)
計	8,932	60	8,993	9,224	67	9,292
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,206	_	1,206	1,340	_	1,340
合計	10,138	60	10,199	10,565	67	10,633

注 ( )内は構成比であります。

# <定期預金残存期間別残高>

<定期預金残存期間別残高>								(単位:億円)
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2017年度中間期	固定金利定期預金	1,798	1,039	1,503	624	79	30	5,076
	変動金利定期預金	1	2	4	9	7	2	28
	その他	-	_	-	_	_	-	
	合 計	1,800	1,041	1,508	633	87	32	5,105
2018年度中間期	固定金利定期預金	1,777	1,217	1,686	473	309	30	5,493
	変動金利定期預金	2	2	4	11	3	1	25
	その他	-	_	_	_	-	-	_
	合 計	1,779	1,219	1,690	484	312	31	5,518

# <預金者別預金残高>

(単位:億円・%)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
個人預金	5,435 (57.1)	5,532 (56.6)	
法人預金	3,625 (38.1)	3,701 (37.9)	
その他	453 (4.7)	538 (5.5)	
合 計	9,514 (100.0)	9,772 (100.0)	

# ■ 融資業務

# <貸出金残高>

(単位:億円・%)

	(+ IX · MI ) X						
	2017年度中間期			2018年度中間期			
	国内業務部門	国内業務部門:国際業務部門: 合計 国			国内業務部門 国際業務部門		
手形貸付	395 5		401	393	2	396	
	(3.7)	(1.8)	(3.7)	(3.5)	(0.9)	(3.4)	
証書貸付	7,890	278	8,168	8,554	285	8,840	
	(75.3)	(98.1)	(75.9)	(76.5)	(99.0)	(77.1)	
当座貸越	2,080	-	2,080	2,131	-	2,131	
	(19.8)	(-)	(19.3)	(19.0)	(-)	(18.5)	
割引手形	99	-	99	91	-	91	
	(0.9)	(-)	(0.9)	(0.8)	(-)	(0.8)	
合 計	10,466	283	10,749	11,171	288	11,459	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

注 ( )内は構成比であります。

# <貸出金平均残高>

(単位:億円・%)

	20	017年度中間期	期	2018年度中間期			
	国内業務部門 国際業務部門 合計 国			国内業務部門	合 計		
手形貸付	401	401 5		384	2	387	
	(3.9)	(1.8)	(3.8)	(3.4)	(0.7)	(3.4)	
証書貸付	7,669	284	7,953	8,466	302	8,769	
	(75.5)	(98.1)	(76.1)	(76.8)	(99.2)	(77.4)	
当座貸越	1,993	-	1,993	2,077	-	2,077	
	(19.6)	(-)	(19.0)	(18.8)	(-)	(18.3)	
割引手形	86	-	86	81	-	81	
	(0.8)	(-)	(0.8)	(0.7)	(-)	(0.7)	
合 計	10,150	289	10,440	11,010	305	11,316	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

注 ( )内は構成比であります。

注1. ( ) 内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

# <貸出金残存期間別残高>

<貸出金残存期間別	残高>	_						(単位:億円)
			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
2017年度中間期	変動金利			411	299	220	1,178	
	固定金利	 		1,239	799	567	2,251	
	合 計		3,781	1,650	1,099	787	3,429	10,749
2018年度中間期	変動金利			408	361	277	1,621	
	固定金利			1,203	764	751	2,368	
	合 計		3,701	1,611	1,126	1,029	3,989	11,459

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。 2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

# <貸出金使途別残高>

(単位:億円・%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
設備資金	4,567 (42.4)	5,230 (45.6)
運転資金	6,182 (57.5)	6,229 (54.3)
合 計	10,749 (100.0)	11,459 (100.0)

注 ( ) 内は構成比であります。

# <貸出金業種別残高>

(単位:億円・%)

2017/5				
2017年度	中間期	2018年度中間期		
10,749	(100.0)	11,459	(100.0)	
1,071	(9.9)	1,065	(9.2)	
9	(0.0)	9	(0.0)	
11	(0.1)	13	(0.1)	
19	(0.1)	19	(0.1)	
470	(4.3)	447	(3.9)	
359	(3.3)	454	(3.9)	
31	(0.2)	30	(0.2)	
806	(7.5)	946	(8.2)	
1,707	(15.8)	1,726	(15.0)	
506	(4.7)	515	(4.5)	
2,152	(20.0)	2,267	(19.7)	
1,201	(11.1)	1,213	(10.5)	
1,109	(10.3)	1,181	(10.3)	
1,292	(12.0)	1,567	(13.6)	
	(-)	-	(-)	
_	(-)	-	(-)	
_	(-)	_	(-)	
_	(-)	_	(-)	
10,749	_	11,459	_	
	10,749 1,071 9 11 19 470 359 31 806 1,707 506 2,152 1,201 1,109 1,292	10,749         (100.0)           1,071         (9.9)           9         (0.0)           11         (0.1)           19         (0.1)           470         (4.3)           359         (3.3)           31         (0.2)           806         (7.5)           1,707         (15.8)           506         (4.7)           2,152         (20.0)           1,201         (11.1)           1,109         (10.3)           1,292         (12.0)           -         (-)           -         (-)           -         (-)           -         (-)           -         (-)	10,749         (100.0)         11,459           1,071         (9.9)         1,065           9         (0.0)         9           11         (0.1)         13           19         (0.1)         19           470         (4.3)         447           359         (3.3)         454           31         (0.2)         30           806         (7.5)         946           1,707         (15.8)         1,726           506         (4.7)         515           2,152         (20.0)         2,267           1,201         (11.1)         1,213           1,109         (10.3)         1,181           1,292         (12.0)         1,567           -         (-)         -           -         (-)         -           -         (-)         -           -         (-)         -           -         (-)         -           -         (-)         -           -         (-)         -           -         (-)         -           -         (-)         -           -         (-)	

注 ( )内は構成比であります。

# <中小企業等に対する貸出金残高>

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金残高	8,133	8,629
総貸出に占める割合	75.66	75.30

注1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2017年度中間期

80

206

3,107

3,410

3,652

3,686

10,749

# <個人ローン残高>

(単位:億円)

(単位:億円・%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン	1,663	1,923
その他ローン	334	345
合 計	1,997	2,268

# <貸出金担保別残高>

有価証券

その他 計

保 証

信 用

権 商 品 不動産

計

債

(単位:億円)

018年度中間期
130
210
_
3,496
12
3,849
3,665

3,943

11,459

<支払承諾見返担保別残高>

(単位:億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	0	-
債 権	5	4
商品	_	-
不動産	8	7
その他	_	-
計	13	12
保 証	38	38
信用	42	86
合 計	94	137

# <金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位:百万円・%)

	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	ニルロンベン							(単1)	(・日万円・%)
	2017年度中間期					20	)18年度中間	期		
		担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) /A		貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) /A	引当率 C/ (A-B)
正常債権	1,072,417					1,147,169				
	(98.71)					(98.78)				
破産更生債権及び	5,431	591	4,839	100.00	100.00	5,492	574	4,917	100.00	100.00
これらに準ずる債権	(0.49)		! !			(0.47)				
危険債権	6,297	2,942	2,486	86.21	74.11	5,684	2,932	1,975	86.34	71.78
	(0.57)					(0.48)				
要管理債権	2,279	376	57	19.01	3.01	2,938	413	74	16.60	2.95
	(0.20)					(0.25)				
計	14,007	3,910	7,383	80.62	73.12	14,115	3,920	6,967	77.13	68.34
	(1.28)	! !	! ! !			(1.21)				
合 計	1,086,425					1,161,284				
	(100.00)					(100.00)				

注1. ( ) 内は構成比であります。

- 2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ず る債権をいいます。
- 3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権 をいいます。
- 4. 要管理責権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額> (単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	2,696	2,392
延滞債権額	8,949	8,693
3カ月以上延滞債権額	352	798
貸出条件緩和債権額	1,926	2,139
<u></u> 合 計	13,924	14,024

- 注1. 部分直接償却は実施しておりません。
- 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しな は欧城ノ民族によった。日本人はアンスを建立。10年7月1日においませた。 かった賞社会(貨倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上賞出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに 掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- 摘りる事出又は同頃弟4号に規定する事出が生じている貢出金であります。

  3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

  4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

  5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

# <特定海外債権国別残高>

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
一般貸倒引当金	1,754	1,593
個別貸倒引当金	7,326	6,897
特定海外債権引当勘定	_	_
	9,080	8,491

<貸倒引当金増減額>

(単位:百万円)

		2017年	度中間期			2018年	度中間期	
	<b>加苦碌</b> 宣	期首残高 増加額 減少額		〉額	加苦碌古	抽加宛	減少額	
	州日次同	垣川街	目的使用	その他	その他     期首残高     増加額     目的使用       1,814     1,758     1,593     -       7,659     6,932     6,897     -       -     -     -     -	その他		
一般貸倒引当金	1,814	1,754	-	1,814	1,758	1,593	-	1,758
個別貸倒引当金	8,027	7,326	368	7,659	6,932	6,897	-	6,932
特定海外債権引当勘定	_	_	-	_	-	_	_	_
合 計	9,841	9,080	368	9,473	8,690	8,491	_	8,690

注 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	_	-

# ■ 証券業務

# <有価証券残高>

<有価証券	残高>				(単位:	億円・%)
	201	7年度中	間期	201	8年度中	間期
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	21	-	21	20	-	20
	(5.0)	-	(5.0)	(4.6)	-	(4.6)
地方債	47	-	47	54	-	54
	(11.3)	_	(11.3)	(12.1)	-	(12.1)
短期社債	-	-	-	-	-	_
	-	-	-	-	-	_
社 債	44	-	44	45	-	45
	(10.6)	_	(10.6)	(10.0)	-	(10.0)
株式	302	-	302	322	-	322
	(72.3)	_	(72.3)	(72.0)	-	(72.0)
外国債券	-	-	_	-	-	_
	-	-	_	-	-	_
外国株式	-	-	_	_	-	_
	-	_	_	-	-	_
その他の	2	-	2	4	-	4
証券	(0.5)	_	(0.5)	(1.0)	_	(1.0)

418

- (100.0) (100.0)

447

注 ( )内は構成比であります。

418

(100.0)

# <有価証券平均残高>

<有価証券	平均残高	事>			(単位:	億円・%)
	201	7年度中間	間期	201	8年度中間	<b></b>
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務: 部門	合 計
国 債	18	-	18	18	-	18
	(8.6)	-	(8.6)	(8.1)	-	(8.1)
地方債	45	-	45	52	-	52
	(21.7)	-	(21.7)	(23.5)	-	(23.5)
短期社債	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	_
社 債	43	-	43	44	-	44
	(20.5)	-	(20.5)	(20.1)	-	(20.1)
株 式	101	-	101	103	-	103
	(48.3)	-	(48.3)	(46.2)	-	(46.2)
外国債券	-	-	-	-	-	_
	-	-	-	-	-	_
外国株式	-	-	_	-	-	_
	-	-	-	-	-	_
その他の	1	-	1	4	-	4
証券	(0.7)	-	(0.7)	(1.9)	-	(1.9)
合 計	209	-	209	223	-	223
	(100.0)	-	(100.0)	(100.0)	-	(100.0)

注 ( )内は構成比であります。

<有価証券残存期	間別残高>								(単位:億円)
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超		合 計
2017年度中間期	国 債	_	_	_	_	_	21	_	21
	地方債	_	4	24	6	12	_	_	47
	社 債	3	6	4	12	16	年超 F以内     10年超     期間の定め のないもの       -     21     -       12     -     -	44	
	株式	_	_	_	_	_	_	平 のないもの	302
	外国債券	_	_	_	_	_	_	_	_
	外国株式	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他の証券	_	_	_	_	_	_	2	2
	合 計	3	10	29	19	28	21	305	418
2018年度中間期	国 債	_	_	-	-	_	20	-	20
	地方債	_	23	7	9	14	-	-	54
	社 債	4	4	5	16	13	内 10年超 期間の定め のないもの 21 - 12 16 302 2 28 21 305 - 20 - 14 - 13 322 322	45	
	株式	_	_	-	-	_	-	322	322
	外国債券	_	-	-	-	_	-	-	_
	外国株式	_	_	-	_	_	-	_	_
	その他の証券	_	_	-	_	_	-	4	4
	合 計	4	28	13	25	27	20	327	447

447

- (100.0)

#### <商品有価証券平均残高>

		(単位・日万円)
	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	0	_
商品地方債	0	1
商品政府保証債	_	_
その他の商品有価証券	_	_
合 計	0	1

# 自己資本の充実の状況(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

# 北九州銀行(単体)

北九州銀行(単体)			(単位:	百万円・%)
項 目	2018年度 中間期	経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	80,618		79,210	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000		10,000	
うち、利益剰余金の額	71,536		69,210	
うち、自己株式の額(△)	_		-	
うち、社外流出予定額 (△)	918		-	
うち、上記以外に該当するものの額	_		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1		1	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1		1	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,030		3,536	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	83,650		82,748	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	567	141	293	195
うち、のれんに係るものの額	_	_	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	567	141	293	195
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	_	_
適格引当金不足額	862	-	273	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	-	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	-	-	_
前払年金費用の額	463	115	351	234
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	-	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	-	-	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	-	-	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	-	-	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	-	-	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	-	-	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	-	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	-	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,894		918	
自己資本	.,			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	81,756		81.830	
リスク・アセット等 (3)	0.1,.00		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
信用リスク・アセットの額の合計額	642,696		608,863	
	3,961		4,164	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	141		195	
うち、繰延税金資産	_		-	
うち、前払年金費用	115		234	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		_	
うち、上記以外に該当するものの額	3,704		3,733	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		- J,/ JJ	
- イーテンド・リスク相当額の合計額をハバーセントで除して得た額 オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	20.160		19,754	
信用リスク・アセット調整額	51,165		123,345	
- 「日内ワヘノ・アピノト副金融 オペレーショナル・リスク相当額調整額	51,105		123,343	
- リスク・アセット等の額の合計額 (二)	714,021		751,963	
- ウスク・アピット寺の観の古計観 (二) - 自己資本比率	714,021		7.51,503	
自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.45		10.88	
日口具学儿子 (VV/ (一川	11.45		10.08	

# 自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

# 1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

標準的手法が適用とれるポートフォリオ       (A)       54       53         内部格付手法の適用除例資産       -       -         可路相付手法の適用なるポートフォリオ       (B)       58.643       61.737         事業法人等向けエクスポージャー       52.778       54.863         事業法人等向けエクスポージャー       50.539       52.625         特定貸付債権       537       561         ソプリン向けエクスポージャー       703       642         金融機関等向けエクスポージャー       998       1.032         リテール向けエクスポージャー       998       1.032         リアール向けエクスポージャー       1.352       1.916         適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー       60       17.4         その他リテール向けエクスポージャー       9       8         うち再部が仕エクスポージャー       9       8         うち再部が上フスポージャー       9       8         うち再部が上フスポージャー       9       8         うち再記券化エクスポージャー       9       8         うち再部が上フスポージャー       9       8         うち再記券を持た       0       0         商男子上       -       -         オスキューシャー       -       -         中、インストストスポージャー       -       -         原入身権       -       -       -         原列・アントンの心にしたフスポージャー       -       -         日	項 目		2017年度中間期	2018年度中間期
内部格付手法の段階的適用資産	標準的手法が適用されるポートフォリオ	(A)	54	
調整項目に相当するエクスポージャー	内部格付手法の適用除外資産		54	53
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B) 58.643 61.737 事業法人等向けエクスポージャー 50.778 54.863 事業法人等向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く) 50.539 52.625 特定貸付債権 53.7 561 ソプリン向けエクスポージャー 703 642 金融機関等向けエクスポージャー 998 1.032 リテール向けエクスポージャー 998 1.032 リテール向けエクスポージャー 1.352 1.916 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー 160 174 その他リテール向けエクスポージャー 83.9 810 証券化エクスポージャー 9 8 7.00 証券化エクスポージャー 9 8 8 7.00 ご券化エクスポージャー 9 9 8 7.00 「高易手法 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			-	_
事業法人時ロけエクスポージャー       52,778       54,863         事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)       50,539       52,625         特定貸付債権       53.7       561         ソプリン向けエクスポージャー       703       642         金融機関等向けエクスポージャー       998       1,032         リテール向けエクスポージャー       2,352       2,901         居住用不動産向けエクスポージャー       1,352       1,916         適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー       160       174         その他リテール向けエクスポージャー       839       810         証券化エクスポージャー       9       8         うち再証券化エクスポージャー       9       8         マケット・ベース方式       0       0         園易手法       0       0         マケット・ベース方式       0       0         商場手法       0       0         内部モデル手法       -       -         PD L G D 方式       986       971         信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー       109       163         購入事業法人等向けエクスポージャー       -       -         マルカラ・ウェイト10の状を適用するエクスポージャー       -       -         マルス・ウェイト120%を適用するエクスポージャー       86       103         リスク・ウェイト120%を適用するエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト120%を適用するエクスポージャー       -       -	調整項目に相当するエクスポージャー		-	_
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)     50.539     52.625       特定貸付債権     537     561       ソプリン向けエクスポージャー     703     642       金融機関等向けエクスポージャー     998     1.332       リテール向けエクスポージャー     2.352     2.901       居住用不動産向けエクスポージャー     1.60     174       その他リテール向けエクスポージャー     839     810       証券化エクスポージャー     9     8       うち再証券化エクスポージャー     9     8       うち再証券化エクスポージャー     9     8       ウェークット・ベース方式     0     0       簡易手法     0     0       内部モデル手法     -     -       PD/L GD方式     986     971       信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー     109     163       購入債権     -     -       購入事業法人等向けエクスポージャー     -     -       でレタ・カエイト 100%を適用するエクスポージャー     -     -       リスク・ウェイト 150%を適用するエクスポージャー     86     103       リスク・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー     101     119       他の金融関等の対象資本局質等に係るエクスポージャー     -     -       リスク・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー     -     -       リスク・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー     -     -       リスク・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー     -     -       ・ロス・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー     -     -       ・ロス・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー     - <td< td=""><td>内部格付手法が適用されるポートフォリオ</td><td>(B)</td><td>58,643</td><td>61,737</td></td<>	内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(B)	58,643	61,737
特定貸付債権       537       561         ソブリン向けエクスポージャー       703       642         金融機関等向けエクスポージャー       998       1,032         リテール向けエクスポージャー       2,352       2,901         居住用不動産向けエクスポージャー       1,352       1,916         適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー       160       174         その他リテール向けエクスポージャー       839       810         証券化エクスポージャー       9       8         うち再証券化エクスポージャー       9       8         うち再証券化エクスポージャー       986       971         マケット・ベース方式       0       0         簡易手法       0       0         内部モデル手法       -       -         PD/L GD方式       986       971         信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー       109       163         購入債権       -       -         専業法人等向けエクスポージャー       -       -         その他資産等       1,564       1,579         C V A U スク       62       78         中央消算機関関連エクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       101       119         他の金融機関等の対象資本関連手段に依るエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー </td <td></td> <td></td> <td>52,778</td> <td>54,863</td>			52,778	54,863
ソブリン向けエクスポージャー       703       642         金融機関等向けエクスポージャー       998       1,032         リテール向けエクスポージャー       1,352       2,901         居住用不動産向けエクスポージャー       1,352       1,916         適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー       160       174         その他リテール向けエクスポージャー       839       810         証券化エクスポージャー       9       8         うち再証券化エクスポージャー       986       971         マーケット・ベース方式       0       0         簡易手法       0       0         内部モデル手法       -       -         PD/L GD方式       986       971         信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー       109       163         購入債権       -       -         調入債権       -       -         マの他資産等       1,564       1,579         C VA リスク       62       78         中央清算機関関連エクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー       101       119         他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイ	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		50,539	52,625
金融機関等向けエクスポージャー       998       1,032         リテール向けエクスポージャー       2,352       2,901         居住用不動産向けエクスポージャー       1,352       1,916         適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー       160       174         その他リテール向けエクスポージャー       839       810         証券化エクスポージャー       9       8         うち再証券化エクスポージャー       986       971         マーケット・ベース方式       0       0         魔易手法       0       0         内部モデル手法       -       -         PD/L GD方式       986       971         信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー       109       163         購入債権       -       -         順入リテール向けエクスポージャー       -       -         その他り産等       1,564       1,579         C V A リスク       62       78         中央清算機関関連エクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト 100%を適用するエクスポージャー       101       1119         他の金融機関等の対象資本調達于段に係るエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー       -       -         明2ク・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー       -       -         自動を頂目に相当するエクスポージャー       -       -         日間の金融機関等の対象資本調達す段に係るエクスポージャー       -       -			537	561
リテール向けエクスポージャー       2,352       2,901         居住用不動産向けエクスポージャー       1,352       1,916         適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー       160       174         その他リテール向けエクスポージャー       839       810         証券化エクスポージャー       9       8         うち再証券化エクスポージャー       -       -         株式等エクスポージャー       986       971         マーケット・ベース方式       0       0         簡易手法       0       0         内部モデル手法       -       -         PD/LGD方式       986       971         信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー       109       163         購入債権       -       -         購入事業法人等向けエクスポージャー       -       -         環入リフル向けエクスポージャー       -       -         でVAリスク       62       78         中央清算機関関連エクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー       101       119         他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -         関数項目に相当するエクスポージャー       -       -         明教師       -       -         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー			703	642
居住用不動産向けエクスポージャー       1,352       1,916         適格リポルビング型リテール向けエクスポージャー       160       174         その他リテール向けエクスポージャー       839       810         証券化エクスポージャー       9       8         うち再証券化エクスポージャー       -       -         マーケット・ベース方式       0       0         簡易手法       0       0         内部モデル手法       -       -         P D / L G D 方式       986       971         信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー       109       163         購入債権       -       -         購入事業法人等向けエクスポージャー       -       -         でくるの他資産等       1,564       1,579         C V A リスク       62       78         中央消算機関関連エクスポージャー       86       103         リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー       86       103         リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー       -       -         他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー       -       -         関連項目に相当するエクスポージャー       -       -         可以スク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -         可以なり、アセットの適に算入されなかったものの額 (ム)       -       -         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -         可以の、ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -	金融機関等向けエクスポージャー		998	1,032
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー 839 810 記券化エクスポージャー 9 8 うち再証券化エクスポージャー 9 86 971 マーケット・ベース方式 0 0 0 簡易手法 0 0 0 簡易手法 0 0 0 簡易手法 0 0 0 0 簡易手法 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			2,352	2,901
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー		1,352	1,916
証券化エクスポージャー       9       8         うち再証券化エクスポージャー       -       -         株式等エクスポージャー       986       971         マーケット・ベース方式       0       0         簡易手法       0       0         内部モデル手法       -       -         PD/L GD方式       986       971         信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー       109       163         購入債権       -       -         購入リテール向けエクスポージャー       -       -         その他資産等       1,564       1,579         C V A U ス ク       62       78         中央清算機関関連エクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト 100%を適用するエクスポージャー       86       103         リスク・ウェイト 250%を適用するエクスポージャー       101       119         他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー       -       -         関連項目に相当するエクスポージャー       -       -         調整項目に相当するエクスポージャー       -       -         調整項目に相当するエクスポージャー       -       -         調整項目に相当するエクスポージャー       -       -         -       -       -         -       -       -         -       -       -         -	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		160	174
うち再証券化エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー		839	810
株式等エクスポージャー       986       971         マーケット・ベース方式       0       0         簡易手法       0       0         内部モデル手法       -       -         P D / L G D 方式       986       971         信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー       109       163         購入債権       -       -         購入りました       -       -         「株式等工人等向けエクスポージャー       -       -         「大の他資産等       1,564       1,579         C V A リスク       62       78         中央清算機関関連エクスポージャー       86       103         リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー       86       103         リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャーに係る経過措置により       -       -         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -         調整項目に相当するエクスポージャー       -       -         調整項目に相当するエクスポージャー       593       948	証券化エクスポージャー		9	8
マーケット・ベース方式       0       0         簡易手法       0       0         内部モデル手法       -       -         P D / L G D 方式       986       971         信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー       109       163         購入債権       -       -         購入リテール向けエクスポージャー       -       -         その他資産等       1,564       1,579         C V A リスク       62       78         中央清算機関関連エクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト 100%を適用するエクスポージャー       86       103         リスク・ウェイト 250%を適用するエクスポージャーに係る経過措置により       -       -         リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)       -       -         リスク・ウェイト 1250%を適用するエクスポージャー       -       -         調整項目に相当するエクスポージャー       593       948	うち再証券化エクスポージャー		-	_
簡易手法 0 0 0 0 内部モデル手法	株式等エクスポージャー		986	971
内部モデル手法	マーケット・ベース方式		0	0
PD/LGD方式       986       971         信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー       109       163         購入債権       -       -         購入事業法人等向けエクスポージャー       -       -         購入リテール向けエクスポージャー       -       -         その他資産等       1,564       1,579         CVAリスク       62       78         中央清算機関関連エクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー       86       103         リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー       101       119         他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -         調整項目に相当するエクスポージャー       593       948	簡易手法		0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 109 163 購入債権	内部モデル手法		-	-
購入債権	P D / L G D 方式		986	971
購入事業法人等向けエクスポージャー	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		109	163
購入リテール向けエクスポージャー	購入債権		-	-
その他資産等			-	-
C V A リスク       62       78         中央清算機関関連エクスポージャー       -       -         リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー       86       103         リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー       101       119         他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -         調整項目に相当するエクスポージャー       593       948	購入リテール向けエクスポージャー		-	-
中央清算機関関連エクスポージャー       -       -         リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー       86       103         リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー       101       119         他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)       -       -         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -         調整項目に相当するエクスポージャー       593       948				
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー       86       103         リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー       101       119         他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)       _       _         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       _       _         調整項目に相当するエクスポージャー       593       948	0 1 / 1 / 2 / 1		62	78
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー101119他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー_リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー調整項目に相当するエクスポージャー593948			-	_
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△) リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー 調整項目に相当するエクスポージャー 593 948			86	103
リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)       -       -       -         リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー       -       -       -         調整項目に相当するエクスポージャー       593       948	リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー		101	119
調整項目に相当するエクスポージャー 593 948	リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)		-	-
調整項目に相当するエクスポージャー 593 948	リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー			_
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B) 58,697 61,791	調整項目に相当するエクスポージャー		593	
	信用リスクに対する所要自己資本の額	(A) + (B)	58,697	61,791

- (注) 1.所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額X8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
  - 2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。
  - (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号二) 自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。
  - (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

		(+14 : 0/31 3/
項 目	2017年度中間期	2018年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	790	806
基礎的手法	_	_
粗利益配分手法	790	806
先進的計測手法	_	_

- (注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。
  - (4) 単体総所要自己資本額 (第10条第4項第1号へ)

(単位:百万円)

項 目	2017年度中間期	2018年度中間期
単体総所要自己資本額	60,157	57,121

# 2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第10条第4項第2号イ・ロ・ハ)

												(単	位:百万円)
手法別				2017年	度中間期					2018年	度中間期		
77777 00		信用リスク	・エクスポー	ージャー				信用リスク	・エクスポー	ージャー			
真出金寺   債券   アリハテイノ   その他   エクヘル・ファ   真出金寺   債券   アリハテイノ   その他   エクヘル・ファ	<b>宇</b> 法別		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	プフォルトした エクスポージャー		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	三月以上延滞 エクスポージャー
標準的手法適用分 966 0 - 966 - 945 945	標準的手法適用分	966	0	-	-	966	-	945	-	-	-	945	-
内部格付手法適用分 1,309,023 1,150,141 10,899 2,587 145,394 14,483 1,347,381 1,208,706 11,681 2,710 124,283 14	内部格付手法適用分	1,309,023	1,150,141	10,899	2,587	145,394	14,483	1,347,381	1,208,706	11,681	2,710	124,283	14,764
手法別計 1,309,990 1,150,142 10,899 2,587 146,361 14,483 1,348,327 1,208,706 11,681 2,710 125,229 14,	手法別計	1,309,990	1,150,142	10,899	2,587	146,361	14,483	1,348,327	1,208,706	11,681	2,710	125,229	14,764

											(単	位:百万円)
			2017年	度中間期					2018年	度中間期		
地域別	信用リスク	・エクスポ-	ージャー				信用リスク	・エクスポ-	ージャー			
業種別 残存期間別		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	三月以上延滞 エクスポージャー
山□県	_	-	_	-	/	-	-	-	-	-	/	_
広島県	-	-	_	-	/	_	-	-	_	-	/	-
福岡県	1,001,415	1,000,126	-	1,289	/	11,229	1,040,655	1,039,284	-	1,370	/	11,018
その他の国内	140,906	128,720	10,899	1,287		3,254	156,942	143,962	11,681	1,298	/	3,745
国内計	1,142,322	1,128,846	10,899	2,576		14,483	1,197,597	1,183,246	11,681	2,669		14,764
国外計	21,306	21,295	_	10	V	_	25,501	25,459	-	41	/	_
地域別計	1,309,990	1,150,142	10,899	2,587	146,361	14,483	1,348,327	1,208,706	11,681	2,710	125,229	14,764
製造業	110,036	109,303	359	374	/	2,246	107,926	107,337	337	252	/	2,284
農・林業	915	915	_	-	/	_	989	989	-	-	/	_
漁業	1,151	1,151	_	_	/	36	997	997	-	-	/	110
鉱業	2,356	2,356	-	-		_	2,065	2,065	-	_	/	_
建設業	47,367	47,229	138	0	/	1,698	43,829	43,716	113	_	/	1,155
電気・ガス・熱供給・水道業	37,938	37,931	-	6	/	_	46,652	46,652	-	-	/	_
情報通信業	3,147	3,147	-	-		2	3,028	3,028	-	_	/	18
運輸業	84,508	82,181	2,293	33		1,353	98,324	95,987	2,288	48		1,593
卸・小売業	174,568	173,325	110	1,131		3,725	173,693	172,298	115	1,279	/	3,793
金融・保険業	54,463	52,370	1,052	1,040	/	1	55,340	52,952	1,257	1,130	/	_
不動産業	194,811	194,667	144	-	/	1,797	204,953	204,885	68	-		1,697
各種サービス業	145,009	144,679	330	-	/	2,964	146,170	146,839	330	-		3,291
国・地方公共団体	117,545	111,073	6,471	-	/	_	125,413	118,241	7,171	-	/	_
個人	189,807	189,807	_	-	/	657	213,713	213,713	-	-	/	820
その他	0	0	_	_	/	_	-	_	_	_		_
業種別計	1,309,990	1,150,142	10,899		146,361	14,483		1,208,706	11,681	2,710	125,229	14,764
1年以下	284,588	283,692	188	706	/	] /	298,346	297,401	445	500	/	/
1年超3年以下	84,074	81,547	1,135	1,391	/	/	78,922	74,744	2,850	1,327	/	
3年超5年以下	99,008	95,637	2,941	429	/	/	90,850	88,884	1,404	561	/	/
5年超7年以下	67,318	65,433	1,835	50	/	/	89,217	86,648	2,365	203	/	
7年超10年以下	143,797	140,914	2,883	-	/	/	139,689	136,771	2,800	118		
10年超	421,937	420,012	1,915	9	/	/	466,505	464,689	1,815	-		
期間の定めのないもの	62,903	62,903		_	<u>/</u>	/	59,566	59,566	-	-	/	
残存期間別計	1,309,990	1,150,142	10,899	2,587	146,361	<u>/</u>	1,348,327	1,208,706	11,681	2,710	125,229	/

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
  2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
  3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
  4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
  5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

# (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第10条第4項第2号二)

(単位:百万円)

項目		2017年度中間期		2018年度中間期				
頃 目	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
一般貸倒引当金	1,814	△60	1,754	1,758	△164	1,593		
個別貸倒引当金	8,027	△701	7,326	6,932	△34	6,897		
特定海外債権引当勘定	_	_	_	1	1	_		
合 計	9,841	△761	9,080	8,690	△199	8,491		

# (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

(4												
項目		2017年度中間期			2018年度中間期							
块 日	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高						
山口県	_	_	_	_	_	_						
広島県	-	-	_	1	_	-						
福岡県	6,327	△668	5,658	5,336	△4	5,331						
その他の国内	1,700	△32	1,667	1,595	△29	1,565						
国内計	8,027	△701	7,326	6,932	△34	6,897						
国外計	-	-	_	1	-	-						
地域別計	8,027	△701	7,326	6,932	△34	6,897						
製造業	1,262	△52	1,209	1,205	△23	1,181						
農・林業	-	-	_	1	-	-						
漁業	36	_	36	35	_	35						
鉱業	_	_	_	1	-	_						
建設業	1,366	△431	934	379	△10	369						
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	_	1	_	_						
情報通信業	-	_	_	1	0	1						
運輸業	1,162	△24	1,138	1,181	△5	1,175						
卸・小売業	1,898	△187	1,710	1,781	39	1,820						
金融・保険業	-	_	_	1	_	_						
不動産業	1,016	△3	1,013	1,014	△5	1,008						
各種サービス業	1,014	0	1,015	1,064	△21	1,043						
国・地方公共団体	-	_	_	_	_	_						
個人	270	△2	268	266	△7	259						
その他	_	-	_	1	_	_						
業種別計	8,027	△701	7,326	6,932	△34	6,897						

# (3) 業種別の貸出金償却の額 (第2条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

** 14		
業  種	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	16	-
農・林業	_	-
漁業	_	-
鉱業	_	_
建設業	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	-
情報通信業	_	-
運輸業	_	_
卸・小売業	50	-
金融・保険業	_	-
不動産業	_	_
各種サービス業	_	-
国・地方公共団体	_	_
個人	_	_
その他	_	-
業種別計	66	-

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額(第10条第4項第2号へ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	2017年	度中間期	2018年	度中間期
リスン・ソエイト	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	_	286	_	273
10%	<u> </u>	_	-	_
20%	_	_	_	_
30%	_	_	_	-
35%	<u> </u>	_	-	_
40%	_	_	_	_
50%	_	_	-	-
70%	_	_	_	_
75%	_	_	_	_
90%	_	_	-	-
100%	_	679	-	672
110%	_	_	_	_
120%	_	_	-	-
150%	_	_	-	_
200%	_	_	-	_
250%	_	_	-	-
350%	_	_	-	-
1250%	_	_	_	_
合 計	-	966	-	945

⁽注) 1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

- (5) スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付 債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される 株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第 153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリス ク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイト の区分ごとの残高(第10条第4項第2号ト)
  - ①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向 け貸付け

(単位:百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウエイト	2017年度 中間期	2018年度 中間期
盾	2年半未満	50%	1,553	2,112
優	2年半以上	70%	788	589
良	2年半未満	70%	768	1,127
R	2年半以上	90%	4,421	4,311
可	-	115%	_	_
弱い	_	250%	-	_
デフォルト	_	0%	-	_
合 計			7,532	8,140

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

-(単位:百万円)

				(単位・日月円)
スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウエイト	2017年度 中間期	2018年度 中間期
	2年半未満	70%	_	_
	2年半以上	95%	_	_
良	2年半未満	95%	<u> </u>	_
R	2年半以上	120%	_	_
可	-	140%	_	_
弱い	_	250%	_	_
デフォルト	_	0%	_	_
合 計			-	-

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等 エクスポージャー

(単位:百万円)

種 別	リスク・ ウエイト	2017年度 中間期	2018年度 中間期
	300%	<del>-</del>	_
非上場株式	400%	0	0
合 計		0	0

- (注) 1.「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
  - るがアイン・スティック 22. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第10条第4項第2号チ) ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計 値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産 項目のEADの推計値

(畄位・五万四)

	(単位、日月月)											
資産区	☑分			201	7年度中	間期			201	8年度中間	間期	
[			PDの推計値	LGDの推計値	11フク・ウェイト	EADの推計値		PDの推計値	LGDの推計値	リスク・ウエイト	EADの	推計値
	債務者区分	債務者格付	(加重平均值)	(加重平均值)	(加重平均値)	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	(加重平均値)	(加重平均値)	(加重平均値)	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法	5人向けエクスポージ	<b>ジャー</b>	2.66%	42.25%	68.30%	754,565	11,525	2.46%	42.14%	67.70%	799,956	13,758
	正常先	11~13	0.15%	43.73%	37.54%	157,973	5,784	0.13%	43.71%	37.01%	163,049	7,050
	止吊兀	14~16	0.39%	42.50%	58.89%	385,931	3,964	0.41%	42.38%	60.63%	426,048	4,947
	要注意先	21~23	3.43%	40.50%	115.65%	199,029	1,692	3.08%	40.20%	112.84%	199,123	1,696
	要管理先以下	24~51	100.00%	43.62%	_	11,630	83	100.00%	43.88%	_	11,735	64
ソブリ	リン向けエクスポージ	·ヤー	0.00%	45.00%	3.09%	255,682	25,278	0.00%	45.00%	2.97%	241,244	25,268
	正常先	11~13	0.00%	45.00%	3.06%	255,566	25,278	0.00%	45.00%	2.94%	241,125	25,268
	止帝元	14~16	0.69%	45.00%	72.37%	115	_	0.66%	45.00%	69.57%	118	_
	要注意先	21~23	_	_	_	_	_	_	_	-	_	_
	要管理先以下	24~51	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
金融機	<b></b> 関等向けエクスポー	-ジャー	0.07%	45.00%	41.97%	28,418	1,040	0.07%	45.00%	40.81%	30,186	1,130
[	正常先	11~13	0.06%	45.00%	42.36%	27,287	1,040	0.06%	45.00%	41.34%	28,587	1,130
	止帝兀	14~16	0.20%	45.00%	32.24%	1,130		0.19%	45.00%	30.98%	1,599	_
	要注意先	21~23	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	要管理先以下	24~51	_	_	_	_	_	_	_	-	-	-

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。 2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

資産区	区分			2017年月	度中間期		2018年度中間期				
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均值)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高	
	LGD方式を適用する §エクスポージャー		0.14%	90.00%	121.79%	10,124	0.13%	90.00%	120.57%	10,066	
	正常先	11~13	0.10%	90.00%	115.51%	9,356	0.09%	90.00%	112.82%	9,439	
上 上	14~16	0.27%	90.00%	166.33%	626	0.37%	90.00%	213.89%	503		
	要注意先	21~23	2.07%	90.00%	338.98%	142	1.88%	90.00%	331.53%	123	
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。 2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 

資産[2	☑分	2017年度中間期							2018年度中間期								
		PDの	LGDの	ELdefault@	リスク・	EADの		コミット		PDの	LGDの	ELdefault の	リスク・	EADの		コミット	
	プール区分	推計値(加重平均値)	推計値(加重平均値)	推計値(加重平均値)	ウエイト (加重平均値)	オン・/「ランス 資産項目	打://5ンス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)	推計値(加重平均値)	推計値加重平均値	推計値伽重平均値	ウエイト (加重平均値)	オン・/「ランス 資産項目	オフ・/「ランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
	月不動産向け スポージャー	0.64%	18.60%	-	13.08%	103,761	-	-	ı	0.71%	20.22%	I	15.07%	129,351	-	I	_
	非延滞	0.41%	18.60%	-	13.02%	103,443	-	-	-	0.42%	20.08%	-	14.69%	128,554	-	-	_
	延滞	18.59%	19.36%	_	113.69%	95	_	_	_	18.18%	20.18%	_	117.95%	520	_	_	_
	デフォルト	100.00%	19.97%	82.40%	_	222	_	_	-	100.0%	81.58%	81.58%	-	277	_	-	_
,	ボルビング型リテール向け スポージャー	3.49%	86.77%	1	39.95%	1,129	1,386	4,436	31.25%	3.29%	87.23%	-	34.97%	1,115	1,923	4,513	42.62%
	非延滞	1.39%	86.77%	-	38.08%	1,058	1,386	4,435	31.25%	1.32%	87.16%	-	34.54%	1,047	1,922	4,510	42.63%
	延滞	35.55%	86.77%	-	280.81%	26	0	1	21.67%	35.02%	87.16%	-	281.67%	12	0	1	15.15%
	デフォルト	100.00%	86.77%	94.90%	_	44	0	0	45.07%	100.00%	90.92%	90.92%	-	55	0	1	49.70%
	也リテール向け ポージャー(事業性)	5.02%	28.32%	I	35.78%	7,139	130	123	100.00%	5.64%	26.10%	1	29.30%	6,959	110	107	100.00%
	非延滞	2.54%	28.29%	_	36.54%	6,939	130	123	100.00%	3.57%	25.02%	-	29.83%	6,799	110	107	100.00%
	延滞	38.70%	25.83%	_	72.71%	23	0	0	100.00%	43.44%	27.49%	_	77.26%	13	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	29.93%	81.63%	_	176	_	_	_	100.00%	76.90%	76.90%	_	146	0	0	100.00%
	セリテール向け ポージャー(非事業性)	1.26%	60.17%	_	51.89%	8,884		75	100.00%	1.63%	63.01%	-	46.89%	9,518	59	74	100.00%
	非延滞	1.08%	60.12%	_	51.42%	8,837	75	75	100.00%	0.91%	62.75%	_	46.38%	9,408	59	74	100.00%
	延滞	19.52%	74.57%	_	171.88%	38	0	0	100.00%	22.11%	79.62%		193.83%	51	_	_	_
	デフォルト	100.00%	52.29%	90.54%	_	8	_	_	_	100.00%	90.16%	90.16%	-	58	0	0	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。 2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。 3.コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、テアンにGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第10条等4項等2号リ)
  - (単位:百万円)

資産区分	2017年度中間期	2018年度中間期	対比
貝性区刀	a.損失の実績値	b.損失の実績値	(b-a)
事業法人向けエクスポージャー	7,625	6,877	△747
ソブリン向けエクスポージャー			_
金融機関等向けエクスポージャー		_	
居住用不動産向けエクスポージャー	0	1	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1	0
その他リテール向けエクスポージャー	127	99	△27
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		_	
合 計	7,754	6,979	△774

#### (要因分析)

事業法人向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

| 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

- (注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接 償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及 び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期未残高を、直接償却、部分直接 償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
  - 2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。
  - (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、 ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と 実績値の対比(第10条第4項第2号ヌ)

(単位:百万円)

	( 1 take											
	2	2017年度	ŧ	2	(参考)							
資産区分	a.擬類の推計値 (期初))	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	a.損失額の推計値 (其月ネ기)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比	損失額の推計値					
	(舟)17月	(中间刑不)	(a-b)	(州忉)	(中间附不)	(a-b)	(2018/9時点)					
事業法人向けエクスポージャー	8,424	7,625	798	8,523	6,877	1,645	8,593					
ソブリン向けエクスポージャー	1	-	1	1	-	1	1					
金融機関等向けエクスポージャー	8	-	8	11	-	11	10					
居住用不動産向けエクスポージャー	245	0	244	288	1	287	356					
適格リポルビング型リテール向けエクスポージャー	51	1	50	95	1	94	92					
その他リテール向けエクスポージャー	282	127	154	259	99	159	289					
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	15	-	15	13	-	13	13					
合 計	9,028	7,754	1,274	9,192	6,979	2,212	9,357					

- (注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
  - 2.損失額の実績値は、上記 (7) の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

#### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (第10条第4項第3号イ・ロ)

(出位・五下田)

			(単1	<u> 立:白力円)</u>		
項目	2017年度中間期					
块 日	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-		-	-		
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,139	157,794	84,009	-		
事業法人向けエクスポージャー	13,139	157,794	72,803	-		
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	4,995	-		
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-		
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	80	-		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	505	-		
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	5,624	-		
合 計	13,139	157,794	84,009	-		

頂目	2018年度中間期					
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-		-	-		
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	16,997	165,291	78,256	-		
事業法人向けエクスポージャー	16,997	165,291	68,743	-		
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	4,307	-		
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-		
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	151	-		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	466	-		
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	4,587	-		
合 計	16,997	165,291	78,256	-		

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
  - 2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
  - 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
  - 4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

# 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式 (第10条第4項第4号イ) カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
- (2) 与信相当額等(第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・へ)

(単位:百万円)

	(単1	<u> 1. 日万円)</u>
項目	2017年度中間期	2018年度中間期
グロス再構築コストの額	1,128	1,805
ネッティング効果及び担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,587	2,710
派生商品取引	2,587	2,710
外国為替関連取引及び金関連取引	2,529	2,622
金利関連取引	57	88
株式関連取引	_	_
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_	_
その他のコモディティ関連取引	_	_
	_	_
長期決済期間取引	_	_
ネッティング効果勘案額 (△)	_	_
ネッティング効果勘案後で担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	2,587	2,710
担保による与信相当額の減少額(△)		
ネッティング効果及び担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	2,587	2,710

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
  - 2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
  - 3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
  - 4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。
  - (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第10条 第4項第4号ホ)

(単位:百万円)

担保の種類	2017年度中間期	2018年度中間期
適格金融資産担保	176	_
適格資産担保	277	_
合 計	453	_

- (注) 1.[担保の種類別の金額] は、ボラティリティ調整前の金額を記載しておりま
  - 2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保で す
  - 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
  - (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの 想定元本(第10条第4項第4号ト) クレジット・デリバティブについては、該当がありませ ん。
  - (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第10条第4項第4号チ) クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

# 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・ア セットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する 事項(第10条第4項第5号イ) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーにつ
  - いては、該当がありません。
- (2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャー に関する事項(第10条第4項第5号ロ)
  - ①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポ -ジャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条 第4項第5号口(1))

【オン・バランス取引】 (単位: 百万円)

主な原資産の種類	2017年	度中間期	2018年	度中間期
土は尽貝性の性規	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	_	-	_	_
自動車ローン債権	_	_	_	_
小□消費者□−ン債権	_	_	_	_
クレジットカード与信	_	_	_	_
リース債権	_	_	_	_
事業資産	17	_	16	_
不動産	_	_	_	_
不動産を除く有形資産	_	_	_	-
事業者向け貸出	_	_	_	-
売上債権	_	_	_	-
その他の資産	_	-	I	_
合 計	17	_	16	-
リース債権 事業資産 不動産 不動産を除く有形資産 事業者向け貸出 売上債権 その他の資産	- - - -	- - - - - - -	- - - - -	

_	主な原資産の種類	2017年		2017年度中間期		18年	度中間期
	土は尽貝庄り程規	残	高	うち再証券化	残	高	うち再証券化
Ī	住宅ローン債権		_	_		_	_
	自動車ローン債権		_	_		_	_
Ī	小□消費者□−ン債権		_	_		_	_
_	クレジットカード与信		_	-		_	_

リース債権 事業資産 不動産 不動産を除く有形資産 事業者向け貸出 売上債権 その他の資産 合

> ②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポ -ジャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要 自己資本の額 (第10条第4項第5号ロ (2))

【オン・バランス取引】

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

102 1122 12011							(— III .	U/J/ J/
	20	2017年度中間期				)18年	度中間	期
リスク・ウエイト	残高	所要自己	うち再	証券化	残高	所要自己	うち再	証券化
	沈同	資本	残高	腰追衛	汝同	資本	残高	腰記資本
20%以下	-	-	_	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	_	-	-	-	-	_
50%超100%以下	-	_	_	-	_	_	_	_
100%超250%以下	-	-	_	-	-	-	-	_
250%超650%以下	-	_	_	_	_	_	-	_
650%超1250%以下	-	_	_	-	_	_	_	_
1250%	17	9	_	_	16	8	-	_
	17	9	_	_	16	8	_	_

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

(+12.17)								
	20	)17年/	實中間	期	20	)18年	度中間	期
リスク・ウエイト	残高	所要自己	うち再	証券化	残高	所要自己	うち再	証券化
	沈同	資本	残高	腰設	次同	資本	残高	所要自己資本
20%以下	-	-	_	-	-	-	_	_
20%超50%以下	-	-	_	-	_	-	_	_
50%超100%以下	-	-	-	-	_	-	_	_
100%超250%以下	-	-	_	-	_	_	_	_
250%超650%以下	-	-	_	-	-	-	_	_
650%超1250%以下	-	-	-	-	_	_	_	_
1250%	-	-	_	_	_	_	_	_
合 計	_	_	_	_	_	_	_	_

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%の リスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5 号口(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン債権	_	_
自動車ローン債権	_	_
小口消費者ローン債権	_	-
クレジットカード与信	_	-
リース債権	_	-
事業資産	17	16
不動産	_	-
不動産を除く有形資産	_	_
事業者向け貸出	_	-
売上債権	_	-
その他の資産	_	_
合 計	17	16

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク 削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に 適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第10 条第4項第5号口(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク 削減手法の適用については、該当がありません。

- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リ スク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関 する事項 (第10条第4項第5号ハ) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクス ポージャーについては、該当がありません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当 額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号二 マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクス ポージャーについては、該当がありません。

#### 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価(第10条第4項第7号イ)

(単位: 百万四)

			(-	+1\pi . \pi \) 1\	
	2017年月	度中間期	2018年度中間期		
種類	中間貸借 対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	
上場している株式等 エクスポージャー	29,625		31,523		
上記に該当しない株式等 エクスポージャー	661		708		
	30.287	30.287	32.231	32.231	

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

			(羊瓜・ロ/バ バ
種	類	2017年度中間期	2018年度中間期
子会社	・子法人等	_	_
関連法グ	(等	_	_
	計	_	_

- (注) 1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている 株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。 2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載 しております。
  - (2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第10条第4項第7号口)

(単位:百万円)

種 類	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益の額	3	-
償却の額	_	24

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている 株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上 表には記載しておりません。

#### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識 されない評価損益の額(第10条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種類	2017年度中間期			2018年度中間期				
性块	取得原価	時	価	評価損益	取得原価	時	価	評価損益
その他 有価証券	10,124	30	,287	20,162	10,066	32,	,231	22,165

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている 株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載して
  - (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損 益の額(第10条第4項第7号二) 該当ありません。
  - (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第10条第4項第7号ホ)

(単位:百万円)

区 分	2017年度中間期	2018年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	0	0
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	_	_
P D / L G D 方式	10,124	10,066
合 計	10,124	10,066

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている 株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

#### 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージ ャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

算 出 方 式		2018年度中
<u> </u>	中間期	間期
ルックスルー方式	35	82
修正単純過半数方式	ı	_
_マンデート方式	_	_
内部モデル方式 カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ	_	_
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	110	102
簡便方式 (リスク・ウェイト1250%)	43	87
合計額	190	272

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの
  - 額を算出し、足しあげる方式です。 2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式
  - です。 3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産 を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し あげる方式です。

  - あけるり式です。
    4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
    5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
    6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

# 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用し た金利ショックに対する経済的価値の増減額(第10条第4項第

(北九州銀行単体)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
金利リスクのVaR	10,525百万円	9,433百万円
うち円金利	10,521百万円	9,431百万円
うち他通貨金利	8百万円	3百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測 定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、 引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なこと から200BPVにより測定しております。
- ・なお、2018年度の金利リスク合計については、2017年度と同 様に、円金利と他通貨金利の相関係数を0.50として測定してい ます。

# 報酬等に関する開示事項(単体)

- 1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整 備状況に関する事項
- (1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」 及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲につ いては、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役 監査等委員で あります

なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いて おります。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならび に主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を 受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運 営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業 員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主 要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当す る者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対 する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及 びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等で すが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以 上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を 11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の 過去3年間(2015年4月~2018年3月)の半期におけ る役員報酬額(従業員としての報酬を含む)の平均を もとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者 は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額か ら退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時 金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもっ て、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を 受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を 与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響 を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する 事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の 業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損 失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与 える者であります。

- (2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について 当行は、当行の役員(取締役 監査等委員を除く)の報 酬体系、報酬の内容を審議する機関として、持株会社にお いて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、持株 会社及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針 及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が 確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のもの は具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、持株 会社の取締役会の決議によって選定された取締役5名をも って構成し、そのうち1名以上は社外取締役としておりま す。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の 9。米初度により、2003年20~3月30年20~3月30日 範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締 役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定しま す。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当行の株 主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額 の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取 締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報 W.未日今年の今議の関保同数

m女貝女子の女磁の用作自数 					
	開催回数				
	(2018年4月~2018年9月)				
報酬委員会(持株会社)	30				
取締役会(持株会社)	20				
取締役会(北九州銀行)	2回				

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総 額は記載しておりません。

- 2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用 の適切性の評価に関する事項
- (1) 報酬等に関する方針について ①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、 業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経 営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計し ております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役 員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- · 業績連動賞与
- ・株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)

#### としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績 等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行 から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員 を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定してお り、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有してお ります。株式給付信託(BBT)は、業績連動賞与と同様に 業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び 社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応 じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との 利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬 限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とす る持株会社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて 決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会 において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲 内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の 協議により決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の 整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体 の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

# 4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び 支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面 (REM1): 当該事業年度に割り当てられた 報酬等

(単位:人、百万円)

REM1: 当該事業年度に割り当てられた報酬等						
項番			1			
児田			対象役員	対象従業員等		
1		対象役員及び対象従業員等の数	8			
2	1	固定報酬の総額 (3+5+7)	52			
3		うち、現金報酬額	52	_		
4	固定報酬	3のうち、繰延額	_	_		
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	_	_		
6		5のうち、繰延額	_	_		
7		うち、その他報酬額	_	_		
8		7のうち、繰延額	_	_		
9		対象役員及び対象従業員等の数	6	_		
10		変動報酬の総額(11+13+15)	_	_		
11		うち、現金報酬額	_	_		
12	変動報酬	11のうち、繰延額	_	_		
13	交到+区1011	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	_	_		
14		13のうち、繰延額	_	_		
15		うち、その他報酬額	_	_		
16		15のうち、繰延額	_	_		
17		対象役員及び対象従業員等の数	6	_		
18	退職慰労金	退職慰労金の総額	15	_		
19		うち、繰延額	13	_		
20	その他の	対象役員及び対象従業員等の数	_	_		
21	報酬	その他の報酬の総額	_	_		
22		うち、繰延額	_	_		
23	報酬等の総額	頂(2+10+18+21)	68			

- (注) 1.当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
  - 2.項番18および項番19の全額は、株式給付信託 (BBT) によるものです。
- (2) 別紙様式第二面 (REM2):特別報酬等 該当ございません。

# 5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他 参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面 (REM3): 繰延報酬等

(単位:百万円)

REM3:繰延報酬等							
		1		/\	/\ _		
		繰延報酬 等の残高	イのきない 変象 繰り 変数 の で で で で で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の の で の の の の の の の の の の の の の	割のに当年標動し整た当報関該度等になを変すがし事にの連い受額後等で、業指変動調け	割のに当年標動しを変当報関該度等にた受動で酬し事にの連調け額後等で、業指変動整た	当該事業 年度にれ 払 経 延 額 等 の額	
扙	現金報酬額	_	_	_	_	17	
対象役員	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	80	_	_	_	98	
員	その他の報酬額	_	_	_	_	_	
対	現金報酬額	_	_	_	_	_	
対象従業員等	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	_	_	_	_		
	その他の報酬額	_	_	_	_	_	
総	額	80	_	_	_	116	

(注) 1.当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。



■発行/平成31年1月 ■編集/山口フィナンシャルグループ 総合企画部 広報室 〒750-8603 下関市竹崎町4-2-36 ☎ 083-223-3411 http://www.ymfg.co.jp